

企業内容等の開示に関する内閣府令

第八号様式

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年12月28日
【事業年度】	自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日
【会社名】	マイクロソフトコーポレーション (Microsoft Corporation)
【代表者の役職氏名】	会社秘書役 ジョン・エイ・シーソフ (John A. Seethoff, Corporate Secretary)
【本店の所在の場所】	アメリカ合衆国98052-6399 ワシントン州レッドモンド ワン マイクロソフト ウェイ (One Microsoft Way, Redmond, Washington 98052-6399, U.S.A.)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 大塚 一郎
【代理人の住所又は所在地】	東京都港区六本木一丁目7番27号全特六本木ビル5階 東京六本木法律特許事務所
【電話番号】	(03) 5575-2490
【事務連絡者氏名】	弁護士 大塚 一郎 弁護士 西岡 志貴
【連絡場所】	東京都港区六本木一丁目7番27号全特六本木ビル5階 東京六本木法律特許事務所
【電話番号】	(03) 5575-2490
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

注記

1. 文書中、文脈から別意に解すべき場合を除いて、「マイクロソフト」又は「当社」とはワシントン州法に準拠して設立された「マイクロソフトコーポレーション」、また、場合により「マイクロソフトコーポレーション」及び連結子会社（完全所有及び過半数所有）を意味するものとする。
2. 文書中一部の財務データについては、便宜をはかるためドルから日本円（「円」又は「¥」）への換算がなされている。この場合の換算は、2016年12月14日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買仲値を四捨五入した数字である\$ 1=¥ 115により計算されている。1円未満の金額は四捨五入されている。
3. 文書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計欄に記載されている数値は計数の総和と必ずしも一致しない場合がある。
4. 将来に関する事項の記載は、現在の見積もりや仮定に基づいており、それらは種々のリスクや不確実性に左右され、それらの実際の結果と大きく相違する可能性がある。「第一部 第3、4 事業等のリスク」及び「第一部 第3、7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における将来に関する事項の記載は、本報告書提出日現在の判断等に基づくものである。

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

マイクロソフトコーポレーション（以下「当社」という）を規制する法体系は、アメリカ合衆国連邦法とワシントン州法である。アメリカ合衆国連邦法はアメリカ合衆国で設立された会社あるいはアメリカ合衆国で事業を行っている会社の実務上、全ての分野に影響を与えており、その範囲は独占禁止、破産、労使関係、税務及び有価証券関係にまで及んでいる。アメリカ合衆国の連邦証券関係諸法の施行はアメリカ合衆国証券取引委員会（以下「SEC」という）がこれを担当しており、同法は詐欺的手段による有価証券の売買を禁ずるとともに、当社のように株式を公開している会社に対し、原則として定期的に財務その他の情報をSEC及び株主に開示することを要求している。ワシントン州には、当社が設立準拠法としたワシントン州事業会社法（以下「BCA」という）をはじめ、会社に影響を与える多数の法律がある。以下は、BCAのいくつかの規定の要約である。

(a) 基本定款及び付属定款

アメリカ合衆国では、会社は原則として50州の中の一つの州あるいはアメリカ合衆国属領又は統治地域の一つの準拠法に従って設立される。ワシントン州の事業会社は、ワシントン州州務長官に基本定款を届け出ることによって設立される。基本定款には最低限、会社名称、ワシントン州内の登記上の住所、登記上の代理人氏名、各種類毎の授權株式数、及び設立者の氏名・住所という会社の基本的事項を定めなければならない。さらに希望する場合には、基本定款にその他の事項を任意的に規定することもできる。

基本定款の他に、会社は法律あるいは基本定款と矛盾しない範囲で、事業の経営や会社組織上の規制を規定する付属定款を作成することが要求されている。

(b) 株主総会

株主総会は取締役の選任や株主総会に適法に提議されたその他の事項を処理するため、少なくとも毎年一回は開催されなければならない。さらに、取締役会によってあるいは基本定款又は付属定款によって株主総会招集権を認められている者の招集により、臨時株主総会を随時開催することができる。

株主総会で議決権を行使できる株主を確定するため、取締役会は株主総会期日より70日以内の前日を基準日として事前に決定することができる。会社の基本定款あるいは付属定款に別段の定めがない限り、当該基準日に登録されていた株主が当該株主総会で議決権を行使することができる。

法律で特別の定めがある場合を除き、会社の基本定款あるいは付属定款に別段の定めがない限り、株主総会における決議のための定足数は当該議案について議決権のある総株式の過半数とされている。

(c) 取締役及び取締役会

会社の取締役は、会社の組織として取締役会を構成する。法律あるいは基本定款又は付属定款に別段の定めがある場合を除き、取締役会が会社事業の管理運営にあたる。

当社の取締役は会社基本定款又は付属定款に別段の定めがない限り、定足数を満たしている各年次株主総会における過半数の票によって選任される。取締役は理由の有無を問わず、原則として取締役解任のための臨時株主総会の過半数の賛成によって解任できる。基本定款で株主を二以上のクラスに分け、それぞれのクラスに取締役を選任できる数を分割配分することができる。同様に基本定款で社債権者に対して、他の権限同様、取締役選任権を認めることもできる。取締役の死亡、辞任、欠格、定員の増加等の原因によって欠員が生じたときは、株主総会又は取締役会によってその空席を補充することができる。取締役の員数が取締役会の定足数を下回ったときには、現取締役の過半数をもって不足取締役を補充することができる。

(d) 委員会

基本定款又は付属定款に別段の定めがある場合を除き、取締役会は二人以上の取締役で構成される委員会に一定の権限を委譲することができる。

(e) 役員

会社はその付属定款に定める役員をおくか、取締役会が付属定款の定めに従って役員を指名する。役員の権限は付属定款に定められたもの、あるいは付属定款に反しない範囲で取締役会によって定められた範囲とされる。

(f) 会社財務及び株式に関する事項

取締役会は会社の基本定款で定められた授權資本の範囲内で、会社株式を発行することができる。基本定款に定めがあるときには、会社は優先株式や会社の選択による償還株式や他の種類の株式への転換権付株式等、数種の株式を発行することができる。それぞれの種類の株式は基本定款の定めに従い、特別議決権、条件付議決権、限定議決権、あるいは無議決権に分けられる。株式引受の対価は取締役会で、あるいは基本定款において株主総会で決めると定めているときには株主総会で、決定される。

(g) 株主に対する配当金及びその他の配当

ワシントン州において株主に対する配当金及びその他の配当は適宜、会社の取締役会により認可される。但し、その取締役会の権限は会社の定款の制限及び会社が支払不能になる配当を一般に禁止する法律による制限に服する。

(2)【提出会社の定款等に規定する制度】

当社の会社制度はアメリカ合衆国連邦法及び当社設立の準拠法であるワシントン州法によって決せられるほか、当社の基本定款及び付属定款によって規定されている。

(a) 株式

当社は普通株式と優先株式（以下総合して「当社株式」という）を発行できるとされている。2016年6月30日現在、当社の授權株式数は1株当たり額面価額0.00000625米ドルの普通株式24,000,000,000株と、1株当たり額面価額0.01米ドルの優先株式100,000,000株とされており、このうち普通株式7,807,759,348株が社外株式（当社以外の株主が保有している株式）として発行済みである。優先株式は発行されていない。

(b) 株主総会

招集場所

当社付属定款により、株主総会開催場所はワシントン州内外を問わず取締役会又は委嘱された委員会が決定した場所で開催されることとなっている。従来はワシントン州シアトル又はベレビューで開催されてきた。

年次株主総会

当社付属定款の定めにより、取締役の選任その他の事項を決議する年次株主総会は取締役会又は委嘱された委員会で定めた日時に開催されるとされている。当社の年次株主総会は通常毎年12月に開催されている。

臨時株主総会

当社定款により、種々の事項を決議する臨時株主総会は取締役会、委嘱された委員会、又は議決権のある当社の社外株式の25%以上を保有する株主が随時招集するとされている。

株主総会招集通知

当社付属定款により、株主総会の招集通知は総会開催日時前の10日（但し特別に法律でこれ以上の日時を定めている場合を除く）以上60日以内に、各登録株主に対し、当社の現在の株主名簿記載の各株主の住所に宛てて、開催日時及び場所並びに臨時株主総会の場合には開催目的を記載した書面で通知することとされている。

定足数・議長

当社付属定款により、株主総会の定足数は当該議案について議決権のある全株式の過半数を有する登録株主が、自ら又は代理人によって出席すれば足りるとされている。株主総会の開催や株主総会においての議事進行に反対する株主の場合以外は、一度株主が出席して定足数が満たされれば、延期された株主総会について新たに基準日が定められた場合や、新たに基準日を定めなければならない場合を除き、当該株主総会期間中あるいは当該株主総会の延期・継続総会での定足数

は満たされているものとされている。このように延期・継続された株主総会では、当初の株主総会通知に記載されていた株主総会の目的たる事項を処理することができる。

取締役会で最高経営責任者（最高経営責任者が欠員の場合は、取締役会で指名されたその他の役員）として指名された者が、全ての株主総会の招集通知を行い当該総会の議長となる。

議決権

BCAによると基本定款に別段の定めがある場合を除き、株式の種類にかかわらず決議事項毎に各社外株式1株につき1票の議決権があるとされている。発行済社外株式のみが議決権を有する。仮に第1の会社の株式が第2の会社（国内法人であるか外国法人であるかを問わない）に直接的又は間接的に所有され、かつ第1の会社が第2の会社の取締役選任議決権を有する株式の過半数を直接的又は間接的に所有している場合は、その（第2の会社が所有している）第1の会社株式には議決権は付与されない。

当社の基本定款には、基本定款中に別段の定めがある場合を除き、普通株式は1株1票の無限定の議決権を有するとされている。さらに基本定款により、取締役会は優先株の授權株式数の範囲内であれば株主総会を経ずに随時優先株式を1あるいは複数の組（シリーズ）に分けて発行することが認められており、取締役会はそれぞれのシリーズの優先株式につき議決権の有無内容（仮に議決権を認めるとして、完全なる議決権か限定された議決権か）を決定することが認められている。基本定款ではこの優先株式の議決権につき、その時々でかつ優先株式の条件成就を条件として、あるいは条件とせず一般的な権利として優先株式1株につき1票以上の議決権を認めることも、反対に1票以下の議決権を認めることもできると規定している。

(c)取締役会

権限、員数、任期及び選任

当社の付属定款により、5名以上14名以下の取締役によって構成される取締役会により、当社の事業及び資産は管理されるものとされている。取締役の員数は取締役会又は年次株主総会の決議によって増減できることとなっている。取締役会の決議により、現在は取締役の員数は11名とされている。定時総会において株主は取締役を選任する。選任された者は、次の定時株主総会で後任が選ばれ資格を得るまでの間その任に就く。当社の付属定款により、競争選挙の場合、取締役は相対多数票の獲得によって選任される。競争選挙とは、候補者の数が選任される取締役の数を超える選挙のことである。

競争選任でない場合は、以下の方法が適用される。過半数の信任票を獲得できなかった候補者は選任されない。この項に別段の定めがある場合を除き、過半数の票を獲得できなかったため選任されなかった現職の取締役は、以下のうち最も早い日まで留任取締役を務める。(a)選挙管理人が改定ワシントン州法23B.07.290に従って当該取締役についての投票結果を確定する日から90日後；(b)取締役会が当該取締役の務める役職に就く者を任命する日（この任命は取締役会による欠員の補充にあたる）；(c)当該取締役が辞任する日。取締役の不選任を理由とする欠員は、取締役会によって補充することができる。ガバナンス・指名委員会は、過半数の票を獲得できなかった候補者の役職を補充するか否か直ちに検討し、それについて取締役会に勧告する。取締役会はガバナンス・指名委員会の勧告に沿って審議を行い、株主の投票が認証されてから90日以内にその決定を公表する。次の文に規定されている場合を除き、過半数の票を獲得できなかった取締役は、その役職の補充についてのガバナンス・指名委員会の勧告や取締役会の決定に参加することはできない。競争選任でない場合においていずれの取締役も過半数の票を獲得できなかった場合、現職の取締役は(a)可及的速やかに取締役候補者名簿を作成して、それらの候補者を選任するための臨時株主総会を開催するか、または、(b)暫定措置として、後任者が選任されるまでの間、1つまたはそれ以上の役職を留任の取締役に引き続き務めさせることができる。

当社は、付属定款における「取締役の指名へのプロキシ・アクセス」を導入している。これは、適格を有する株主に対し、当社の取締役会の選任に対し候補者を指名することを認めるものである。プロキシ・アクセスによる候補者は、当社のプロキシ・ステートメント（委任勧誘状）及び投票に含まれることになる。

当社の取締役会は、2016年9月20日、プロキシ・アクセスを定めた当社の付属定款第1.14条を変更し、(1) 3%の所有割合の基準に適合するために出資者のグループが1人の株主として取り扱われる時期を明確化し、(2) 5営業日以内（従前は3営業日以内だった期間を伸長した。）に撤回可能な貸株は3%の所有割合の基準を充足するために所有されているものと取り扱うこととし、かつ、候補者を指名する株主が当社に対して通知をする時点で貸株が撤回されることという要件を撤廃し、(3) 免責に関する一部の条項を明確化し、(4) プロキシ・アクセスによる候補者を指名直後の2年間のいずれかにおいて再び指名するために必要な議決権の割合を25%から15%に軽減した。

定足数

当社付属定款により、取締役会の過半数をもって取締役会の定足数とされている。

(d) 委員会

任命、欠員等

当社の付属定款により、取締役会はその構成員2名以上からなる1ないし複数の委員会を設立することができる。そしてそれらの委員会は、委員会の開催及び議決について取締役会と同様の規定に従うものとされている。取締役会の決議により現在、監査委員会、報酬委員会、ガバナンス・指名委員会及び規制・パブリックポリシー委員会が設置されている。委員の欠員は取締役会の決議によって補充される。

(e) 役員

主要役員

当社の付属定款によれば、当社の役員は取締役会会長、最高経営責任者、1名又は複数の社長、1名又は複数の副社長（コーポレート副社長、上席副社長、グループ副社長、又は業務執行副社長として任命される）、秘書役及び会計役とされている。当社はさらに、取締役会又は最高経営責任者が必要と認めたときには、追加役員あるいは役員補佐を選任することができる。取締役会は最高執行責任者あるいは最高財務責任者その他それらに類似する役員を任命する権限を有しているが、任命すべき義務はない。

選任、任期及び資格

当社の役員は毎年、各年次株主総会直後の最初の取締役会で選任される。この取締役会で役員を選任しなかった場合、その後の取締役会で速やかに選任するか欠員のままにしておくこともできる。それぞれの役員は自らの後任者が選任され就任するまで、あるいは自らが死亡、辞任又は解任されるまでをその任期とする。当社の付属定款は役員の資格について、何ら特定していない。

取締役会議長

取締役あるいは役員の1名が取締役会議長として任命されていない場合、あるいは取締役会の議長としてその任を務める者が欠席の場合、取締役会はその構成員の中から取締役会の議長を選任する。

最高経営責任者

最高経営責任者は当社の業務執行につき一般的権限及び監督権を有し、取締役会の指示、決定、決議が実行されるように配慮し、付属定款に定められているあるいは付属定款に反しない範囲で取締役会が定めるその他の権限及び義務を遂行する。

その他の役員

最高経営責任者以外の役員は、付属定款に定められているあるいは付属定款に反しない範囲で、取締役会、最高経営責任者又は取締役会から特別に授権されたその他の役員が指定したその他の権限及び義務を遂行する。

(f) 株主に対する配当金及びその他の配当

当社の定款には配当に関して取締役会の裁量を要求し、又は逆にそれを制限する規定はない。

当社は当初、ウィリアム・エイチ・ゲイツ（William H. Gates）とポール・ジー・アレン（Paul G. Allen）が設立したパートナーシップを承継するものとして、1981年にワシントン州法人として設立された。従って1986年、当社はデラウェア州法人と合併したが、それは取締役の責任限定に関する規定や取締役及び役員の損害補償限定に関する規定を含む、従来のワシントン州事業会社法の規定が、デラウェア州法の規定と比べて有利なものではなかったという懸念によるものである。1986年、当社はこれらの事項に関してより最新の会社法の適用による利益を享受するため、デラウェア州法人と合併して、デラウェア州法人として再設立された。この会社法上の利益を享受しうるか否かは、当社の取締役会及び経営陣によって、当社の継続的成功のために欠くことのできない最高に有能な取締役及び役員を採用し保持する上で、極めて重要なものとして常に考えられていたことである。

ワシントン州の他の会社や他州の会社も当社と同様に会社住所地を移転するという決断をしたため、ワシントン州を含む他州もそれぞれの州の会社法を改正した。特にワシントン州では、1987年に取締役の責任限定を規定し、取締役と役員の損害報償に関する規定を見直す会社法の改正をし、さらに1989年に、ワシントン州議会はワシントン州事業会社法の全面改正をし、その結果として当社はワシントン州法の方がデラウェア州法より当社の上記関心事に対して、より明確かつ有利になったと判断した。

これらのワシントン州法の修正と、当社の全世界的事業の本部及び主要研究並びに開発活動がワシントン州にあるという事実とを勘案し、取締役会は当社株主に対し再度当社をワシントン州で再設立することを提案した。この提案は当社株主によって承認され、当社は1993年にワシントン州法人として再設立された。

2【外国為替管理制度】

アメリカ合衆国には、非居住者による当社株式の取得並びにその配当金及び会社清算に際しての資産売却金の分配に対して、現時点では外国為替管理上の規制は存在していない。但し、当該非居住者がキューバ、イラク、リビア、北朝鮮及びベトナムの国民である場合には特定の規制が適用される。

3【課税上の取扱い】

(1) アメリカ合衆国と日本の所得に関する2004年租税条約

アメリカ合衆国と日本との間に締結されている、所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための2004年条約（以下「2004年条約」という）の規定が、日本居住者へ対し、（配当決定があった場合）当社から支払われる配当に対する源泉徴収税と、日本居住者が当社の株式を売却して得る譲渡益課税に適用される。

(2)アメリカ合衆国における課税上の取扱い

(a) 当社株式につき配当決定がなされた場合の所得税に係る源泉徴収税

日本の居住者たる個人（アメリカ合衆国民でもアメリカ合衆国の居住者でもない者に限る）又は日本法人が実質株主となって所有する、当社株式に対して支払われる配当からは、原則として15%の税率でアメリカ合衆国連邦所得税が課される。但し、日本の実質株主がアメリカ合衆国内に恒久的施設を有し、かつ当該実質株主が所有する当社株式が当該恒久的施設と実質的な関連性を有し、さらに配当が当該実質株主のアメリカ合衆国における取引又は事業活動と実質的に関連していると取り扱われる場合には、当該日本の実質株主に対しては、35%を最高税率とする累進税率によってアメリカ合衆国連邦所得税が課せられることになる。

(b) 当社株式の譲渡益所得に対する課税

2004年条約及びアメリカ合衆国連邦税法の下では、アメリカ合衆国の居住者ではない日本の当社株式の実質株主は、原則として当社株式の譲渡によって実現した譲渡益につきアメリカ合衆国連邦所得税を課せられることはない（当該売却によって譲渡損が生じた場合でも、これを損金としてアメリカ合衆国の所得から控除することも認められない）。但し、当該株式が日本の実質株主がアメリカ合衆国内の恒久的施設と実質的に関連している場合で、かつ当該譲渡益がその実質株主がアメリカ合衆国で遂行している事業活動と実質的に関連していると取り扱われる場合には、当該譲渡益はアメリカ合衆国連邦所得税の課税対象となり、35%を最高税率とする累進税率によって課税され、また他のアメリカ合衆国連邦税の対象とされることもあり得る。さらに、個人株主については非米国居住者の場合、(a)当該個人が株式譲渡を行った課税年度を通じて、連続してあるいは不連続の場合には合計してアメリカ合衆国に183日を超え滞在し、又は、(b)当該個人がアメリカ合衆国内に課税年度を通じて183日を超え固定施設を有し、株式譲渡益が当該固定施設に実質的に関係するときには、当該個人株主は当該譲渡益につき税率30%のアメリカ合衆国連邦所得税を課せられることとなる。

(c) 当社株式についての配当及び譲渡所得に対する州及び地方の所得税

上記(a)及び(b)に対するアメリカ合衆国連邦所得税の他に、当社株式についての日本の実質株主がアメリカ合衆国内に恒久的施設又は住所を有しており、一定の状況下で活用かつ適用される租税条約上課税が認められている場合には、(i)そのような恒久的施設又は住所が所在する地方を管轄する地方当局、及び(ii)当該実質株主が取引あるいは事業活動をしている地方を管轄する地方当局によってその州税及び地方税が課せられることがある。

(d) 相続税

日本の居住者が所有する当社株式は、該当する場合には、その株主が死亡した時の時価でアメリカ合衆国相続税の課税財産となる可能性がある。

(e) 資産移転税

当社株式の日本の実質株主である個人が当該所有株式を贈与した場合、当該贈与者は原則としてアメリカ合衆国贈与税の対象とはならない。

(3)日本における課税上の取扱い

日本国の所得税法、法人税法、相続税法及びその他の関連法令の遵守を条件として、かつその限度で、日本人及び日本法人は上記(2)「アメリカ合衆国における課税上の取扱い」(a)、(b)、(c)及び(d)に記述した個人又は法人の所得（個人の場合には相続財産を含む）を課税対象とする日本ある

いはアメリカ合衆国の租税について適用される租税条約の規定に従い、日本国あるいはアメリカ合衆国で外国税額控除の適用を受けることができる。

4【法律意見】

当社のコーポレート・リーガル・グループの政策企画統括・渉外及び法務担当アソシエイト・ジェネラル・カウンセル（Associate General Counsel, Corporate, External & Legal Affairs, Corporate Legal Group）であり、かつワシントン州で実務を行っている弁護士のキース・アール・ドリバー氏（Keith R. Dolliver）から、以下の趣旨の法律意見書が提出されている：

(a) 当社はワシントン州法に基づき適法に設立され、かつ有効に存続している会社であること；
及び

(b) 本報告書に記載された現時点で施行されているアメリカ合衆国及びワシントン州の法令に関する事項が正確であること。

第２【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

会計年度（単位）	2012	2013	2014	2015	2016
連結売上高（百万）	\$73,723 ¥8,478,145	\$77,849 ¥8,952,635	\$86,833 ¥9,985,795	\$93,580 ¥10,761,700	\$85,320 ¥9,811,800
連結営業利益（百万）	\$21,763 ¥2,502,745	\$26,764 ¥3,077,860	\$27,759 ¥3,192,285	\$18,161 ¥2,088,515	\$20,182 ¥2,320,930
連結当期純利益（百万）	\$16,978 ¥1,952,470	\$21,863 ¥2,514,245	\$22,074 ¥2,538,510	\$12,193 ¥1,402,195	\$16,798 ¥1,931,770
連結普通株式 及び株式払込剰余金 （百万）	\$65,797 ¥7,566,655	\$67,306 ¥7,740,190	\$68,366 ¥7,862,090	\$68,465 ¥7,873,475	\$68,178 ¥7,840,470
発行済社外株式総数 （百万）	8,381	8,328	8,239	8,027	7,808
連結純資産（株主資本）（百万）	\$66,363 ¥7,631,745	\$78,944 ¥9,078,560	\$89,784 ¥10,325,160	\$80,083 ¥9,209,545	\$71,997 ¥8,279,655
連結総資産（百万）	\$121,271 ¥13,946,165	\$142,431 ¥16,379,565	\$172,384 ¥19,824,160	\$176,223 ¥20,265,645	\$193,694 ¥22,274,810
連結ベースの１株当たり純資産	\$7.92 ¥911	\$9.48 ¥1,090	\$10.90 ¥1,254	\$9.98 ¥1,148	\$9.22 ¥1,060
連結ベースの１株当たり配当	\$0.80 ¥92	\$0.92 ¥106	\$1.12 ¥129	\$1.24 ¥143	\$1.44 ¥166
連結ベースの１株当たり利益 基本的	\$2.02 ¥232	\$2.61 ¥300	\$2.66 ¥306	\$1.49 ¥171	\$2.12 ¥244
希薄化後	\$2.00 ¥230	\$2.58 ¥297	\$2.63 ¥302	\$1.48 ¥170	\$2.10 ¥242
自己資本比率（総資産額における資本の比率）（％）	55	55	52	45	37
営業活動による キャッシュ・フロー （百万）	\$31,719 ¥3,647,685	\$29,042 ¥3,339,830	\$32,502 ¥3,737,730	\$29,668 ¥3,411,820	\$33,325 ¥3,832,375
投資活動による キャッシュ・フロー （百万）	\$(24,786) ¥(2,850,390)	\$(23,811) ¥(2,738,265)	\$(18,833) ¥(2,165,795)	\$(23,001) ¥(2,645,115)	\$(23,950) ¥(2,754,250)
財務活動による キャッシュ・フロー （百万）	\$(9,315) ¥(1,071,225)	\$(7,939) ¥(912,985)	-\$ (8,665) -¥(996,475)	-\$ (9,668) -¥(1,111,820)	\$(8,393) ¥(965,195)
現金及び現金同等物 （百万）	\$6,938 ¥797,870	\$3,804 ¥437,460	\$8,669 ¥996,935	\$5,595 ¥643,425	\$6,510 ¥748,650
期末現在の従業員数	94,000	99,000	128,000	118,000	114,000

(注) 上記財務データは、6月30日現在及び同日に終了した会計年度のデータである。以下、各年度は別途表示しない限り会計年度を意味する。

2【沿革】

当社は当初、1975年にパートナーシップとして設立され、1981年に会社として設立された。当社は、多くの異なるタイプのコンピューティング デバイスのための広範なソフトウェア製品とサービスを開発・製造・ライセンス・サポートすることで収益を得ている。その製品には、オペレーティング システム、複数のデバイスにまたがる生産性向上のアプリケーション、サーバー アプリケーション、ビジネス ソリューションのアプリケーション、デスクトップ及びサーバーのマネジメント ツール、ソフトウェア開発ツール、ビデオゲーム、並びに、コンピューターシステムのインテグレーター及び開発者のトレーニング及び認証が含まれている。また、当社は、当社のクラウドベースの製品と統合されるPC、タブレット、ゲーム&エンターテイメント コンソール、携帯電話、その他のインテリジェントデバイス及び関連アクセサリーを含むデバイスを設計、製造及び販売している。当社は、多くのサービスを提供しており、これには、顧客に対してソフトウェア、サービス、プラットフォーム及びコンテンツを提供するクラウドベースのソリューション並びにコンサルティングサービスが含まれている。さらに、当社は、世界中のユーザーに対し、関連のあるオンライン広告を掲示している。当社のハードウェア製品には、Xbox ゲーム&エンターテイメント コンソール、Surface デバイス、携帯電話、アクセサリー、及び、Microsoft PCハードウェア製品が含まれている。オンライン商品及びオンライン情報は、Bing、Xbox Live、Office 365、MSN、OneDrive、Skype及びWindows Storeを通じて消費者に提供され、Office 365 Commercial、Dynamics CRM Online及びMicrosoft Azureなどの法人向けクラウドサービスを通じて企業に提供される。

当社の日本における沿革

当社は1970年代の後半、日本においてソフトウェア製品のマーケティングを開始した。当社は1986年2月17日、当社の100%子会社としてマイクロソフト株式会社（現社名：日本マイクロソフト株式会社）を設立した。日本マイクロソフト株式会社は、日本において当社のソフトウェア製品を販売している。

マイクロソフト株式会社の払込資本金額は、2016年6月30日現在、4億9,950万円である。

3【事業の内容】

当社は、世界中の全ての人々と全ての組織がより多くのことを達成できるように力を与えることを使命とするテクノロジー・カンパニーである。当社の戦略は、モバイル ファースト、クラウド ファーストな世界のために最高のプラットフォームと生産性サービスを構築することである。

モバイル・ファースト、クラウド・ファーストな世界によって、個人と組織がテクノロジーを利用し又はこれと相互作用する方法が劇的に変化しつつある。モビリティ（持ち運び可能性）とは、ただ1個のデバイスに焦点をあてるものではなく、クラウドによって次々に組織化されるモビリティの体験の中心となるものである。クラウド・コンピューティングとストレージのソリューションは、人々と企業に、彼らのデータをサードパーティのデータセンターに保管し処理するための様々な機能を提供する。モビリティは、当社の顧客がその生活の中で環境を変えるたびにこれに伴って変わる多様なデータ、アプリケーション及びサービスを包含している。当社は、当社がこのデジタルな変革をけん引することができるように、かつ、当社の顧客とパートナーがこの進化する世界の中で反映することができるように、当社のビジネスを変革している。

当社は、1975年に設立され、190を超える世界中の国々で事業を展開している。当社は、人々の生活に新しい機会、さらなる利便性、より良い価値をもたらす幅広いソフトウェア製品、サービス及びデバイスを開発し、ライセンスし、サポートしている。

当社の製品には、オペレーティングシステム；クロスデバイス プロダクティビティ アプリケーション；サーバー アプリケーション；ビジネス ソリューション アプリケーション；デスクトップ及びサーバーの管理ツール；ソフトウェア開発ツール；ビデオゲーム；並びに、コンピュータ システムのインテグレーターや開発者のトレーニング及び認証が含まれている。また、当社は、当社のクラウドベースの製品と統合されるPC、タブレット、ゲーム&エンターテインメント コンソール、携帯電話、その他のインテリジェントデバイス及び関連アクセサリーを含むデバイスを設計、製造及び販売している。当社は、多くのサービスを提供しており、これには、顧客に対してソフトウェア、サービス、プラットフォーム及びコンテンツを提供するクラウドベースのソリューション並びにコンサルティングサービスが含まれている。さらに、当社は、世界中のユーザーに対し、関連のあるオンライン広告を掲示している。

オペレーティング セグメント

当社のセグメントは、当社の主要事業の包括的な財務的状況の概観を経営陣に提供するものである。セグメントは開発、販売、マーケティング及びサービスの各組織にわたる横断的な戦略と目的の調整を可能にするものであり、かつ、事業におけるタイムリーかつ合理的な資源の分配の枠組を提供する。

2015年6月、当社は、当社の生産性向上及びプラットフォームの企業としての戦略に合わせるため、組織の変更を発表した。2016事業年度の第1四半期において、当社の経営における最高決定権者（当社のCEO）が、リソースを分配し業績を評価するために定期的にレビューする情報を変更することを求めた。その結果として、当社は、2016事業年度から、新しいセグメント（プロダクティビティ&ビジネス プロセス、インテリジェント クラウド及びモア パーソナル コンピューティング）に基づいて財務状況の報告をする。

オペレーティング セグメントの追加情報、並びに地域別及び製品別の情報は、「第6経理の状況」の財務書類に対する注記21「セグメント情報及び地域別情報」に記載されている。

当社の報告セグメントは、以下のとおりである。

プロダクティビティ&ビジネス プロセス

プロダクティビティ&ビジネス プロセス セグメントは、様々なデバイス及びプラットフォームにわたる生産性、コミュニケーション及び情報サービスのポートフォリオに属する製品及びサービスにより構成される。このセグメントは、主として、次のものにより構成されている。

- Office Commercial（Microsoft Office、Exchange、SharePoint、Skype for Businessなどの製品及びクラウド サービスを対象とするOffice 365 Commercialのボリューム ライセンス及びサブスクリプション並びに関連するClient Access License（以下「CALs」という。）を含む。）
- Office Consumer（小売を通じて又はOffice 365 Consumerのサブスクリプションを通じて販売されたOfficeを含む。）並びにOffice Consumer Services（Skype、Outlook.com及びOneDriveを含む。）
- Microsoft Dynamics ビジネス ソリューション（Dynamics ERP製品、Dynamics CRM オンプレミス及びDynamics CRM Onlineを含む。）

Office Commercial

Office Commercialは、様々な製品及びサービスを通じて、個人、チーム及び組織の生産性を向上させるためにデザインされている。その成長は、新しい顧客を獲得すること、中心となる製品セットの付加価値を高めること、及び、当社の製品及びサービスを、セキュリティ、分析、コラボレーション、統合されたコミュニケーション及びビジネス インテリジェンスなどの新たな市場に拡大することに左右される。Office Commercialの売上は、主として、企業である顧客のボリューム ライセ

ンス及びソフトウェア アシユアランスに対する需要と企業内の情報労働者の人数との組み合わせ、並びに、継続的なOffice 365への移行によって影響を受ける。Office 365は、当社のクラウドベースのサービスであり、Officeに加えその他の生産性向上サービスへのアクセスを提供するものである。CALsは、Office Commercialの一部の製品及びサービス（Exchange、SharePoint及びビジネス向けSkypeを含む。）へのアクセス権を提供するものである。その売上は、関連するOfficeの製品及びサービスとともに報告される。

Office Consumer

Office Consumerは、様々な製品及びサービスを通じて、個人の生産性を向上させるためにデザインされている。その成長は、新しい顧客を獲得すること、中心となる製品セットの付加価値を高めること、及び、当社の製品及びサービスを新たな市場に拡大することに左右される。Office Consumerの売上は、主として、新しいデバイスと同時にOfficeを購入する顧客と従前から続いているOffice 365への移行との組み合わせによって影響を受ける。Office Consumer Servicesの売上は、主として、サブスクリプション、広告及び通話時間の販売によって大きく左右される。Skype、Outlook.com及びOne Driveを通じたコミュニケーション及びストレージに対する需要によって影響を受ける。Skypeは、友人、家族、顧客及び同僚と様々なデバイスを通じて接続できるようデザインされている。

Dynamics

Dynamicsは、小規模及び中規模の企業、大規模な組織及びグローバル企業の各部門向けの、財務管理、顧客関係管理（CRM）、サプライチェーンの管理及び分析のためのビジネス ソリューションを提供するものである。その売上の大部分は、ライセンスを取得した情報労働者の人数に大きく左右される。

競争

Officeに対する競合他社は、アドビシステムズ（Adobe Systems）、アップル、シスコシステムズ（Cisco Systems）、フェイスブック、グーグル、アイビーエム（IBM）、オラクル（Oracle）、エスエイピー（SAP）などのソフトウェアおよび世界的なアプリケーションのベンダー、多数のウェブベース及びモバイル アプリケーションの競合他社並びにアジア及びヨーロッパのローカルアプリケーションの開発者である。シスコシステムズは、企業向けコミュニケーション装置における同社の地位を利用して、統一的なコミュニケーションビジネスを成長させている。グーグルは、ホストされたメッセージ伝達及び生産性向上のパッケージソフトを提供している。Skype for Business及びSkypeは、様々なインスタントメッセージ、音声及び動画によるコミュニケーションのプロバイダーとも競合しており、それらは起業したばかりの企業から確立した企業になっているものまで多岐にわたる。個々のアプリケーションと競合するウェブベースの製品は、当社の製品に対する代替品としても位置付けられている。当社は、当社の製品は、パワフルで、フレキシブルで、安全で、利用が簡単で、すでに顧客が有しているテクノロジーや顧客がデバイス上で又はクラウドで使用するこのことのできるテクノロジーと共に円滑に動作するソリューションを提供するという当社の戦略に基づいて、効果的に競争力を発揮していると考えている。

Dynamics製品は、大規模な組織や世界企業の各部門を対象とするオラクル及びエスエイピーなどのベンダーと競合している。中小企業向けのソリューションの提供に特化した市場においては、Dynamics製品は、インフォア（Infor）、ザセージグループ（The Sage Group）及びネットスイート（NetSuite）などのベンダーと競合している。セールスフォース・ドットコム（Salesforce.com）のクラウド顧客関係管理（CRM）は、Microsoft Dynamics CRMのオンプレミス（自社保有運用）のサービス及びCRMオンラインのサービスと直接的に競合している。

インテリジェント クラウド

インテリジェント クラウド セグメントは、現代のビジネスの動力となる、パブリックな若しくはプライベートな又はこれらのハイブリッドなサーバー製品及びクラウド サービスにより構成される。このセグメントは、主として、次のものにより構成されている。

- サーバー製品及びクラウド サービス（SQL Server、Windows Server、Visual Studio、System Center、関連するCALs及びAzureを含む。）
- Enterprise Services（Premier サポートサービス及びMicrosoftコンサルティングサービスを含む。）

サーバー製品 & クラウド サービス

当社のサーバー製品は、ITプロフェッショナル、開発者及び彼らのシステムをより生産的で効率的にするようにデザインされている。サーバー ソフトウェアは、Windows Serverオペレーティングシステム上に構築されたソフトウェア アプリケーションをサポートするためにデザインされた統合サーバー インフラ/ミドルウェアである。その中には、サーバー プラットフォーム、データベース、ビジネス インテリジェンス、ストレージ、マネジメント及びオペレーション、仮想化、サービス指向型アーキテクチャ プラットフォーム、セキュリティ及び認証情報管理ソフトウェアが含まれる。そのほか、当社は、ソフトウェア アーキテクト、開発者、テスター、及びプロジェクト マネージャーのためのスタンドアローン（独立方式）のソフトウェア開発ライフサイクル ツールもライセンスしている。サーバー製品 & クラウド サービスの売上は、主として、ボリューム ライセンス プログラムを通じた購入、相手先ブランド名製造者（以下「OEM」という。）に販売されたライセンス及び小売パッケージ製品によって影響を受ける。CALsは、SQL Server及びWindows Serverを含む一定のサーバー製品にアクセスする権利を提供する。CALsの売上は、付随するサーバー製品又はOffice製品とともに報告される。

Azureは、分析などの先進的なサービス群及びEnterprise Mobility Suiteなどの包括的なソリューションに加え、ウェブコンピューティング、ネットワーキング、ストレージ、データベース及び管理をも備えたスケーラブルな（拡大や縮小が可能である）クラウド プラットフォームである。Azureは、開発者が、基盤となっているインフラについて何の懸念もすることなく、あらゆるプラットフォーム又はデバイス用に、企業向け、モバイル向け、ウェブ向け及びモノのインターネット（IoT）向けのアプリケーションを開発し、展開し、管理することを支援するフレキシブルなプラットフォームも含んでいる。Azureによって、顧客は、オンプレミス（自社保有運用）のハードウェア及びソフトウェアの管理に対してではなく、その顧客の組織に利益をもたらすアプリケーションの開発及び利用に対してより多くのリソースを傾けることができるようになる。

Enterprise Services

Enterprise Services事業は、多国籍コンサルティングファームや特定の技術に集中した小規模でニッチな企業を含む、企業戦略及びビジネスプラン、アプリケーション開発並びにインフラストラクチャーサービスを提供する様々な企業と競合している。

競争

当社のサーバー製品は、幅広いマーケットアプローチを持つ企業が提供する様々なサーバー オペレーティングシステム及びサーバー アプリケーションとの競争に直面している。ヒューレット パッカード（Hewlett-Packard）、IBM、オラクル（Oracle）といった垂直統合型コンピューター製造業者は、サーバー ハードウェアにプレインストールした自社独自のUnixオペレーティングシステムを提供している。ほぼすべてのコンピューター製造業者がLinuxオペレーティングシステム用のサーバー ハードウェアを提供しており、多くのコンピューター製造業者がLinuxオペレーティングシステムの開発に貢献している。Linuxの競合的地位は、多数のコマーシャル ソフ

トウェア開発者や非コマーシャルソフトウェア開発者によって現在作成されている多数の互換性のあるアプリケーションからの恩恵を受けている。レッドハット（Red Hat）など多数の企業が、Linuxのバージョンを供給している。

当社は、企業規模のコンピューティングソリューションやポイントソリューションの提供に関して数多くの商用ソフトウェアベンダーと競争しており、このようなベンダーは、ソリューションテクノロジーやミドルウェアテクノロジーのプラットフォーム、接続用のソフトウェアアプリケーション（インターネット及びイントラネットの双方を含む。）、セキュリティ、ホスティング、データベース、及びe-ビジネスサーバーを提供している。IBM及びオラクルは、当社の企業規模のコンピューティングソリューションと競合するJava Platform Enterprise Editionに焦点をおいた企業グループを先導している。当社のPCベースの分散クライアント/サーバー環境向けサーバーアプリケーションに対する競業他社としては、シー・エー・テクノロジーズ（CA Technologies）、IBM及びオラクルなどがある。当社のウェブアプリケーションプラットフォームソフトウェアはApache、Linux、MySQL、PHPといったオープンソースソフトウェアと競合している。ミドルウェアについては、当社は、Javaのベンダーと競合している。

当社のデータベース、ビジネスインテリジェンス及びデータウェアハウジングソリューション製品は、IBM、オラクル、SAPその他の会社が提供する製品と競合している。当社のシステム管理製品は、BMC、シー・エー・テクノロジーズ（CA Technologies）、Hewlett-Packard、IBM、及びVMWareその他の会社のサーバー管理及びサーバー仮想化プラットフォームプロバイダーと競合している。当社のソフトウェア開発者向けの製品は、アドビ（Adobe）、IBM、オラクルその他の会社の製品及びオープンソースプロジェクト、特に（シー・エー・テクノロジーズ、IBM、オラクル及びSAPが出資する）Eclipse、PHP、Ruby on Railsなどの製品と競合している。

当社は、当社のサーバー製品は、顧客に対し、優れたアプリケーション、開発ツール、幅広いハードウェア及びソフトウェアアプリケーションに対する互換性、セキュリティ並びに管理可能性を提供することにより、パフォーマンス、全体の保有コスト及び生産性における優位性を提供するものと考えている。

Azureは、アマゾン（Amazon）、グーグル（Google）、アイビーエム（IBM）、オラクル（Oracle）、セールスフォース・ドットコム（Salesforce.com）、ヴイエムウェア（VMware）及びその他のオープンソース製品との多様な競争にさらされている。競争におけるAzureの優位性には、ハイブリッドなクラウドを利用可能にしていること、パブリッククラウドを備えた当社の既存のデータセンター群を単一かつ結合したインフラへと展開することを可能にしていること、及び、あらゆるサイズ及び組織の企業のニーズに合致するスケールで運用できる能力を有することが含まれている。

当社のEnterprise Services事業は、多国籍コンサルティングファームや特定の技術に集中した小規模でニッチな企業を含む、企業戦略及びビジネスプラン、アプリケーション開発並びにインフラストラクチャーサービスを提供する様々な企業と競合している。

モア パーソナル コンピューティング

モア パーソナル コンピューティング セグメントは、あらゆるサイズのスクリーンにわたる、エンドユーザー、開発者及びITプロフェッショナルの利益を調和させることを目指した製品及びサービスにより構成される。このセグメントは、主として、次のものにより構成されている。

- Windows（OEM向けのWindowsのライセンス（以下「Windows OEM」という。）及びWindowsオペレーティングシステムのその他ボリュームライセンスでないライセンス、Windowsオペレーティングシステムのボリュームライセンス、特許権のライセンス、Windows Embedded、MSNのディスプレイ広告及びWindows Phoneのライセンスを含む。）

- デバイス（Microsoft Surface（以下「Surface」という。）、携帯電話及びPCアクセサリーを含む。）
- ゲーム（Xboxのハードウェア、トランザクション並びにサブスクリプション及び広告から構成されるXbox Live、ビデオゲーム、並びにサードパーティからのビデオゲームのロイヤルティを含む。）
- 検索連動型広告

Windows

Windows オペレーティング システムは、体験、アプリケーション及びユーザーの複数のデバイスの間にまたがる情報の整合を可能にすることにより、ユーザーに対し、さらなる個人的なコンピューティング体験を提供できるように設計されている。当社は、2015年10月のWindows 10の発売を、当社がPC上で稼働するオペレーティングシステムからすべての種類のデバイスにパワーを与えるサービスへと移行した画期的な瞬間であったと考えている。

Windowsの売上は、OEMが、自社の販売するハードウェアにプレインストールするために購入するWindows オペレーティング システムのライセンス数に大きな影響を受ける。Windowsの売上は、コンピューティング デバイス市場の規模のほか、以下の事項により影響を受ける：

- フォーム ファクター及び画面サイズに基づくコンピューター デバイスのミックス（組み合わせ）
- 成熟した市場と新しい市場の間のデバイス市場における需要の相違
- 出荷されるデバイスへのWindowsの搭載
- 顧客における消費者、中小規模の企業及び大企業のミックス（組み合わせ）
- OEMチャンネルにおける在庫水準の変化
- 価格設定の変更及び販売促進、製造されるデバイスのミックス（組み合わせ）が局地的なシステム ビルダーから巨大な多国籍OEMにシフトする時に発生する価格設定の多様化、並びに、ライセンスされるWindowsのバージョンごとに異なる価格設定
- 海賊版

Windows オペレーティング システムのボリューム ライセンスは、主として、ボリューム ライセンス及びソフトウェア アシュアランスに対する企業顧客からの需要に影響され、それにはライセンスを受けている企業の中の情報労働者の人数が反映されることも多い。そのため、各年のPCの販売台数からはあまり影響を受けない。

特許権のライセンスは、モバイル デバイス及びクラウド製品を含む幅広いテクノロジー分野をまたぐ特許権ライセンスのプログラムを含んでいる。

Windows Embedded は、特別なオペレーティング システム、ツール及びサービスを提供することによって、Windows 及びクラウドのパワーをインテリジェントシステムにまで拡大するものである。

ディスプレイ広告は、主としてMSNの広告を含む。2015年6月、当社は、AOL及びAppNexusと、当社のディスプレイ広告の販売活動を外部委託する契約を締結した。

Windows Phone オペレーティングシステムは、ユーザーが、人々、アプリケーション及び必要なコンテンツにより近くなれるようにデザインされている。2014年4月の当社によるノキア コーポレーション（以下「Nokia」という。）のデバイス及びサービス事業（以下「NDS」という。）の買収に先立ち、当社及びノキアは、共同で、新しいモバイル製品とサービスを開発し、戦略的提携を通じて既存の製品及びサービスを新しい市場に拡大した。

デバイス

当社は、Surface、携帯電話及びその他のインテリジェントデバイス、並びに、PCアクセサリを設計、製造及び販売している。当社のデバイスは、人々や組織が、統合された当社のサービスやWindowsを使用して、最も重要な人々やコンテンツと接続することを可能にするものである。Surfaceは、組織、学生及び消費者の生産性向上を支援できるようにデザインされている。最新のSurfaceデバイスであるSurface Pro 4及びSurface Bookは、2015年10月に発売された。当社は、Microsoft Lumia 携帯電話（以下「Lumia」という。）及びその他の携帯電話の製造及び販売を、2014年4月25日のNDS買収によって開始した。当社は、2015年7月、携帯電話事業を組織再編して資源を集中させ整理する計画を発表した。当社は、2016年5月、スマートフォンハードウェアの事業をさらに合理化する計画を発表した。さらに、当社は、2016年5月、エントリーレベルのフィーチャーフォン事業を売却することも発表した。この取引は、規制当局の許可の取得及びその他のクロージング条件にしたがって、2016会計年度の下半期に完了するものと予測される。

ゲーム

当社のゲーム プラットフォームは、当社のデバイス、周辺機器、アプリケーション、オンラインサービス及びコンテンツの利用を通じて、ユニークで多様なエンターテインメントを提供できるようにデザインされている。当社は、Xbox 360を2005年11月に、Xbox Oneを2013年11月に、それぞれ発売し、2016年8月にはXbox One Sを発売することを発表した。さらに、当社は、2015年7月、Windows 10のXboxアプリをリリースした。Xbox Liveは、人々をオンラインゲームの体験へと接続してこれを共有できるようにするもので、Xboxコンソール、Windowsの稼働するデバイス及びその他のデバイスからアクセスすることができる。Xbox Liveのサービスは、Xbox Liveによって可能となったコンテンツのサブスクリプション及び販売並びに広告で構成されており、認証済みのアプリケーション及びサービスのネットワークへのアクセスを提供することによってユーザーの利益を生み、膨大な顧客ベースへのアクセスを提供することによって開発者及びパートナーのエコシステムの利益も生むようにデザインされている。また、当社は、当社のユニークなプラットフォームの性能を際立たせる、Xboxコンソール、Windowsの稼働するデバイス及びその他のデバイス向けのゲームのコンテンツをデザインし販売している。当社は、2014年11月、マインクラフト（Minecraft）のゲームフランチャイズを開発したビデオゲーム開発会社であるスウェーデンのモージャン シナジーズ アーベー（Mojang Synergies AB、以下「モージャン」という。）を買収した。当社のゲームのポートフォリオは、マインクラフト及びそのコミュニティが追加されたことにより、Windows、Xbox及びその他の当社独自のもの以外のエコシステムにまたがって拡大する。当社は、ゲーム事業の成功には、Xbox Liveによって可能となったコンテンツを通じた全てのアクティブユーザー ベース、ゲームが入手可能であること、ゲームの利用者が求める優れたゲームコンテンツの提供、当社のコンテンツ及びサービスへのアクセスに使用されるデバイスの計算処理能力及び信頼性、並びに、オンラインサービス、ダウンロード可能なコンテンツ及び周辺機器を通じて新たな体験を創出する能力が重要であると考えている。

検索連動型広告

検索連動型広告は、Bing及びBing Adsを含んでおり、世界中のオーディエンスに対し、関連するオンライン広告を届けている。当社は、ヤフー（Yahoo!）を含む他社との間で複数のパートナー

シップを有しており、これに基づき、当社は、検索結果を提供し、収益化している。検索連動型広告の成長は、当社の新しいユーザーを惹きつけ、意図を理解し、その意図に関連あるコンテンツと結び付けて広告を届ける能力に左右される。

競争

Windowsオペレーティングシステムは、様々なソフトウェア製品及び主にアップル（Apple）やグーグル（Google）が提供している代替的なプラットフォームやデバイスとの競争に直面している。当社は、Windowsは選択性、価値、柔軟性、セキュリティ、親しみやすく使用が容易なインターフェイス、及び、多様なハードウェア及びソフトウェアアプリケーション（生産性をもたらすものを含む。）との互換性を顧客に提供することで効果的に競争していると考えている。

当社のデバイスは、様々な価格帯において高品質の工業デザインと革新的なテクノロジーとのユニークな組み合わせを提供しており、様々なコンピューター、タブレット、ハードウェア及び携帯電話の製造業者との競争にさらされている。そのうちの多くは、当社の現在のパートナーや顧客であり、又は、当社の将来的なパートナーや顧客となる可能性がある。このような製造業者にはアップルやWindowsのOEMパートナーが含まれている。

当社のゲームプラットフォームは、ソニー及び任天堂のコンソールプラットフォームと競合しており、両社はともに、巨大で確立された顧客を有している。ゲーム&エンターテインメントのコンソールのライフサイクルは、平均して5年から10年である。任天堂は、最新世代のコンソールを2012年11月に発売した。ソニーは、最新世代のコンソールを2013年11月に発売した。

任天堂及びソニーに加えて、当社は、オンラインマーケットプレイスを通じて他のエンターテインメントサービス提供者と競合している。当社は、当社のゲームプラットフォームは、ハードウェアのアーキテクチャ、ユーザーインターフェイス、開発者向けのツール、オンラインのゲームとエンターテインメントのサービス、当社独自のゲームフランチャイズによる従前から強力かつ独占的なコンテンツ及びその他のデジタルコンテンツ製品に基づいて、競合製品に対する競争力のある位置にある。当社のビデオゲームの競合他者には、エレクトロニック アーツ（Electronic Arts）及びアクティビジョン ブリザード（Activision Blizzard）が含まれている。

Xbox Liveは、アマゾン（amazon）、アップル、グーグルに運営されるものを含む様々なオンラインマーケットプレイスとの競争にさらされている。

当社の検索連動広告事業は、グーグル及び様々なウェブサイト、フェイスブック（Facebook）のようなソーシャルプラットフォーム並びにエンドユーザーにコンテンツとオンライン サービスを提供するポータルと競合している。

業務管理

当社には複数のオペレーション センターがあり、それぞれの地域において、顧客との契約及び注文処理、クレジット処理及び債権回収、情報処理、ベンダー管理及びロジスティクスを含むあらゆる業務をサポートしている。アイルランドにある地域センターは、ヨーロッパ、中東、及びアフリカ地域をサポートしている；シンガポールにある地域センターは、日本、インド、中国及びアジア太平洋地域をサポートしている；ノースダコタ州ファーゴ、フロリダ州フォートローダーデール、プエルトリコ、ワシントン州レッドモンド及びネバダ州リノにある地域センターは、ラテンアメリカ及び北アメリカ地域をサポートしている。当社は、オペレーション センターに加えて、南アメリカ、北アメリカ、中央アメリカ、オーストラリア、ヨーロッパ及びアジアにおいてデータ センターを運営している。

世界中の顧客の要求に応え、国際市場において製品の品質と有用性を向上させるために、当社はその製品の多くを各地域の言語や慣行に対応するようにローカライズしている。製品のローカラ

イズには、ユーザー インターフェイスの変更、ダイアログ ボックスの変更、及びテキストの翻訳が必要になることがある。

当社は、携帯電話の製造及びカスタマイズのための製造施設を、主としてベトナムにおいて運営している。当社は、2016年5月、エントリーレベルのフィーチャーフォン事業を売却することを発表した。これには、ベトナムにある携帯電話の製造施設の売却も含まれている。

当社の携帯電話以外のデバイスは、主として、社外の下請け製造業者が製造している。現在の製造業者が利用できなくなった場合又は当社の要求を満たすことができなくなった場合には、当社は、通常、他の製造業者を利用することができる。

流通・販売・マーケティング

当社は、以下のチャンネルを通じて当社の製品とサービスのマーケティング・販売を行っている：OEM、販売業者及び小売業者、オンライン、並びにマイクロソフトの小売店舗。当社の営業担当部署は、世界中の企業や公共団体とともに彼らのソフトウェアに対する要求を特定しこれを満足させるよう直接に働くこと、OEMとの関係を管理すること、並びに、ソリューション インテグレーター、独立のソフトウェア ベンダー並びに当社の顧客に対して販売し、コンサルティングし及び当社の製品のために役割を果たすその他のパートナーをサポートすることを含む、様々な役割を担っている。

OEM

当社は、販売する新しいデバイス及びサービスに当社のソフトウェアをプレインストールしているOEMを通じてソフトウェアを販売している。OEM事業の大部分を占めるのは、コンピューティング デバイスにプレインストールされたWindows オペレーティング システムである。OEMはまた、その他のMicrosoft製品をプレインストールしたハードウェアを販売しているが、プレインストールされるMicrosoft製品には、サーバー オペレーティング システム及び組み込み用オペレーティング システム並びにMicrosoft Officeスイートなどのアプリケーションが含まれる。当社は、これらの製品に加えて、OEMを通じたサービスの販売及びWindows with Bing又はWindows with Office 365サブスクリプションなどのサービスバンドル（パッケージサービス）の販売も行っている。

OEMには2つの大きなカテゴリーがある。その多くが世界規模で事業を運営している大規模なOEMは「ダイレクトOEM」と呼ばれる。なぜなら、それらのOEMと当社との関係は、MicrosoftとそのOEMとの直接的な契約を通じて管理されるからである。当社は、1つ又は複数の当社製品に関する販売契約を、エイサー（Acer）、エイスース（ASUS）、デル（Dell）、富士通、ヒューレット・パッカード（Hewlett-Packard）、レノボ（Lenovo）、サムスン（Samsung）、東芝を含むほぼすべての多国籍OEMと締結しており、また、多くの地域的なOEMとも締結している。OEMの2番目の大きなカテゴリーは、PCの生産数がより少ない製造業者（「システム ビルダー」とも呼ばれる。）から成るが、そうした製造業者は、プレインストール及び地域で再販するためのMicrosoftソフトウェアを、Microsoftとの直接的な契約や関係を通じてではなく、主にMicrosoftの販売業者チャンネルを通じて調達している。

販売業者と再販業者

エンタープライズアグリーメント（Enterprise Agreement）を通じて当社の製品及びサービスをライセンスしている多くの組織は、当社の製品及びサービスのライセンスについて組織にアドバイスするソリューション インテグレーター、独立系ソフトウェア ベンダー、ウェブ代理店及び開発者（以下「エンタープライズ アグリーメント ソフトウェア アドバイザー」又は「ESA」という。）から販売サポートを得て、当社と直接取引している。

組織はまた、間接的に当社の製品及びサービスをライセンスしているが、それは主にライセンスソリューション パートナー（以下「LSP」という。）、販売業者、付加価値再販業者（以下「VAR」という。）、OEM、システムビルダー、チャンネル及び小売業者を通じてである。各タイプの再販パートナーがあらゆる規模の組織と取引しているが、LSPは主に大規模な組織と取引し、販売業者は主にVARに再販し、VARは通常小規模及び中規模の組織と取引している。ESAは通常、LSPにも認定されており、下記の「ライセンスのオプション」で述べられるセレクトプラスやOpen License プログラムといった当社の他のライセンス プログラムの再販業者として活動している。当社の販売業者にはイングラム・マイクロ及びテック・データが含まれ、当社最大の再販業者にはCDW、デル、インサイト・エンタープライズ（Insight Enterprises）及びソフトウェア・ハウス・インターナショナル（Software House International）が含まれる。

当社のDynamicsソフトウェア商品は、バーティカルソリューションと専門的なサービスを提供するチャンネルパートナーのグローバルネットワークを通じて企業にライセンスされている。当社は主に、独立系非独占的販売業者、公認リプリケーター、再販業者及び小売店を通じて当社の小売パッケージ製品を販売している。個々の消費者は主に、Microsoftの小売店舗を含む小売店を通じてこれらの製品を入手している。当社は、当社のデバイスを、サードパーティの小売店及びMicrosoftの小売店舗を通じて販売している。当社の携帯電話は、世界的なワイヤレス・コミュニケーションのキャリアによっても販売されている。当社は、販売業者や再販業者から注文を取り製品のトレーニングと販売サポートを提供する、販売代理店とフィールドサポート担当者とのネットワークを有している。

オンライン

オンプレミス（自社保有運用）のソフトウェアは当社の事業の重要な一部分であり続けているものの、当社ではクラウドベースのサービスを通じて顧客にさらなる価値を提供することが多くなっている。当社はOffice 365、Azure及びDynamics CRM Onlineなどの法人向けのクラウドベースのソリューションを提供している。また、当社は、顧客に対し、Bing、MSNポータル及びMSNチャンネル、Office 365、Xbox Live、Outlook.com、Skype並びにWindows Storeを通じて、オンラインコンテンツ サービスを提供している。オンラインで配信されるその他のサービスには、Microsoft Developer Networksサブスクリプションのコンテンツ及びアップデート、定期的な製品アップデート、当社のパートナーが当社の製品とソリューションを開発し販売するのを支援する技術／実践用オンラインレディネスリソースに加えて、広告主及び販売元にサービスを提供する当社のオンライン広告プラットフォームが含まれる。当社は、オンラインサービスの提供を増加させるにしたがって、これらのクラウドベースのサービスの多くを、エンタープライズ契約を通じて販売するようになっており、新たな販売プログラムを中小規模の企業に提供することができるようになっている。これらの販売プログラムには、直接販売、パートナーであるアドバイザーの巨大なネットワークによる直接販売のサポート並びに電話、携帯電話及びケーブルプロバイダなどの巨大なオペレーターチャンネルを通じたサービスの再販が含まれている。

当社は、当社の製品をマイクロソフトの小売店舗及びオンラインのマーケットプレイスでも販売している。

ライセンスのオプション

当社は、顧客が製品及びサービスの複数ライセンスを取得することが可能となる契約に基づいて、組織に対しソフトウェアをライセンスしている。組織が製品及びサービスの複数ライセンスを取得する当社の契約は、小売りチャンネルを通じて個別のライセンスを取得しなくても複数のライセンスが取得できる方法を組織に提供するようにデザインされている。組織に対するライセンス付与の契約を市場に導入するにあたって、当社は様々な規模の組織に柔軟性を提供するようにデザインされたいくつかの異なるプログラムを使用している。世界の様々な地域によって差異はあるものの、これらのプログラムには通常下記のものが含まれる：

カスタマー・ライセンス・プログラム

エンタープライズ アグリーメント ライセンス

エンタープライズ アグリーメント ライセンスは、主として、組織全体にわたる共通のITプラットフォームに基づく標準化によりベストな価値を得ることを希望する中規模又は大規模の組織向けに設計されたものである。顧客は、エンタープライズ アグリーメントに基づき、契約期間の全部にわたり一部のソフトウェア製品を新バージョンにアップグレードする権利が付与されるソフトウェア アシユアランス（Software Assurance）の付属したオンラインサービス及び／又はソフトウェア製品のライセンスを取得することができる。さらに、ソフトウェア アシユアランスにより、顧客は、ソフトウェアの効率的な展開及び使用を支援するサポート、ツール及びトレーニングの提供を受ける。企業は、永続的なライセンスを取得することもできるし、エンタープライズ サブスクリプションのオプションに基づき一定の期間（通常は3年間）の非永続的なサブスクリプションライセンスを取得することもできる。また、オンラインサービスを購入することも可能であり、そのサービス利用期間は通常は3年間に設定されている。

マイクロソフトプロダクト アンド サービス アグリーメント

マイクロソフトプロダクト アンド サービス アグリーメント（以下「MPSA」という。）は、中規模から大規模の組織に適しており、これによって、顧客は、一つの契約を通じて、オンラインサービスのサブスクリプション、ソフトウェア ライセンス、ソフトウェア アシユアランスの付属したソフトウェア ライセンス及びソフトウェア アシユアランスの更新が可能になる。ソフトウェア アシユアランス及びオンラインサービスのサブスクリプションは、通常は、3年以内の期間について購入することができる。当社は、2017会計年度にMPSAに基づくサービスを拡大し、組織が組織全体にわたる共通のITプラットフォームに基づく標準化によってベストな価値をより得やすくなるようにする予定である。

セレクト プラス ライセンス

セレクト プラス プログラムは、主に中規模から大規模の組織のためにデザインされたものであり、これによって、顧客は、永続ライセンスを取得し、さらに、顧客自身の選択によって一定期間（通常は3年間以下）のソフトウェア アシユアランスを取得することができる。セレクト プラス プログラムによって、Open プログラムの場合と同様に、顧客は、ライセンスのみを取得することも、ソフトウェア アシユアランスの付属したライセンスを取得することも、既存のボリューム ライセンス契約の終了時にソフトウェア アシユアランスを更新することもできる。セレクト プラス プログラムを通じてオンライン サービスのサブセットを購入することも可能であり、そのサービス利用期間は、通常は1年間から3年間の間で設定されている。

2014年7月、当社は、新しいライセンス オプションを優先するため、企業とのセレクト プラス 契約を2年の期間をかけて廃止することを発表した。2015年7月以降、企業との間で新たなセレクト プラス 契約は締結されておらず、ライセンスの購入を希望する顧客に対してはMPSAへの移行を促している。2016年7月以降は、当社は、各企業におけるセレクト プラスの期間満了日以降は、その企業からのセレクト プラスの注文を受け付けない。当社は、数年以内に、セレクト プラスの事業の全部をMPSAに移行させる予定である。

オープン ライセンス

Open プログラムは、主に小規模から中規模の組織のためにデザインされたものであり、これによって、顧客は、永続的なライセンス又はサブスクリプション ライセンスを取得し、さらに、顧客自身の選択によって、ソフトウェア製品を新しいバージョンにアップグレードする権利を一定期間（通常は利用されるOpen Programsに応じて2年間又は3年間）取得することができる。Open プログラムには複数のバリエーションがあり、顧客の多様な購入方法に合わせられるようになっ

ている。Open License プログラムによって、顧客は、顧客は、ライセンスのみを取得することも、ソフトウェア アシユアランスの付属したライセンスを取得することも、既存のボリューム ライセンス契約の終了時にソフトウェア アシユアランスを更新することもできる。Open Value 及び Open Value Subscription プログラムにおいては、顧客は、永続的ライセンス又はそれぞれにおいて 3 年間の期限がついたライセンスを取得することができる。オンラインサービスは、各 Open プログラムにおいて利用可能である。

カスタマー・ライセンス・プログラム オンラインサービスのみ

Microsoft Online Subscription Agreementは、小規模及び中規模の企業がMicrosoft Online Servicesを簡単に購入できるように設計されている。このプログラムにより、顧客は、クラウドベースのサービスの利用権を 1 か月単位又は 1 年単位で購入することが可能になる。

パートナー プログラム

Microsoft Cloud Solution Provider プログラムは、パートナーがマイクロソフトのクラウドの顧客としてのライフサイクルの全体を直接に管理することができるようにする。このプログラムにおけるパートナーは、彼らの顧客のサブスクリプションを供給し、管理し、サポートするための専用のツールを利用する。パートナーは、簡単に、彼ら自身のツール、製品、サービス及びこれらの組み合わせを、1 か月ごと又は 1 年ごとのひとつの請求書にパッケージすることができる。

Microsoft Services Provider License Agreementは、サービス プロバイダーと独立系ソフトウェア ベンダーをターゲットにしたプログラムで、これらのパートナーが最終顧客に対してソフトウェア サービスとホスト アプリケーションを提供することを認めている。契約は通常3年の期間で構成され、パートナーは月ごとに従量制で課金される。

Microsoft Online Services Reseller Agreementは、パートナーがパートナーのサービスと当社のオンラインサービスを一緒に提供できるようにするプログラムである。

独立系ソフトウェアベンダー ロイヤルティ プログラム (Independent Software vendor Royalty program) は、パートナーがマイクロソフトのソフトウェアをベンダー自身のソフトウェアプログラムの中で使用できるようにするプログラムである。

顧 客

当社の顧客には個人消費者、中小規模の組織、大規模なグローバル企業、政府機関、教育機関、インターネット サービス プロバイダー、アプリケーション開発者及びOEMが含まれる。個人顧客に対する売上は、2016、2015又は2014会計年度の売上の10%以下である。顧客から購入の注文を受けてすぐに製品を発送するのが当社の慣行である。そのため在庫は多くない。

4【関係会社の状況】

(1)親会社

当社には親会社はない。

(2)主要子会社（2016年6月30日現在）

名 称	業 種	主たる事務 所の 管轄国	株式払込 剰余金 (単位:千ド ル)	出資比 率	当社との 事業上の関係

マイクロソフト・ キャピタル・ グループ・エルエルシー (Microsoft Capital Group, LLC)	持株会社	米国 (ネバダ 州)	100	100%	当社の投資会社
マイクロソフト・ グローバル・ ファイナンス (Microsoft Global Finance)	投資管理	アイルラン ド	10	0% (1)	当社の投資会社
マイクロソフト・ アイルランド・ オペレーションズ・ リミティッド (Microsoft Ireland Operations Limited)	ソフト ウェア ライセン ス	アイルラン ド	2,550	0% (2)	マイクロソフト 製品の ライセンサー
マイクロソフト・ アイルランド・ リサーチ (Microsoft Ireland Research)	研究及び 開発	アイルラン ド	1,000	0% (3)	当社の ソフトウェア 製品の開発
マイクロソフト・ オンライン・インク (Microsoft Online, Inc.)	オンライ ン広告	米国 (ネバダ 州)	100	0% (4)	広告サービスの 提供
マイクロソフト・ オペレーションズPte リミティッド (Microsoft Operations Pte Ltd.)	ソフト ウェア ライセン ス	シンガポー ル	200	0% (5)	マイクロソフト 製品の ライセンサー
マイクロソフト・ オペレーションズ・ プエルトリコ・ エルエルシー (Microsoft Operations Puerto Rico, LLC)	ソフト ウェア ライセン ス	プエルトリ コ	200	0% (6)	マイクロソフト 製品の ライセンサー
マイクロソフト・ リージョナル・セールス・ コーポレーション (Microsoft Regional Sales Corporation)	持株会社	米国 (ネバダ 州)	1,000	100%	当社の投資会社
スカイプ・コミュニケー ションズ・ エス・アー・エール・エル (Skype Communications S.á.r.l.)	ソフト ウェア ライセン ス	ルクセンブ ルク	2,644	0% (7)	マイクロソフト 製品の ライセンサー
モージャン・シナジーズ・ アーベー (Mojang Synergies AB)	研究及び 開発	スウェーデ ン	141	0% (8)	ソフトウェア製 品の開発

全体からみて、重要性の乏しい子会社は省略してある。子会社の総数は500社である。

(注1) 同社の株式の99%は、アイルランドの無限責任会社であるマイクロソフト・ラウンド・アイランド・ワン(Microsoft Round Island One)によって保有されており、残りの1%は、バミューダの無限責任会社であるMFMホールディングス(MFM Holdings)によって保有されている。MFMホールディングスはマイクロソフト・ラウンド・アイランド・ワンの100%子会社である。マイクロソフト・ラウンド・アイランド・ワンは、その99%をバミューダの無限責任会社であるRIホールディングス(RI Holdings)に保有されており、残りの1%をバミューダの有限責任会社であるMBHリミティッド(MBH Limited)に保有されている。RIホールディングスはMBHリミティッドの100%子会社である。MBHリミティッドはネバダ州法人のMOLコーポレーション(MOL Corporation)の100%子会社である。MOL コーポレーションは、その73%を当社に、22%をネバダ州の会社であるマイクロソフト ジェネラル マネジメント カンパニー (Microsoft General Management Company) に、5%をネバダ州のジェネラル パートナーシップであるマイクロソフト ライセンシング ジーピー (Microsoft Licensing, GP) に、それぞれ保有されている。マイクロソフト ジェネラル マネジメント カンパニーは、当社の100%子会社である。マイクロソフト ライセンシング ジーピーは、その99%を当社に、1%をネバダ州の有限責任組合であるマイクロソフト マネジメント エルエルシー (Microsoft Management, LLC) に、それぞれ保有されている。

(注2) 同社は、アイルランドの無限責任会社であるマイクロソフト・アイルランド・リサーチ(Microsoft Ireland Research)の100%子会社である。マイクロソフト・アイルランド・リサーチは、その99%をアイルランドの無限責任会社であるマイクロソフト・ラウンド・アイランド・ワンによって保有されており、残りの1%をバミューダの無限責任会社であるMFMホールディングスによって保有されている。MFMホールディングスはマイクロソフト・ラウンド・アイランド・ワンの100%子会社である。マイクロソフト・ラウンド・アイランド・ワンは、その99%をバミューダの無限責任会社であるRIホールディングスによって保有されており、残りの1%をバミューダの有限責任会社であるMBHリミティッドによって保有されている。RIホールディングスはMBHリミティッドの100%子会社である。MBHリミティッドはネバダ州法人のMOLコーポレーションの100%子会社である。MOL コーポレーションは、その73%を当社に、22%をネバダ州の会社であるマイクロソフト ジェネラル マネジメント カンパニーに、5%をネバダ州のジェネラル パートナーシップであるマイクロソフト ライセンシング ジーピーに、それぞれ保有されている。マイクロソフト ジェネラル マネジメント カンパニーは、当社の100%子会社である。マイクロソフト ライセンシング ジーピーは、その99%を当社に、1%をネバダ州の有限責任組合であるマイクロソフト マネジメント エルエルシーに、それぞれ保有されている。

(注3) 同社の株式の99%は、アイルランドの無限責任会社であるマイクロソフト・ラウンド・アイランド・ワンによって保有されており、残りの1%はバミューダの無限責任会社であるMFMホールディングスによって保有されている。MFMホールディングスはマイクロソフト・ラウンド・アイランド・ワンの100%子会社である。マイクロソフト・ラウンド・アイランド・ワンは、その99%をバミューダの無限責任会社であるRIホールディングスによって保有されており、残りの1%をバミューダの有限責任会社であるMBHリミティッドによって保有されている。RIホールディングスはMBHリミティッドの100%子会社である。MBHリミティッドはネバダ州法人のMOLコーポレーションの100%子会社である。MOL コーポレーションは、その73%を当社に、22%をネバダ州の会社であるマイクロソフト ジェネラル マネジメント カンパニーに、5%をネバダ州のジェネラル パートナーシップであるマイクロソフト ライセンシング ジーピーに、それぞれ保有されている。マイクロソフト ジェネラル マネジメント カンパニーは、当社の100%子会社である。マイクロソフト ライセンシング ジーピーは、その99%を当社に、1%をネバダ州の有限責任組合であるマイクロソフト マネジメント エルエルシーに、それぞれ保有されている。

(注4) 同社は、ワシントン州法人のアクアンティブ・インク(aQuantive, Inc.)の100%子会社である。アクアンティブ・インクはマイクロソフトコーポレーションの100%子会社である。

(注5) 同社は、マイクロソフトコーポレーションの100%子会社であるシンガポール法人のマイクロソフト・シンガポール・ホールディングスPteリミティッド(Microsoft Singapore Holdings Pte Ltd)の100%子会社である。

(注6) 同社の株式は、オランダ法に基づいて設立された免責組合であるマイクロソフト・エムオーピーアール・コーペラティブ・ウー・アー(Microsoft MOPR Coöperatief U.A.)によってその全部が保有されている。マイクロソフト・エムオーピーアール・コーペラティブ・ウー・アーは、その99%をバミューダの会社であるマックス・ホールディングス・リミティッド(MACS Holdings Limited)が、1%を英国ヴァージン諸島の会社であるユナイテッド・コンセプト・エンタープライズ・エルティーディー(United Concept Enterprises Ltd)が、それぞれ保有している。ユナイテッド・コンセプト・エンタープライズ・エルティーディーは、マックス・ホールディングス・リミティッドの100%子会社である。マックス・ホールディングス・リミティッドは、アイルランドの無限責任会社であるマイクロソフト・ラウンド・アイランド・ワンによって完全に所有されている。マイクロソフト・ラウンド・アイランド・ワンは、その99%をバミューダの無限責任会社であるRIホールディングスによって保有されており、残りの1%をバミューダの有限責任会社であるMBHリミティッドによって保有されている。RIホールディングスはMBHリミティッドの100%子会社である。MBHリミティッドはネバダ州法人のMOLコーポレーションの100%子会社である。MOLコーポレーションは、その73%を当社に、22%をネバダ州の会社であるマイクロソフトジェネラル マネジメント カンパニーに、5%をネバダ州のジェネラル パートナーシップであるマイクロソフト ライセンシング ジーピーに、それぞれ保有されている。マイクロソフトジェネラル マネジメント カンパニーは、当社の100%子会社である。マイクロソフト ライセンシング ジーピーは、その99%を当社に、1%をネバダ州の有限責任組合であるマイクロソフト マネジメント エルエルシーに、それぞれ保有されている。

(注7) 同社は、ルクセンブルクの会社であるスカイプ・テクノロジーズ・エス・アー・アール・エル(Skype Technologies S. á r.l.)の100%子会社である。スカイプ・テクノロジーズ・エス・アー・アール・エルは、ルクセンブルクの会社であるスプリングボード・アクイジションズ・エス・アー・エール・エル(Springboard Acquisitions S. á r.l.)の100%子会社である。スプリングボード・アクイジションズ・エス・アー・エール・エルは、米国デラウェア州のリミティッド・ライアビリティ・カンパニーであるスプリングボード・ファイナンス・エルエルシー(Springboard Finance, LLC)の100%子会社である。スプリングボード・ファイナンス・エルエルシーは、米国デラウェア州のリミティッド・ライアビリティ・カンパニーであるスプリングボード・ファイナンス・ホールドコー・エルエルシー(Springboard Finance Holdco, LLC)の100%子会社である。スプリングボード・ファイナンス・ホールドコー・エルエルシーは、ルクセンブルクの会社であるスプリングボード・ファイナンス・エス・アー・エール・エル(Springboard Finance S. á r.l.)の100%子会社である。スプリングボード・ファイナンス・エス・アー・エール・エルは、ルクセンブルクの会社であるスプリングボード・ファイナンス・ホールドコー・エス・アー・エール・エル(Springboard Finance Holdco S. á r.l.)の100%子会社である。スプリングボード・ファイナンス・ホールドコー・エス・アー・エール・エルは、ルクセンブルクの会社であるスカイプ・グローバル・エス・アー・エール・エル(Skype Global S. á r.l.)の100%子会社である。スカイプ・グローバル・エス・アー・エール・エルは、オランダの会社であるマイクロソフト・インターナショナル・ホールディングス・ベー・フェー(Microsoft International Holdings B.V.)の100%子会社である。マイクロソフト・インターナショナル・ホールディングス・ベー・フェーのすべての株式は、オランダの有限責任の組合であるマイクロソフト・セー・オー・ホールディングス・コオペラティブ・ユー・アー(Microsoft C-O Holdings Coöperatief U.A.)が所有している。マイクロソフト・セー・オー・ホールディングス・コオペラティブ・ユー・アーの99%はバミューダの会社であるMACSホールディングス・リミティッドが、1%は英国ヴァージン諸島の会社であるユナイテッド・コンセプト・エンタープライズ・リミティッド(United Concept Enterprises Ltd.)がそれぞれ所有している。ユナイテッド・コンセプト・エンタープライズ・リミティッドは、MACSホールディングス・リミティッドの100%子会社である。MACSホールディングス・リミティッドは、アイルランドの無限責任会社であるマイクロソフト・ラウンド・アイランド・ワン

の100%子会社である。マイクロソフト・ラウンド・アイランド・ワンの株式のうち、99%はバミューダの無限責任会社であるRIホールディングスが、1%はバミューダの有限責任会社であるMBHリミティッドがそれぞれ所有している。RIホールディングスは、MBHリミティッドの100%子会社である。MBHリミティッドは、米国ネバダ州の会社であるMOLコーポレーションの100%子会社である。MOLコーポレーションは、その73%を当社に、22%をネバダ州の会社であるマイクロソフトジェネラル マネジメントカンパニーに、5%をネバダ州のジェネラル パートナーシップであるマイクロソフト ライセンシング ジーピーに、それぞれ保有されている。マイクロソフトジェネラル マネジメントカンパニーは、当社の100%子会社である。マイクロソフト ライセンシング ジーピーは、その99%を当社に、1%をネバダ州の有限責任組合であるマイクロソフト マネジメント エルエルシーに、それぞれ保有されている。

（注8）同社は、オランダの会社であるマイクロソフト・インターナショナル・ホールディングス・ベー・フェーの100%子会社である。マイクロソフト・インターナショナル・ホールディングス・ベー・フェーは、オランダの有限責任の組合であるマイクロソフト・セー・オー・ホールディングス・コオペラティブ・ユー・アーの100%子会社である。マイクロソフト・セー・オー・ホールディングス・コオペラティブ・ユー・アーの99%はバミューダの会社であるMACSホールディングス・リミティッドが、1%は英国ヴァージン諸島の会社であるユナイテッド・コンセプト・エンタープライズ・リミティッドがそれぞれ所有している。ユナイテッド・コンセプト・エンタープライズ・リミティッドは、MACSホールディングス・リミティッドの100%子会社である。MACSホールディングス・リミティッドは、アイルランドの無限責任会社であるマイクロソフト・ラウンド・アイランド・ワンの100%子会社である。マイクロソフト・ラウンド・アイランド・ワンの株式のうち、99%はバミューダの無限責任会社であるRIホールディングスが、1%はバミューダの有限責任会社であるMBHリミティッドがそれぞれ所有している。RIホールディングスは、MBHリミティッドの100%子会社である。MBHリミティッドは、米国ネバダ州の会社であるMOLコーポレーションの100%子会社である。MOLコーポレーションは、その73%を当社に、22%をネバダ州の会社であるマイクロソフトジェネラル マネジメントカンパニーに、5%をネバダ州のジェネラル パートナーシップであるマイクロソフト ライセンシング ジーピーに、それぞれ保有されている。マイクロソフトジェネラル マネジメントカンパニーは、当社の100%子会社である。マイクロソフト ライセンシング ジーピーは、その99%を当社に、1%をネバダ州の有限責任組合であるマイクロソフト マネジメント エルエルシーに、それぞれ保有されている。

5【従業員の状況】

2016年6月30日現在、当社は約114,000名をフルタイム ベースで雇用しており、うち63,000名は米国、51,000名は米国外での雇用であった。全従業員のうち38,000名が製造、物流、製品サポート及びコンサルティングサービスの事業に、37,000人が製品の研究及び開発に、29,000名が営業及びマーケティングに、10,000名が総務・管理部門に所属していた。一部の従業員が労働協約の適用を受ける。

2015年6月、当社の経営陣は、2016会計年度中に、約7,400人分のポストを主に携帯電話ハードウェア事業において削減する再構築プランを可決した。

当社は、定期的に、当社の資源の最適な分配方法の評価を行っている。当社の経営陣は、2016会計年度の第4四半期に、主としてスマートフォンハードウェア事業とグローバルセールスにおいて人員を削減することとなるであろう再構築プランを可決した。さらに、2016年5月に発表された1,850人分のポストの削減に加え、従前のプランの延長として、同年に全世界で約2,850のポストが削減される予定であり、これは2017会計年度末までに完了すると見込まれている。

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

(単位：百万、変化率及び 1株当たり金額を除く)	2016年	2015年	2016年対2015年 変化率
売上高	\$85,320 ¥9,811,800	\$93,580 ¥10,761,700	(9)%
売上総利益	\$52,540 ¥6,042,100	\$60,542 ¥6,962,330	(13)%
営業利益	\$20,182 ¥2,320,930	\$18,161 ¥2,088,515	11%
希薄化後1株当たり利益	\$2.10 ¥242	\$1.48 ¥170	42%

2016会計年度と2015会計年度の比較

売上は、Windows 10の66億ドルの売上の純額の繰延べによる影響及び約38億ドル（4％）の為替変動による悪影響を主たる要因として、83億（9％）ドル減少した。Windows 10の売上は、モア パーソナル コンピューティング セグメントにおいて請求の時点で主として認識される。この売上の繰延べ及び認識は、全社及びその他に反映されている。モア パーソナル コンピューティングの売上は、デバイス及びWindowsの売上が減少したことを主たる要因として減少したが、この減少は、検索広告及びゲームの売上の増加によって部分的に相殺された。インテリジェント クラウドの売上は、サーバー製品及びクラウド サービス、並びに、エンタープライズ サービスの売上が増加したことを主たる要因として増加した。プロダクティビティ & ビジネス プロセスの売上は、Office及びDynamicsの売上の増加によってわずかに増加した。

営業利益は、減損、統合及び組織再編の費用並びに販売費の減少を主たる要因として増加したが、この増加は売上総利益の減少によって部分的に相殺されて、20億ドル（11％）の増加となった。売上総利益は、上記のとおり売上が減少したことによって80億ドル（13％）減少した。これには、為替変動による約33億ドル（5％）の悪影響を含んでいる。プロダクティビティ & ビジネス プロセス及びモア パーソナル コンピューティングの売上総利益は減少したが、この減少はインテリジェント クラウドの売上総利益の増加によって部分的に相殺された。

費用における主要な変化は、以下の通りであった。

- 売上原価は、携帯電話事業における戦略の変更による携帯電話の売上の減少が主たる要因となって減少したが、この減少は、コマーシャル クラウド及び検索連動型広告における増加によって部分的に相殺されて、258百万ドル（1％）の減少となった
- 減損、統合及び組織再編の費用は、前事業年度の携帯電話事業に関するのれん及び資産の減損費用並びに携帯電話事業の組織再編プランに関する組織再編の費用が主たる要因となって89億ドル減少した。

販売費は、携帯電話に関する費用の減少及び為替変動による約2％の好影響によって、10億ドル（6％）減少した。

2016事業年度の希薄化後の1株あたり利益（以下「EPS」という。）は、2.10ドルであった。本事業年度の希薄化後EPSは、Windows 10による売上の純額の繰延べ、並びに、減損、統合及び組織再編の費用により悪影響を受けて0.69ドル低下し、株式ベースの報酬に関する新しい会計指針を採用したことにより好影響を受けて0.05ドル増加した。2015事業年度の希薄化後EPSは、1.48ドルであった。前事業年度の希薄化後EPSは、減損、統合及び組織再編の費用によってマイナスの影響を受け、1.15ドル減少した。

セグメント別の営業成績

本節における各セグメントの額は、当社の内部経営報告に基づいて表されている。第6 経理の状況の財務書類に対する注記21「セグメント情報及び地域別情報」に記載されたセグメント情報も同様である。当社の内部経営報告の基準と米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「米国のGAAP」という。）との相違は、すべて、全社レベルの活動及びその他の活動とともに、「全社及びその他」に含まれている。

2015年6月、当社は、当社の生産性向上及びプラットフォームの企業としての戦略に合わせるため、組織の変更を発表した。2016事業年度の第1四半期において、当社の経営における最高決定権者（当社のCEO）が、リソースを分配し業績を評価するために定期的にレビューする情報を変更することを求めた。その結果として、当社は、2016事業年度から、新しいセグメント（プロダクティビティ&ビジネス プロセス、インテリジェント クラウド及びモア パーソナル コンピューティング）に基づいて財務状況の報告をし、営業利益はセグメントの収益性の算定として分析する。当社は、過去に報告された一部の金額を再計算し、当社が社内においてセグメントの業績を管理し監視する方法に合致させている。

当社は、リンクトイン コーポレーション（LinkedIn Corporation、以下「LinkedIn」という。）の財務状況はプロダクティビティ&ビジネス プロセス セグメントの一部として報告されるものと予測している。

報告セグメントの追加情報、並びに地域別及び製品別の情報は、「第6経理の状況」の財務書類に対する注記21「セグメント情報及び地域別情報」に記載されている。

当社の報告セグメントは、以下のとおりである。

プロダクティビティ&ビジネス プロセス

プロダクティビティ&ビジネス プロセス セグメントは、様々なデバイス及びプラットフォームにわたる生産性、コミュニケーション及び情報サービスのポートフォリオに属する製品及びサービスにより構成される。このセグメントは、主として、次のものにより構成されている。

- Office Commercial（Microsoft Office、Exchange、SharePoint、Skype for Businessなどの製品及びクラウド サービスを対象とするOffice 365 Commercialのボリューム ライセンス及びサブスクリプション並びに関連するCALsを含む。）
- Office Consumer（小売を通じて又はOffice 365 Consumerのサブスクリプションを通じて販売されたOffice並びにOffice Consumer Services（Skype、Outlook.com及びOneDriveを含む。）を含む。）
- Microsoft Dynamics ビジネス ソリューション（Dynamics ERP製品、Dynamics CRM オンプレミス及びDynamics CRM Onlineを含む。）

インテリジェント クラウド

インテリジェント クラウド セグメントは、現代のビジネスの動力となる、パブリックな若しくはプライベートな又はこれらのハイブリッドなサーバー製品及びクラウド サービスにより構成される。このセグメントは、主として、次のものにより構成されている。

- サーバー製品及びクラウド サービス (SQL Server、Windows Server、Visual Studio、System Center、関連するCALs及びAzureを含む。)
- Enterprise Services (Premier サポートサービス及びMicrosoftコンサルティングサービスを含む。)

モア パーソナル コンピューティング

モア パーソナル コンピューティング セグメントは、あらゆるサイズのスクリーンにわたる、エンドユーザー、開発者及びITプロフェッショナルの利益を調和させることを目指した製品及びサービスにより構成される。このセグメントは、主として、次のものにより構成されている。

- Windows (Windows OEM及びWindows オペレーティングシステムのその他ボリュームライセンスでないライセンス、Windowsオペレーティングシステムのボリューム ライセンス、特許権のライセンス、Windows Embedded、MSNのディスプレイ広告及びWindows Phoneのライセンスを含む。)
- デバイス (Surface、携帯電話及びPCアクセサリーを含む。)
- ゲーム (Xboxのハードウェア、トランザクション並びにサブスクリプション及び広告から構成されるXbox Live、ビデオゲーム、並びにサードパーティからのビデオゲームのロイヤルティを含む。)
- 検索連動型広告

(100万、ただし変化率を除く。)	2016	2015	2016年対2015年 変化率
売上			
プロダクティビティ & ビジネス プロセス	\$26,487 ¥3,046,005	\$26,430 ¥3,039,450	0%
インテリジェント クラウド	\$25,042 ¥2,879,830	\$23,715 ¥2,727,225	6%
モア パーソナル コンピューティング	\$40,460 ¥4,652,900	\$43,160 ¥4,963,400	(6)%
全社及びその他	(\$6,669) (¥766,935)	\$275 ¥31,625	*
売上の合計	\$85,320 ¥9,811,800	\$93,580 ¥10,761,700	(9)%
営業利益 (損失)			
プロダクティビティ & ビジネス プロセス	\$12,461 ¥1,433,015	\$13,359 ¥1,536,285	(7)%

インテリジェント クラウド	\$9,358 ¥1,076,170	\$9,871 ¥1,135,165	(5)%
モア パーソナル コンピューティング	\$6,142 ¥706,330	\$4,667 ¥536,705	32%
全社及びその他	(\$7,779) (¥894,585)	(\$9,736) (¥1,119,640)	*
営業利益の合計	\$20,182 ¥2,320,930	\$18,161 ¥2,088,515	11%

*意味がないことを表す

プロダクティビティ & ビジネス プロセス

2016会計年度と2015会計年度の比較

プロダクティビティ & ビジネス プロセスの売上は、Office 及び Dynamics の売上が増加したことを主たる要因としてわずかに増加した。この売上には、為替変動による約 6 % の悪影響が含まれている。

- Office Commercial の売上は、主として購入者の増加を要因とする Office 365 Commercial の売上の増加によって増加し、この増加が Office 365 commercial への移行が続いたこと及び業務用 PC の市場が縮小したことを反映したライセンスの取引量の減少によって相殺されて、135 百万ドル（ 1 % ）の増加となった。この売上には、為替変動による約 6 % の悪影響が含まれている。
- Office Consumer の売上は、消費者向け PC 市場の縮小によって減少し、この減少が購入者の増加を主たる要因とする Office 365 consumer の売上の増加によって部分的に相殺されて、69 百万ドル（ 2 % ）の減少となった。この売上には、為替変動による約 4 % の悪影響が含まれている。
- Dynamics の売上は、シートの増加による Dynamics CRM Online の売上の増加を主たる要因として 4 % の増加となった。この売上には、為替変動による約 6 % の悪影響が含まれている。

プロダクティビティ & ビジネス プロセスの営業利益は、売上総利益の減少によって 898 百万ドル（ 7 % ）減少した。売上総利益は、売上原価の増加を主たる要因として、970 百万ドル（ 4 % ）減少した。売上総利益には、為替変動による約 6 % の悪影響が含まれている。売上原価は、クラウド製品のミックス（組み合わせ）が増加したことを主たる要因として 10 億ドル（ 26 % ）増加した。営業費用は販売費の減少によって 72 百万ドル（ 1 % ）減少した。販売費は、人件費の削減及び外部のソフトウェア アドバイザーに支払った報酬の減少を主たる要因として、82 百万ドル（ 2 % ）減少した。

インテリジェント クラウド

2016会計年度と2015会計年度の比較

インテリジェント クラウドの売上は、サーバー製品及びクラウドサービスの売上並びに Enterprise Servicesの売上の増加を主たる要因として、13億ドル（6%）増加した。この売上には、為替変動による約5%の悪影響が含まれている。

- サーバー製品及びクラウドサービスの売上は、Azureの売上が113%増加したことによって増加し、この増加がオンプレミス（自社保有運用）のサーバー製品の売上が減少したことにより部分的に相殺されて、686百万ドル（4%）の増加となった。この売上には、為替変動による約5%の悪影響が含まれている。
- Enterprise Servicesの売上は、プレミアム サポート サービスにおける増加を主たる要因として536百万ドル（11%）増加した。この売上には、為替変動による約5%の悪影響が含まれている。

インテリジェント クラウドの営業利益は、営業費用の増加によって減少し、この減少が売上総利益の増加によって部分的に相殺されて、513百万ドル（5%）の減少となった。営業費用は、研究開発費及び販売費の増加を主たる要因として、989百万ドル（12%）増加した。研究開発費及び営業費用は、クラウドの販売能力の強化及びイノベーションの促進のための戦略的投資及び企業買収によって、研究開発費567百万ドル（21%）、営業費用は347百万ドル（9%）、それぞれ増加した。売上総利益は、売上の増加によって増加し、この増加が売上原価の増加によって部分的に相殺されて、476百万ドル（3%）の増加となった。売上総利益には、為替変動による約5%の悪影響が含まれている。売上原価は、主としてクラウドサービスのミックス（組み合わせ）の増加によって、851百万ドル（15%）増加した。

モア パーソナル コンピューティング

2016会計年度と2015会計年度の比較

モア パーソナル コンピューティングの売上は、デバイス及びWindowsの売上が減少したことによって減少し、この減少が検索連動型広告及びゲームの売上の増加によって部分的に相殺され、27億ドル（6%）の減少となった。この売上には、為替変動による約2%の悪影響が含まれている。

- デバイスの売上は、携帯電話事業における戦略の変更による携帯電話の売上の減少を主たる要因として減少し、この減少がSurfaceの売上の増加によって部分的に相殺されて、37億ドル（32%）の減少となった。
- 携帯電話の売上は、2015会計年度においてはLumia携帯電話を36.8百万台、その他の携帯電話を126.8百万台、それぞれ販売したのに対し、2016会計年度においてはLumia携帯電話を13.8百万台、その他の携帯電話を75.5百万台、それぞれ販売したことによって、42億ドル（56%）減少した。Surfaceの売上は、主として2016会計年度の第2四半期にSurface Pro 4及びSurface Bookを発売したこと、並びに、Surface 3を2015会計年度の第4四半期に発売したことによって増加し、この増加がSurface 3 Proの売上の減少によって部分的に相殺されて、486百万ドル（13%）の増加となった。デバイスの売上には、為替変動による約3%の悪影響が含まれている。
- Windowsの売上は、特許権のライセンス、Windows OEM及びWindows Phoneのライセンスの売上が減少したことを主たる要因として、871百万ドル（5%）減少した。特許権のライセンスの売上は、1ユニット当たりのライセンスによる売上げの減少及びライセンスされたユニット数の減少が要因となって、27%減少した。Windows OEMの売上は、1%減少した。Windows OEM Proの売上は、業務用PCの市場の縮小によって6%減少した。Windows OEM non-Proの売上は、販売されたプレミアム ライセンスのミックス（組み合わせ）の増加に

よって7%増加し、消費者向けPC市場で良い結果をあげた。Windows Phoneのライセンスの売上は、2015会計年度にWindows Phone 8の売上の繰延べを認識していたことによって64%減少した。Windowsの売上には、為替変動による約2%の悪影響が含まれている。

- 検索連動型広告の売上は、17億ドル（46%）増加した。トラフィック獲得費用を除く検索連動型広告の売上は、主として、1検索あたりの売上の増加及び検索数の増加を要因とするBingの成長により、17%増加した。検索連動型広告の売上には、為替変動による約2%の悪影響が含まれている。
- ゲームの売上は、Xbox Live及びビデオゲームの売上の増加を主たる要因として増加し、この増加がXboxのハードウェアの売上の減少によって部分的に相殺されて、132百万ドル（1%）の増加となった。Xbox Liveの売上は、1取引あたりの売上及び取引量が増加したことにより、17%増加した。ビデオゲームの売上は、Halo 5の発売及びMinecraftの売上によって34%増加した。当社は、2014年11月、マインクラフト（Minecraft）のゲームフランチャイズを開発したスウェーデンのビデオゲーム開発会社であるモーションを買収した。Xboxハードウェアの売上は、Xbox Oneコンソールの販売価格の低下及びXbox 360コンソールの販売数の減少を主たる要因として減少し、この減少がXbox Oneコンソールの販売数の増加によって部分的に相殺されて、16%の減少となった。ゲームの売上には、為替変動による約4%の悪影響が含まれている。

モア パーソナル コンピューティングの営業利益は、営業費用の減少を主たる要因として増加し、この増加が売上総利益の減少によって部分的に相殺されて、15億ドル（32%）の増加となった。営業費用は、販売費及び研究開発費の減少を主たる要因として20億ドル（13%）減少した。販売費及び研究開発費は、携帯電話の費用の削減によって、販売費は13億ドル（19%）、研究開発費は676百万ドル（10%）、それぞれ減少した。売上総利益は、売上の減少を反映して減少し、この減少が売上原価の減少によって部分的に相殺されて、564百万ドル（3%）の減少となった。売上総利益には、為替変動による約5%の悪影響が含まれている。売上原価は、主として携帯電話の販売の減少によって減少し、この減少が検索連動型広告の売上原価の増加によって部分的に相殺されて、21億ドル（9%）の減少となった。

全社及びその他

全社及びその他の売上は、主として、Windows 10、バンドルされた製品及びサービス（以下「バンドル製品」という。）及びビデオゲームに関するものを含む繰延べ売上によって構成されている。全社及びその他の営業利益（損失）は、主として、売上の繰延べ及び全社レベルの活動でセグメントに明示的に割り当てられていないもの（減損、統合及び組織再編の費用を含む。）によって構成されている。

2016会計年度と2015会計年度の比較

全社及びその他の売上は、Windows 10の売上の純額の繰延べによる影響を主たる要因として69億ドル減少した。当社は、2016会計年度において、Windows 10の売上の純額66億ドルを繰り延べた。2015会計年度において、当社は、バンドル製品に関係して繰り延べていた売上の純額303百万ドルを認識した。

全社及びその他の営業費用は、前会計年度に携帯電話事業に関するのれん及び資産の減損損失があったことにより減損、統合及び組織再編の費用が89億ドル減少したことを主たる要因として減少し、この減少が売上の減少によって部分的に相殺されて、20億ドル減少した。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産能力

生産能力については、上記「1. 業績等の概要」を参照のこと。

(2)受注状況

航空機産業その他の重工業が、長いリードタイムを要し、特定の注文に応じてのみ生産するのとは異なり、当社は主に、注文ベースではなく柔軟な生産計画の下で、市場の需要に応じて生産している。

(3)販売実績

販売実績については、上記「1. 業績等の概要」を参照のこと。

3【対処すべき課題】

「4. 事業等のリスク」及び「7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1) 概要及び展望」を参照されたい。

4【事業等のリスク】

2016年6月30日現在、2016年6月30日に終了した会計年度の10-Kの年次報告書において開示されたように、経営や財務成績は、以下に述べる事柄を含む様々なリスクや不確定要素に左右されている。そうしたリスクや不確定要素は、当社の事業、財政状態、経営成績、キャッシュ・フロー、及び当社の普通株式の取引価格に悪い影響を与える可能性がある。

当社は、当社の製品及びサービスの全市場において激しい競争に直面しており、これによって売上が減少し又は営業利益率が低下する可能性がある。

テクノロジー セクターにおける競争

当社の競合他社の規模は、大きな研究開発リソースを持った多角的なグローバル企業から、より狭い製品展開によって技術、マーケティング及び財務のリソースを効率的に分配できる専門化された小規模な企業にまでわたっている。当社の事業の多くは、参入する際の障壁が低い。当社が競争を行っている分野の多くは、テクノロジーの変化や混乱、ユーザーのニーズの移り変わり、新しい製品やサービスの頻繁な投入によって急激に発達する。当社が競争力を維持することができるか否かは、企業及び消費者にとって魅力のある革新的な製品、デバイス及びサービスをつくることに成功するか否かにかかっている。

プラットフォーム、エコシステム及びデバイスに関する競争

多くの参加者たちが多様なソリューションを構築できるようなプラットフォーム ベースのエコシステムを創造することが、当社のビジネスモデルにとって重要な要素である。適確に構築されているエコシステムによって、ユーザー、アプリケーションの開発者及び成長を加速させることのできるプラットフォームのプロバイダーの間に有益なネットワーク効果が生じる。魅力的な伸びしろを獲得し維持するためには、市場において相当な規模を確立することが必要である。当社

は、競合するプラットフォーム、アプリケーション及びサービスを提供している他社との間の激しい競争に直面している。

- 当社と競合する垂直統合型モデルが、PC、タブレット、携帯電話、ゲーム用コンソール及びウェアラブルデバイスなどの消費者向け製品において成功している。垂直統合型モデルは、製品及び関連サービスのソフトウェアとハードウェアという双方の要素をひとつの企業がコントロールするモデルである。このようなモデルを追及している競合他社は、ハードウェアとソフトウェアのプラットフォームに統合されたサービスからも売上を得ている。当社も、垂直統合型のハードウェア及びソフトウェア製品並びにサービスを提供している。当社が事業の一部を垂直統合型モデルへとシフトする範囲で、当社の売上原価は増加し、営業利益率は減少する。
- 当社は、PCに搭載されたWindowsオペレーティングシステムのライセンスから大きな売上を得ている。当社は、スマートフォン及びタブレット コンピューターなどの新しいデバイス及びフォームファクタ向けに開発された競合プラットフォームからの激しい競争に直面している。このようなデバイスが、価格や、デバイスとそのプラットフォームの有効性の認知など、複数の側面で競争している。ユーザーは、かつてはPCによって行われていた機能を利用するのに、次第にこのようなデバイスへと移行しつつある。多くのユーザーがこのようなデバイスはPCの補足品だと考えているとしても、このようなデバイスが普及することにより、アプリケーションの開発者を当社のPC用オペレーティングシステムのプラットフォームに惹きつけることがより困難になる可能性がある。低価格又は無償でライセンスされるオペレーティングシステムとの競争によって、当社のPC用オペレーティングシステムの利益が減少する可能性がある。さらに、当社のデバイスのうちの一部は当社のOEMパートナーが作る製品と競合するので、当該パートナーによる当社のプラットフォームへの参画に影響を及ぼす可能性がある。
- 競合するプラットフォームは、スケールと大きなインストールベースを持つアプリケーション マーケットプレイス（「ストア」と呼ばれることがある。）を持っている。ひとつのプラットフォームで入手できる多様で統一されたアプリケーションは、デバイスを購入するかどうかを決めるにおいて重要である。ユーザーは、プラットフォームを切り替える際に、データ移行と新アプリケーションにかかる費用を負担する。当社が競争するためには、開発者をうまく集めて当社のマーケットプレイス用のアプリケーションを開発し、そのアプリケーションが確実に高い品質、消費者への訴求力及び価値を備えたものであるようにしなければならない。競合他者のアプリケーション マーケットプレイスと競争するための取組みによって、当社の売上原価が増加し、営業利益率が低下する可能性がある。

ビジネスモデルにおける競争

競合他社は、発展する多様なビジネスモデルに基づいて当社と競合している。

- 当社はモバイルファースト及びクラウドファーストへと戦略を転換しているが、なお、著作権のあるソフトウェアのライセンスを基本としたビジネスモデルは、当社のソフトウェアの売上の大部分を生み出している。当社は、オリジナルのアイデアをソフトウェア製品へ変換するための費用を研究開発への投資を通じて負担しており、当社はこの費用を製品のライセンスによる売上と相殺している。競業他社の多くも、このモデルに基づいてソフトウェアを開発し、企業及び消費者に販売している。
- 無料アプリケーション、オンライン サービス及びコンテンツを提供している競合他社もあり、第三者に対し広告を販売することによって利益を上げている。このような競業他社は、広告の売上によって得た資金を、ほとんど費用に充てることなく、ユーザーに提供する製品

及びサービスの開発に充てており、当社の利益を生み出している製品と直接に競合する。

- オープンソースのビジネスモデルを利用して当社と競合している会社もある。その方法は、オープンソースのソフトウェアを修正した上でエンドユーザーに対して名目だけの価格で配布し、広告や副次的なサービス又は製品で売上を上げるというものである。これらの会社は、そのソフトウェアの研究開発費の全額を負担していない。オープンソースソフトウェアのベンダーの中には、当社の製品の特徴や機能を模倣したソフトウェアを開発しているものもある。

以上のような競争圧力によって、販売量の減少、価格の下落並びに研究開発費、マーケティング及び販売インセンティブなどの営業費用の増加が生じる可能性がある。その結果、売上、粗利益及び営業利益率の減少を招く可能性がある。

当社のサービスに対する注力化が遂行リスクと競争リスクを引き起こす。当社の事業のうち成長している部分には、様々なコンピューター デバイスで利用可能なクラウド ベースのサービスが含まれている。当社の戦略的ビジョンは、モバイル ファースト、クラウド ファーストの世界において、生産性向上とプラットフォームの企業として競争し、発展するというものである。同時に、当社の競合他社は、消費者及びビジネス顧客に向けたクラウド ベースのサービスを迅速に開発し、配備している。価格設定及び提供のモデルは進化している。デバイス及びフォーム ファクタは、ユーザーがクラウド中のサービスにアクセスする方法に影響を与え、かつ、時には、どのクラウド ベースのサービスを利用するかというユーザーの選択にも影響を与える。当社は、競争力のある、当社独自のクラウド ベース戦略を開発・展開するために、相当なリソースを投入している。Windows エコシステムは、このような変化する環境とともに進化しなければならない。当社は、責任を果たし、イノベーションに対する障害を取り除くために、文化的及び組織的な変化を行っている。当社はデータによる洞察への依存を増加させつつあるが、このことは、収益化、顧客の品質の認識及び業務上の効率性における主要な機会での成功のためにより重要になりつつある。ソフトウェア開発費のほかに、当社は、クラウド コンピューティング サービスをサポートするインフラの構築費と維持費を負担している。これらの費用は、当社がこれまでに達成した営業利益率を減少させる。当社がクラウド ベースのサービスで成功するか否かは、いくつかの領域における当社の遂行度合いにかかっているが、その領域には以下のものが含まれる：

- トラフィック シェアとマーケット シェアの増加を生み出す魅力的なクラウド ベース体験の市場投入を続けること
- PC、スマートフォン、タブレット、ゲームコンソール及びその他のテレビ関係のデバイスなど多様化するコンピューター デバイスにおける当社のクラウド ベース サービスの有用性、互換性及び性能を維持すること
- サードパーティの開発者が当社のクラウド プラットフォームに対して感じる魅力を高め続けること
- 当社のクラウド ベースのサービスが、顧客の期待する信頼性を満たし、顧客のデータのセキュリティを維持することを保証すること
- クラウド ベースのサービスをプラットフォームに依存しないものとし、競合他社のものを含めた様々なデバイス及びエコシステムで利用可能にすること

当社の戦略がユーザーを引き付け又は成功のために必要となる売り上げを生み出すか否かは不確定である。もし当社が組織及び技術の変更を実行して効率性を高めイノベーションを加速することを効率的に行えなかった場合、又は、当社が新しい製品及びサービスの十分な利用を生み出すことができなかった場合は、当社は、上記で述べたインフラストラクチャ及び開発投資に見合った売上の増加を実現できない可能性がある。

当社は新しい製品及びサービスに多額の投資を行っているが、それは予想どおりの利益を生じないかもしれない。当社は、Windowsオペレーティングシステム、Microsoft Office system、Bing、Windows Phone、Windows Server、Windows Store、Microsoft Azure Servicesプラットフォーム、Office 365、これら以外のクラウドベースの製品及びXboxエンターテインメントプラットフォームを含む現行の製品の研究、開発及びマーケティングに多額の投資を続けるつもりである。当社は、生産性向上、コミュニケーション及びエンターテインメント用の様々なハードウェア（PC、タブレット、携帯電話及びゲームデバイスを含む。）の開発及び買収に対する投資も行っている。新しいテクノロジーに対する投資にはリスクが伴う。商業的に成功するかどうかは、革新性、開発者のサポート並びに効果的な販売及びマーケティングなど、多くの要素によって決まる。顧客が当社の最新の製品は重要な新機能や何らかの価値を提供するものでないと考えた場合には、顧客は新しいソフトウェア及びハードウェアの購入やアップグレードを減らし、売上に悪い影響を与える可能性がある。新しい製品及びサービスへの投資から売上が発生したとしても、数年の間は、有意な売上にはならないかもしれない。さらに、新しい製品、サービス及び販売チャンネルが利益をあげることができないものである可能性もあるほか、利益が生じる場合であっても、新しい製品及び事業に関する営業利益率が、当社がこれまでに経験してきた営業利益率ほどは高くないことがあるであろう。

Windows 10の発売は、Windows7及びWindows8.1の既存のユーザーに対する無料のアップグレードを伴っており、当社がこれまでにに行ったアップデートの取り組みの中でももっとも意欲的なものである。当社は、アプリケーション及びデバイスについて広範囲にわたる準備と互換性テストを完了して、当社の顧客によるWindows 10の導入においてポジティブな体験が確実なものとなるように支援している。しかし、ユーザーがアップグレードにおいてネガティブな体験をした場合や、当社がアップグレードを促進し取り組む際に従うプロセスに対して社会がネガティブな反応をした場合には、市場におけるWindows 10の受容に支障をきたす可能性があり、かつ、顧客又は政府機関が訴訟を提起したり法規制を制定したりする可能性がある。さらに、当社は、Windows 10は、最初のライセンスによる売上ではなく新しいポストライセンスの収益化のチャンスを実現するものと予測している。当社が、当社の想定する範囲でこれらのチャンスを実現化することに失敗したときは、当社の売上にマイナスの影響を与える可能性がある。また、Windows 10における当社のデータの収集、利用及び管理の方法が、当社に対してこれらの方法を変更するよう命じ、当社に罰金を課すような法規制上の審査や決定がなされるという結果を招くかもしれない。この場合には、当社は、社会からのネガティブな反応、ユーザー体験の評価の低下及び製品の設計における柔軟性の低下に直面する可能性がある。

新しいテクノロジーの開発は、複雑なものであり、開発と試験に長い時間を要する可能性がある。新製品の発売の大幅な遅れ又は新たな製品又はサービスの作成における重大な問題があると、当社の売上に悪影響を及ぼす可能性がある。

買収、合併事業及び戦略的提携は当社のビジネスに悪影響を及ぼす可能性がある。当社は、長期的な事業戦略の一環として、引き続き買収を行い、合併事業に参加し、及び、戦略的提携を結ぶ予定である。2016年6月、当社は、LinkedInを約262億ドルで買収することを発表した。LinkedInの買収及びその他のこうした取引や取決めは、大きな困難とリスクを伴う。例えば、当該取引が当社の事業戦略を進展させないこと、投資に対する満足なリターンを得ることができないこと、新しい従業員、事業システム及びテクノロジーの統合に困難が生じること、又は、経営陣の注意が他の事業からそれることなどである。これらの取決めを行うにあたり、変化する状況や当事者の利害を適切に予測できなかった場合には、これらが早期に終結したり再交渉が必要になったりする可能性がある。このような取引や取決めが成功するか否かは、部分的には、これらを活用して当社の既存の製品及びサービスを向上させ、又は、魅力的な新サービス及び新製品を開発できるかどうかにかかっている。売上の増加、効率性の向上、マーケットシェアの増加といった十分な利益をこのような取引や取決めから実現するには予想以上に長い時間がかかるかもしれない。また最終的に、そうした利益は当社の予期していたものよりも少ないかもしれない。こうした出来事は、当社の経営成績や財務状況に悪影響を与えるおそれがある。

当社ののれん又は償却可能な無形資産が減損した場合、収益に対する相当な損失の計上が必要となるかもしれない。当社は他の会社及び無形財産を買収するが、買収から生じる経済的な利益をすべて現実化することができない可能性があり、このことがのれん又は無形資産の減損を生じさせるかもしれない。事件や状況の変化によって帳簿価額の回収が困難になった場合、当社は、償却可能な無形資産の減損を検討している。当社は、のれんの減損テストを少なくとも年に1回は行っている。のれん又は償却可能な無形資産の帳簿価額の回収が困難になったことを示す状況の変化となり得る要因には、当社の株価や株式時価総額の減少、今後のキャッシュ・フローの見積り減少、及び当社が属する産業セグメントの成長率低迷が含まれる。当社は、のれん又は償却可能な無形資産の減損が確定された期間の連結財務諸表に相当な損失を計上する必要があるかもしれない、それが当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。例えば、当社は、2015会計年度の第4四半期に、フォン・ハードウェアセグメントにおいて51億ドルののれんの減損損失及び22億ドルの無形資産の減損損失を計上した。また、当社は、2016会計年度の第4四半期に、無形資産の減損費用を480百万ドル計上した。これらの減損費用は、いずれも、当社の携帯電話事業に関するものである。当社によるLinkedInの買収は、のれん及び無形資産の計上額に大きな影響を与えることになるであろう。

当社は、当社の知的財産権から当社の予測どおりの売上を得ることができないかもしれない

当社は知的財産権を十分に保護できないかもしれない。

当社の世界的な知的財産権を保護し、当社のソフトウェアその他の知的財産の違法なコピーや使用に対抗することは難しい。著作権侵害は米国の売上に悪影響を及ぼしているが、米国外の売上が被る影響はより深刻であり、特に知的財産権の法的保護が弱い国において顕著である。これらの市場における当社の売上の成長は、デバイスの原市場よりも遅いものになる可能性がある。同様に、特許法の不統一は、特許権の一貫した尊重の確保をより難しくしている。世界中のいたるところで、当社は、真正な製品のライセンスを得て知的財産リスクの補償を得ることの利点について消費者を啓蒙し、また知的財産権が保護されたビジネス環境の有利性について立法者を啓蒙している。ソフトウェアの知的財産権に対する法的保護が弱まることは、売上に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は特許権のライセンスから予測どおりのロイヤルティを受け取れないかもしれない。

当社は、当社がつくりだした知的財産権の特許化に相当なりソースを費やしており、これらの知的財産権を当社の製品又はサービスに組み込むことにより、又は、場合によってはロイヤルティを対価として当社の特許権を他者にライセンスすることにより、売上を得ることを予測している。法令の改正により、特許された技術の利用の防止又は特許権のライセンスからの売上の回収を行う力が弱くなる可能性がある。これには、差止めの請求を困難にするような立法による法改正及び規制の制定や、発行済みの特許に対する異議申立てを行うための法的手続の増加を含む。同様に、当社の特許権のライセンシーが、当社に対してロイヤルティを支払う義務を怠る可能性があり、また、ライセンシーがその義務の範囲を争う可能性がある。さらに、当社が知的財産権を利益化するために得ることのできるロイヤルティは、技術の進化、ライセンスされた特許権が利用される製品の販売価格の変化又は権利侵害の発見の困難性によって減少する可能性がある。

第三者が当社に対し知的財産権を侵害していると主張する可能性がある。 第三者から当社に対し、時々、当社が知的財産権を侵害しているという主張がなされる。当社が競争する市場におけるテクノロジーの絶えざる変化、既存のテクノロジーが特許で保護される範囲の広さ、新しい特許の発行ペースの速さ及びSurfaceやLumia 携帯電話などのようなファーストパーティのデバイスの提供により、こうした主張が増加する可能性がある。こうしたクレームを解決するために、当社は現在よりも不利な条件でロイヤルティ契約やライセンス契約を結び、問題となる製品又はサービスの販売停止又は設計変更を行い、補償義務の履行として顧客に損害賠償金を支払う可能性がある。その結果、営業利益率が減少する可能性がある。金銭的損害だけでなく、国によっては、原告は、技術侵害をしている当社の製品及びサービスの輸入、マーケティング及び販売を制限し又は

差し止める救済命令を求めることができる。ドイツのように、対象となる特許権の有効性を当事者が十分に争う前に命令が発令される国もある。当社は、リスク管理戦略の一環として、テクノロジーや知的財産権の使用に関するクレームの解決及び知的財産権の獲得に大きな金額を支払ってきており、今後もそのようにしていくかもしれない。

ソースコードの無権限の開示があれば、当社はソースコードのコピーを防止することができないかもしれない。当社のオペレーティングシステム及びその他のソフトウェアプログラムに対する詳細なプログラムコマンドであるソースコードは、当社のビジネスに不可欠なものである。当社は、複数のライセンシーに対して、当社のアプリケーション及びオペレーティングシステムのソースコードの一部をライセンスしているが、当社のソースコードの大部分についてはその機密を保護するために相当な手段をとっている。仮に当社のソースコードの重要な部分が漏洩すれば、当社はそのソースコードに対する今後の企業機密保護を潜在的に失う可能性がある。第三者が当社の売上や営業利益率に悪影響を及ぼすような機能のコピーを行うことが容易になる可能性がある。ソースコードの無権限の開示はまた、以下で説明するセキュリティのリスクを増大させる可能性がある。

サイバー攻撃及びセキュリティの脆弱性が売上の減少、費用の増加、賠償請求、又は当社の競争力に対するダメージにつながる可能性がある。

マイクロソフトの情報技術のセキュリティ

情報技術（以下「IT」という。）セキュリティに対する脅威には、様々な形態がある。個人やグループのハッカー及び能力を持った組織（国家から支援を受けている組織及び国家そのものを含む。）が、当社の顧客及び当社のITに対する脅威を生じさせる可能性がある。このような者らは、当社の製品及びサービスを攻撃する悪意あるソフトウェアを開発・配布し、当社のネットワークとデータセンターにアクセスし、ソーシャルエンジニアリングテクノロジーを使い、又は、共同して行動し分散型サービス妨害攻撃やその他の組織的攻撃を行うことを含む、多様な方法を用いる可能性がある。高度な知識を持つ組織、個人又は政府が、当社のネットワークにアクセスするために標的型攻撃を行っている。サイバー世界の脅威は、常に進化しており、そのため、脅威を探知しうまく防御することが困難になりつつある。サイバー世界の脅威によって、当社だけでなく、当社のパートナーや顧客の内部ネットワーク及びシステムにまでわたりスピードを増して拡大するような連続的な影響を有する可能性がある。当社のネットワーク又はデータセキュリティが突破されると、当社の社内システム及び業務アプリケーションが混乱及び破壊され、当社の顧客に対するサービス提供及び顧客のデータのプライバシー保護の能力が毀損され、製品開発が遅延し、営業秘密や技術情報が漏えいして当社の競争上の地位が低下し、当社の知的財産権若しくはその他の資産が盗まれ若しくは悪用され、当社にとって技術の改善に対してより多くの資源を割り当てることを必要にさせ、又は、その他当社の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

さらに、当社の内部IT環境も進化し続けている。当社は新しいデバイスとテクノロジーを早い段階から採用することが多い。当社は、社内において、又はソーシャルネットワーキングその他の消費者向けテクノロジーを利用しているパートナーや顧客との間において、データの共有やコミュニケーションを行う新しい方法を受け入れている。新たな脅威が発生したときは、当社のビジネスポリシーや内部セキュリティコントロールが変化に追いつけない可能性がある。

顧客の製品、サービス、デバイス及び顧客のデータのセキュリティ

セキュリティの脅威は、当社のような技術的な製品及びサービスを事業とする会社特有の難問である。当社が所有するITインフラに対する脅威は、当社の顧客にも影響する可能性がある。当社のクラウドベースのサービスを利用している顧客は、当社のサービスの信頼性と顧客のデータの保護を保証する当社のインフラのセキュリティを信頼している。ハッカーは、当社のもも含め最も普及しているオペレーティングシステム、プログラム及びサービスを標的にする傾向にあり、当社は今後もそうであり続けると予想している。製品及びサービスに関するセキュリティは、顧客が購入を決定するにあたって重要である。

当社の内部ITシステムに対するセキュリティの脅威と、当社の顧客のITシステムに対するセキュリティの脅威の両方に対する防御のため、当社は、継続的にセキュリティのより高い製品及びサービスを開発し、セキュリティと信頼性の機能を強化し、セキュリティの脆弱性を解消するためのソフトウェアアップデートの配信を改善し、ソフトウェアアップデートが配信されていない場合であっても顧客を攻撃から守るために役立つ緩和技術を開発し、当社のネットワーク、製品及びサービスの完全性を保護するデジタルセキュリティインフラを維持し、顧客に対してファイアウォールやアンチウィルスソフトウェアなどのセキュリティツールを提供しなければならない。

以上のようなことをうまく行えなかった場合、当社の製品及びサービスにおける現実の又は認識されたセキュリティの脆弱性によって、当社の評判が毀損され、顧客による今後の製品購入やサービス利用の減少や延期、並びに競合する製品又はサービスの利用につながる可能性がある。顧客が、既存のコンピューターシステムを攻撃から守るための費用を増額させる可能性もあり、それが製品やサービスの追加採用を遅らせるかもしれない。顧客は、自分たちのシステムのアップデートを行わず、当社がサポートを終了したソフトウェアやオペレーティングシステムの使用を続ける可能性があり、また、セキュリティパッチを適切なタイミングでインストールしない可能性がある。顧客によるこうした行動のいずれもが、当社の売上に悪影響を及ぼす可能性がある。現実の又は認識された脆弱性は、当社に対する賠償請求を引き起こす可能性がある。当社のライセンス契約は大抵責任を排除又は制限する条項を含んでいるが、こうした条項が訴訟に対抗しうる保証はない。このような領域における法令上の措置により、当社の製品及びサービスの開発、実行又は保護のための費用が増加する可能性がある。

個人情報の開示が、責任を発生させ、当社の信用を損なうかもしれない。クラウドベースの商品の数と規模が増加するにつれて、当社は顧客の個人情報をますます大量に蓄積・処理するようになっている。注目を集めるデータ漏洩が連続的に発生していることから、外部環境がますます情報セキュリティにそぐわなくなっていることは明らかである。事業グループと事業地全般にわたってセキュリティコントロールを改善しようとしている当社の努力にかかわらず、当社による個人データに対するコントロール、データセキュリティに係る従業員とベンダーに対する教育及び当社が行うその他の手段によっても、当社又は当社のベンダーが保存し管理している顧客の情報の不正開示を防止することができない可能性がある。不正開示により、当社の信用が損なわれ、顧客に対する法的リスクが発生し、個人情報を保護する法律に基づく責任が当社に課されるかもしれない。その結果、費用の増加と売上の減少が生じるかもしれない。当社のソフトウェア製品及びサービスもまた、顧客が個人データを蓄積・処理することを可能にしており、それはオンプレミスで行われることもあるが、当社がホストするクラウドベースの環境で行われることも増えてきている。政府の機関が、当社に対して、効力を有する法律上の命令にしたがって顧客のデータを提出するよう求めることがある。米国においてもその他の場所においても、当社は、このような要求に関する透明性の確保と、政府の機関による開示の強制の制限を提唱している。顧客データを保護しようとする努力にかかわらず、個人情報の収集、利用及び保有が十分に保護されていないと認識されることによって、当社の製品やサービスの販売が妨げられ、又は、消費者、企業及び政府機関が当社のクラウドベースのソリューションの採用を制限する可能性がある。顧客の懸念に対するセキュリティ対策を追加的にとること、又は、顧客の期待や政府の規定若しくは訴訟への対応としてデータセンターの運用場所や運用方法を決定する際のフレキシビリティが制限されることにより、営業費用が増加する可能性がある。

適切なオペレーションインフラが維持できない場合、当社はオンラインサービスについて、サービスの停止、データの消失、及びサービスの中断が生じるかもしれない。当社のユーザートラフィックの増加、サービスの増加並びに当社の製品及びサービスの複雑性により、より高度なコンピューター処理能力が必要となっている。当社は、データセンター及び設備を設置、購入又は賃借するため、また当社の技術とネットワークのインフラをアップグレードして、当社のウェブサイトとデータセンターにおいてより多くのアクセス量进行处理するために、多額の費用を支出している。このような需要は、当社が、新しい製品とサービスの導入と、Bing、Exchange Online、Office 365、SharePoint Online、OneDrive、SkyDrive、Skype、Xbox Live、Microsoft Azure、Outlook.com、

Windows Stores及びMicrosoft Accountサービスなどの既存のサービスのサポートを行うにしたがって増加し続けている。当社は、サードパーティがそのエンドユーザーに対して提供するサービスについて、プラットフォーム及びバックエンドホストを提供する事業を急速に拡大している。このインフラの維持、そのセキュリティ確保及びその拡張は、多額の費用を要し、且つ複雑である。当社は、進化を続ける競争上の及び規制上の制約の中で強固で信頼性のあるインターネット接続のインフラストラクチャを維持することを求められている。顧客のデータの一時的若しくは永久的な消失又はインターネット接続の不十分さを含む非効率やオペレーションの失敗は、当社の製品、サービス及びユーザーエクスペリエンスの質を低下させる可能性があり、その結果、契約責任、顧客及びその他の第三者からの請求、当社の信用へのダメージ、並びに既存の又は潜在的なユーザー、会員及び広告主の喪失が生じ、そのいずれによっても当社の経営成績や財務状況が害される恐れがある。

競争法に関する政府の訴訟及び規制によって当社の製品の設計及び販売の方法が制限される可能性がある。 ソフトウェア及びハードウェアメーカーのグローバルリーダーである当社は、米国及び外国の競争法の下で、政府関連機関により厳しい監視を受けている。競争法に関する活動を規制する政府が増えつつあり、これには、欧州連合（以下「EU」という。）、米国及び中国などの潜在的な巨大市場における調査も含まれる。いくつかの国では、競合他社や顧客が競争法違反行為を告発して訴訟を起こすことが認められている。米国の連邦及び州政府の競争法当局は、当社の事業に対して、かつて強制力を持つ訴訟を起こしたことがあり、現在も調査を続けている。

欧州委員会は、大容量のMicrosoft製品の設計や、これらの製品に使用されているファイルフォーマット、プログラミングインターフェイス、プロトコルといった特定の技術を他の企業に利用させる条件について審査している。Windows 10のようなフラッグシップとなる製品の発売は、競争法に基づき厳しい審査を受ける可能性がある。例えば、2004年、欧州委員会は当社に対して、マルチメディア技術の一部を含まない新しいバージョンのWindowsオペレーティングシステムを開発すること、また当社独自のWindowsコミュニケーションプロトコルの一部を他社製品に実装する方法の仕様書を競合他社に対して提供することを命じた。2009年、欧州委員会は、ウェブブラウザ・ソフトウェアの競争に関する同委員会の懸念に対処するためにマイクロソフトが提案した一連のコミットメント（相互利用性に関する同委員会の懸念を解決する約束を含む。）を受け入れた。ウェブブラウザのコミットメントは、2014年に失効した。残りの義務が、Windowsやその他の製品を革新させる当社の能力を制限し、Windowsプラットフォームの開発者アピールを弱め、当社の製品開発コストを増加させるおそれがある。プロトコルとファイルフォーマットに関連するライセンスの提供は、競合他社が当社の製品機能をより精緻に模倣した、当社の製品売上を妨害するようなソフトウェア製品を開発できるようにする可能性がある。

当社のファーストパーティデバイス（提供デバイス）のポートフォリオ（品揃え）は拡大を続けている。同時に、OEMパートナーが当社のプラットフォームにおいて非常に多様なデバイスを提供している。そのため、当社は、次第にOEMパートナーと協力と競争の両方を行うようになってきており、当社が競争法を遵守して協力と競争を行うことができないリスクが発生している。この領域に関する定期的な検査が増える可能性がある。一部の外国政府（特に中国及びその他のアジアの国々）は、当社の知的財産権のロイヤルティを引き下げる圧力を有する競争法に基づいた主張を進めている。このような国々では、競争法が施行された時期が最近であるため、強制措置を予測することができない。

こうした政府の規制措置や裁判所の決定は、消費者や企業に対して自社のソフトウェアの利便性を提供する当社の能力を妨げる可能性があり、当社の製品の魅力とその売上を減少させる可能性がある。新たな競争法の訴訟が起こされる可能性は存在する。そうした訴訟の結果、或いはそうした訴訟を回避するための措置は、当社に様々な形で悪影響を及ぼしかねず、それには以下のものが含まれる。

- 当社は、罰金を避けるために特定の地域から製品を撤退させるか、政府の決定を遵守してこれらの製品の別のバージョンを設計・開発するかを選ばなくてはならないかもしれない。後者を選択した場合、製品のリリースが遅れたり、顧客が望む機能や開発者が依存する機能

を取り除かねばなくなる恐れがある。

- 当社は、当社が独自に開発した技術のライセンスを、公正な市場価格が反映されていない条件や、当社の関連知的財産が保護されていない条件で付与するよう要求される可能性がある。
- 上述の裁定は、競争法に関連する他の訴訟において、先例となるかもしれない。
- 当社は、裁判所若しくは行政からの命令、同意判決又はその他当社が自主的に行った行為による現に効力を有する様々な義務に服している。当社がこれらの義務の遵守を怠った場合には、当社は、訴訟費用を負担する可能性があり、かつ、実質的な罰金又はその他の是正措置に服することになる可能性がある。
- 予測されているWindows 10の販売後の利益化の機会を実現化するための当社の能力が制限される可能性がある。

当社のグローバルな業務が、汚職防止若しくは貿易保護に関する法令又はその他の法令に基づく責任を課される可能性がある。 米国の海外腐敗行為防止法及びその他の法令（以下「腐敗防止法」という。）により、当社の従業員、ベンダー又は代理人が汚職的な支払いをすることが禁じられている。当社は、米国又はその他の場所において、当社の米国外の営業活動及び汚職防止法の遵守について、当局からの問い合わせや、従業員又は第三者からの報告を受けることがある。特に、当社は、様々な国における海外腐敗行為防止法の遵守に関する報告に関して、米国の当局に協力してきた。当社は、世界的なコンプライアンス プログラムに大きなリソースを投入し、汚職的な支払いのリスクを軽減するように設計されたポリシー、トレーニング及び内部統制を実施してきた。当社が汚職禁止法を遵守できなかった場合、多額の課徴金若しくは罰金、当社、当社の役員又は従業員に対する刑事上の制裁、事業活動の禁止及び当社の評判の毀損につながる可能性がある。地政学的な不安定さが当社への制裁につながり、当社の一部地域における事業の可能性に影響を及ぼす可能性がある。当社の米国外における活動は、貿易保護法、政策、運用、制裁及びその他の貿易と投資に影響を与える規制上の条件の変更によって影響を受ける可能性がある。当社が、イラン、北朝鮮、キューバ、スーダン及びシリアなどの国に対する米国の貿易制裁に違反して製品やサービスを販売した場合、当社は、法的な責任を負い、当社の評判が毀損する可能性がある。

その他当社の製品及びオンラインサービスの提供に影響する可能性のある規制領域は、ユーザープライバシー、テレコミュニケーション、データの保存及び保護並びにオンライン コンテンツである。例えば、規制当局が、Skypeなどの当社の製品はテレコミュニケーション サービスを規制する法律の適用を受けるという立場をとる可能性がある。このような法律及び規制の適用は不明瞭であることも多く、時間の経過とともに変更され、時には異なる国の間で相互に抵触する可能性もある。しかも、このような法律及び各政府によるその適用へのアプローチも、当社の製品及びサービスも、進化を続けている。この種の規制に従うことで、多額の費用が発生するかもしれない。また製品やビジネス実務の変更を迫られた結果として売上が減少するかもしれない。これらの規制を遵守しない場合には、罰金が課されるか、或いは違反行為に対する差止命令が出される可能性がある。

個人データの取扱いに関する法令又は規制が当社のサービスの採用を阻害し又はコスト、訴訟若しくは当社に対する罰金を増加させるかもしれない。 当社のインターネット ベースのサービス及びクラウド ベースのサービスの国際的な増加は、国境をまたぐデータの移動への依存を高めつつある。個人データの収集、保存、取扱い及び移動に関する法的な要求は、改正が続けられている。例えば、2015年10月、欧州司法裁判所（以下「ECJ」という。）は、2000年に発効し企業によるEU加盟国から米国へのデータの移動を可能にしていたEU / 米国のセーフハーバーの枠組を無効とした。これ以外のデータの移動を可能にする法的に認められた方法は現在のところまだ有効であるが、将来的に訴えが起こされた場合には、これらの方法に対してセーフハーバーの枠組を無効化したECJの理由づけが利用される可能性がある。新しい規制のセーフハーバーの枠組で

あって、EUと米国の間のデータの移動を可能にする他の方法をも根拠づけるようなものの必要性が認識されている。それには、新たな大西洋間のデータ移動の合意、新たなEUのデータ保護指令、又は、EU加盟国が個別に採用する様々な法的な要件などの結論があり得るが、何らの対策もなされない可能性もある。これらの結論の一部は、当社の顧客及び当社の従業員のデータの保管及び移動並びにそのようなデータの管理に影響を及ぼすような、負担の大きい又は不合理な要件をもたらすことになるかもしれない。それを遵守するために、コストの増大、売上の減少、効率性の低下又は外国に本拠を置く他の会社との競争における困難の拡大をもたらすような、サービス、事業の方法又は内部的なシステムの変更が必要となるかもしれない。既存の又は新しい規則を遵守しないときは、相当な金額の罰金を課されたり、又は、違反であるとされた行為を中止するような命令を受ける可能性がある。

当社のビジネスは才能のある従業員を惹きつけ雇用し続ける当社の能力に依存している。当社のビジネスの基礎は、才能のある従業員を惹きつけ雇用し続けることにある。この産業界では、高いスキルを持った労働者及び指導者の獲得競争が非常に激しい。当社の国外求人能力は、制限的な米国移民法によって制限を受けている。人材募集がうまくいかない場合、又は、重要な従業員を雇用し続けることができない場合、ヒット製品及びヒットサービスを開発・提供する当社の能力に悪影響が及ぼされる可能性がある。主要な従業員を参加させた効果的な知識の移行と円滑な承継を確かなものにできなければ、当社の戦略の計画や実行が阻害されるかもしれない。労働に関する法令が当社の従業員に対してどのように解釈され又は適用されるかによって、当社の営業費用の増加及び当社が従業員のニーズに応える方法の柔軟性の低下が生じるかもしれない。

当社は請求や訴訟を受けており、これは悪い結果をもたらすかもしれない。当社は様々な請求や訴訟を受けている。これらの請求は、Windows 10のような新たな主要製品の発売、重要なビジネス上の取引及び雇用の方法など、様々な業務遂行や取り組みから生じる可能性がある。こうした請求の一部又はすべてにおいて悪い結果が出れば、当社は多額の損害賠償責任を負うかもしれない。また当社の業務遂行能力に悪影響を及ぼす差止命令を受けるかもしれない。これらの訴訟やその他の請求は元来不確実であり、それらの問題に対する経営陣の見解は将来において変わるかもしれない。当社の連結財務諸表への重大な悪影響は、好ましくない最終結果が出る可能性が高まり、それを合理的に見積もることが可能になる時期においても生じ得る。

当社に追加税が課せられる可能性がある。当社は、米国及び米国以外の多くの国で法人所得税を課されている。当社の全世界的な法人所得税の決定には重要な判断が必要とされる。当社の通常業務において、最終的な税判断が不明である取引や算定が数多く存在している。当社は様々な国において、税務当局により定期的に税務調査されている。様々な国において、税収を増加させようとする経済及び政治の圧力により、租税に関する紛争の有利な解決がより困難になる可能性がある。当社は当社の税見積が妥当であると考えているが、当社が課税を受ける国における税務調査の最終判断とそれに関連するあらゆる訴訟の結果が、これまでの法人所得税や発生税額と大幅に異なる可能性がある。税務調査や訴訟の結果は、決定がなされた時期における当社の連結財務諸表に大きな影響を与えるかもしれない。

当社は多額の営業利益を米国外から得ているが、米国以外の国で現在保有している資金を米国に送還した場合、当社はより高い実効税率で課税される可能性がある。さらに、米国の多国籍企業の海外収益に対する課税方法に深刻な影響を与える米国税法の改正が議会によって提案されている。提案されているこの法改正が成立するのか、またどのような形で成立するのかを予測することはできないが、成立した場合には、当社の税金費用とキャッシュ・フローに深刻な悪影響を及ぼすであろう。

当社のハードウェア&ソフトウェア製品は、品質や供給の問題を抱える可能性がある。Xbox コンソール、Surfaceデバイス、携帯電話及び当社が設計、製造及び販売するその他のデバイスなど、当社の垂直統合型ハードウェア製品は非常に複雑であるため、設計や製造或いは関連ソフトウェアに欠陥がみつかる可能性がある。設計、検査、保証修理によってこうした欠陥を発見し解決にあたらなければ、当社は莫大な支出、売上の減少、及び信用の悪化を被る可能性がある。当社のデバイスの構成部品のいくつかは、それぞれ単一の供給業者から調達されている。競合他社が当社と同

じ供給業者のうちの何社かを使用しており、競合他社のハードウェア構成部品に対する需要が当社が利用可能なキャパシティに影響する可能性がある。仮に、単一の供給業者から得ている構成部品が遅れたり、不可能となったり、或いは業界全体の不足が起こったりした場合、供給業者の供給能力の縮小が原因であっても業界における欠品が原因であっても、当社は代替物を適時に確保することができず、当社の売上は減少するかもしれない。構成部品の不足、過剰在庫若しくは陳腐化した在庫、又は、在庫調整をもたらす価格の低下により、当社の売上原価が増加するおそれがある。Xbox コンソール、Surfaceデバイス、携帯電話及びその他のハードウェアはアジア及びその他のサプライチェーンの途絶によって影響を受ける地域で組み立てられており、当社の売上と営業利益率に影響を及ぼす欠品につながるおそれがある。これらと同じリスクが、当社の提供するその他の垂直統合型ハードウェア&ソフトウェア製品に当てはまるであろう。

当社のソフトウェアにも、品質又は信頼性の問題が生じる可能性がある。当社が開発した非常に精巧なソフトウェア製品には、そのソフトウェアによって意図されていた業務を妨害するようなバグやその他の欠陥があるかもしれない。当社が発売前のテストで発見できず修正していない欠陥によって、販売量及び売上の減少、当社の評判の下落、修理若しくは回復のための費用、新製品若しくは新バージョンの発売の遅延、又は法的責任の発生などが引き起こされる可能性がある。当社のライセンス契約は大抵そのような責任を排除又は制限する条項を含んでいるが、こうした条項があらゆる訴訟に対抗しうる保証はない。

当社は、全ての人々と組織がより多くのことを達成できるようにするために努力しており、当社の製品にアクセス可能であることはこの目的においてひとつの重要な要素である。権利擁護団体、規制当局、競合他者及び顧客からの、テクノロジーをさらにアクセス可能なものにすべきであるとの圧力は増加している。当社の製品が、顧客の期待や新たな世界中のアクセス可能性の要求に応えられないときは、当社は販売機会を喪失し又は規制措置に直面する可能性がある。

当社の世界規模の事業によって、当社が業務上の及び経済上のリスクにさらされる。当社の顧客は、200を超える国々に存在しており、当社の収益の相当部分は海外の売上から得られる。当社の事業は世界規模のものであるため、業務上の及び経済上のリスクが生じる。新興市場は、当社の国際的成長戦略の要である。新興市場は発展途上にあるので、国や地域における社会情勢、政治情勢、労働情勢及び経済情勢の悪化や、海外事業における雇用や管理の難しさなどを含む複数のリスクが生じる。当社は国際的な為替リスクの一部をヘッジしているが、米国ドルと外国通貨の為替レート的大幅な変動が当社の収益に悪影響を及ぼす可能性がある。総合的な又は規制による、当社の価格構成を統一的なものにしようとする圧力により、当社は米国及びその他の国においてソフトウェアの価格を下げることを求められる可能性がある。

大惨事や地政学的情勢によって当社の事業に混乱が生じる可能性がある。大地震、天災、サイバー攻撃、テロ攻撃などの大惨事によって当社のシステムや業務に混乱や不具合が生じた場合、販売の履行やサービスの提供、或いはその他の極めて重要な機能の遂行に遅滞が生じる可能性がある。当社の本社、研究開発活動拠点の大部分、並びに不可欠な事業拠点の一部はワシントン州のシアトル地区にあり、またその他の事業拠点はカリフォルニア州のシリコンバレー地区にあるが、両都市ともに地震の起こりやすい地域である。当社の重要な業務システムやITシステムを破壊・切断する大災害は、当社の通常業務遂行能力に悪影響を及ぼす可能性がある。当社が顧客に対してクラウド上でより多くのサービスとソリューションを提供することによって、システムの回復力と事業継続管理計画の強固さが重要となり、長期間のサービス停止が経営成績に及ぼす潜在的な影響が増している。

突然の政変、テロ活動、及び軍事衝突は、その影響下にある国々に経済的混乱のリスクをもたらす。それによって当社の営業費用が増加するかもしれない。こうした状況はまた、顧客が技術投資を決定するタイミングとその予算を一層不確かにする可能性があり、また、ハードウェア製造業者のサプライチェーンを途絶させる可能性があるが、そのいずれが生じてても当社の売上に悪影響を及ぼす恐れがある。気候変動が世界経済、特にIT産業に対して及ぼす長期的な影響は不明である。環境規制、エネルギーの需要供給の変化、又は入手可能なエネルギー源若しくはその他の天然資源の変化は、天然資源など、当社の事業運営に必要な物やサービスの入手可能性又は費用に影

響を与える可能性がある。当社が事業を行う場所での天気の変化は、ソフトウェアの開発やクラウドベースのサービス提供のために当社が使用するコンピューターハードウェアの起動や冷却にかかる費用を増加させる可能性がある。

経済又は市場の情勢の悪化が当社の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。インフレーション、景気後退又はその他の経済状況の変化といった経済情勢の悪化は、IT関連の支出を減少させ、当社の売上に悪影響を及ぼす可能性がある。PC、サーバー及びその他のコンピューターデバイスの需要が落ち込んだ場合、或いは顧客や企業がそうした製品に支出する金額を減らした場合、当社の売上に悪影響が出るであろう。当社は、米国政府との契約から大きな売上を上げている。予算案が可決されないこと、継続的な支出に関する決議がされないこと又は負債の上限が増額されないこと及びその他の連邦政府の支出を制限し又は遅延させる予算上の決定がされたことによって生じる連邦政府機関の閉鎖が延長された場合は、政府による当社の製品及びサービスに対するIT関連支出が減少し、当社の売上に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社の製品の販売システムは、パートナー及び小売店の幅広いネットワークに依拠している。当社のソフトウェアを稼働させるデバイスを製造しているOEMも、重要な販売の手段である。主要な販売業者、OEM又は小売業者の倒産など、経済情勢が当社のパートナーに及ぼす影響は、販売チャンネルの途絶をもたらし恐れがある。

困難な経済情勢はまた、購入した製品やサービスに対する顧客の支払能力を低下させるかもしれない。その結果、貸倒引当金や売掛債権の償却が増加する可能性がある。

当社は、様々な持分・種類・満期の投資ポートフォリオを保有している。これらの投資は一般的な信用リスク、流動性リスク、市場リスク及び金利リスクにさらされているが、こうしたリスクは世界的な金融市場に影響を及ぼす不測の事態によって悪化する可能性がある。当社の投資ポートフォリオの相当部分は米国債で構成されている。世界的な金融市場と株式市場が長期にわたって衰退した場合、又は、国債が現実にデフォルトし若しくはそのおそれがあるために米国債が格下げされた場合、当社の投資ポートフォリオは悪影響を受け、公正価値の下落が一時的でないと判断される当社の投資は増加する可能性がある。その場合、当社の財務成績に悪影響を及ぼす減損損失の計上が必要となるかもしれない。

5【経営上の重要な契約等】

2016年6月11日、当社は、LinkedInを、LinkedInの現金資産を含め、1株当たり196ドルで、総額262億ドルをすべて現金で支払う取引により買収する最終的な契約（以下「買収契約」という。）を締結した。当社は、主として新たな債務を発行することを通じてこの取引の資金を調達する予定である。買収契約は、当社及びLinkedIn双方の取締役会において全員一致で可決された。当社は、この買収は、LinkedInの株主による賛成、規制当局の許可の取得及びその他の通常のクロージング条件にしたがって、2016年中に完了すると予測している。この取引は、LinkedIn並びにOffice 365及びDynamicsの成長を加速するものと予測される。

6【研究開発活動】

2016会計年度及び2015会計年度において、研究開発費はそれぞれ120億ドル及び120億ドルであった。これらの金額は、2016会計年度及び2015会計年度の売上のそれぞれ14%及び13%を占めた。当社は、研究と開発の幅広い取り組みに多額の投資を続ける予定である。

製品及びサービスの開発並びに知的財産

当社は、当社の製品及びサービスの大半を主要な3つのエンジニアリンググループを通じて社内開発している。

- **アプリケーション&サービス エンジニアリンググループ** 生産性向上、コミュニケーション、教育、検索及びその他の情報カテゴリーにおける幅広いアプリケーション及びサービスの中核技術を集中的に担当する。
- **クラウド&エンタープライズ エンジニアリンググループ** 当社のクラウド インフラストラクチャ、サーバー、データベース、CRM、企業のリソース プランニング、管理、開発ツール並びにその他の企業向けビジネス プロセスのアプリケーション及びサービスを集中的に担当する。
- **Windows&デバイス エンジニアリンググループ** すべての種類のデバイスにわたる当社のWindowsプラットフォーム、当社のデバイスのハードウェアの開発及び関係するオンラインのマーケットプレイスを集中して担当する。

社内開発をすることにより、当社は、製品の差別化並びに製品及びサービスに対するより徹底した技術統制によってもたらされる競争上の優位性を保っている。当社はまた、社内開発によって、いかなる変更と拡張が最重要でそれがいつ実行されるべきかを自由に決めることができる。当社は、ソフトウェアの設計に影響を与える可能性のある、使用形態の変化とハードウェアの進歩について、できる限り早い段階でその情報を得よう努めている。当社は、新しいソフトウェアプラットフォームをリリースする前に、アプリケーション ベンダーに対して、開発、トレーニング、テストのための様々なリソースとガイドラインを提供している。通常当社は、製品の説明書も社内で作成している。

当社は様々な方法で知的財産権への投資を保護している。当社は、当社のソフトウェア及びハードウェア製品、サービス、事業計画並びにブランディングに適用される著作権、商標、企業秘密及びその他の保護の強化を確たるものとするため、米国内外において積極的に活動している。当社は、技術会社の中で最も多くの特許を申請しており、現在61,000を超える米国内外の発行済み特許と35,000を超える審理中特許のポートフォリオを持つ。当社は、社内で開発した知的財産権の多くをMicrosoft製品/サービスにのみ採用しているが、一方でライセンシーや当社の製品に組み込まれる特定の特許技術ライセンスを付与・獲得することも行っている。当社は、特許群全体を対象としたより広範なクロス ライセンス契約を適宜他のテクノロジー会社と締結している。当社はまた、当社の製品又はサービスに組み込む技術を購入又はライセンスしている。場合により、業界標準を進歩させたり、相互利用性を促進したり、外部の開発コミュニティを引き付けて利用できるようにするなどの戦略上の目標を達成するため、一部の知的財産を選択して、これを無償で又は低額の費用で広く提供することがある。

今後、当社の製品及び事業方法の様々な面に係るライセンスを獲得又は更新する必要があるかもしれないが、当社は、過去の経験と産業界の実務に基づき、そうしたライセンスは通常、商業上合理的な条件で取得できると考えている。継続的な研究と製品開発は、当社製品の開発に係る単一のライセンスや第三者とのその他の契約に大きく依存していないと当社は考えている。

将来への投資

マイクロソフトの成長の基礎となるのは、ユーザーにとって新しく魅力的な製品、サービス及び体験を創造する当社の能力、破壊的テクノロジーの動向を作り出し取り入れる当社の能力、新しい地域市場及び新しい製品市場に参入する当社の能力、当社が開発・販売する製品及びサービスの幅広い採用を促進する当社の能力である。当社は、顧客に価値を届け当社に成長をもたらす重要な機会を提供すると考えられる様々な新しい技術の動向と躍進に投資している。当社は、重要な技術のトレンドに関する評価に基づき、デジタルワークとライフエクスペリエンス、クラウドコンピューティング及びデバイスのオペレーティングシステムやハードウェアに至るまで、

テクノロジー、ツール及びプラットフォームの幅広い領域にわたって、長期的な研究・開発の取り組みを続けている。

当社は主要な研究・開発施設をワシントン州のレッドモンドに置いているが、米国の他の地域や、カナダ、中国、デンマーク、フィンランド、フランス、インド、アイルランド、イスラエル、日本及びイギリスといった世界中の国々においても研究・開発施設を運営している。こうした世界的なアプローチは、当社が各国の市場において競争に勝ち続ける一助となっており、また世界中の優秀な人材を当社に惹きつけ続けることを可能にしている。当社は、当面の製品への配慮を超えて今後の機会を見据えることができるよう、研究に対して通常全社レベルで資金を供給している。当社はまた、研究開発活動に対して事業セグメントレベルでも資金を供給している。事業セグメントレベルの研究開発の多くは、他のセグメントと調整され、会社中で活用される。

主要な研究開発施設の運営に加えて、当社はMicrosoft Researchも運営している。Microsoft Researchは、世界最大のコンピューターサイエンス研究組織の1つであり、コンピューターサイエンスの最先端テクノロジーを進歩させるために世界中の一流大学と緊密に連携して研究を行い、今後のテクノロジーの動向について独自の視点を提供し、当社のイノベーションに貢献している。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)概要及び展望

マイクロソフトは、世界中の全ての個人と全ての組織がより多くのことを達成できるようにすることを使命とする会社である。当社の戦略は、モバイルファースト、クラウドファーストな世界のために最高のプラットフォームと生産性向上のサービスを構築することにある。当社は、新しい機会とより優れた利便性を提供し、人々の生活の価値を増大させる様々なソフトウェア製品、サービス及びデバイスを開発し、ライセンスし、サポートしている。

当社は、(1) 様々なソフトウェア製品のライセンス及びサポート、(2) 消費者及び企業に対する様々なサービス（クラウドベースのサービスを含む。）の提供、(3) 当社のクラウドベースのサービスと統合されたデバイスのデザイン、製造及び販売、(4) 世界中のオーディエンスに対する適確なオンライン広告の提供によって収益を得ている。当社の最も重要な費用は、従業員への給与支払い、デザイン、製造、当社の製品とサービスのマーケティング及び販売、クラウドベースのサービスを支えるデータセンター費用並びに法人所得税に係る費用である。

当社の2016会計年度における重点の多くは、モバイルファースト、クラウドファーストな世界のために最高のプラットフォームと生産性のサービスを構築するという戦略を支えるための当社の組織の変革に向けられていた。当社は、製品開発の目標を達成し、組織の変更を実行し、当社の戦略を支える3つの中核的な待望（生産性及び事業プロセスを再発明すること、インテリジェントなクラウドプラットフォームを構築すること及びより個別的なコンピューティングを創造すること）をサポートするための戦略的かつ戦術的な行動をとった。

2016会計年度の重要な事項として、次のものがある。

- 法人向けクラウドの年あたりに換算したランレート(*)が121億ドルを超えた。
- 一般消費者向けOffice 365（Office 365 Consumer）の加入者数が増加して23.1百万人となった。
- Microsoft Dynamics（以下「Dynamics」という。）CRM Onlineのシートの追加は、対前年比で2倍を上回った。

- Microsoft Azure（以下「Azure」という。）の売上は113%増加し、Azure コンピュート及び Azure SQL データベースは対前年比で2倍を上回った。エンタープライズ モビリティ（Enterprise Mobility）の顧客数は、対前年比で2倍に近くなり、33,000を超えた。
- Windows 10は世界中で350百万を超えるデバイスで稼働している。
- Xbox Liveの月間アクティブユーザー数は、対前年比で33%増加し、49百万人となった。

*一般消費者向けクラウドの年あたりに換算したランレートは、法人向けOffice 365（Office 365 Commercial）、Azure、Dynamics Online、及びその他のクラウド資産において四半期の最終月の売上に12を乗ずることによって算出されている。

2016年6月、当社は、LinkedInを、LinkedInの現金資産を含め、1株当たり196ドルで、総額262億ドルをすべて現金で支払う取引により買収する最終的な契約（「買収契約」）を締結した。当社は、主として新たな債務を発行することを通じてこの取引の資金を調達する予定である。買収契約は、当社及びLinkedIn双方の取締役会において全員一致で可決された。当社は、この買収は、LinkedInの株主による賛成、規制当局の許可の取得及びその他の通常のクロージング条件にしたがって、2016暦年中に完了するものと予測している。この取引は、LinkedIn並びにOffice 365及びDynamicsの成長を加速するものと予測される。

当社は、2016年5月、エントリーレベルのフィーチャーフォン事業を350百万ドルで売却することを発表した。この取引は、規制当局の許可の取得及びその他のクロージング条件にしたがって、2016会計年度の下半期に完了するものと予測される。

当社は、2015年7月、携帯電話事業を組織再編して資源を集中させ整理する計画を発表した。当社は、2016年5月、スマートフォンハードウェアの事業をさらに合理化する計画を発表した。携帯電話事業におけるこれらの変化は、当社のファーストパーティ製デバイスとOEMの製品とをまたぐ単一の体験とともに活力あるWindowsエコシステムを作るという当社の戦略を強化するものである。この戦略には、当社の携帯電話デバイスをより狭い顧客層向けのものに集中し、当社だけが提供できるハードウェアとソフトウェアの組み合わせを通じて差別化を図ることも含まれている。このような携帯電話の戦略における変化は、予測されていたとおり、2016会計年度において販売台数の減少及び関連する費用の減少をもたらした。この傾向は、2017会計年度においても継続するものと予測される。

業界の動向

当社の業界は動的で競争が激しく、テクノロジーとビジネスモデルの双方が頻繁に変化する。業界の変化はいずれも、業界と当社のビジネスを更に変化させ得る新しい製品、新しいテクノロジー、又は新しいアイデアを着想する機会となる。当社は、顧客及びユーザーの需要の変化、業界の動向及び競争力を特定してこれらに対処することを目指した広範囲にわたる研究及び開発活動を通じて、実現可能な領域を押し広げている。

経済的な状況、挑戦及びリスク

ソフトウェア、デバイス及びクラウドベースのサービスの市場は動的であり、競争が激しい。当社と競合する企業は、新しいソフトウェア及びデバイスを開発しており、また、競争力を備えたクラウドベースのサービスも消費者及び企業向けに展開している。顧客が好むデバイス及びフォームファクタは、急速に発展し、クラウドにあるサービスに対するユーザーのアクセス方法と、場合によってはいずれのクラウドベースのサービスのスイート（組み合わせ）を使用するかというユーザーの決定にまで影響する。当社は、長期間にわたって、変化する環境に合わせて進化し、適応しなければならない。当社がデバイス及びインフラストラクチャに対して行う投資は、引き続き当社の営業費を増加させ、営業利益率を低下させる可能性がある。

当社の成功は、ふさわしい能力のある従業員を惹きつけ雇用し続ける当社の能力にかかっている。当社は、世界中の大学や産業界の優秀な人材を採用している。マイクロソフトは、優れた労働環境、顧客への到達率の高さ、リソースの規模、様々な製品及び事業にまたがる個人のキャリア構築の可能性並びに競争力のある報酬及び福利厚生を提供することによって、世界中で優秀な人材の獲得競争をしている。世界のマクロ経済及び地理的な要因は引き続き流動的であり、当社のソフトウェア、サービス及びデバイスに対する全体の需要はこれらと相互関係がある。

当社の国際的な事業は、当社の全体の売上及び費用のうち、相当な部分を占めている。これらの売上及び費用の多くは、米国ドル以外の通貨建てである。その結果、外国為替レートの変動により売上及び費用が相当な影響を受ける可能性がある。2015会計年度を通じて一部の他国の通貨に対して米国ドルが高く、これが2016会計年度にも継続したため、当社の国際的な事業における報告される売上はマイナスの影響を受けており、報告される費用は減少している。

上記4「事業等のリスク」のこの事項及び他のリスクに関する記述も参照されたい。

季節性

当社の売上は、沿革的に、四半期ごとに変動してきており、通常は、当社の主要な市場における企業カレンダーの歳末の支出トレンド及び消費者による休暇シーズンの支出トレンドが要因となって当社の会計年度の第2四半期がもっとも高い。

前受収益

四半期の売上及び1年間の売上は、売上の繰延によって影響を受ける。これには、主として次のものが含まれている。

- デバイスの耐用年数に応じて按分されて認識されることを反映するために繰り延べられたWindows 10の売上
- 繰り延べられたバンドル製品の売上

顧客が、取引ベースの商品及びサービスのライセンスではなく、クラウドベースバージョンの商品及びサービスのライセンスを選択した場合、関係する売上は、取引の時点で認識されるのではなく、場合に応じて、サブスクリプション期間にわたって又は消費の時点において認識されるようにシフトすることになる。

製品の売上並びにサービス及びその他の売上

サービスの売上は、クラウドベースのソリューションが成長したことにより、2016会計年度において、初めて、全売上の10%を超過した。そのため、当社は、連結損益計算書において、製品の売上と、サービス及びその他の売上を区分して開示している。

製品の売上には、オペレーティングシステム、複数のデバイスにまたがる生産性向上のアプリケーション、サーバーアプリケーション、ビジネスソリューションのアプリケーション、デスクトップ及びサーバーのマネジメントツール、ソフトウェア開発ツール、ビデオゲーム、及び、PC、タブレット、ゲーム&エンターテインメントコンソール、携帯電話、その他のインテリジェントデバイス及び関連アクセサリーなどのハードウェア、並びに、コンピューターシステムのインテグレーター及び開発者のトレーニング及び認証が含まれている。

サービス及びその他の売上には、顧客にソフトウェア、サービス、プラットフォーム、及び、Office 365、Azure、Dynamics CRM Online及びXbox Liveなどのコンテンツ、ソリューションサポート、並

びに、コンサルティング サービスが含まれている。サービス及びその他の売上には、オンライン
広告の売上も含まれている。

(2)売上高及び売上総利益

「1. 業績等の概要」を参照のこと。

(3)営業費用

研究開発費

(単位：百万、変化率を除く)	2016年	2015年	2016年対2015年 変化率
研究開発費	\$11,988 ¥1,378,620	\$12,046 ¥1,385,290	0%
売上高に占める割合	14%	13%	1ppt

研究開発費には、製品開発に携わる社員の給与、福利厚生費、株式報酬、及びその他の人件費が含まれる。研究開発費にはまた、外注した開発とプログラミングの費用、国外市場向けのソフトウェアの翻訳により生じるローカライズ費用、及び購入したソフトウェア コードの償却費が含まれる。

2016会計年度と2015会計年度の比較

研究開発費は、携帯電話事業における戦略の変更により携帯電話の費用が減少したことを主たる要因として減少したが、この減少がクラウドのイノベーションを行うための戦略的な投資及び買収が増加したことによって部分的に相殺されて、58百万ドルの減少となった。

販売費

(単位：百万、変化率を除く)	2016年	2015年	2016年対2015年 変化率
販売費	\$14,697 ¥1,690,155	\$15,713 ¥1,806,995	(6)%
売上高に占める割合	17%	17%	0ppt

販売費には、販売担当従業員の給与、福利厚生費、株式報酬及びその他の人件費、並びに広告、宣伝、見本市、セミナー及びその他のプログラムに係る費用が含まれる。

2016会計年度と2015会計年度の比較

販売費は、携帯電話事業における戦略の変更により携帯電話の費用が減少したことを主たる要因として、10億ドル（6％）減少した。この費用には、為替の変動による約2％のプラスの影響が含まれている。

一般管理費

(単位：百万、変化率を除く)	2016年	2015年	2016年対2015年 変化率
----------------	-------	-------	--------------------

一般管理費	\$4,563 ¥524,745	\$4,611 ¥530,265	(1)%
売上高に占める割合	5%	5%	0ppt

一般管理費には、財務、法務、施設管理、一部の人事及びその他の管理部門の従業員の給与、福利厚生費、株式報酬、退職金及びその他の人件費、一定の税金、並びに法務費用及びその他の管理費用が含まれる。

2016会計年度と2015会計年度の比較

一般管理費は、従業員関連費用の減少が主たる要因となって減少し、この減少が当社の事業の変更をサポートするインフラストラクチャへの投資が増加したことによって部分的に相殺され、48百万ドル（1%）の減少となった。費用には、為替の変動による2%のプラスの影響が含まれている。

(4)減損、統合及び組織再編の費用

減損、統合及び組織再編の費用には、携帯電話事業に関するのれん及び無形資産の減損、組織再編の活動に関する施設及び製造業務の統合による従業員の退職金費用並びにNDSの買収に関するシステムの統合及びその他の事業の統合の費用が含まれている。

2016会計年度と2015会計年度の比較

減損、統合及び組織再編の費用は、2015会計年度には100億ドルであったのに対し、2016会計年度には11億ドルであった。

当社は、2016会計年度において、携帯電話事業に関連する630百万ドルの資産の減損損失を計上した。また、当社は、主としてすでに発表していた携帯電話事業の組織再編プランに関連する従業員の退職費用及び契約終章のための費用を含む480百万ドルの組織再編の費用も計上した。

当社は、2015会計年度に、携帯電話事業に関連して75億ドルの減損損失を認識した。当社の2015年5月1日現在の年次減損テストでは、当社のかつての報告単位であったフォンハードウェア（携帯電話ハードウェア）ののれんの帳簿価格は見積公正価格を超過していた。したがって、当社は、フォンハードウェア（携帯電話ハードウェア）ののれんを54億ドルから外国通貨による再測定の前額である116百万ドルに減額して51億ドルののれんの減損を計上し、さらに、フォンハードウェア（携帯電話ハードウェア）の無形資産の評価替えに関係して22億ドルの減損損失も計上した。残存するのれん及び無形資産は、当社の現在のセグメント構造においてはモアパーソナルコンピューティングのデバイスの報告単位に含まれている。組織再編の費用は、21億ドルであり、これには、従業員の退職金費用及び組織再編の活動に関する一部の財産の評価替えが含まれている。2015会計年度におけるNDSの買収に関連する統合の費用は、435百万ドルであった。

(5)その他の収益（費用）、純額

その他の収益（費用）、純額の内訳は以下の通りであった。

（単位：百万）

6月30日に終了した会計年度	2016	2015
配当金及び受取利息	\$903 ¥103,845	\$766 ¥88,090

支払利息	\$ (1,243) ¥ (142,945)	\$ (781) ¥ (89,815)
投資実現純利益	\$ 668 ¥ 76,820	\$ 716 ¥ 82,340
デリバティブ純損失	\$ (443) ¥ (50,945)	\$ (423) ¥ (48,645)
為替差益（差損）純額	\$ (121) ¥ (13,915)	\$ 335 ¥ 38,525
その他	\$ (195) ¥ (22,425)	\$ 267 ¥ (30,705)
合計	\$ (431) ¥ (49,565)	\$ 346 ¥ 39,790

当社は、為替、株式、金利及び信用に関連したリスクの管理、投資収益の向上、及びポートフォリオの多様化の促進を目的として、デリバティブを利用している。ヘッジ指定されていないデリバティブの公正価値の変動から生じる損益は、主としてその他の収益（費用）、純額に認識される。商品契約など投資目的で締結されたデリバティブを除き、利益（損失）は、通常、売却可能な原証券の未実現利益（損失）及び外国為替レートの変動から生じる一定の貸借対照表上の利益（損失）によって経済的に相殺される。

2016会計年度と2015会計年度の比較

配当金及び受取利息は、ポートフォリオ残高が増加したこと及び確定利付債券の利回りがわずかに増加したことにより上昇したことによって、増加した。支払利息は、残存する長期負債が増加したため、増加した。投資実現純利益は、一時的でない減損の増加及び確定利付債券の売却利益の減少を主たる要因として減少したが、この減少は持分証券の売却利益の増加によって部分的に相殺された。一時的でない減損は、2015会計年度においては183百万ドルであったのに対し、2016会計年度においては322百万ドルであった。デリバティブの純損失は、前会計年度と比較して本会計年度においては通貨契約及び株式契約の損失が減少したこと及び約定利率による利益が減少したことによって増加したが、この増加は、商品契約の損失が減少したことにより部分的に相殺された。2016会計年度において、「その他」は、会社の売却及びジョイントベンチャーの一部の売却から生じた損失が認識されたことを反映している。

(6)法人所得税

2016会計年度と2015会計年度の比較

2016会計年度と2015会計年度における当社の実効税率は、それぞれ約15%と約34%であった。当社の実効税率は、米国連邦法定税率よりも低かったが、これは主に、当社の製品及びサービスを米国より法人所得税率が低いアイルランド、シンガポール及びプエルトリコの海外地域オペレーションセンターを通じて生産及び販売したことにより、米国以外の国において米国より低い税率で課税された利益が要因である。

2016会計年度の実効税率が2015会計年度と比較して低下したのは、主として、Windows 10の販売に関連する売上純額の繰延べの影響を含み米国内の税引前利益と米国外における税引前利益のミックス（組み合わせ）に変動が生じたこと、株式ベースの報酬に関連して新しい会計指針を適用したことによる税控除があったこと、及び、米国外の関連会社から販売を行ったことが要因である。2015会計年度の実効税率には、主として減損及び組織再編の費用の結果として生じた米国以外の国における税控除を実現することのできない損失の影響が含まれていた。

米国内の税引前利益と米国外における税引前利益のミックス（組み合わせ）は、当社の製品及びサービスを地域ごとに販売していること、及び、当社の製品及びサービスに対して地域ごとに顧客の需要があることの結果として、当社の実効税率に影響を及ぼした。当社は、Windows PCのオペレーティングシステムを米国の地域オペレーション センターを通じて顧客に提供しているが、一方、Microsoft Office system及びサーバー製品及びツールは米国外の地域オペレーション センターを通じて顧客に提供している。2016会計年度において、当社の米国における税引前損失は325百万ドルであり、米国以外の国における税引前利益は201億ドルであった。Windows 10に関連する売上純額の繰延べは、当社の2016会計年度の米国における税引前損失に60億ドルの、米国以外の国における税引前利益に588百万ドルの、それぞれ悪影響を及ぼした。2015会計年度において、当社の米国における税引前利益は74億ドル、米国以外の国における税引前利益は111億ドルであった。携帯電話事業に関連する減損、統合及び組織再編の費用は、2015会計年度において、当社の米国における税引前利益を11億ドル、米国以外の国における税引前利益を89億ドル、それぞれ減少させた。

2015年7月27日、米国の連邦租税裁判所は、アルテラ コーポレーション対コミッショナー（Altera Corp. v. Commissioner）の訴訟において、会社間の費用分配型のアレンジメントにおける株式ベースの報酬費用の取扱いに関する意見を公表した。米国の内国歳入庁（IRS）が2016年2月19日に控訴する旨の決定をしたことにより、この訴訟の最終的な結論が確定しない状態が続くことになった。当社は、この訴訟の採取的な結論が出るまで、当社の連結財務諸表の調整をしない予定である。

偶発税金債務及びその他の法人所得税債務は、2016年6月30日及び2015年6月30日現在において、それぞれ118億ドルと121億ドルであり、これはその他の固定負債に含められている。この減少は、主として、繰越金について税額控除が利用可能であったこと及び2007課税年度から2009課税年度に関するIRSの税務調査について部分的に和解したことが主たる要因であったが、この減少は、会社間の移転価格に関する増加によって相殺された。

当社は、2011会計年度第3四半期に2004～2006課税年度に係る米国内国歳入庁の税務調査の一部を解決し、2016会計年度の第1四半期において2007課税年度から2009課税年度に関するIRSの税務調査について部分的に和解したが、当社は依然として当該課税年度に係る税務調査を受けている。2012年2月、米国内国歳入庁は、2004課税年度から2006課税年度に関する2011年歳入庁報告書を撤回し、調査の監査フェーズを再開した。2016年6月30日現在、主要な未解決の争点は移転価格に関連しており、不利な決着となった場合には当社の連結財務書類に重要な影響を及ぼす可能性がある。当社は、当社の法人所得税の偶発税金債務の費用は適切であったと考えている。当社は、未解決の争点に対する査定の提案を受けておらず、この争点が今後12か月以内には解決しないと考えている。当社は、現在入手可能な情報に基づいて、この争点に対する偶発的な課税が今後12か月以内に大きく増加又は減少することはないと考えている。当社はまた、2010～2016課税年度について、引き続き米国内国歳入庁による調査を受けている。

当社は、アメリカ国外において、様々な国の法人所得税に服している。ある法域において、1996課税年度から2016年課税年度につき、当社の事業が調査の対象となっており、そのうちの一部は現在現地の課税庁による監査を受けているところである。この監査の結論は、当社の連結財務諸表に重大な影響を及ぼすことはない見込みである。

（7）財政状態

現金、現金同等物及び投資

現金、現金同等物及び短期投資の総計は、2015年6月30日現在が965億ドルであったのに対し、2016年6月30日現在は1,132億ドルであった。株式及びその他の投資は、2015年6月30日現在が121億ドルであったのに対し、2016年6月30日現在は104億ドルであった。当社の短期投資は、主に、流動性

の促進と資本の温存を目的としている。それは主に、産業界ごと及び発行者ごとに分散した、流動性の高い投資適格の固定利付有価証券で構成されている。投資は主に米国ドル建て証券であるが、リスクを分散するため外貨建て証券も含まれている。当社の固定利付投資は、金利リスクと信用リスクにさらされる。信用リスクと当社の固定利付ポートフォリオの平均残存期間は、一定の銘柄で構成される債券指数に連動する経済的利益を達成するために管理されている。当該投資に係る決済リスクは、保有する短期投資が主に流動性の高い投資適格の固定利付有価証券であることを考慮すると重要ではない。

2016年6月30日現在の現金、現金同等物及び短期投資のうち、1,089億ドルが当社の米国外の子会社によって保有され、海外送金税の大きな影響を受ける可能性がある。米国外の子会社によって保有される現金、現金同等物及び短期投資で、資本の自由流通に対するその他の規制（主に通貨規制及びその他現地の規制）を受けた金額は、約24億ドルであった。2016年6月30日現在、当社の米国外の子会社によって保有される短期投資のうち、約83%が米国政府及び政府機関証券に、約4%が米国企業のノート及び社債に、約5%が米国のモーゲージ担保証券及び資産担保証券に投資されており、そのすべてが米国ドル建てであった。これ以外の当社の米国外の子会社が保有する現金同等物及び短期投資は、米国外の債券に投資された。

有価証券貸付

当社は、投資利益を高めるため、一定の固定利付有価証券及び持分証券の貸付を行っている。貸付有価証券は、引続き当社の連結貸借対照表に投資として計上される。現金及び／又は担保権が、貸付けられた原証券及び借り手の信用度に応じて決められた額で、貸付有価証券の担保として受領される。受領された担保は、資産として、対応する負債と共に計上される。当社の有価証券貸付に係る債務残高は、2016年6月30日現在294百万ドルであった。今会計年度における当社の有価証券貸付に係る平均債務残高及び最大債務残高は、それぞれ361百万ドル及び12億ドルであった。貸付有価証券の金額が会計年度中に変動するのは、主に有価証券の需要変動によるものである。

評価

通常、及び該当する場合、当社は同一の資産又は負債について活発な市場の相場価格を使用して当社の金融商品の公正価値を決定している。この価格決定方法は、上場投資信託、国内外の株式及び米国国債といった、当社のレベル1の投資に適用される。同一の資産又は負債について公正価値を決定するための活発な市場の相場価格が入手不可能である場合には、当社は類似した資産若しくは負債の相場価格、又は相場価格以外のインプットで直接的若しくは間接的に観察可能なものを使用する。この価格決定方法は、ノート及び社債、普通株式及び優先株式、外国国債、モーゲージ担保証券及び資産担保証券、米国政府証券及び米国政府機関証券並びに預金証書といった、当社のレベル2の投資に適用される。レベル3の投資は、観察不能なインプットを用いた内部開発モデルを使用して評価される。観察不能なインプットを用いて経常的な公正価格で測定される資産及び負債は、当社のポートフォリオのわずかな部分を占めるのみである。

当社の投資の大部分は、プライシング・ベンダーによってプライシングされている。これらのベンダーは、プライシングにおいて、大幅な修正を適用せずに活発な市場の相場価格を提供するか或いは観察可能なインプットを使用するため、当該投資は通常レベル1かレベル2となる。ブローカー・プライシングは、主に、相場価格が入手不可能な場合、投資がプライシング・ベンダーによってプライシングされない場合、或いはブローカー価格が投資取引が行われる市場の公正価値をより反映している場合に使用される。ブローカーによってプライシングされる当社の投資は、通常レベル2の投資に分類される。なぜなら、ブローカーは大幅な修正を適用せずに、類似した資産に基づいてこれらの投資をプライシングするからである。さらに、ブローカーによってプライシングされる当社の投資すべてにおいて、使用される公正価値がこれらの投資にとって適切であることを証明するのに十分なレベルの取引高がある。当社の公正価値プロセスには、適切な公正価値の計上を保証することを意図した統制が含まれる。当該統制には、モデルの検証、主要なモデルインプットの再検討、前期比変動の分析、適宜行われる価格の独立再計算が含まれる。

キャッシュ・フロー

2016会計年度と2015会計年度の比較

今会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは、営業費用の減少並びに材料及び製造の費用の減少を主たる要因として増加し、この増加が顧客から受領した現金の減少によって部分的に相殺されて、37億ドル増加の333億ドルとなった。財務活動に使用された現金は、借入債務の発行による収入（返済の純額）が46億ドル増加したことによって減少し、この減少が株式の買戻しに使用された現金が15億ドル増加したこと及び配当の支払いが11億ドル増加したことによって部分的に相殺されて、13億ドル減少の84億ドルとなった。投資活動に使用された現金は、資産及び設備の追加に使用された現金が24億ドル増加したこと並びに投資の購入、売却及び満期の到来に使用された純額が15億ドル増加したことを主たる要因として増加したが、会社の買収（買収した会社の有する現金を控除後のもの。）並びに無形財産及びその他の資産の購入に使用された現金が23億ドル減少したことによって部分的に相殺されて、949百万ドル増の240億ドルとなった。

借入債務

当社は、当社の信用格付けと低金利環境を反映した借入債務市場の好ましいプライシングと流動性を利用するために、借入債務を発行した。当該発行の収入は、全社的な目的（取り分け、運転資本の増額、資本支出、株式の買戻し、買収及び既存債務の返済を含むことがある。）に使用される予定であるか、又は、すでに使用された。より詳しい情報は第6「経理の状況」の財務諸表の注記12「借入債務」も参照されたい。

前受収益

2016年6月30日現在の前受収益は、主に、ボリューム ライセンス プログラムに係る前受収益で構成されていた。ボリューム ライセンス プログラムからの前受収益は、複数年ライセンス契約に係る顧客への請求金額を示しており、これらは契約開始時又は毎年各対象期間の初めに支払われ、サブスクリプションとして会計処理され対象期間にわたって按分して売上計上されている。2016年6月30日現在の前受収益にはさらに：Windows 10のライセンス；将来提供される製品引渡後のサポート及びコンサルティング サービス；Office 365のサブスクリプション；Xbox Liveのサブスクリプション；Microsoft Dynamics ビジネス ソリューション製品；Skypeの前払いのクレジット及びサブスクリプション；バンドル製品等；並びに当社が前払いを受けており、サービス若しくはソフトウェアの提供時又はその他の方法で収益認識基準を満たした時に収益を稼得するその他の製品に係る受取額も含まれている。

以下の表は、2016年6月30日現在の前受収益について予想される今後の認識の概要を示している。

（単位：百万）

以下の日に終了する3か月間

2016年9月30日	\$10,194	¥1,172,310
2016年12月31日	\$8,348	¥960,020
2017年3月31日	\$5,868	¥674,820
2017年6月30日	\$3,058	¥351,670
それ以降	\$6,441	¥740,715

合計

\$33,909

¥3,899,535

株式の買戻し

2013年9月16日、当社の取締役会は、上限を400億ドルとする新たな株式買戻しプログラムを承認した。新しい株式買戻しプログラムは、2013年10月1日より発効し、失効日は定められておらず、通知なしにいつでも一時停止又は中止され得る。この株式買戻しプログラムは、2008年9月22日に発表され、2013年9月30日に失効した株式買戻しプログラムに代わるものである。2016年6月30日現在、400億ドルの株式買戻しプログラムのうち、71億ドルが残存していた。このプログラムには失効日は定められていないが、当社は、これを2016年12月31日に完了する予定である。すべての買い戻しは現金資金を使用して行われた。

2016会計年度において、当社は、2013年9月16日に当社の取締役会が承認した株式買戻しプログラムに基づき、当社の普通株式294百万株を148億ドルで買い戻した。2015会計年度において、当社は、2013年9月16日に当社の取締役会が承認した株式買戻しプログラムに基づき、当社の普通株式295百万株を132億ドルで買い戻した。2014会計年度において、当社は、当社の普通株式175百万株を64億ドルで買い戻した。128百万株は、2013年9月16日に当社の取締役会で承認された株式買戻しプログラムに基づき49億ドルで、47百万株は、2008年9月22日に公表され2013年9月30日に失効した株式買戻しプログラムに基づき15億ドルで、それぞれ買い戻された。

配当

詳しい内容は、第6「経理の状況」の財務諸表の注記18「株主資本」を参照されたい。

オフバランスシートの取決め

当社は一定の顧客に対して、当社製品の使用及びその他一定の事柄から生じる第三者による知的財産権侵害の申立てにつき、様々な範囲及び規模の補償を提供している。さらに、当社は、当社のクラウド事業において、一定のセキュリティ及びプライバシーに関する規定への違反によって生じた損害を賠償することに合意している。当該補償に係る見積損失を評価するにあたり、当社は不利な結果が生じる可能性の程度や、損失金額を合理的に見積る能力等の要因を考慮している。これらの債務は、今事業年度において、当社の財務諸表に重大な影響を及ぼしていない。

契約上の債務

以下の表は、2016年6月30日現在における当社の契約上の未払債務について、満期時の支払いを会計年度別にまとめたものである。

(単位：百万)	2017年	2018-2019年	2020-2021年	その後	合計
長期借入債務： ^(a)					
元金支払	\$0 ¥0	\$5,050 ¥580,750	\$5,250 ¥603,750	\$30,649 ¥3,524,635	\$40,949 ¥4,709,135
利子支払	\$1,289 ¥148,235	\$2,547 ¥292,905	\$2,324 ¥267,260	\$16,836 ¥1,936,140	\$22,996 ¥2,644,540
建設支出約定 ^(b)	\$1,809 ¥208,035	\$162 ¥18,630	\$0 ¥0	\$0 ¥0	\$1,971 ¥226,665

オペレーティング・リース ^(c)	\$961 ¥110,515	\$1,918 ¥220,570	\$1,467 ¥168,705	\$2,118 ¥243,570	\$6,464 ¥743,360
購入約定 ^(d)	\$13,214 ¥1,519,610	\$1,102 ¥126,730	\$758 ¥87,170	\$4,004 ¥460,460	\$19,078 ¥2,193,970
その他の長期負債 ^(e)	\$0 ¥0	\$87 ¥10,005	\$23 ¥2,645	\$275 ¥31,625	\$385 ¥44,275
契約上の債務の合計	\$17,273 ¥1,986,395	\$10,866 ¥1,249,590	\$9,822 ¥1,129,530	\$53,882 ¥6,196,430	\$91,843 ¥10,561,945

(a) 第6 経理の状況 の財務諸表に対する注記12「借入債務」を参照のこと。

(b) これらの金額は、社屋建設、建物改良及びリース資産改良のための支出約定を表す。

(c) これらの金額は、解約不能な施設リースにおける、割引前の将来の最低支払賃借料債務を表す。

(d) これらの金額は購入約定を表し、上記の建設支出約定として計上されていない、すべての見計らい購入注文及びテイク・オア・ペイ契約を含む。

(e) 長期偶発税金債務、その他の税金債務、繰延法人所得税及び長期年金債務の130億ドルは、これら債務の履行期が未確定であるため、上記の金額から除外されている。また、前受収益と非現金項目も除外されている。

その他の資本利用計画

当社は、2016年6月、LinkedInをその現金資産を含めて総額262億ドルですべて現金払いにより買収する取引の最終的な契約を締結した。当社は、この買収は2016暦年中に完了するものと予測している。当社は、この取引の資金を主として新たな借入債務の発行を通じて調達する予定である。

当社は販売、マーケティング、製品サポートインフラ並びに既存及び先進分野のテクノロジーに継続して投資し、当社の事業戦略に合致する買収を継続する予定である。有形固定資産の取得は引続き行われる予定であり、その中には研究開発、販売マーケティング、製品サポート及び管理部門のスタッフのための新しい施設、データセンター及びコンピューターシステムが含まれる。当社は、今後の数年において、当社の生産性及びプラットフォームの戦略に対するサポートへの資本投入を増やす予定である。当社は、国内及び海外の販売・サポートオフィスの大半と設備の一部を賃借している。当社は、資本資源の流動性若しくは利用可能性に重大な影響を与える合理的な可能性のある関連当事者間取引又は非連結法人若しくはその他の個人との取り極めに従事していない。

流動性

当社は多額の営業利益を米国外から得ており、それは米国外の国で永久的に再投資されるものとみなされる。その結果として、「現金、現金同等物及び投資」の項で上述したとおり、当社の現金、現金同等物及び短期投資の大半は米国外の子会社によって保有されている。現在のところ、当社は当該資金を米国へ送金する予定はなく、またその必要性も予見していない。当社は、米国内の既存の現金、現金同等物、短期投資、営業活動によるキャッシュ・フロー及び資本市場へのアクセスが、少なくとも今後12ヶ月間、その後も当面の間は、四半期ごとの定期配当、借入債務の満期到来、重大な資本支出など、当社の米国内における営業活動及び投資・財務活動に係るキャッシュコミットメントへの資金供給に十分なものであり続けると予測している。さらに当社は、米国外の

既存の現金、現金同等物、短期投資及び営業活動によるキャッシュ・フローが、少なくとも今後12ヶ月間、その後も当面の間は、重大な資本支出など、当社の米国外における営業活動及び投資活動に係るキャッシュコミットメントへの資金供給に十分なものであり続けると予測している。

企業買収や株式の買戻しといった任意の重要な活動に資金供給するなど、米国において国内の営業が生み出すより多くの資本が必要になった場合、当社は、今後の収益を米国外の国から送金するか、或いは借入債務又は株式の発行を通じて米国内で資本調達するか選択することができる。当該選択肢は、実効税率の上昇、支払利息の増加、又はその他の利益の希薄化につながる可能性がある。当社は米国内で資金の借り入れを行ってきており、今後も米国内において合理的な金利で資金の借り入れを行える能力があると考えている。

(8)最近の会計指針

最近適用された会計指針

詳細については、財務諸表の注記1「会計方針」を参照のこと。

(9)特に重要な会計方針の適用

当社の連結財務諸表及びその注記は、米国GAAPに基づいて作成されている。連結財務諸表を作成する上では経営者による見積りや仮定が必要とされ、資産、負債、収益、及び費用の報告金額はそれにより影響を受ける。それらの見積りや仮定は、経営者の会計方針の適用により影響を受ける。当社にとって特に重要な会計方針には、収益の認識、投資証券の減損、のれん、研究開発費、偶発事象、法人所得税、及び棚卸資産が含まれる。

収益の認識

複数要素契約の収益の認識においては、複数の要素が存在するかどうか、各要素を別個の会計単位として会計処理することが可能であるかどうか、そしてそのように会計処理することが可能である場合には各要素の公正価値を決定するための判断が要求される。

また一定のソフトウェアの将来のリリースが新製品となるのか、又は既存製品のアップグレード及び機能拡張となるのかを評価するための判断も要求される。ボリュームライセンス契約の一部には、ソフトウェア製品の不特定の将来バージョンを受け取る権利を伴った、既存製品に係る永久ライセンスが含まれており、これらの契約は会員契約（サブスクリプション）として会計処理され、その請求金額は前受収益として計上され、対象期間にわたって按分して売上として認識される。

ソフトウェアのアップデートは、それがアップグレードの定義を満たす（その場合は、売上を繰り延べ、アップグレードの提供時に認識することが要求される。）か否かを判断するために、個別に評価される。また、黙示的な契約後のカスタマー・サポート（以下、「PCS」という。）が提供されていると判断された場合には、当該契約からの売上は繰り延べられ、黙示的なPCSの期間にわたって認識される。アップデートがアップグレードの定義を満たさないと判断された場合には、売上は通常、製品が出荷されたか又は提供可能となった時点で認識される。

マイクロソフトは、ソフトウェア、サービス及びハードウェアの様々な組み合わせを含みうる契約を締結している。各要素の引渡しが異なる期間に行われ、かつ米国GAAPの下で認められる場合には、収益は、当該契約の開始時にその相対的販売価格に基づき各要素に配分され、各要素が引き渡された時点で認識される。当社は、各要素への収益の配分に使用する公正価値を決定するに当たり、（ ）公正価値についての売手固有の客観的証拠（以下、「VSOE」という。）、（ ）第三者の証拠、および（ ）販売価格の最善の見積り（以下、「ESP」という。）の階層を使用している。ソフトウェア要素については、当社は、公正価値の立証に際してVSOEの使用のみを考慮する業界固有のソフトウェアに関する指針に従っている。一般にVSOEは、提供物が別個に販売されている場合に

請求される価格、又は販売前の製品について経営者が立証した価格（市場導入までその価格が変更されない可能性が高い場合）である。ESPは、提供物が通常単独で販売されていると仮定した場合における販売価格の最善の見積りとして立証される。ESPの決定における当社のプロセスでは判断が必要とされ、各提供物に関連する固有の事実及び状況に応じて時間の経過とともに変化する複数の要因が考慮される。

2015年1月、当社は、Windows 7及びWindows 8.1の全ての適格な既存ユーザーにWindows 10を無償で提供すると発表した。当該オファーは、従来よりWindowsの新バージョンの発売に先立って行ってきたオファーとは異なり、オファーの発表後、新規顧客に加えて既存のユーザーにも無償提供を行うものである。当社は、Windows 10のオファーの性質及び会計処理を評価した結果、既存のユーザーに無償で提供することを根拠の一つとして、当該オファーはマーケティング及び販売促進活動に当たると判断した。マーケティング及び販売促進活動であることから、Windows 8の新規販売に係る収益は、引き続き、製品の引渡しが行われた時点で認識される。

Windows 10を購入する顧客は、追加の費用を払うことなく、そのWindows 10デバイスの耐用年数にわたり不特定のアップデート及びアップグレードを受ける。このようなアップデート及びアップグレードは単独で販売されるものではないため、当社は、VSOEを示すことができない。そのため、Windows 10のライセンスの売上は、関係するデバイスの見積もり耐用年数にわたって按分して認識される。デバイスの見積もり耐用年数は、2年から4年である。

当社は、現在、当社の連結財務諸表に重大な影響を持つと予測される売上の認識に関する新しい基準の影響を評価中である。詳細は、第6「経理の状況」の財務諸表の注記1「会計方針」を参照されたい。

投資証券の減損

当社は投資の一時的でない減損の徴候について、四半期ごとに検討している。この決定には、重要な判断が要求される。この判断をなすに当たって、当社は、投資の潜在的な減損の評価において入手可能な定量的及び定性的証拠を考慮する体系的方法を四半期ごとに採用している。投資の原価が公正価値を超える場合には、当社は、市況全般、負債証券の発行体の信用度、公正価値が原価を下回る期間及びその程度、並びに株式については当社が当該投資を保有する意思及び能力又は売却する計画といった要因について評価する。債券については、当社に当該投資を売却する計画があるか否か、又は回復前に当該投資の売却が必要となる可能性が50%を超えるか否かについての評価も行う。当社はまた、投資先の財務健全性及び事業概況（その業界及びセクターの業績、技術的变化、並びに営業活動及び財務活動によるキャッシュ・フロー要因を含む。）に関連した特定の不利な状況について考慮する。公正価値の下落が一時的でないとは判断された場合には、減損損失が「その他の収益（費用）、純額」に計上され、当該投資の新たな取得原価が決定される。市場、産業、及び/又は投資先の状況が悪化した場合には、当社は将来において減損を被る可能性がある。

のれん

当社は、企業結合に伴う報告単位の予想便益に基づいて、のれんを報告単位に割り当てている。当社は年次ベースで報告単位を評価し、必要な場合には、相対的公正価値配分アプローチを使用してのれんを再配分する。のれんの減損テストは、報告単位レベル（オペレーティング・セグメントあるいはその1つ下位のレベル）で年に一度（当社の場合は5月1日に）実施されるが、報告単位の公正価値をその帳簿価額を下回るまで下落させる可能性が50%を超える事象又は状況の変化が発生した場合には年次テスト時以外にも実施される。それらの事象や状況には、事業の状況、法的要素、業績指標、競争における重要な変化や、報告単位の重要な一部の売却又は処分が含まれる。

のれんの減損テストの適用には判断を要し、その判断には報告単位の特定期間、報告単位への資産及び負債の割当、報告単位へののれんの割当、及び各報告単位の公正価値の決定が含まれる。各報告

単位の公正価値は割引キャッシュ・フロー法を使用して見積もられる。この分析には、内部的な予測に左右される将来キャッシュ・フローの見積り、当社の事業の長期的な成長率の見積り、キャッシュ・フローが生じる使用年数の見積り、及び当社の加重平均資本コストの決定を含む重要な判断が必要とされる。

報告単位の公正価値の計算に使用される見積りは、経営成績、市況及びその他の要素に基づいて毎年変更される。それらの見積り及び仮定の変更は、各報告単位の公正価値の決定及びのれんの減損に重要な影響を与える可能性がある。

研究開発費

コンピューターソフトウェア製品の研究開発を行うときに内部で生じるコストは、その製品の技術的実現可能性が確立されるまで費用計上される。一旦技術的実現可能性が確立されると、全てのソフトウェアのコストは製品が顧客に一般販売されるまでの間は資産計上される。製品の技術的実現可能性の確立時期の決定には、判断が要求される。当社では、ソフトウェア製品の技術的実現可能性は、リスクの高い開発上の問題のすべてがコーディング及びテストを通じて解決された時点で確立されると判断している。これは通常、製品が製造工程向けにリリースされる直前である。これらのコストの償却額は、製品の見込有効期間にわたって売上原価に計上される。

法的及びその他の偶発事象

当社に対して提起されている法的手続及び請求の結果は、極めて不確実である。資産が減損しているか、あるいは負債が生じている可能性が高く、かつ、その損失金額を合理的に見積ることができる場合には、その損失をもたらしうる偶発事象（法的手続や請求など）から生じる見積損失を損益を通じて引当計上している。損失を引当計上するかどうかを決定する際に、当社はとりわけ不利な結果が生じる可能性の度合いと、損失金額を合理的に見積る能力を評価している。それらの要因の変化は、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性がある。

法人所得税

法人所得税の会計処理の目的は、当該年度に支払うべき又は還付を受けられる税額、並びに企業の財務諸表上又は税務申告書上に認識されている事象に係る将来の税効果による繰延税金負債・資産を認識することである。当社は、不確実な税務ポジションからの税金ベネフィットを、当該ポジションの技術的利点に基づき、当該税務ポジションが税務当局の調査において支持される可能性が50%を超える場合にのみ認識する。財務諸表に認識されるこうしたポジションからの税金ベネフィットは、最終的な解決時に実現される可能性が50%超であるベネフィットの最大額に基づいて測定される。会計基準等ではまた、法人所得税資産及び負債の認識の中止、繰延法人所得税資産・負債の分類、税務ポジションに関連する利息及びペナルティ（加算税）の会計処理、並びに法人所得税の開示についての指針も規定している。当社の連結財務諸表上又は税務申告書上に認識されている事象に係る将来の税効果の評価には判断が要求される。これらの将来の税効果に関して実際の結果が相違する場合には、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性がある。

棚卸資産

棚卸資産は平均原価で計上され、低価法が適用される。原価には、棚卸資産の購入・制作に係る材料費、労務費及び経費が含まれる。当社は、手元棚卸資産の数量、当社のサプライヤーとの将来の購入契約、及び当社棚卸資産の有用性を見積りを定期的に検討している。こうした検討には、需要予測、製品のライフサイクルの状況、製品の開発計画、現在の販売水準、価格決定戦略及び部品コストの動向に関する分析が含まれる。検討の結果、帳簿価額を下回る有用性の下落が示された場合には、当該棚卸資産は売上原価への借方計上を通じて新たな取得原価まで減額される。

(10)市場リスクに関する定量的及び定性的開示情報

リスク

当社は、為替レート、金利、信用リスク、株価及びコモディティ価格から発生する経済的リスクにさらされる。これらのリスクは、その一部がヘッジされているものの、当社の連結財務書類に影響を与える可能性がある。

為替

一定の予定取引、資産及び負債は、為替リスクにさらされる。当社は、為替ポジションのリスクを相殺しその経済的有効性を最大化するために、為替エクスポージャーを日々監視し可能な限りヘッジを使用している。主なヘッジ対象通貨にはユーロ、日本円、英ポンド、カナダ・ドル及びオーストラリア・ドルがある。

金利

当社の固定利付ポートフォリオは、主に投資適格証券で構成されており、信用セクターと満期を分散している。固定利付ポートフォリオの信用リスクと平均残存期間は、一定の銘柄で構成される国内外の債券指数に連動する経済的利益を達成するために管理されている。更に当社は、政府機関モーゲージ担保证券への投資機会を獲得する目的で、「条件未定」のモーゲージ担保資産の先渡買契約を使用している。

株式

当社の株式ポートフォリオは、市場価格変動リスクの影響を受ける世界市場、先進国市場及び新興国市場の有価証券で構成されている。当社は、一定銘柄で構成される国内外の指数と比較して当該有価証券を管理しているため、その経済的リスクと利益が当該指数と連動すると考えている。

コモディティ

当社は幅広いコモディティのエクスポージャーを使用して、ポートフォリオの運用益を高め、ポートフォリオの多様化を促進している。当社の投資ポートフォリオは、貴金属、エネルギー及び穀物を含む多様な商品へのエクスポージャーがある。当社は、国際コモディティ指数と比較して当該エクスポージャーを管理しているため、その経済的リスクと利益が当該指数と連動すると考えている。

バリュー・アット・リスク

当社は、市場リスクを見積り、数量化するためにバリュー・アット・リスク（「VaR」）モデルを使用している。VaRは、一定期間にわたる市場の不利な動きによって、一定の信頼水準で当社のポートフォリオの公正価値が被ると予想される損失である。VaRモデルは、米国のGAAPに基づく一時的でない公正価値の損失の決定のように、公正価値の実際の損失を表示することを意図しておらず、リスクを見積り管理するツールとして使用されている。総保有資産の時価総額の潜在的変動の分布は、市場が通常の状態にあるとの仮定のもとに、外国為替レート、金利、株価及びコモディティ価格の歴史的変動率と歴史的相関関係に基づいて計算される。

VaRは、97.5パーセンタイルの信頼水準でその金額を超えられない全損失として計算される。言い換えれば、損失は、1,000ケースのうち25ケースにおいてVaRを超える可能性がある。流動性リスク、オペレーショナル・リスク、法的リスクを含むいくつかのリスク要因は、このモデルでとらえることができない。

以下の表は、2016年6月30日現在及び2015年6月30日現在、並びに2016年6月30日に終了した会計年度における、当社のほぼすべてのポジションに係る1日のVaRを記載している。

(単位：百万)

リスク カテゴリ	2016年6月30日	2015年6月30日	2016年6月30日に終了した会計年度		
			平均	最大	最小
為替	\$92 ¥10,580	\$120 ¥13,800	\$171 ¥19,665	\$258 ¥29,670	\$83 ¥9,545
金利	\$58 ¥6,670	\$51 ¥5,865	\$56 ¥6,440	\$63 ¥7,245	\$50 ¥5,750
株式	\$157 ¥18,055	\$149 ¥17,135	\$163 ¥18,745	\$178 ¥20,470	\$137 ¥15,755
コモディティ	\$12 ¥1,380	\$13 ¥1,495	\$10 ¥1,150	\$14 ¥1,610	\$6 ¥690

統合リスク カテゴリにおける1日のVaRの合計は、2016年6月30日現在は225百万ドル、2015年6月30日現在は237百万ドルであった。この金額は、リスクの組合せが分散化されているおかげで、上の表の個別リスクカテゴリの合計よりも、2016年6月30日現在及び2015年6月30日現在で、いずれも29%低かった。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

2016年6月30日現在の当社の有形固定資産は以下の通りであった。

	(単位:百万)	
土地	\$824	¥94,760
建物及び改良費	\$12,393	¥1,425,195
リース資産改良費	\$3,659	¥420,785
コンピューター機器及びソフトウェア	\$17,391	¥1,999,965
器具及び備品	\$3,889	¥447,235
合計、取得原価	\$38,156	¥4,387,940
減価償却累計額	\$(19,800)	¥(2,277,000)
合計、純額	\$18,356	¥2,110,940

有形固定資産は、減価償却累計額控除後の原価で計上され、資産の見積耐用年数とリース期間のいずれか短い期間にわたって定額法により減価償却されている。当社の有形固定資産の見積耐用年数は通常、自社利用目的で開発・取得されたコンピューター・ソフトウェアは3年から7年、コンピューター機器は2年から3年、建物及び改良費は5年から15年、リース資産改良費は3年から20年、器具及び備品は1年から10年である。土地は減価償却されない。

2016会計年度及び2015会計年度において、減価償却費はそれぞれ49億ドル及び41億ドルであった。

2【主要な設備の状況】

当社の営業上の本社は、ワシントン州レッドモントにある。当社は、ワシントン州キング郡に約15百万平方フィートのスペースを有しており、これはエンジニアリング、販売、マーケティング及び一般管理業務のために使用されている。この施設は、当社の営業上の本社が所有する約500エーカーの土地に置かれた当社所有の約10百万平方フィートのオフィス・スペースと、賃借している約5百万平方フィートのオフィススペースである。さらに、当社は、米国の国内にオフィス、小売及びデータセンターなどのスペースを所有し又は賃借している。

当社は米国外でも多くの施設を所有又は賃借している。当社が米国外に所有する施設には、インド及び中国にある研究開発センター、アイルランド及びシンガポールにある地域オペレーションセンター、主としてベトナムにある携帯電話の製造施設、及びイギリスにある施設が含まれる。賃借しているオフィススペースのうち最大のものが置かれている場所には、フィンランド、中国、インド、ドイツ、イギリス、カナダ及び日本が含まれる。これらの場所に加えて、当社は、様々な製品開発施設を米国内外に有しており、それについては「第3 6. 研究開発活動」に記載されている。

次の表は、2016年6月30日現在、当社が米国内及び米国外において所有し又は賃借している施設を表している。

(百万平方フィート)			
場所	所有	賃借	合計

米国内	16.4	9.7	26.1
米国外	9.0	10.8	19.8
合計	25.4	20.5	45.9

3【設備の新設、除却等の計画】

2017会計年度において、当社には上記の「2. 主要な設備の状況」で述べた以外に、特に重要な施設の拡大、補修又は売却についての計画はない。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2016年6月30日現在)

株式の種類	授權株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
普通株式(額面 0.00000625ドル)	24,000,000,000	7,807,759,348	16,192,240,652
優先株式(額面 0.01ドル)	100,000,000	0	100,000,000

【発行済株式】

(2016年6月30日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名
額面0.00000625ドル の記名株式	普通株	7,807,759,348	ナスダック株式市場 (Nasdaq Stock Market)

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

普通株式

発行済普通株式数の変動は以下の通りである。

(単位：百万)

会計年度	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
期首	8,376	8,381	8,328	8,239	8,027
普通株式の発行	147	105	86	83	75
普通株式の買戻し	(142)	(158)	(175)	(295)	(294)
期末	8,381	8,328	8,239	8,027	7,808

普通株式は、当社のストック パーチェス プラン、ストック プラン、並びにストック アワード、及びパフォーマンス スtock アワードに基づいて発行された。

普通株式発行に関しては、第6 経理の状況 1. 財務書類の注記18「資本」を参照のこと。

株式の買戻し及びストック オプションについては、第6 経理の状況 1. 財務書類の注記18「資本」及び注記20「従業員ストックプラン及び貯蓄プラン」を参照のこと。

払込資本

(単位：百万)

会計年度	払込資本の増減額		増減後の払込資本		摘 要
2012年	\$1,924	¥221,260			普通株式の発行
	\$(1,714)	¥(197,110)			普通株式の買戻し
	\$2,244	¥258,060			株式報酬費用
	\$(75)	¥(8,625)			株式報酬に係る 法人所得税ベネフィット / (不足額)
	\$3	¥345			その他、純額
			\$65,797	¥7,566,655	
2013年	\$920	¥105,800			普通株式の発行
	\$(2,014)	¥(231,610)			普通株式の買戻し
	\$2,406	¥276,690			株式報酬費用
	\$190	¥21,850			株式報酬に係る 法人所得税ベネフィット / (不足額)
	\$7	¥805			その他、純額
			\$67,306	¥7,740,190	
2014年	\$607	¥69,805			普通株式の発行
	\$(2,328)	¥(267,720)			普通株式の買戻し
	\$2,446	¥281,290			株式報酬費用
	\$272	¥31,280			株式報酬に係る 法人所得税ベネフィット / (不足額)
	\$63	¥7,245			その他、純額
			\$68,366	¥7,862,090	
2015年	\$634	¥72,910			普通株式の発行
	\$(3,700)	¥(425,500)			普通株式の買戻し
	\$2,574	¥296,010			株式報酬費用
	\$588	¥67,620			株式報酬に係る 法人所得税ベネフィット / (不足額)
	\$3	¥345			その他、純額
			\$68,465	¥7,873,475	

2016年	\$668	¥76,820			普通株式の発行
	\$(3,689)	¥(424,235)			普通株式の買戻し
	\$2,668	¥306,820			株式報酬費用
	\$0	¥0			株式報酬に係る 法人所得税ベネフィット / (不足額)
	\$66	¥7,590			その他、純額
			\$68,178	¥7,840,470	

ストック オプション

第6 経理の状況 1. 財務書類の注記20「従業員ストックプラン及び貯蓄プラン」を参照のこと。

(4)【所有者別状況】

(2016年6月30日現在)

種 類	株主数	所有株式数	発行済株式 総数に対する割合
役員・取締役	1	182,992,934	2.34%
金融機関	4	24,856	0.00%
ブローカー	82	7,561,792,199	96.85%
会 社	496	468,144	0.01%
個人その他	104,626	62,481,215	0.80%

(注) 上記の役員・取締役の保有株式数は、個人名義で登録されているものである。役員・取締役がブローカーの名義で実質的に所有しているものは、上記のブローカー所有の株式数に含まれている。

(5)【大株主の状況】

(2016年6月30日現在)

氏 名	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数の 割合(%)
ザ・ヴァンガードグループ・インク (The Vanguard Group, Inc.)	アメリカ合衆国 ペンシルヴァニア 州マルヴァーン ヴァンガード通り 100	485,335,822 (1)	6.07%
ブラックロック・インク (BlackRock, Inc.)	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク イースト52番街55	450,562,532 (2)	5.60%

(1) ザ・ヴァンガードグループ・インクに関する一切の情報は、2016年2月10日に米国証券取引委員会に提出されたスケジュール13Gに基づくものである。ザ・ヴァンガードグループ・インクは、普通株式14,751,047株に係る単独の議決権、普通株式469,723,610株に係る単独の財産処分権、普通株式762,900株の共有議決権及び普通株式15,612,212株の共有の財産処分権を有すると報告した。

(2) ブラックロック・インクに関する一切の情報は、2016年1月26日に米国証券取引委員会に提出されたスケジュール13G/Aに基づくものである。ブラックロック・インクは、普通株式382,928,585株に係る単独の議決権、普通株式450,518,657株に係る単独の財産処分権、並びに、普通株式43,875株の共有議決権及び共有の財産処分権を有すると報告した。

2【配当政策】

2016会計年度に当社の取締役会は以下の配当を宣言した。

宣言日	1株当たり配当	基準日	合計金額 (単位：百万)	支払日
2015年9月15日	\$0.36 ¥41	2015年11月19日	\$2,868 ¥329,820	2015年12月10日
2015年12月2日	\$0.36 ¥41	2016年2月18日	\$2,842 ¥326,830	2016年3月10日
2016年3月15日	\$0.36 ¥41	2016年5月19日	\$2,821 ¥324,415	2016年6月9日
2016年6月14日	\$0.36 ¥41	2016年8月18日	\$2,811 ¥323,265	2016年9月8日

3【株価の推移】

以下の表は、表示期間にナスダック株式市場で取引された当社普通株式の最高株価及び最低株価を示している。

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

決算 年月日	2012年 6月30日	2013年 6月30日	2014年 6月30日	2015年 6月30日	2016年 6月30日
最高	\$32.95 ¥3,789	\$35.78 ¥4,115	\$42.29 ¥4,863	\$50.05 ¥5,756	\$56.85 ¥6,538
最低	\$23.79 ¥2,736	\$26.26 ¥3,020	\$30.84 ¥3,547	\$40.12 ¥4,614	\$39.72 ¥4,568

(2)【当該事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2016年 1月	2016年 2月	2016年 3月	2016年 4月	2016年 5月	2016年 6月
最高	\$55.39 ¥6,370	\$55.09 ¥6,335	\$55.64 ¥6,399	\$56.77 ¥6,529	\$53.00 ¥6,095	\$52.95 ¥6,089
最低	\$49.10 ¥5,647	\$48.19 ¥5,542	\$50.58 ¥5,817	\$49.35 ¥5,675	\$49.46 ¥5,688	\$48.04 ¥5,524

4【役員の状況】

(1)取締役及び業務執行役員の略歴並びに実質所有株式数

取締役

男性8名、女性3名

取締役全体に占める女性の割合：27.3%

氏 名 (生年月日)	地 位	実質所有普通株式数 (2016年9月30日現在) (1)(2)	略 歴
ウィリアム・エイチ・ゲイツ3世 (William H. Gates III) (1955年10月28日)	ビル&メリンダ・ゲイツ財団 共同主催者	190,992,934 (3)	<p>ゲイツ氏は当社の共同創始者であり、1981年に当社が創立されて以降、2014年まで、当社の会長を務めていた。同氏は、現在、重要な開発プロジェクトについてナデラ氏の技術アドバイザーを務めている。同氏は、被用者としては2008年に退職した。同氏は2000年から2006年まで当社のチーフ・ソフトウェア・アーキテクトを務めたのち、日々の常勤職から退くための2カ年計画を発表した。同氏は1981年から2000年まで最高経営責任者を務め、最高責任者を辞任したのち、チーフ・ソフトウェア・アーキテクトに就任した。ゲイツ氏は、ビル&メリンダ・ゲイツ財団の共同議長として、助成金提供戦略の立案と承認、財団の問題の仲裁、組織の決定全般を補助している。</p> <p>公開会社の取締役への就任状況：バークシャー・ハザウェイ・インク(Berkshire Hathaway Inc.)</p>

テリ・エル・リスト・ストール (Teri L. List-Stoll) (1963年2月12日)	元ディックス・スポーツینگ・グッズ・インク (DICK'S Sporting Goods, Inc.) のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼最高財務責任者	9,108	<p>リスト・ストール氏は、2015年8月から2016年9月まで、ディックス・スポーツینگ・グッズ・インクのエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼最高財務責任者を務め、財務に関するプランニング及び分析、会計、資金、税務、内部監査、コンプライアンス、企業買収及び売却並びに投資関係の活動を含む財務及び法務活動の責任者であった。同氏は、2013年12月から2015年3月まで、クラフト・フーズ・グループのエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼最高財務責任者 (CFO) を務め、その後、同年5月までシニアアドバイザーを務めた。同氏は、CFOとして、クラフトの財務、情報サービス及びビジネスプロセス・エクセレンス組織を率いており、財務プランニング、財務会計及び報告、内部監査、出納役、税務、企業買収及び事業分割並びに投資家向け広報の責任者であった。リスト・ストール氏は、2013年9月、ファイナンスチームのビジネスユニットを率いるシニア・ヴァイス・プレジデントとしてクラフトに入社した。同氏は、クラフトに入社する前には、プロクター・アンド・ギャンブル (P&G) において20年近く勤務し、その最後の役職はシニア・ヴァイス・プレジデント兼出納役であった。リスト・ストール氏は、1994年にP&Gに入社し、ビジネスユニットのマネジメント、サプライチェーン、セールス、広報並びに財務のプランニング及び分析などの多様な領域にわたって財務に関するリーダーシップの役割を担っていた。リスト・ストール氏は、1991年から1993年まで米国財務会計基準審議会 (Financial Accounting Standards Board (“FASB”)) のフェローを務めていた。同氏は、FASBのフェローを務める前には、デロイト・アンド・トウシュにおいて6年間勤務し、大規模多国籍企業の財務カウンセラーを提供していた。</p> <p>公開会社の取締役への就任状況：ダナハー・コーポレーション (Danaher Corporation)</p>
--	---	-------	---

<p>ジー・メイソン・モーフिट (G. Mason Morfit) (1975年9月28日)</p>	<p>ヴァリュエアクト・キャピタル (ValueAct Capital) の社長</p>	<p>38,626,497 (4)</p>	<p>モーフिट氏は、ヴァリュエアクト・キャピタルの社長であり、マイクロソフトの主要な株主である。同氏は、2004年から、ヴァリュエアクト・キャピタル・マネジメント・エル・ピー (ValueAct Capital Management, L.P) のパートナーであり、2001年1月から2002年12月まではヴァリュエアクト・キャピタルのアソシエイトであった。モーフिट氏は、ヴァリュエアクト・キャピタルに参加する前は、1999年から2000年まで、クレディ・スイス・ファースト・ボストン (Credit Suisse First Boston) における株式調査に従事していた。同氏は、プリンストン大学の学士の学位を有しており、前CFAチャーターを有している</p> <p>公開会社の取締役への就任状況：</p> <p>なし</p> <p>公開会社の取締役への過去5年間の就任状況： シー・アール・バード・インク (C.R. Bard, Inc.)、ヴァリアント・ファーマシューティカルズ・インターナショナル・インク (Valeant Pharmaceuticals International, Inc.)</p>
<p>サトヤ・ナデラ (Satya Nadella) (1967年8月19日)</p>	<p>マイクロソフト・コーポレーションの最高経営責任者 (Chief Executive Officer)</p>	<p>467,659</p>	<p>ナデラ氏は、2014年2月に、最高経営責任者 (Chief Executive Officer) 及び取締役役に任命された。同氏は、2013年7月から2014年2月まで、クラウド及びエンタープライズ担当エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントを務めた。ナデラ氏は、2009年から2011年まで、オンライン・サービス部門のシニア・ヴァイス・プレジデントであった。同氏は、2008年から2009年まで、検索、ポータル及び広告部門のシニア・ヴァイス・プレジデントであった。1992年にマイクロソフトに入社して以来、ナデラ氏が務めた役職には、ビジネス部門のヴァイス・プレジデントも含まれる。</p> <p>公開会社の取締役への就任状況：</p> <p>なし</p> <p>公開会社の取締役への過去5年間の就任状況： リヴァーベッド・テクノロジー・インク (Riverbed Technology, Inc.)</p>

<p>チャールズ・エイチ・ノスキー (Charles H. Noski) (1952年8月23日)</p>	<p>バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション (Bank of America Corporation) の 前副会長</p>	<p>98,235 (5)</p>	<p>ノスキー氏は2011年6月から2012年9月までにバンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの副会長を務めた。2010年5月から2011年6月まで、同氏はバンク・オブ・アメリカ・コーポレーションのエグゼクティブ ヴァイス プレジデント兼最高財務責任者を務めた。同氏は2003年から2005年までノースロップ・グルマン・コーポレーション (Northrop Grumman Corporation) のコーポレート ヴァイス プレジデント兼最高財務責任者を務め、2002年から2005年まで同社の取締役を務めた。同氏は1999年にシニア エグゼクティブ ヴァイス プレジデント兼最高財務責任者としてAT&Tに入社し、2002年に同社取締役会の副会長に任命された。同氏は2002年の会社再編完了によりAT&Tを退職した。AT&Tに入社する前、同氏はジェネラル・モーターズ・コーポレーション (General Motors Corporation) の公開子会社で、サテライト / ワイヤレス コミュニケーション事業を行うヒューズ・エレクトロニック・コーポレーション (Hughes Electronics Corporation) の社長、最高執行責任者及び取締役会メンバーであった。同氏は、米国財務会計財団 (Financial Accounting Foundation) の評議員会の議長であり、米国公認会計士協会 (AICPA) 及び金融エグゼクティブ・インターナショナル (FEI) のメンバーであり、米国公開企業会計監視委員会 (PCAOB) の常任諮問グループ (Standing Advisory Group) の元メンバーであり、全米取締役協会 (National Association of Corporate Directors) の役員である。</p> <p>公開会社の取締役への就任状況：</p> <p>エイヴォン・プロダクツ・インク (Avon Products, Inc.)、プライスライン・グループ・インク (The Priceline Group Inc.)</p> <p>公開会社の取締役への過去5年間の就任状況： エイヴリィ・デニソン・コーポレーション (Avery Dennison Corporation)</p>
---	--	-------------------	---

ヘルムート・パンケ (Helmut Panke) (1946年8月31日)	BMWアーゲー (BMW AG) の 役員会の前会長	49,211	<p>パンケ博士は2002年から2006年までBMWバイエリッシュ・モトーレン・ヴェルケ・アーゲー (BMW Bayerische Motoren Werke AG) の役員会会長を務めた。同博士は、1999年から2002年まで同社の財務役員会のメンバーであり、1996年から1999年までは人事・情報技術役員会のメンバーであった。同博士は、1993年から1996年までBMW (ユーエス) ホールディング・コーポレーション (BMW (US) Holding Corp.) の会長兼最高経営責任者として、BMWの北米事業を担当した。同博士は1982年にBMWに入社した。</p> <p>公開会社の取締役への就任状況：シンガポール・エアラインズ・リミテッド (Singapore Airlines Limited) 及びバイエル・アーゲー (Bayer AG) (ドイツ会社監査役)</p> <p>公開会社の取締役への過去5年間の就任状況：UBS アーゲー (UBS AG) 、バイエル アーゲー (Bayer AG) (監査役会)</p>
---	------------------------------------	--------	--

<p>サンド ラ・ イー・ ピーター ソン (Sandra E. Peterson) (1959年 2 月25日)</p>	<p>ジョンソン・エ ンド・ジョンソ ン (Johnson & Johnson) のグ ループ・ワール ドワイド・チェ アマン</p>	<p>4,491</p>	<p>ピーターソン氏は、2012年12月から、多様なヘルスケアのグローバルカンパニーであり、消費者向けの健康、医薬品及び医療機器をリードするジョンソン・エンド・ジョンソンのグループ・ワールドワイド・チェアマン兼エグゼクティブ・コミッティーのメンバーを務めている。ピーターソン氏は、以前は、2010年から2012年まで、バイエル・クロップ・サイエンス・アーゲー（バイエル・アーゲーの子会社）で経営会議（board of management）の議長を務めており、その前には、同氏は、2010年7月から2010年9月まで、バイエル・クロップ・サイエンス・アーゲーのマネージメント・ボードのメンバーであった。その前には、同氏は、バイエル・ヘルスケア・エルエルシー（Bayer HealthCare LLC）で2009年から2010年まで、エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼メディカル・ケア担当プレジデントを務め、2005年から2009年までは、糖尿病ケア部門のプレジデントを務めた。同氏は、2003年から2004年までは、メドコ・ヘルス・ソリューションズ・インク（Medco Health Solutions, Inc.）（以前のメルク・メドコ）でグループ・プレジデント・オブ・ガバメントであり、2001年から2003年まではメドコのヘルス事業部門のシニア・ヴァイス・プレジデントであり、1999年から2001年まではメルク・メドコ・マネージド・ケア・エルエルシー（Senior Vice President of Marketing for Merck-Medco Managed Care LLC）のマーケティング担当シニア・ヴァイス・プレジデントであった。</p> <p>公開会社の取締役への就任状況：なし</p> <p>公開会社の取締役への過去5年間の就任状況： ダン＆ブラッドストリート・コーポレーション（Dun & Bradstreet Corporation）</p>
---	---	--------------	---

チャールズ・ダブリュー・シャーフ (Charles W. Scharf) (1965年4月24日)	元ビザ・インク (Visa Inc.) の 最高経営責任者 (CEO)	33,184	<p>シャーフ氏は、2016年12月1日に、ビザ・インクの最高経営責任者兼取締役を退任した。同氏は、2012年から、世界的な支払会社であるビザ・インク (Visa Inc.) の最高経営責任者 (Chief Executive Officer) 兼取締役を務めている。シャーフ氏は、以前は、世界的な金融サービスファームであるJPモルガン・チェース・アンド・カンパニー (JPMorgan Chase & Co.) の個人投資部門であるワン・エクイティ・パートナーズ (One Equity Partners) マネージング・ディレクターであった。シャーフ氏は、2004年から2011年まで、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーのリテール・フィナンシャル・サービスで最高経営責任者 (Chief Executive Officer) を務めており、2002年から2004年まで、金融機関であるバンク・ワン・コーポレーション (Bank One Corporation) のリテール部門で最高経営責任者 (Chief Executive Officer) を務めていた。シャーフ氏は、2000年から2002年まで、バンク・ワン・コーポレーションの最高財務責任者 (Chief Financial Officer) を、1999年から2000年まで国際的な金融コングロマリットであるシティグループ・インク (Citi Group, Inc.) のグローバル・コーポレート・アンド・インベスト・バンク (Global Corporate and Investment Bank) 部門の最高財務責任者 (Chief Financial Officer) 及び1995年から1999年まで投資銀行であるサロモン・スミス・バーニー及びその前身の会社において最高財務責任者 (Chief Financial Officer) をそれぞれ務めた。</p> <p>公開会社の取締役への就任状況：なし</p> <p>公開会社の取締役への過去5年間の就任状況：ビザ・インク (VISA Inc.)</p>
---	--	--------	--

<p>ジョン・ダブリュー・スタントン (John W. Stanton) (1955年7月31日)</p>	<p>トリロジー・パートナーシップ (Trilogy Partnersships) の会長</p>	<p>74,440 (6)</p>	<p>スタントン氏は、中央アメリカ、南アメリカ及びニュージーランドにおける無線オペレーターであるトリロジー・インターナショナル・パートナーズ・インクとワイヤレス・エコシステムにおける早期段階の成長機会に投資を行うプライベート・エクイティ・ファンドであるトリロジー・エクイティ・パートナーズを2005年に創立し、現在は両企業の会長を務めている。2016年8月、同氏は、シアトルマリナーズ (Seattle Mariners) の子会社であるファースト アヴェニュー・エンターテインメント・エルエルピー (First Avenue entertainment LLP) の会長に任命された。同氏は、クリアワイヤ・コーポレーション (Clearwire Corp.) で、2008年から2013年までの間取締役を、2011年から2013年までの間は会長を務めた。同氏は、2011年には、クリアワイヤの臨時の最高経営責任者 (Chief Executive Office) も務めた。スタントン氏は、ワイヤレス通信会社であるウェスタン・ワイヤレス・コーポレーションを設立し、1992年から同社が2005年にオールテル・コーポレーション (ALLTEL Corporation) に買収された直後まで会長兼最高経営責任者 (Chief Executive Office) を務めた。スタントン氏は、ヴォイスストリーム・ワイヤレス・コーポレーション (VoiceStream Wireless Corporation) を前身とするティーモバイル・ユーエスエー (T-Mobile USA) の取締役兼会長を1994年から2004年まで、最高経営責任者 (Chief Executive Office) を1998年から2003年まで、それぞれ務めた。</p> <p>公開会社の取締役への就任状況：コロンビア・スポーツウェア・カンパニー (Columbia Sportswear Company)、コストコ・ホールセール・コーポレーション (Costco Wholesale Corporation)</p> <p>公開会社の取締役への過去5年間の就任状況：クリアワイヤ・コーポレーション (Clearwire Corp)</p>
---	---	-----------------------	---

ジョン・ダブリュー・トンプソン (John W Thompson) (1949年4月24日)	マイクロソフト・コーポレーションの独立の会長	31,722 (7)	<p>トンプソン氏は、以前は当社の主席独立取締役であったが、2014年2月に当社の取締役会の独立の会長となった。同氏は、仮想化環境やプライベートなクラウド コンピューティング環境におけるインフラストラクチャのパフォーマンスの分析を提供していた、非公開企業であるバーチャル・インストゥルメンツ (Virtual Instruments) で、2010年から同社がロード・ダイナミクス (Load DynamiX) に2016年3月に買収されるまでの間、最高経営責任者を務めていた。トンプソン氏は、2009年以来、シリコンバレーで初期段階の技術開発を行う企業に対し活発に投資を行ってきた。同氏は、1999年からシマンテック・コーポレーション(Symantec Corp.)の会長兼最高経営責任者を務め、シマンテックをセキュリティ、ストレージ及びシステム管理のソリューションのリーダーへと変革するために尽力していた。同氏は、2009年、シマンテックの最高経営責任者を退任し、2011年にシマンテックの取締役を退任した。それ以前には、同氏は、IBMにおいて、販売部門、マーケティング部門及びソフトウェア開発部門の指導的な職務を務め、これには、IBMアメリカのジェネラル マネージャーも含まれている。同氏は、IBMのワールドワイド・マネジメント・カウンシルのメンバーである。</p> <p>公開会社の取締役への就任状況：なし</p> <p>公開会社の取締役への過去5年間の就任状況：シーゲート・テクノロジー・ピーエルシー (Seagate Technology PLC)、シマンテック・コーポレーション (Symantec Corporation) 及びユナイテッド・パーセル・サービス (United Parcel Service)</p>
--	------------------------	---------------	--

<p>パドマス リー・ ウォリ アー (Padmasree Warrior) (1960年10 月22日)</p>	<p>ネクスト・イー ブイ (NextEV) の米国最高経営 責任者及び開発 担当役員 (U.S. Chief Executive Officer and Chief Development Officer)</p>	<p>4,202</p>	<p>ウォリアー氏は、2015年12月、電気自動車のスタートアップを行う会社であるネクスト・イーブイ (NextEV) の米国最高経営責任者及びグローバル最高開発責任者 (U.S. Chief Executive Officer and global Chief Development Officer) に指名された。同氏は、2015年6月から9月まで、ネットワーク装置販売のグローバルなリーディングカンパニーであるシスコ・システムズ・インク (Cisco Systems, Inc.) 戦略アドバイザーを務めていた。その前には、同氏は、2012年7月から2015年6月までは最高戦略及び技術責任者 (Chief Strategy and Technology Officer) であり、2010年から2012年までは最高技術責任者兼エンジニアリング担当ヴァイス・プレジデント兼グローバル・エンタープライズセグメント担当ジェネラル・マネージャーであった。同氏は、2008年に、最高技術責任者としてシスコに入社した。シスコに入社する前には、同氏は、1999年から2007年まで、モバイルデバイス及び電気通信の企業であるモトローラ・インク (Motorola, Inc.) で様々な業務執行役員の役割を務め、最終的には、2003年から2007年まで、エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼最高技術責任者を務めた。ウォリアー氏は、現在、衣料の小売業であるザ・ギャップ・インク (The Gap, Inc.) 及びクラウドベースでもモバイルに特化した企業向けコンテンツ・コラボレーション・プラットフォームであるボックス・インク (Box, Inc.) の取締役を務めている。ウォリアー氏は、ニューデリーのインド工科大学において化学エンジニアリングの理学士号を取得しており、コーネル大学において化学エンジニアリングの修士号を取得している。</p> <p>公開会社の取締役への就任状況：なし</p> <p>公開会社の取締役への過去5年間の就任状況：ザ・ギャップ・インク (The Gap, Inc.)、ボックス・インク (Box, Inc.)</p>
---	--	--------------	---

業務執行役員

男性：4名、女性：3名

執行役員全体に占める女性の割合：42.9%

氏 名
(生年月日)

地 位

実質所有普通株式数
(2016年9月30日現在)
(1)(2)

略 歴

サトヤ・ナデラ (Satya Nadella) (1967年8月19日)	最高経営責任者 (Chief Executive Officer)	467,659	ナデラ氏は、2014年2月に、最高経営責任者（ Chief Executive Officer ）及び取締役役に任命された。同氏は、2013年7月から2014年2月まで、クラウド及びエンタープライズ担当エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントを務めた。 ナデラ氏は、2011年から2013年まで、サーバー＆ツールのプレジデントを務めた。ナデラ氏は、2009年から2011年まで、オンライン・サービス部門のシニア・ヴァイス・プレジデントであった。同氏は、2008年から2009年まで、検索、ポータル及び広告部門のシニア・ヴァイス・プレジデントであった。1992年にマイクロソフトに入社して以来、ナデラ氏が務めた役職には、ビジネス部門のヴァイス・プレジデントも含まれる。
クリストファー・カポセラ (Christopher C. Capossela) (1969年8月20日)	エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント、最高マーケティング責任者 (Chief Marketing Officer)	123,410	カポセラ氏は、2014年3月に、エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼最高マーケティング責任者（ Chief Marketing Officer ）に任命された。その前には、同氏は、コンシューマー・チャンネル・グループのワールドワイドリーダーを務めており、OEM、オペレーター及び小売パートナーとともにを行う販売及びマーケティング活動の責任者であった。カポセラ氏は、同氏の20年以上にわたる当社での勤務の中で、マイクロソフト・オフィス部門における様々なマーケティングの指導的な役職を務めた。同氏は、Microsoft Office、Office 365、SharePoint、Exchange、Lync、Project及びVisioを含む生産性のソリューションの責任者であった。
キャスリーン・ティー・ホーガン (Kathleen T. Hogan) (1966年2月6日)	エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント、人事担当	68,920	ホーガン氏は、2014年11月に、人事担当のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントに任命された。その前には、同氏は、マイクロソフト・サービスのコーポレート・ヴァイス・プレジデントであった。同氏は、カスタマーサービス及びサポートのコーポレート・ヴァイス・プレジデントも務めている。ホーガン氏は、2003年に当社に入社した。
アミー・イー・フッド (Amy E. Hood) (1971年12月22日)	エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント、最高財務責任者（ CFO ）	192,645	フッド氏は、2013年5月に最高財務責任者に任命され、続いて、2013年7月にはエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼最高財務責任者に任命された。フッド氏は、2010年から、マイクロソフト ビジネス部門の最高財務責任者を務めていた。フッド氏は、2006年から2009年まで、マイクロソフト ビジネス部門戦略のジェネラル・マネージャーであった。2002年に当社に参加して以来、フッド氏は、サーバー＆ツール事業及びコーポレートファイナンス組織で財務部門の職務を務めた。

<p>マーガレット（ペギー）・ジョンソン (Margaret (Peggy) Johnson) (1961年11月1日)</p>	<p>エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント、ビジネス開発担当</p>	<p>105,109 (8)</p>	<p>ジョンソン氏は、2014年9月にビジネス開発及び戦略担当エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントに任命された。その前には、ジョンソン氏は、クアルコム（Qualcomm）において、24年間、エンジニアリング、販売、マーケティング及びビジネス開発にわたって様々な指導的役職を務めた。同氏は、最近まで、クアルコム・テクノロジーズ・インク（Qualcomm Technologies Inc.）のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントを務めていた。ジョンソン氏は、ライブ・ネイション・エンターテインメント・インク（Live Nation Entertainment, Inc.）の取締役も務めている。</p>
<p>ブラッド・フォード・エル・スミス (Bradford L. Smith) (1959年1月17日)</p>	<p>プレジデント兼最高法務責任者 (Chief Legal Officer)</p>	<p>502,805</p>	<p>スミス氏は、2015年9月に、プレジデント兼最高法務責任者に任命された。その前には、スミス氏は、2011年から、ヴァイス・プレジデント兼ジェネラル・カウンセル兼秘書役を務めていた。同氏は、2001年から2011年までは、シニア・ヴァイス・プレジデント兼ジェネラル・カウンセル兼秘書役を務めていた。スミス氏は、2002年に、当社の最高コンプライアンス責任者にも指名された。スミス氏は、ワールドワイドセールス部門ジェネラルカウンセル代理を務めていたが、それ以前はパリにおいてヨーロッパ地域の法務部を統括していた。スミス氏は1993年に当社に入社した。スミス氏は、ネットフリックス・インク（Netflix, Inc.）の取締役も務めている。</p>
<p>ジャンフィリップ・クルトワ (Jean-Philippe Courtois) (1960年8月22日)</p>	<p>エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼プレジデント、マイクロソフトグローバルセールスマーケティングアンドオペレーションズ担当 (Executive Vice President and President, Microsoft Global Sales, Marketing and Operations)</p>	<p>610,093 (9)</p>	<p>クルトワ氏は、2016年7月に、エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼プレジデント、マイクロソフトグローバルセールスマーケティングアンドオペレーションズ担当 (Executive Vice President and President, Microsoft Global Sales, Marketing and Operations) に任命された。同氏は、これ以前には、2005年からマイクロソフト・インターナショナルのプレジデントを務めた。同氏は、2003年3月から、マイクロソフトヨーロッパ・中東及びアフリカ（Microsoft Europe, Middle East and Africa (EMEA)）の最高経営責任者（CEO）兼プレジデントを務めた。この前には、同氏は、2000年7月から、マイクロソフトEMEAのシニア・ヴァイス・プレジデント兼プレジデントを務めた。この前には、同氏は、1998年7月からワールドワイドカスタマーマーケティングのコーポレートヴァイスプレジデントを務めていた。同氏は1984年に当社に入社した。同氏は、アストラゼネカ・ピーエルシー（AstraZeneca PLC）の取締役も務めている。</p>

- (1) 実質所有は単独議決権と投資権限を表している。
- (2) 取締役については、2016年9月30日から60日以内に割当て可能になる非従業員取締役向け繰延報酬プランに基づき保証された株式（リスト-ストール氏の5,710株、ノスキー氏の86,055株、ピーターソン氏の4,491株、トンプソン氏の3,377株及びウォリアー氏の863株）を含む。
- (3) ゲイツ氏の配偶者が保有し、ゲイツ氏が実質的所有権を放棄している424,816株は含まない。
- (4) ヴァリュアクト・キャピタル・マスター・ファンド・エルピー（ValueAct Capital Master Fund, L.P.）が直接的な実質的所有権を有する、及び、(i) ヴァリュアクト・キャピタル・マスター・ファンド・エルピーのジェネラル・パートナーとしてヴィエー・パートナーズ・ファースト・エルエルシー（VA Partners I, LLC）が、(ii) ヴァリュアクト・キャピタル・マスター・ファンド・エルピーのジェネラル・パートナーとしてヴァリュアクト・キャピタル・マネジメント・エルエルシー（ValueAct Capital Management, L.P.）が、(iii) ヴァリュアクト・キャピタル・マスター・ファンド・エルピーのジェネラル・パートナーとしてヴァリュアクト・キャピタル・マネジメント・エルエルシー（ValueAct Capital Management, LLC）が、(iv) ヴァリュアクト・キャピタル・マスター・ファンド・エルピーのリミティッド・パートナーの持分の単独所有者として及びヴィエー・パートナーズ・ファースト・エルエルシーのメンバーシップの持分の過半数を占める所有者としてヴァリュアクト・ホールディングス・エルピー（ValueAct Holdings, L.P.）が、(v) ヴァリュアクト・ホールディングス・エルピー・ジー（ValueAct Holdings, L.P.）のジェネラル・パートナーとしてヴァリュアクト・ホールディングス・ジー・エルエルシー（ValueAct Holdings GP, LLC）が、それぞれ間接的な実質的所有権を有するとみなすことのできる34,846,148株を含む。また、ヴァリュアクト・キャピタル・マスター・ファンド・エルピーが直接的な実質的所有権を有する、及び、(i) ヴァリュアクト・キャピタル・マスター・ファンド・エルピーのジェネラル・パートナーとしてヴィエー・パートナーズ・ファースト・エルエルシーが、(ii) ヴァリュアクト・キャピタル・マスター・ファンド・エルピーのジェネラル・パートナーとしてヴァリュアクト・キャピタル・マネジメント・エルエルシーが、(iii) ヴァリュアクト・キャピタル・マスター・ファンド・エルピーのジェネラル・パートナーとしてヴァリュアクト・キャピタル・マネジメント・エルエルシーが、(iv) ヴァリュアクト・キャピタル・マスター・ファンド・エルピーのリミティッド・パートナーの利益の単独所有者として及びヴィエー・パートナーズ・ファースト・エルエルシーのメンバーシップの利益の過半数を占める所有者としてヴァリュアクト・ホールディングス・エルピーが、(v) ヴァリュアクト・ホールディングス・エルピーのジェネラル・パートナーとしてヴァリュアクト・ホールディングス・ジー・エルエルシーが、それぞれ間接的な実質的所有権を有するとみなすことのできる3,780,349株を含む。モーフィット氏は、ヴァリュアクト・ホールディングス・ジー・エルエルシーの経営会議のメンバーである。上記に列挙して記載されている者は、金銭上の利益を除き、記載されている株式の実質的所有権を放棄している。
- (5) 家族信託が所有する12,180株を含む。
- (6) 家族信託が所有する7,243株を含む。
- (7) 家族信託が所有する27,279株を含む。
- (8) 家族信託が所有する105,109株を含む。
- (9) 生命保険契約（contrats d'assurance vie）を通じて保有する合計257,582株及び生命保険プログラムの一種である資本化契約（contrats de capitalization）を通じて保有する合計49,200株を含む。

(2) 報酬 (2016会計年度)

取締役の報酬

報酬委員会は、定期的に、非従業員取締役を支払われる報酬を検討し、必要に応じて、取締役会に対し当該報酬修正の提言を行う。非従業員取締役の報酬に係る当社の目標は、ダウ平均株価の平均額又はそれに近い額を支払うこと、報酬の大半を株式で支給すること、細かい調整を頻繁に行うのではなく2～3年に1回意味のある調整を行うことである。当社が最後に取締役の基本年次リテイナーフィーを増額したのは、2010年12月であった。当社は、2015年12月2日に発効したこのアプローチにしたがって、取締役の年次現金リテイナーを10万ドルから12万5000ドルに、取締役の年次ストックアワードリテイナーを15万ドルから20万ドルに、それぞれ引き上げた。独立の会長のリテイナーの総額には変更がないが、現金リテイナーは他の取締役の現金リテイナーに合わせて10万ドルから12万5000ドルに増加した。その結果、ストックアワードリテイナーは57万5000ドルから55万ドルに減少した。ナデラ氏は、当社のCEOとして取締役としての職務に対し追加の報酬を受け取っていない。2014年12月、ゲイツ氏は、将来の現金及び株式の報酬を放棄した。

取締役に対する報酬の内容は、下記の通りである。

標準リテイナーフィー（ゲイツ氏(*)、トンプソン氏及びナデラ氏を除くすべての取締役）

・ 基本年次リテイナーフィー（総額）	\$325,000 ¥37,375,000
・ 現金	\$125,000 ¥14,375,000
・ スtockアワード	\$200,000 ¥23,000,000
・ 委員会委員長の年次リテイナーフィー	\$15,000 ¥1,725,000
・ 監査委員会委員長の年次リテイナーフィー	\$30,000 ¥3,450,000
・ 監査委員会メンバーの年次リテイナーフィー	\$15,000 ¥1,725,000

独立の取締役会会長のリテイナーフィー

独立の取締役会会長のリテイナーフィー（総額 他 代わる金額）	他のリテイナーフィーに \$675,000 ¥77,625,000
・ 現金	\$125,000 ¥14,375,000
・ スtockアワード	\$550,000 ¥63,250,000

2016会計年度における取締役の現金報酬の総額は、3,040,000米国ドル（349,600,000円）であった。

当社は、取締役会関連の活動のために発生した合理的な費用の償還を行う。

当社は、取締役会関連の活動に関して発生した合理的な費用の償還を行う。

取締役のリテイナー フィーは、四半期ごとに後払いされる。四半期は、定時株主総会から起算する。当社は、各四半期の終了時に、各取締役に対する年次リテイナー フィーの全額の25%を各取締役に支払う。報酬として与えられる株式の数は、四半期ごとに、ストック アワードの米国ドルによる価格を各四半期の最終営業日現在の当社の普通株式の市場価格で除す方法によって決定される。四半期のうちに取締役となり若しくは取締役でなくなり、又は、取締役会における役職が変更された取締役に対しては、リテイナー フィーは按分される。

取締役は、従業員でない取締役に対する繰延報酬プランに従って、年次キャッシュ リテイナー フィーの全部又は一部を繰延べて株式に変換すること、並びに年次エクイティ リテイナー フィーの全部又は一部の受領を繰延べることを選択できる。繰延額は記帳口座に入金されて当社普通株式への投資とみなされ、繰延株式の配当金は当社普通株式への投資とみなされる。付与される株式数は、各四半期において繰延べられた分配額を当初の支払予定日における普通株式の市場における終値で除することによって算出している。当該プランの口座は当社普通株式に配分され、取締役離職日を第1回とする分割払いが、取締役離職後5年以内の一括払いで交付される。

2016会計年度の実績の報酬

以下の表は、2016会計年度(1)に各非従業員取締役を支払われた年次リテイナーフィーの現金報酬部分及びエクイティ報酬部分を表している。ナデラ氏は、取締役としての報酬を一切受け取っていない。同氏の報酬は、業務執行役員の報酬にその全部が記載されているため、以下の表からは除かれている。

名前	取得された 又は支払われた 現金報酬 ⁽¹⁾	ストック アワード	マッチング チャリタブル ギフト ⁽²⁾	総額
ウィリアム H. ゲイツ (3)	\$0 ¥0	\$0 ¥0	\$0 ¥0	\$0 ¥0
マリア M. クローウェ ⁽⁴⁾	\$50,000 ¥5,750,000	\$75,000 ¥8,625,000	\$15,000 ¥1,725,000	\$140,000 ¥16,100,000
テリ・L・リスト-ストール ⁽⁵⁾	\$127,500 ¥14,662,500	\$175,000 ¥20,125,000	\$10,000 ¥1,150,000	\$312,500 ¥35,937,500
G.メイソン・モーフィッ ト	\$127,500 ¥14,662,500	\$175,000 ¥20,125,000	\$0 \$0	\$302,500 ¥34,787,500
チャールズ H. ノスキー (6)	\$157,500 ¥18,112,500	\$175,000 ¥20,125,000	\$0 \$0	\$332,500 ¥38,237,500
ヘルムート・パンケ	\$142,500 ¥16,387,500	\$175,000 ¥20,125,000	\$0 \$0	\$317,500 ¥36,512,500
サンドラ・ピーターソン (7)	\$62,500 ¥7,187,500	\$100,000 ¥11,500,000	\$15,000 ¥1,725,000	\$177,500 ¥20,412,500

チャールズ W. シャーフ	\$112,500 ¥12,937,500	\$175,000 ¥20,125,000	\$0 ¥0	\$287,500 ¥33,062,500
ジョン W. スタントン	\$127,500 ¥14,662,500	\$175,000 ¥20,125,000	\$15,000 ¥1,725,000	\$317,500 ¥36,512,500
ジョン W. トンプソン ⁽⁸⁾	\$112,500 ¥12,937,500	\$562,500 ¥64,687,500	\$15,000 ¥1,725,000	\$690,000 ¥79,350,000
パドマスリー・ウォリアー ⁽⁹⁾	\$62,500 ¥7,187,500	\$100,000 ¥11,500,000	\$0 ¥0	\$162,500 ¥18,687,500

(1) 端株の価値は除かれている。

(2) この項目の金額は、当社の寄付プログラムに基づくマッチング チャリタブル ギフトの金額を表している。

(3) ゲイツ氏は現金及び株式の報酬を放棄した。

(4) クローウェ氏は、2015年12月2日に取締役を退任した。

(5) リスト・ストール氏は、報酬のうち現金部分の一部を繰延べることを選択した。繰り延べられた報酬は、当社の普通株式1,619株に転換された。

(6) ノスキー氏は、同氏の報酬のうちストック アワード部分を繰延べることを選択した。繰り延べられた報酬は、当社の普通株式3,400株に転換された。

(7) ピーターソン氏の報酬は、同氏が2015年12月2日付で取締役就任した日を始期として按分されている。同氏は、現金及び株式の報酬を繰り延べることを選択した。繰り延べられた報酬は、当社の普通株式3,022株に転換された。

(8) トンプソン氏は、同氏の報酬のうちストック アワード部分を繰延べることを選択した。繰り延べられた報酬は、当社の普通株式11,022株に転換された。

(9) ウォリアー氏の報酬は、同氏が2015年12月2日付で取締役就任した日を始期として按分されている。同氏は、現金報酬の一部を繰り延べることを選択した。繰り延べられた報酬は、当社の普通株式580株に転換された。

業務執行権のない会長に対する報酬 取締役会は、ジョン・トンプソン氏を取締役会の独立の業務執行権のない会長に任命した。トンプソン氏に対する報酬は、他の非従業員取締役と比較して追加的に生じる職務にかかる時間が反映されており、これには、(i)取締役会の会議を運営すること、取締役会の会議の議題の設定を主導すること、取締役会による最高経営責任者の業績評価を主導すること及び株主総会において取締役会を代表すること、(ii) 当社の株主と会議を行うこと、(iii)取締役会の関心事となりそうな主要な開発及び決定に関する定期的な協議を行うことにより最高経営責任者の戦略的側面におけるナデラ氏のアドバイザーとして行動すること、並びに、(iv) 求められた場合には、外部のオーディエンス（聴衆）と交流することが含まれる。業務執行権のない会長としてより大きな職責を負うトンプソン氏への報酬として、同氏には、通常の実務取締役のリタイナーフィーに代えて、会長のリタイナーフィーが支払われる。

取締役による株式所有に関する方針 取締役と株主の利益を一致させるために、取締役は当社と相当な金銭的利害関係を持つべきであると取締役会は考えている。各取締役は当社の株式を少なくとも年次基本報酬の3倍と同じ価値分所有しなければならない旨が、当社のコーポレート・ガバナンス・ガイドラインに規定されている。各取締役は、所有すべき最少株式数の要件に達する

まで、リテイナーフィーから得られるすべての株式の50%（税引き後）を保持しなければならない。非従業員取締役対象の繰延報酬プランに基づいて繰延べられた株式は、取締役の所有する株式にカウントされる。当社の各取締役は、2016会計年度において、当社の株式所有に関する方針を遵守していた。

業務執行役員の報酬

報酬概要表

以下の表には、2016年6月30日に終了した会計年度に指定業務執行役員に付与された報酬に関する情報が含まれている。2016会計年度にストックオプションを受領した指定業務執行役員はいなかった。

報酬概要表

氏名及び主な肩書き	給与	賞与 ⁽¹⁾	ストックオプション ⁽²⁾	その他の報酬 ⁽³⁾	総額
サトヤ・ナデラ 最高経営責任者兼 取締役	\$1,200,000 ¥138,000,000	\$4,464,000 ¥513,360,000	\$12,013,927 ¥1,381,601,605	\$14,104 ¥1,621,960	\$17,692,031 ¥2,034,583,565
アミー E . フッド エグゼクティブ・ ヴァイス・プレジデント兼 最高財務責任者	\$731,250 ¥84,093,750	\$2,304,000 ¥264,960,000	\$7,326,650 ¥842,564,750	\$12,730 ¥1,463,950	\$10,374,630 ¥1,193,082,450
マーガレット L . ジョンソン ビジネスディベロップメント担当 エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント	\$704,167 ¥80,979,205	\$1,909,000 ¥219,535,000	\$4,083,212 ¥469,569,380	\$20,111 ¥2,312,765	\$6,716,490 ¥772,396,350
ブラッド フォード・L. スミス プレジデント 兼最高法務責任者	\$704,167 ¥80,979,205	\$1,972,000 ¥226,780,000	\$5,915,948 ¥680,334,020	\$18,497 ¥2,127,155	\$8,610,612 ¥990,220,380

B. ケビン・ターナー 最高執行責任者	\$866,667 ¥99,666,705	\$2,384,000 ¥274,160,000	\$9,556,560 ¥1,099,004,400	\$149,523 ¥17,195,145	\$12,956,750 ¥1,490,026,250
------------------------	--------------------------	-----------------------------	-------------------------------	--------------------------	--------------------------------

(1) この項目では、当会計年度におけるインセンティブプランの現金報酬を表している。さらに、ジョンソン氏は、2年間にわたって支払われる3,000,000ドルの入社時ボーナス（2015会計年度において2,500,000ドル及び2016会計年度において追加の500,000ドル）の一回払いの雇用時ボーナスを報告している。

(2) この項目に記載されたストックアワードの金額は、会計原則基準書トピック718に従い、付与された普通株式の付与日現在の市場価格に基づいた付与日の公正価値を使用して計算されている。この項目に記載されたパフォーマンスストックアワードの金額は、付与日現在に独立した第三者により行われたモンテカルロシミュレーションによる評価によって、最高水準の業績条件が達成されたことを想定して計算されており、その金額は、ナデラ氏においては13,825,602ドル、フッド氏においては7,645,994ドル、ジョンソン氏においては5,236,964ドル、スミス氏においては6,808,098ドル、ターナー氏においては10,997,669ドルである。これには、2014会計年度においてナデラ氏がCEOに昇進した際に受け取った付与日現在の公正価格59,184,000ドルの長期間パフォーマンスストックアワード(LTPSA)を含む。ナデラ氏がCEOを務め続ける場合、ナデラ氏は2019年までこの長期間パフォーマンスストックアワードを受領する適格を有しない。

(3) この「その他の報酬」項目の金額に関する詳細は、以下の表に明記されている。

その他の報酬

名前	401(K) 当社拠出金	包括的福利厚生 プログラムに基づく 帰属所得 ^(A)	マッチング チャリタブル ギフト	その他	総額
サトヤ・ナデラ	\$9,000 ¥1,035,000	\$5,104 ¥586,960			\$14,104 ¥1,621,960
アミー E. フッド	\$9,000 ¥1,035,000	\$3,730 ¥428,950			\$12,730 ¥1,463,950
マーガレット L. ジョンソン	\$9,000 ¥1,035,000	\$7,111 ¥817,765	\$4,000 ¥460,000		\$20,111 ¥2,312,765
ブラッドフォード・L. スミス	\$9,000 ¥1,035,000	\$9,497 ¥1,092,155			\$18,497 ¥2,127,155
B. ケビン ターナー	\$9,000 ¥1,035,000	\$3,894 ¥447,810	\$1,250 ¥143,750	\$135,379 ^(c) ¥15,568,585	\$149,523 ¥17,195,145

(A) これらの金額には、(i) 生命保険及び障害保険から得られる帰属所得、(ii) スポーツクラブの会員資格及びスポーツクラブの会員資格の代わりに支払われる金額が含まれる。アメリカに住む当社の従業員は、実質的に全員がこれらの利益を享受できる。

(B) 当社の寄付プログラムに基づき当社の米国の全ての従業員が入手できるマッチレベルを超えたマッチングチャリタブルコントリビューションを含む。

(C) この金額は、当社のサバティカルプログラムに基づき付与された 8 週間の有給休業期間に代わる一時払い金である。

プランに基づいて付与された報酬

次の表は、2016年 6 月30日に終了した会計年度に関して何らかのプランに基づいて氏名役員に付与された報酬に関する情報を表している。

氏名	付与日	株式インセンティブプラン報酬に基づく将来の支払いの見込み(1)			その他の全ストックアワード(#)	ストック・アワードの付与日現在の公正価格(2)	
		基準値(#)	目標値(#)	最大値(#)			
サトヤ・ナデラ	9/15/2015				181,986	\$7,405,393	¥851,620,195
	9/15/2015	6,325	101,124	404,496		\$4,608,534	¥529,981,410
アミー E. フッド	9/15/2015				117,418	\$4,777,985	¥549,468,275
	9/15/2015	3,498	55,925	223,700		\$2,548,665	¥293,096,475
マーガレット L. ジョンソン	9/15/2015				57,445	\$2,337,558	¥268,819,170
	9/15/2015	2,396	38,304	153,216		\$1,745,655	¥200,750,325
ブラッドフォード L. スミス	9/15/2015				89,614	\$3,646,582	¥419,356,930
	9/15/2015	3,115	49,796	199,184		\$2,269,366	¥260,977,090
B. ケビンターナー	9/15/2015				144,762	\$5,890,670	¥677,427,050
	9/15/2015	5,031	80,439	321,756		¥3,665,890	¥421,577,350

(1) 「株式インセンティブプラン報酬に基づく将来の支払いの見込み」の項目は、2016会計年度に付与されたパフォーマンス スtock アワードにおける基準値、目標値及び最大値を表している。会計原則基準書トピック718に基づき報告される株式からパフォーマンスの目標値が設定されていない将来の期間にかかる株式は除外されるため、報告される株式数の目標値は、戦略マトリックスの株式の目標値（パフォーマンス スtock アワードの50%）及び2016会計年度における2個の財務マトリックスの3分の1（パフォーマンス スtock アワードの16.68%）として算定されている。基準値は、1年における財務マトリックスのうちの1個の基準値（パフォーマンス スtock アワードの8.34%の50%）のみが充足されたと仮定して算定している。最大値は、全部の最大の目標値が充足され、関連する株主総利回りによる利率が最大に享受されることを仮定して算定されている。

(2) この項目のストック アワードの金額は、付与される普通株式の付与日現在の市場価格に基づいて会計原則基準書トピック718に規定された付与日現在の公正価値を使用して計算されており、当該報奨には権利確定前に配当を受け取る資格がないため将来の見積配当の現在価値を減額している。この項目のパフォーマンス スtock アワードの金額は、付与日現在に独立した第三者により行われたモンテカルロ シミュレーションによる評価を使用して算定されている。

2016年6月30日現在のエクイティ アワード

以下の表は、2016年6月30日現在指定業務執行役員が保有する権利未確定のストック アワードに係る情報を提供している。ターナー氏は、2016年7月に当社を退職したので、この表に記載されたアワードを行使する資格を有しない。

ストック アワード				
氏名	権利未確定の株式数又は単位株式数 (1)(#)	権利未確定の株式又は単位株式の公正価格(2)(\$)	エクイティ インセンティブ プラン アワード：権利未確定の未実現株式、単位株又はその他の権利(1)(#)	エクイティ インセンティブ プラン アワード：権利未確定の未実現株式、単位株又はその他の利益の市場価格又は譲渡価格 (2) (\$)
サトヤ・ナデラ	913,114	\$46,724,043 ¥5,373,264,945	551,124	\$28,200,992 ¥3,243,114,080
アミー E. フッド	362,199	\$18,533,723 ¥2,131,378,145	55,925	\$2,861,657 ¥329,090,555
マーガレット L. ジョンソン	161,337	\$8,255,614 ¥949,395,610	38,304	\$1,960,032 ¥225,403,680
ブラッドフォード・L. スミス	513,759	\$26,289,048 ¥3,023,240,520	49,796	\$2,548,059 ¥293,026,785
B. ケビン ターナー	668,706	\$34,217,686 ¥3,935,033,890	80,439	\$4,116,085 ¥473,349,775

(1) 下記の表は、雇用が権利確定日又は資格を有する退職をするまで継続することを条件とした、エクイティ アワード残高表中の報奨の権利確定日と、それに対応する株式数を示している。パフォーマンス スtock アワードは、アワードの目標値の水準で報告されている。ナデラ氏の長期間パフォーマンス スtock アワード (LTPSA) は、アワードの最小限の水準で報告されている。

権利確定日	権利確定する株式数
-------	-----------

	サトヤ・ナデ ラ	アミー・フッ ド	マーガレッ ト L. ジョンソ ン	ブラッド フォード ・L. スミス	B. クライ ン ・ター ナー
8/15/2016	117,962	0	0	78,641	0
8/29/2016	128,777	63,112	27,515	64,940	123,386
8/31/2016	92,544	50,037	14,361	53,228	101,083
9/28/2016	0	3,722	0	0	0
2/28/2017	22,748	14,677	28,527	11,202	18,095
6/25/2017	0	29,741	0	0	0
8/15/2017	117,962	0	0	78,641	0
8/29/2017	128,777	63,113	27,515	64,941	123,386
8/31/2017	22,749	14,678	7,181	11,202	18,096
2/28/2018	22,748	14,677	7,181	11,201	18,095
6/25/2018	0	29,741	0	0	0
8/15/2018	117,962	0	0	78,642	0
8/29/2018	72,640	34,669	27,515	27,515	52,279
8/31/2018	123,872	70,602	45,484	60,998	98,534
2/3/2019	150,000(A)	0	0	0	0
2/28/2019	22,748	14,677	7,181	11,202	18,095
8/31/2019	22,749	14,678	7,181	11,202	18,096
2/3/2020	150,000 (A)	0	0	0	0
2/3/2021	150,000 (A)	0	0	0	0
60歳以上での 退任	0	0	0	0	160,000
合計	1,464,238	418,124	199,641	563,555 (B)	749,145

(A) ナデラ氏のLTPSAのアワードの最小限の水準における行使を表している。

(B) この株式数のうち188,221株は、スミス氏による退職後の権利行使について適格を有するものである。

(2) 市場価値は、上記の表に記載された株式数に2016年6月30日の当社の普通株式価格の終値である51.17ドルを乗じたものである。

権利確定したストック

以下の表は、2016年6月30日に終了した会計年度に権利確定したストック アワードに係る情報を、指定業務執行役員ごとに集計ベースで提供している。

当社は、2003年以降、買収に関するオプション以外にはストック オプションを付与しておらず、指定業務執行役員のいずれも本会計年度中にいかなるストック オプションも有していない。

氏名	ストック アワード	
	権利確定によって 獲得した株式数	権利確定によって 実現した価値 ⁽¹⁾
サトヤ・ナデラ	338,481	\$15,231,611 ¥1,751,635,265
アミー E. フッド	164,858	\$7,639,708 ¥878,566,420
マーガレット L. ジョンソン	61,059	\$2,929,541 ¥336,897,215
ブラッドフォード・L. スミス	211,394	\$9,527,966 ¥1,095,716,090
B. ケビン ターナー	371,006	\$16,991,385 ¥1,954,009,275

(1) 権利確定によって実現した価値は、本表に示された株式数に、権利確定日の市場価格を乗じて計算されている。

非適格繰延報酬

以下の表は、2016会計年度の非適格繰延報酬プランに基づいた指定業務執行役員の拠出金、利益及び残高に係る情報を提供している。当社は当該繰延報酬プランに拠出しておらず、2016会計年度に指定業務執行役員による引き出し、又は指定業務執行役員に対する支給はなかった。

非適格繰延報酬			
氏名	2016会計年度の 役員拠出金	2016会計年度の 利益総額	2016年6月30日の 残高総額 ⁽¹⁾
サトヤ・ナデラ	\$0 ¥0	(\$1,844) (¥212,060)	\$160,571 ¥18,465,665
アミー E. フッド	\$0 ¥0	\$0 ¥0	\$0 ¥0
マーガレット L. ジョンソン	\$0 ¥0	\$0 ¥0	\$0 ¥0
ブラッドフォード・L. スミス	\$0 ¥0	\$0 ¥0	\$0 ¥0
B. ケビン・ ターナー	\$0 ¥0	\$0 ¥0	\$0 ¥0

(1) この項目の金額は、過年度の報酬概要表には含まれていない。

当社の繰延報酬プランは、非積立且つ無担保である。当該プランにおいて、加入者は基本給及び／又は適格インセンティブ現金報酬の一定割合（基本給は75%が上限、適格インセンティブ現金報酬は100%が上限）を繰延べることができる。繰延報酬プランへの加入は、指定業務執行役員を含む上級管理職に限られる。当社は繰延報酬プランに拠出しておらず、加入者の拠出に係る給付を一切保証していない。

繰延報酬プランへの加入を選択した場合、従業員は、繰延べる基本給及び／又はインセンティブ報酬の割合並びに給付の時期を明確にしなければならない。適用される法律が認める「経済的困窮に伴う引き出し」を除き、雇用中又は前もって選択した給付日より前に引き出しを行うことは認められていない。繰延報酬プランに従って繰延べられた金額は、当該プランの下で選択可能な投資の中から加入者が選択した投資に基づいて仮想投資利益を貸記される。

エクイティ報酬プランに関する情報

以下の表は、株主に承認された株式報酬プランに基づいて発行される可能性のある当社の株式及び株主に承認されなかったプランに関する情報を示している。2001年ストックプランに基づき、いかなるオプション及びストック アプリシエーション ライトも、価格改定され、交換され、キャンセルを通じて再付与され、現金若しくはその他の対価によって買い戻された場合において、その効果がアワードに係る株式の行使価格を減少させるものであるときは、株主の同意なく修正されることはできない。ただし、当社の資本金の変更に関するものを除く。

2015年6月30日現在の株式報酬プランに関する情報

プランの種類	未行使のオプション・ 新株予約権・ 新株引受権の行使 によって発行される 予定の株式数 ⁽¹⁾	未行使のオプション・ 新株予約権・ 新株引受権の 加重平均行使価格 ⁽²⁾	株式報酬プラン に基づいて 将来発行すること が 可能な株式の残存 数 ⁽³⁾
株主に承認された 株式報酬プラン ⁽⁴⁾	196,275,045	\$6.55 ¥753	356,665,006
株主に承認されて いない 株式報酬プラン	0	N/A -	0
合計	196,275,045	\$6.55 ¥753	356,665,006

（１）2001ストック プランに基づいて付与された未行使のストック アワードの権利確定によって発行可能となる株式（パフォーマンス スtock アワード及びナデラ氏の目標となる業績水準が達成された場合に行使されるLTPSAの株式を含む。）を表している。

（２）未行使のストック アワードの権利確定によって発行可能となる株式は、行使価格がないため、加重平均行使価格の考慮対象とならない。

（３）2016年6月30日現在で従業員ストック パーチェス プランに基づいて発行することができる142百万株を含む。

5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの理念と実践

株主への対応とコーポレート・ガバナンスのサイクル

当社は、有効なコーポレート・ガバナンスは、株主との定期的かつ建設的な対話を含むべきであると考えている。当社は、次に示す1年ごとのコーポレート・ガバナンスのサイクルの一部として、株主と積極的にかかわりを持っている。

春	当社の1年間のコーポレート・ガバナンスのサイクルは、ガバナンスのベストプラクティス、規制の動向及び当社独自の方針と実務をレビューすることから始まる。この分析により、当社のガバナンスの枠組みと方針の1年間の変更部分が明らかになる。
夏	当社は、大株主と、当社におけるガバナンスのあり方における重要な変更点及びその他の変更について話し合いをし、彼らにとって重要なトピックに関する情報を得る。当社は受け取ったフィードバックを取締役会に伝え、株主総会招集通知書に記載する事項を作成する。
秋	株主及びその他の利害関係人に対し、年次の通知を発行する。 ・年次報告書 ・株主総会招集通知書 ・会社の社会的責任に関するレポート 当社の大株主に、再度、定時株主総会の議題となるべき重要なトピックについて話し合いをする。その後、定時株主総会を開催する。
冬	前年度に株主から得たフィードバックの考慮を含む、取締役会による自己評価をもって、コーポレート・ガバナンスのサイクルは終了する。

当社は透明性を確保している。すべての株主及び利害関係者に対し、コーポレート・ガバナンスの方針と運用を効率的に通知することは、当社の透明性確保へのコミットメントの重要な要素である。当社の株主は350万人を超えており、直接の対話と「1対多」のコミュニケーションの双方を用いることは、すべての株主に到達するために必要である。

当社は当社の株主に積極的に対応している。2016会計年度に、取締役の独立のメンバー及び上級経営陣のメンバーが、当社の株式の約40%を所有する株主の代表に対する対応を行っている。CEOであるサトヤ・ナデラは、透明性を高め、株主の考え方を理解するため、株主との時間を持つことを続けており、これには、当社の四半期ごとの収支報告やその他のコミュニケーションのためのフォーラムに参加することが含まれる。

当社の取締役のビデオ・シリーズによってすべてのステークホルダーに対して取締役会への透明性を提供している。当社は、近年、2個の新しい取締役会のメンバーのインタビューを特集した取締役ビデオ・シリーズをリリースした。このビデオは、当社の取締役に対し、当社の取締役として務めるにあたっての彼らのアプローチを議論する機会を非公式に与えるものである。このシリーズの全体が、当社のIR情報のウェブサイト（www.microsoft.com/investor/board）で閲覧可能である。

マイクロソフト・オン・ザ・イシュー ブログにより最新のガバナンスに関するトピックに対する当社の考え方を公表している。当社は、マイクロソフト・オン・ザ・イシュー（Microsoft on the Issue）に、当社の方針に関する定期的なブログ投稿を行っている。このブログ群は、取締役の

一連のインタビューの最新版から当社の社会的責任、プライバシー、サイバーセキュリティ、オンラインの安全性及び教育まで様々なトピックにわたっている。当社は、マイクロソフト・オン・ザ・イシューのブログに投稿された情報を、@MSFT イシュー（@MSFTIssues）及び@MSFT ニュース（@MSFTNews）を含むソーシャルメディアにおけるハンドルネームで広めている。

投資家関連（Investor Relations）ウェブサイトによりガバナンス及び企業の社会的責任に関する多くのコンテンツを提供している。当社は投資家関連ウェブサイトにより株主及びステークホルダーに対して当社のコーポレート・ガバナンス及び会社の社会的責任の取り組みに関する情報を詳しく提供している。

進歩的なコーポレート・ガバナンスの枠組み

当社のコーポレート・ガバナンスは、株主の長期的な利益を促進し、会社内部のチェック アンド バランスを維持し、経営者の説明責任を強化し、社会的な信頼を強化し、責任ある意思決定と説明責任を培うことができるよう設計されている。

当社のガバナンスの枠組みは、事業運営の検討・評価と経営陣から独立した決定に必要な権限とプラクティスを、取締役会に確保させるように設計されている。当社の目的は、取締役と経営陣の利益を株主の利益に一致させること、及び、ナスダック株式市場（以下「ナスダック」という）及び適用法の要求を遵守し又はこれを上回ることである。この枠組みは、以下の事項について取締役会が従うべきプラクティスを策定している。

- 取締役会の構成、取締役の選任及び取締役の報酬
- 取締役会の交代及び後任の計画
- 独立した取締役会のリーダーシップ
- 取締役会の会議及び上級管理職の関与
- 最高経営責任者（CEO）の業績評価
- 最高経営責任者（CEO）及び上級エグゼクティブの発展及び後任の計画
- 取締役会の委員会
- 取締役会及び委員会の評価
- 株主のエンゲージメント
- リスクの評価

コーポレート・ガバナンスに関する書面

- ・修正・再記述定款
- ・付属定款
- ・コーポレート・ガバナンス・ガイドライン
- ・取締役の独立に関するガイドライン
- ・専門家の行為に関するマイクロソフト財務規則
- ・業務上の行為に関するマイクロソフト・スタンダード
- ・監査委員会の規則及び監査委員会職務一覧
- ・報酬委員会の規則
- ・ガバナンス・指名委員会の規則
- ・規制・パブリックポリシー委員会の規則
- ・マイクロソフト・コーポレーションの業務執行役員向けの株式の所有に関する条件
- ・業務執行役員の報酬に関する払い戻し規定
- ・報酬コンサルタントの独立に関する基準

これらの書面は、すべて<http://aka.ms/policiesandguidelines>で閲覧することができる。

当社には独立の取締役会会長が存在する

ジョン・トンプソン氏は、独立の取締役会会長を務めている。取締役会会長の役割と最高経営責任者（CEO）の役割とは、2000年以降、分離されている。独立の取締役は、毎年、取締役会会長を任命する。トンプソン氏は、会長として、次の事項を含む取締役会の活動を主導する。

- ・取締役会及び独立取締役の会合を招集すること
- ・CEO及び秘書役と協議して取締役会の議題を決定すること
- ・独立取締役の会合で議長を務めること
- ・株主と交流すること
- ・取締役会の関心事となりそうな主要な開発及び決定に関する定期的な協議を行うことにより最高経営責任者の戦略的側面におけるナデラ氏のアドバイザーとして行動すること
- ・その他コーポレート・ガバナンス・ガイドラインに明示された職務又は取締役会によって割り当てられた職務を行うこと

当社の取締役会は、リーダーシップの構造が経営陣と取締役会のメンバーの間で権限、責任及び監視を効果的に配分していると考えている。現在のリーダーシップ構造により、CEOに対して経営上のリーダーシップと戦略の方向性に対する基本的な責任が与えられ、他方で、会長が、取締役会による経営陣に対する独立した監視を円滑に行い、経営陣と取締役会のコミュニケーションを促進し、株主と交流し、取締役会によるコーポレート・ガバナンスの主要事項の検討を主導する。取締役会は、多様なリーダーシップに関する枠組みに基づいて取締役会によるリスク監視プログラムが効果的に機能し、そのため、このプログラムは取締役会がどのようにリーダーシップを構成するかについては重大な影響を及ぼさないと考えている。

当社の取締役会は独立している

- ・11名の取締役のうち9名が独立取締役である 当社は、当社及び経営陣から独立した取締役が実質過半数を維持できるよう尽力している。当社のCEOであるサトヤ・ナデラ氏及びビル・ゲイツ氏を除き、すべての取締役は独立取締役である。

- 四半期ごとの独立取締役による非公開の会議 四半期ごとの取締役会において、独立取締役が経営陣の出席しない非公開の会議を開催する時間が設けられている。必要に応じて、これ以外にも非公開の会議が開くことができる。
- 独立の報酬コンサルタント 報酬コンサルタントの独立基準に定められたとおり、報酬委員会が雇用する報酬コンサルタントは当社及び当社の経営陣から独立している。

当社はふさわしい専門性を持つ独立した取締役会の委員会を有している

- 委員会は独立している 委員会の委員は、独立取締役のみが務める。
- 独立取締役の委員会の定時非公開会議 監査委員会、報酬委員会、規制・パブリックポリシー委員会の委員らは、それぞれの定期的に行われる会合において、非公開の会議を開催している。これに加え、すべての取締役会の委員会において必要に応じて非公開の会議が開催される。
- 監査委員会の財務上の高度の知識と専門性 監査委員会のすべての委員は、NASDAQの財務上の高度の知識に関する上場基準を充足している。リスト・ストール氏、ノスキー氏及びパンケ氏は、証券取引委員会規則の定める「監査委員会財務専門家」である。

株主の権利

- 過半数による投票 競争選挙でない場合、取締役は投票総数の過半数の獲得によって選任される。
- 毎年の選任 すべての取締役は1年ごとに選任される。当社は期差選任制の取締役会を採用していない。
- プロキシ・アクセス（株主提案による取締役の選任） 当社は、付属定款による取締役の指名へのプロキシ・アクセスを導入している。これは、適格を有する株主に対し、当社の取締役会の選任に対し候補者を指名することを認めるものである。プロキシ・アクセスによる候補者は、当社のプロキシ・ステートメント（委任勧誘状）及び投票に含まれることになる。プロキシ・アクセスは、付属定款において次のとおり定められている。

最大で20名までの株主によって保有される当社の発行済み株式の少なくとも3%であり、	その株主らが少なくとも3年間継続してその株式を所有しているときは、	定時株主総会において2名の候補者又は取締役会の20%のうちいずれか多い方を指名できる。
---	-----------------------------------	---

- 秘密投票 当社は、個々の株主の投票におけるプライバシーを保護するため、機密投票の方針を採用している。
- 特別総会 社外流通株式の15%以上を構成する株主は、当社の付属定款に定められた手続要件に従って臨時株主総会を招集することができる。

当社のリスク監視に対するアプローチ

- 取締役会 取締役会は、当社のリスク マネジメントを監視する。取締役会は、当社の戦略的リスク及びいずれの委員会にも属しない分野におけるリスクを直接監視する。
- 委員会

監査委員会	報酬委員会	規制・パブリックポリシー委員会
財務報告リスクの管理プロセス並びに投資、租税及びその他財務に関するリスクの管理プロセスを検討し、評価する。取締役会によって他の委員会に委任されたものを除き、当社のリスク管理の方針及び取締役会が重大なリスクをコントロールするために取った手段に対するレビューも行う。	報酬のプログラムと方針及びそれらが経営陣の選択したリスクに対して及ぼす影響を監視する。	競争及び独占禁止、データのプライバシー及びサイバーセキュリティ並びに労働及び移民に関する法令に関するリスク並びに競争法に係るリスクを監視する。

経営陣は、リスク評価及びリスク緩和の指針を提供する取締役会又は関係各委員会に対して定期的に報告を行う。リスク監視を担う各委員会は、当該事項につき取締役会に報告する。

報酬の説明責任

- 株式の所有に関する要件 当社は、企業の経営に関する長期的な見通しを促進し、取締役、業務執行役員及び株主の利益を一致させることに役立たせるため、取締役、業務執行役員及びその他の上級役員に対する株式保有に関するポリシーを有している。
- 報酬の取戻し 当社は、業務執行役員及び主要な会計役員に適用される「無過失責任の」強力なエグゼクティブ報酬払い戻しポリシーを有している。
- ヘッジ及び質入れの禁止 当社は、取締役及び業務執行役員に対し、所有する当社株式のヘッジ行為を行うことを禁止している。当該ヘッジ行為には、当社の株式又は負債に係るオプション、プットオプション、コールオプション又はその他のデリバティブ商品の取引が含まれる。取締役及び業務執行役員は、当社の株式を信用買いすること、証拠金勘定に保有されている当社の株式を借り入れること及び金銭の借入れの担保として当社の株式に質権を設定することを禁止されている。

取締役のオリエンテーション及び継続教育

- 取締役会のオリエンテーション ガバナンス・指名委員会と経営陣は、取締役が職務遂行に必要な且つ適切なスキルと知識を維持するのに支援するために、取締役対象のオリエンテーション プログラムと継続教育プログラムを行う責任を負う。
- 当社のオリエンテーション プログラムは、新しい取締役が当社の事業、戦略及び方針に慣れ親しみ、取締役会での仕事に必要なとされるスキルと知識を向上させられるよう策定されている。

- 継続教育 継続教育プログラムは、取締役がその職務の遂行に必要な又は適切なスキルと知識を維持することを支援する。これらのプログラムは、当社が開発した教材及びプレゼンテーション、第三者が提供するプログラム並びに大学その他の適格な社外プログラムに参加するための財政及び経営上のサポートを含んでいる。

年次の取締役会及び委員会の評価

毎年、取締役会及びその委員会は、自己評価を行って、コーポレート・ガバナンス・ガイドライン及び各委員会の規則に対して効果をあげたか及びこれを遵守したかを評価し、かつ、取締役会及び委員会を改善する機会を特定している。

- 取締役会の評価 ガバナンス・指名委員会は、毎年、取締役会及びその各メンバーの業務執行の評価を行っている。その結果は、取締役会に報告される。この報告には、取締役会のコーポレート・ガバナンス・ガイドラインの原則の遵守状況に関する評価及び取締役会がその業務執行を改善することのできる領域の特定が含まれている。
- 委員会の評価 各委員会は、毎年、業務執行の評価を行い、その結果を取締役に報告している。各委員会の報告には、委員会のコーポレート・ガバナンス・ガイドラインの原則及び委員会の規則の順守状況に関する評価、並びに、委員会がその業務執行を改善することのできる領域の特定が含まれている。

会社の社会的責任

当社が、全世界の全ての人々と全ての組織により多くのことを達成するための力を与えるという当社のミッションを遂行するにあたり、当社の製品及びサービスは、重要な役割を担っている。当社のミッションを達成するためには、当社は、規律があり、透明性があり、当社のステークホルダーに対して説明可能である方法で当社の事業を行うための強力な取り組みも必要である。当社は、このようにすることにより、当社の事業、株主及び世界中のコミュニティに対して長期的な価値を生み出すことができると考えている。

当社の社会的責任には、アクセス可能性、コーポレート・ガバナンス、持続可能な環境保護、人々へ力を与えること、倫理的な事業の遂行、人権、プライバシー及び責任ある調達等各分野が含まれる。さらに、当社は、マイクロソフト慈善事業（Microsoft Philanthropies）を通じて、当社の資産（テクノロジー、投資、発言力及び人々）を投資し、テクノロジーへのアクセス及びテクノロジーが提供するチャンスや可能性に対するアクセスを持たない人々に力を与え参加への原動力を与えている。

当社は、www.microsoft.com/csr において、当社のカーボンフットプリントから、顧客のデータに対する法執行機関による要求に対して当社がいかに対応したかに至るまで、当社の取り組みに関する当社の方針、実践及び実行を幅広く開示している。当社の最終目的は、当社自身の掲げる高い基準に自ら適合し、一貫して社会並びに当社の顧客、パートナー、従業員及び株主の信頼と確信を得ることである。

政治献金の透明性

- 当社は、米国の公開会社の株主が、会社の政治献金の更なる透明性の確立について関心を有していることを認識している。当社は、候補者支援と法案支持のための政治献金及び当社が支出した事業者団体の会費の一部がどのように政治活動に使われているかを開示している。透明性の確立への取り組みの一環として、当社は、適用される連邦法及び州法の遵守を確保し、かつ、単なるコンプライアンスの範囲を超えて、当社が企業としての説明責任、透明性、高潔性及び責任における主たる施策であるとみなしていることを実行するため、「マイ

クロソフトの米国におけるパブリックポリシープロセスへの参加に関する原則及び指針」を改訂した、このポリシーは、www.microsoft.com/politicalengagement で閲覧することができる。

取締役の指名と資格

取締役の選任の方法

株主が毎年すべての取締役を選任する。ガバナンス・指名委員会が、取締役会に対し、定時株主総会における指名及び選任のため又は欠員を充足するため、取締役の候補者を推薦する。ガバナンス・指名委員会は毎年、取締役会の現在の構成と当社の現況を考慮しながら、取締役被指名者に求められる適切な能力と資質を、取締役会と共に検討する。取締役会に候補者を推薦するにあたって、ガバナンス・指名委員会は、以下に詳述されている取締役会メンバーシップ基準を適用して、個々の取締役候補者の資質を考慮する。同委員会は、将来的な候補者の特定に関与するスカウト会社を起用し、その会社に対する支払いを承認する。

取締役メンバーシップ基準 ガバナンス・指名委員会は、取締役会がビジネス、教育及び公的サービスにおいて様々な経歴を有するメンバーで構成されるよう、取締役会全体及び個々のメンバーにとって資質、能力及び経験を取締役会と共に決定する。すべての取締役に期待される資質としては、次のものがある。

- 独立性
- 誠実さ
- 高潔さと職業倫理
- 健全な経営判断
- 取締役会に十分な時間を割く能力と意欲

個々の取締役の適格性を評価するにあたって、取締役会は、マーケティング、財務及び今日のビジネス環境で株式公開大会社が成功するのに必要なその他の分野の一般的な理解、当社の事業及び技術の理解、学歴及び職歴、個人的な業績、出身地・性別・年齢・民族の多様性といった多くの要素を考慮する。取締役会は、新たな取締役候補者が選ばれる集団に、高度に適確性を有する女性及びマイノリティ・グループ出身の個人が含まれるように、積極的に尽力している。取締役会の目的は、多様な経験と知見を活かした健全な判断の行使を通じて当社の事業の成功を持続させ株主の利益を代表できる最も優れたグループを推薦することである。

取締役の再選を推薦するか決めるにあたり、ガバナンス・指名委員会は、当該取締役の会議への出席率、取締役会の活動への参加率及び貢献度、並びに取締役会の直近の評価の結果を考慮する。

ガバナンス・指名委員会は、効果的で多様な人員構成の取締役会を維持する取り組みを、通常の職務の過程で評価しており、これには毎年行われる以下のことが含まれる：

- 取締役会の業績と実効性について取締役会に報告する
- 定時株主総会の取締役選任で推薦する個人を取締役会に提示する
- ガバナンス・指名委員会独自の業績を評価する

ガバナンス・指名委員会は、取締役会全体とともに、定期的に取り締役会の構成を見直し、取締役の離任、コーポレート・ガバナンス・ガイドライン及び委員会の規則に基づく取締役会の責任を果たすために必要な取締役の人数並びに取り締役会の機能及び当社の戦略に係るスキル及び能力という観点から、1人又は複数の取締役が追加されるべきか否かを評価している。

株主は、すでに、すべての現任の取締役を選任している。下記の表は、取締役に指名することを決定した際に大きく関係した基本的な資質、能力及び特性をまとめたものである。マークがあるものは、取締役会が最も信頼をおいている特定の専門分野又は熟達分野を示す。マークがなくともその取締役がその資質を欠いているということの意味するものではない。

経験、専門性及び特性	ゲイツ氏	リスト・ストール氏	モーフィット氏	ナデラ氏	ノスキー氏	パンケ氏	ピーターソン氏	シャーフ氏	スタントン氏	トンブソン氏	ウォリアー氏
民族、ジェンダー、国籍又はその他の多様性											
ファイナンス											
グローバルビジネス											
リーダーシップ											
M&A											
上場会社の取締役及びガバナンス											
販売及びマーケティング											
テクノロジー											

株主による取締役候補者の推薦及び氏名

株主による推薦

ガバナンス・指名委員会は、上記と同じ基準を使用して、株主の推薦する取締役候補者を検討する。推薦する取締役候補者の氏名は、略歴、選任された場合には取締役を務める意思が候補者にあることを示す書類、及び指名した株主が当社株式を所有することの証明と共に、「98052-6399ワシントン州レッドモンド、ワン・マイクロソフト・ウェイ マイクロソフトコーポレーション 会社秘書役のオフィス MSC 123/9999」宛に送られなければならない。

株主による指名

当社の2016年プロキシー・ステートメントのPart 1の「マイクロソフトにおけるコーポレート ガバナンス 株主の権利」に記載のとおり、当社の付属定款により、株主による取締役候補者の指名（プロキシー・アクセス）が定められている。候補者を正式に指名したい株主は、当社付属定款の第1条に記載された手続きに従わなければならない。

取締役の独立性

独立した取締役会を持つことは、当社のガバナンスの考え方の中核となる要素である。当社のコーポレート・ガバナンス・ガイドラインは、取締役の実質過半数が独立取締役でなければならないと規定している。取締役会は、各取締役の独立性の判断に役立つよう、取締役の独立性のガイドラインを採択している。当該ガイドラインは、当社のウェブサイトの www.microsoft.com/investor/independenceguidelines で閲覧することができる。当該ガイドラインは、ナスダックの独立性の要件に合致又はそれを上回っている。当該ガイドラインは、取締役の独立性に影響を与えないため取締役の独立性を判断するには考慮しないと取締役会が判断した関係のカテゴリーが特定されている。

取締役会は、取締役の独立性のガイドラインに従って、毎年又は新しい取締役が任命される前に、取締役の職務遂行における独立した判断を阻害する関係が取締役に無いことを肯定する判断を下さなければならない。各取締役は、毎年、詳細なアンケートに答えて、独立性の判断に影響を与える可能性のある関係についての情報を提供する。経営陣は、取締役の独立性のガイドラインに基づき許容されるカテゴリーに当てはまらない取締役又は取締役被指名者の独立性に係わる関係について、関連する知れたる事実と状況をガバナンス・指名委員会と取締役に提供する。ガバナンス・指名委員会は、取締役又は候補者の独立性に影響を及ぼす一切の関係に関する知られた関連事実及び状況を考慮して、各取締役の評価を完了する。このプロセスには、取締役の独立にその他の悪影響を及ぼす特定された関係の評価すること、及び、取締役が当社若しくは他の取締役と、若しくは、当社と関係を有する組織のパートナー、株主若しくは役員として、重要な関係を有しないと肯定的に判断することが含まれる。

ガバナンス・指名委員会の検討と推薦に基づいて、取締役会は各取締役の独立性を分析し、リスト・ストール氏、ピーターソン氏、ウォリアー氏、モーフィット氏、ノスキー氏、シャープ氏、トンプソン氏及びパンケ博士がコーポレート・ガバナンス・ガイドライン、取締役の独立性のガイドライン、及び適用されるナスダックの上場基準に従った独立性の基準を満たしていると判断した。当該判断には、上記の各取締役には独立した判断の個別行使を妨げる関係がないとの判断も含まれている。

取締役の出席

当社の取締役会は、四半期に1度、定例会議を開催する。通常、委員会の会議は取締役会の会議の1日前に開催される。委員会と取締役会の会議は、毎年度に一度ずつ、一日間開催され、その日の夜と翌日は取締役会の年次研修に充てられる。取締役会の年次戦略研修には、上級管理職による当社の長期戦略についてのプレゼンテーションと討議が含まれる。四半期ごとの定例会議のほか、通常、その他の定例会議が年2回、特別会議が年数回開催される。四半期ごとの定例会議では、独立取締役が経営陣抜きで集まる時間が設けられている。2016会計年度に、取締役会の会議は10回開催された。

2017会計年度に再任された取締役は、すべての2016会計年度中の取締役会及び各自が所属する委員会に、少なくとも75%以上出席した。2015会計年度にかかる定時株主総会の後に任期満了により退任したマリア・クロウエ氏は、2015年7月1日から同年12月2日までの在任中に、少なくとも75%以上の会議に出席した。

取締役は、実現可能であれば、定時株主総会への出席を期待されている。2015年の定時株主総会には、取締役の全員が出席した。

取締役会の委員会

当社の取締役会には4つの常設委員会がある。すなわち、監査委員会、報酬委員会、ガバナンス・指名委員会及び規制・パブリックポリシー委員会である。各委員会には規則があり、<http://aka.ms/committees>で閲覧することができる。以下の表は、2016年10月18日現在の各委員会の委員を表している。

取締役会の委員会

取締役	監査委員会	報酬委員会	ガバナンス・指名委員会	規制・パブリックポリシー委員会
ウィリアム H. ゲイツ				
テリ L. リスト - ストール	委員		委員	
G. メイソン モーフィット	委員	委員		
サトヤ・ナデラ				
チャールズ H. ノスキー	議長		委員	
ヘルムート・パンケ	委員			議長
サンドラ・ピーターソン				委員
チャールズ W. シャーフ		委員	委員	
ジョン W. スタントン		議長		委員
ジョン W. トンプソン			議長	委員
パドマスリー・ウォリアー		委員		
2016会計年度における会議の開催回数	12	6	6	4

各委員会は、その職務を遂行するにあたって適切と判断した場合に、弁護士その他のアドバイザーやコンサルタントと契約する権限を有する。以下は、各委員会の責任の詳細である。

監査委員会

監査委員会は、取締役会が会計実務、監査実務及び報告実務の質と完全性を監督するのをサポートする。監査委員会の役割には以下のものが含まれる：

- 会計機能及び財務報告に対する内部統制の監督
- 内部監査のプロセスの監督
- 重大なリスクに関する調査、企業のリスク評価とリスク管理に関する方針の検討、及び経営陣がこれらのリスクを管理するためにとった手段の評価
- 事業継続プログラムの監視

- 当社の投資ポートフォリオに関する経営陣の方針、実践方法、コンプライアンス及びリスクのレビュー
- 当社のIT環境に関するサイバーセキュリティ及びその他のリスクについて規制・パブリックポリシー委員会とともに行う監視
- 重要な関連法規や倫理規定の遵守（当社の財務書類又は財務報告に関する内部統制に重大な影響を有する規制上の問題に関するものを含む。）についての検討

監査委員会は、財務諸表及び財務報告の内部統制に係る監査報告書の発行に携わる独立監査人の任命、報酬、維持及び監督について責任を負う。監査委員会は、監督の職務を遂行するにあたり、経営陣、内部監査人及び独立監査人の知識に依拠する。監査委員会の具体的な職務は、「監査委員会の規則」に添えられた「監査委員会職務一覧」に記載されている。

取締役会は、各委員は監査委員会の委員を務めるにあたり財務と監査に関する十分な知識を持つべきことを決定している。さらに、取締役会は、リスト・ストール氏、ノスキー氏及びパンケ氏をSEC規則で定義される「監査委員会財務専門家」と認定している。

報酬委員会

報酬委員会の主な職務は次のとおりである：

- 取締役会が最高経営責任者の年間目標を設定することをサポートする。
- 最高経営責任者のパフォーマンスを毎年評価するプロセスを確立する。
- 独立の取締役会に対して最高経営責任者の報酬の承認を勧告する。
- 当社の最高経営責任者以外の上級経営チームのメンバーのパフォーマンスの評価を監督し、その毎年の報酬（給与とインセンティブ報酬の目標及びアワードを含む。）を承認する。
- 取締役による上級経営チームのための発展・承継プランの監督を支援する。
- 当社のエクイティに基づく報酬や退職プランの運営を監督する。
- 雇用の機会均等のためのポリシー、プログラム及び戦略を見直してその指針を提供し、これらの問題及び従業員の管理について毎年規制・パブリックポリシー委員会と会合する。

当社の人事・報酬・福利厚生担当の上級役員が報酬委員会の仕事をサポートする。報酬委員会は、上級経営チームのメンバーでない従業員にエクイティ報酬を付与する権限及び当社のエクイティベースの報酬プランを管理する権限をシニア・マネージメントに委譲する。

報酬委員会規定には、報酬委員会の具体的な職務と機能が定められている。

報酬コンサルタント

当社は、役員報酬の市場動向、報酬プログラムの運営に対する提言、及び業務執行役員の報酬の決定について助言を得るため、セムラー・ブロシー・コンサルティング・グループ・エルエルシー（Semler Brossy Consulting Group, LLC、以下「セムラー・ブロシー」という。）を雇用している。セムラー・ブロシーは通常、上級管理職の昇給の査定とエクイティ報酬プログラムの評価も行

う。セムラー・プロシーは、取締役会に対する業務執行役員と取締役の報酬の提言について、同委員会と協議を行っている。

コンサルタントの独立性

セムラー・プロシーは報酬委員会に対して直接説明責任を負う。助言の独立性を保つために、セムラー・プロシーは上記以外のいかなるサービスも当社に提供していない。報酬委員会は「報酬コンサルタントの独立性基準」を採択しており、それは<https://www.microsoft.com/en-us/investor/corporate-governance/shareholder-accountability-compconsultant.aspx> で閲覧することができる。この方針は、報酬委員会が報酬コンサルタントの独立性について年次評価を行うことを規定している。以下の要件を満たすコンサルタントは独立性があるとみなされる。コンサルタント（サービスを提供するコンサルタントの各従業員を含む）は、

- 報酬委員会によって雇用され、雇用終了され、同委員会によって報酬を決められ、報酬委員会に対してのみ報告を行う。
- 当社から独立している。
- 報酬委員会の議長の要請を受けた場合にのみ、同委員会の代理人の資格で、当社の経営陣のために仕事を行う。
- 当社及び当社の系列会社、またはその経営陣に対して、関係のないサービスや製品を提供しない。ただし、コンサルタントファームから調査サービスを購入した場合は除く。

コンサルタントの独立性を評価するにあたり、報酬委員会は、その年度中に同委員会に対して為された仕事の種類と量、当社に対して為された関係のないサービスの種類、及びそうしたサービスに支払われた金額とコンサルタントを雇用する会社の総売上との関連を考慮する。コンサルタントは、コンサルタントの独立的地位を当該方針に従って適切に確約・確認したインディペンデンスレターを、毎年報酬委員会に提出する。報酬委員会にサービスを提供している間、セムラー・プロシーには独立性があったと同委員会は考えている。

ガバナンス・指名委員会

ガバナンス・指名委員会の主な職務は次の通りである：

- 最高経営責任者の業績をレビューするプロセスを毎年監督する。
- 定時株主総会において取締役の選任の被指名者リストを決定し、推薦する。
- 候補者を定め、リクルートし、取締役会に推薦する。
- 各委員会のメンバー構成について見直し、取締役会に勧告を行う。
- 取締役会の業績と効果の年次評価を行う。
- 各取締役の独立性を毎年評価する。
- コーポレート・ガバナンスの枠組みが遵守されているかを監視し、当該枠組みを見直し、発展させ、その修正を提案する。

- 株主の関与について、取締役の監督と関わりのための枠組みに関するガイドラインを見直し、取締役会及び経営陣に提供する。

ガバナンス・指名委員会は、各委員会の規定を毎年再検討し、各委員会と協議の上、必要であればその変更について提言を行う。ガバナンス・指名委員会規定には、同委員会の具体的な職務と機能が定められている。

規制・パブリック ポリシー委員会

規制・パブリック ポリシー委員会の主な責任は次のとおりである。

- 競争、独占禁止、データプライバシー、サイバーセキュリティ、従業員及び移民法に関する法令、規制及びコンプライアンス上の問題点について取締役及び経営陣をレビューし、アドバイスすること。
- 監査委員会とともに、当社の情報システムの構成及びコントロール並びにサイバーセキュリティに関するリスクをレビューすること。
- 報酬委員会とともに、従業員の管理及び多様性に関するポリシー、プログラム及び戦略をレビューすること。
- 人権、企業の社会的責任、環境の持続可能性、サプライチェーンの管理並びに政治活動及び政治活動への支出などの企業の社会的責任の問題に関する当社の方針とプログラムをレビューすること。

規制・パブリックポリシー委員会規定には、同委員会の具体的な職務と機能が定められている。

取締役への連絡の方法

株主は、取締役に対し、コーポレート・ガバナンス又は取締役会に関する事項についてコンタクトすることができる。これらの事項に関する連絡は、取締役会、取締役会の委員会又は株主からのメッセージに指定された取締役に転送される前に、経営陣によって受領され処理される。その他の事項（基本的に商業的な性質を有するものを含む。）に関係する連絡は転送されない。

電子メール：AskBoard@microsoft.com

郵便：

98052-6399ワシントン州レッドモンド、ワン・マイクロソフト・ウェイ
マイクロソフトコーポレーション 会社秘書役のオフィス MSC 123/9999

会計事項若しくは監査事項、又は当社の行為規範の違反可能性についての懸念は、マイクロソフト行為規範に概要が記された手続きに従って報告しなければならない。マイクロソフト行為規範は、当社のウェブサイトの<http://aka.ms/buscond>で閲覧することができる。

取締役及び業務執行役員の報酬

「4. (2) 報酬（2016会計年度）」を参照されたい。

(2)【監査報酬の内容等】**【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

以下の表は、2016年及び2015年6月30日に終了した会計年度に係る外国監査公認会計士等に対する報酬を示している。

(単位千)

区分	2016年		2015年	
	監査証明業務に基づく報酬 ⁽¹⁾	非監査業務に基づく報酬 ⁽²⁾	監査証明業務に基づく報酬 ⁽¹⁾	非監査業務に基づく報酬 ⁽²⁾
提出会社	\$16,558 ¥1,904,170	\$10,744 ¥1,235,560	\$17,922 ¥2,061,030	\$11,011 ¥1,266,265
連結子会社	\$17,700 ¥2,035,500	\$6,779 ¥779,585	\$17,700 ¥2,035,500	\$9,179 ¥1,055,585
計	\$34,258 ¥3,939,670	\$17,523 ¥2,015,145	\$35,622 ¥4,096,530	\$20,190 ¥2,321,850

(注1) これらの金額は、当社の年次連結財務諸表の監査、当社の四半期報告書 (Form 10-Q) に含まれる連結財務諸表のレビュー、財務報告に係る内部統制の監査、子会社の監査、法令上の要求、規制当局への書類提出、及び当該会計年度に係る類似の活動 (コンフォート レター、証明サービス、同意、及びSECに提出された書類のレビューの補助など) に関連して独立監査人が慣行的に提供しているサービスに対するデロイト・アンド・トウシュ (Deloitte & Touche) への報酬を表している。監査報酬には、定期的な財務諸表の監査又はレビュー、及び米国外の国で要求されている法定監査に関連して又はその結果として生じる会計問題に対するアドバイスも含まれている。2016会計年度に監査報酬が減少したのは、主として、携帯電話事業に関する監査手続きが削減されたことが要因である。携帯電話事業の戦略を変更したことにより2016会計年度における携帯電話事業の活動が大きく減少し、かつ、携帯電話事業の統合の活動の大部分は2015会計年度に完了し監査を受けていたため、この双方の要因が2016会計年度における必要な監査手続の量及びその報酬の減少に寄与した。

(注2) これらの金額には、監査関連報酬、税務報酬及びその他の全報酬が含まれる。

【その他重要な報酬の内容】

該当なし。

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

以下の表は、2016年及び2015年6月30日に終了した会計年度にデロイト・アンド・トウシュが提供した非監査業務に対して請求された報酬を表している。

(単位：百万)

6月30日に終了した会計年度	2016	2015
監査関連報酬	\$16,735,000 ¥1,924,525,000	\$19,193,000 ¥2,207,195,000

税務報酬	\$621,000 ¥71,415,000	\$828,000 ¥95,220,000
その他の全報酬	\$167,000 ¥19,205,000	\$169,000 ¥19,435,000
監査業務及び非監査業務の報酬合計	\$51,781,000 ¥5,954,815,000	\$55,812,000 ¥6,418,380,000

監査関連報酬

監査関連報酬は、当社の連結財務諸表又は財務報告に係る内部統制の監査又はレビューに合理的に関連した保証と関連サービスで構成されている。このカテゴリーには、法律や規則で要求されていない監査及び証明サービス、当社の従業員給付プランの監査、合併、買収及び投資に関するデュー・デリジェンス、当社の連結財務諸表のレビュー又は監査に関連した、追加収益とライセンス コンプライアンスの手続、クラウド サービスのためのサード パーティの保証監査、及び、一般に公正妥当と認められる会計原則を提案された取引に適用することについての会計コンサルティング、に関する報酬を含めることができる。売上保証及びライセンス コンプライアンスには、当社が締結した独立会計士によるレビューを定める契約に基づく手続、及び当社のソフトウェア ライセンス売上の網羅性と正確性に関する統制についてのアドバイスが含まれている。これらのサービスは、収益の認識に係る内部統制の有効性の評価を裏付け、ライセンス プログラムとライセンス管理に対する独立監査人の理解を高めている。2016会計年度に監査関連報酬が減少したのは、主として、ライセンス遵守に関する監査の一部の時期を変更したことが要因であった。その監査は、2017会計年度に終了する見込みである。

税務報酬

税務報酬は通常2つのカテゴリーで構成されており、それは 税法遵守と税務申告書作成、及び税務に係るプランニングとアドバイスである。税法遵守と税務申告書作成サービスは、税務申告書とその修正申告書の作成、及び還付請求で構成されていた。2016会計年度及び2015会計年度において、税法遵守と税務申告書作成によって発生した報酬は、それぞれ、約26,000ドル及び約13,000ドルであった。税務に係るプランニングとアドバイスは、法人所得税の監査中又は調査中のサポートで構成されていた。2016会計年度及び2015会計年度において、税務に係るプランニングとアドバイスによって発生した報酬は、それぞれ約595,000及び約815,000ドルであった。

その他の全報酬

その他の全報酬は、許容されたサービスのうち、上記の項目に当てはまらないもので構成されており、その中には、トレーニング活動、並びに経済、産業及び会計についての情報の定期購読及び調査が含まれる。

監査委員会は、先に掲げた非監査業務はデロイト・アンド・トウシュの独立性の維持に抵触しないという結論を出した。

【監査報酬の決定方針】

監査委員会は独立監査人によって提供されるすべての監査及び許容できる非監査サービスの事前承認に係る方針を確立してきた。毎会計年度に、監査委員会は、独立監査人が次の会計年度に係る業務を実施する条件を承認している。監査委員会は、少なくとも四半期ごとに、独立監査人によって実施されるサービスを検討し、もし適切であればそれを事前承認し、独立監査人によって提供された会計年度の初めから現在までのサービスを要約した報告書を検討し、その会計年度の見積報酬の最新予測を検討する。監査委員会は、その事前承認に関する方針で認められているとおり、監査委員会のメンバーに対して一定の許容されたサービスの承認を適宜委任している。監

査委員会は、この委任による事前承認の決定を四半期ごとに検討する。当社は、この事前承認に関する方針の遵守を促進するため、独立監査人のサービスに関する当社従業員からの要請をまとめられる集権的内部システムを利用している。

第6【経理の状況】

(a) 添付のマイクロソフトコーポレーションと子会社（以下、「当社」という。）の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成されている。当社が採用する会計処理の原則及び手続並びに表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められる基準との主な相違点は、第6、「4.日米両国間における会計処理基準等の相違」において説明されている。

米国では、ある企業が他の企業を支配している場合、連結財務諸表が個別財務諸表より有用であると考えられているため、連結財務諸表は国内と海外の子会社を共に含んで作成される。また、米国1934年証券取引法でも、このような連結財務諸表を要求している。したがって、当社の連結財務諸表は、米国証券取引委員会に提出した当社のForm 10-Kと同様、株主に対する年次報告書にも含まれている。

本書に含まれている英語版の財務書類（以下、「原文の財務書類」という。）は、当社が2016年6月30日終了事業年度（以下、「2016事業年度」という。）に係るForm 10-Kに掲載するために作成したものと同一のものである。財務書類の日本語版は原文の財務書類の翻訳である。

ここに含まれている当社の財務書類の日本語版は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号「財務諸表等規則」）第131条第1項に準拠している。

(b) 原文の財務書類は、外国監査法人等（「公認会計士法」（1948年法律第103号）第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）である米国独立登録会計事務所のデロイト・アンド・トウシュ・エルエルピー(Deloitte & Touche LLP)から、「金融商品取引法」（1948年法律第25号）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。独立登録会計事務所の監査報告書は、本有価証券報告書に掲載されている。

(c) 当社の財務書類は、米国ドルで表示されている。日本円で表示された金額については、財務諸表等規則第134条の規定に従い、2016年12月14日の株式会社三菱東京UFJ銀行における対顧客電信直物売相場と買相場の仲値1ドル＝115円で換算されている。億円未満の金額は四捨五入している。なお、日本円は日本国内における利用者の便宜のためのみを目的として付されており、米国ドルが、現在または将来において、当該為替相場または他のいかなる為替相場によっても日本円に換金可能であることを意味するものではない。

(d) 日本円で表示された金額と、第6、「3.その他」及び「4.日米両国間における会計処理基準等の相違」で述べた事柄は、当社の原文の財務書類には含まれておらず、上記(b)で述べた監査の対象になっていない。

1【財務書類】(マイクロソフトコーポレーション及び子会社の連結財務諸表)

損益計算書

	6月30日に終了した1年間					
	2016年		2015年		2014年	
	(百万ドル)	(億 円)	(百万ドル)	(億 円)	(百万ドル)	(億 円)
		(無監査)		(無監査)		(無監査)
売上高						
製品	\$ 61,502	70,727	\$ 75,956	87,349	\$ 72,948	83,890
サービス及びその他	23,818	27,391	17,624	20,268	13,885	15,968
売上高合計	85,320	98,118	93,580	107,617	86,833	99,858
売上原価						
製品	17,880	20,562	21,410	24,622	16,681	19,183
サービス及びその他	14,900	17,135	11,628	13,372	10,397	11,957
売上原価合計	32,780	37,697	33,038	37,994	27,078	31,140
売上総利益	52,540	60,421	60,542	69,623	59,755	68,718
研究開発費	11,988	13,786	12,046	13,853	11,381	13,088

販売費	14,697	16,902	15,713	18,070	15,811	18,183
一般管理費	4,563	5,247	4,611	5,303	4,677	5,379
減損損失及び統合再編費	1,110	1,277	10,011	11,513	127	146
営業利益	20,182	23,209	18,161	20,885	27,759	31,923
その他の収益(費用)、純額	(431)	(496)	346	398	61	70
税引前利益	19,751	22,714	18,507	21,283	27,820	31,993
法人所得税	2,953	3,396	6,314	7,261	5,746	6,608
当期純利益	\$16,798	19,318	\$12,193	14,022	\$22,074	25,385
	(ドル)	(円)	(ドル)	(円)	(ドル)	(円)
1株当たり利益:						
基本的	\$2.12	244	\$1.49	171	\$2.66	306
希薄化後	\$2.10	242	\$1.48	170	\$2.63	302
	(百万株)	(百万株)	(百万株)			
加重平均社外流通株式数:						
基本的	7,925		8,177		8,299	
希薄化後	8,013		8,254		8,399	
	(ドル)	(円)	(ドル)	(円)	(ドル)	(円)
普通株式1株当たり 現金配当宣言額	\$1.44	166	\$1.24	143	\$1.12	129

財務諸表に対する注記参照。

包括利益計算書

	6月30日に終了した1年間					
	2016年		2015年		2014年	
	(百万ドル)	(億 円)	(百万ドル)	(億 円)	(百万ドル)	(億 円)
		(無監査)		(無監査)		(無監査)
当期純利益	\$16,798	19,318	\$12,193	14,022	\$22,074	25,385
その他の包括利益(損失):						
デリバティブ未実現純利益 (損失)(12)百万ドル、 20百万ドル及び(4)百万ドル の税効果控除後)	(238)	(274)	559	643	(35)	(40)
投資未実現純利益(損失) (121)百万ドル、(197)百 万ドル及び936百万ドルの 税効果控除後)	(228)	(262)	(362)	(416)	1,737	1,998
為替換算調整等(33)百万 ドル、16百万ドル及び12 百万ドルの税効果控除後)	(519)	(597)	(1,383)	(1,590)	263	302
その他の包括利益(損失)	(985)	(1,133)	(1,186)	(1,364)	1,965	2,260
包括利益	\$15,813	18,185	\$11,007	12,658	\$24,039	27,645

財務諸表に対する注記参照。

貸借対照表

	2016年 6 月30日現在		2015年 6 月30日現在	
	(百万ドル)	(億 円)	(百万ドル)	(億 円)
		(無監査)		(無監査)
資産				
流動資産：				
現金及び現金同等物	\$ 6,510	7,487	\$ 5,595	6,434
短期投資（貸付有価証券204百万ドル及び75百万ドルを含む）	106,730	122,740	90,931	104,571
現金、現金同等物及び短期投資計	113,240	130,226	96,526	111,005
受取債権（貸倒引当金426百万ドル及び335百万ドル控除後）	18,277	21,019	17,908	20,594
棚卸資産	2,251	2,589	2,902	3,337
その他	5,892	6,776	5,461	6,280
流動資産計	139,660	160,609	122,797	141,217
有形固定資産（減価償却累計額19,800百万ドル及び17,606百万ドル控除後）	18,356	21,109	14,731	16,941
株式その他の投資	10,431	11,996	12,053	13,861
のれん	17,872	20,553	16,939	19,480
無形資産、純額	3,733	4,293	4,835	5,560
その他の固定資産	3,642	4,188	3,117	3,585
資産合計	\$ 193,694	222,748	\$174,472	200,643
負債及び株主資本				
流動負債：				
支払債務	\$ 6,898	7,933	\$ 6,591	7,580
短期借入債務	12,904	14,840	4,985	5,733
1年以内返済予定の長期借入債務	0	0	2,499	2,874
未払人件費等	5,264	6,054	5,096	5,860
未払法人所得税	580	667	606	697
短期前受収益	27,468	31,588	23,223	26,706
有価証券貸付に係る債務	294	338	92	106
その他	5,949	6,841	6,555	7,538
流動負債計	59,357	68,261	49,647	57,094
長期借入債務	40,783	46,900	27,808	31,979
長期前受収益	6,441	7,407	2,095	2,409
繰延法人所得税	1,476	1,697	1,295	1,489
その他の固定負債	13,640	15,686	13,544	15,576
負債合計	121,697	139,952	94,389	108,547
コミットメント及び偶発債務				

株主資本：

普通株式及び株式払込剰余金

授權株式数：24,000百万株

社外流通株式数：7,808百万株及び8,027百万株

	68,178	78,405	68,465	78,735
利益剰余金	2,282	2,624	9,096	10,460
その他の包括利益累計額	1,537	1,768	2,522	2,900
株主資本合計	71,997	82,797	80,083	92,095
負債及び株主資本合計	\$193,694	222,748	\$174,472	200,643

財務諸表に対する注記参照。

キャッシュ・フロー計算書

6月30日に終了した1年間

	2016年		2015年		2014年	
	(百万ドル)	(億 円)	(百万ドル)	(億 円)	(百万ドル)	(億 円)
		(無監査)		(無監査)		(無監査)
営業活動						
当期純利益	\$16,798	19,318	\$12,193	14,022	\$22,074	25,385
当期純利益から営業活動によるキャッシュ・フローへの調整：						
のれん及び資産の減損損失	630	725	7,498	8,623	0	0
減価償却費、償却費及びその他	6,622	7,615	5,957	6,851	5,212	5,994
株式報酬費用	2,668	3,068	2,574	2,960	2,446	2,813
投資及びデリバティブに係る利益純認識額	(223)	(256)	(443)	(509)	(109)	(125)
繰延法人所得税	332	382	224	258	(331)	(381)
前受収益の繰延	57,072	65,633	45,072	51,833	44,325	50,974
前受収益からの収益認識	(48,498)	(55,773)	(44,920)	(51,658)	(41,739)	(48,000)
営業資産・負債の増減：						
受取債権	(530)	(610)	1,456	1,674	(1,120)	(1,288)
棚卸資産	600	690	(272)	(313)	(161)	(185)
その他の流動資産	(1,167)	(1,342)	62	71	(29)	(33)
その他の固定資産	(41)	(47)	346	398	(628)	(722)
支払債務	88	101	(1,054)	(1,212)	473	544
その他の流動負債	(260)	(299)	(624)	(718)	1,075	1,236
その他の固定負債	(766)	(881)	1,599	1,839	1,014	1,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,325	38,324	29,668	34,118	32,502	37,377

財務活動

90日以内期日到来の短期借入債務の発行による収入、純額

借入債務の発行による収入

7,195	8,274	4,481	5,153	500	575
13,884	15,967	10,680	12,282	10,350	11,903

借入債務の返済	(2,796)	(3,215)	(1,500)	(1,725)	(3,888)	(4,471)
普通株式の発行	668	768	634	729	607	698
普通株式の買戻し	(15,969)	(18,364)	(14,443)	(16,609)	(7,316)	(8,413)
普通株式に係る現金配当支払額	(11,006)	(12,657)	(9,882)	(11,364)	(8,879)	(10,211)
その他	(369)	(424)	362	416	(39)	(45)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(8,393)	(9,652)	(9,668)	(11,118)	(8,665)	(9,965)
投資活動						
有形固定資産の取得	(8,343)	(9,594)	(5,944)	(6,836)	(5,485)	(6,308)
企業の取得（取得現金控除後） 並びに無形資産及びその他の資産の購入	(1,393)	(1,602)	(3,723)	(4,281)	(5,937)	(6,828)
投資の購入	(129,758)	(149,222)	(98,729)	(113,538)	(72,690)	(83,594)
投資の期日償還	22,054	25,362	15,013	17,265	5,272	6,063
投資の売却	93,287	107,280	70,848	81,475	60,094	69,108
有価証券貸付に係る債務	203	233	(466)	(536)	(87)	(100)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(23,950)	(27,543)	(23,001)	(26,451)	(18,833)	(21,658)
現金及び現金同等物に対する 為替レート変動による影響	(67)	(77)	(73)	(84)	(139)	(160)
現金及び現金同等物の純増（減）	915	1,052	(3,074)	(3,535)	4,865	5,595
現金及び現金同等物の期首残高	5,595	6,434	8,669	9,969	3,804	4,375
現金及び現金同等物の期末残高	\$ 6,510	7,487	\$ 5,595	6,434	\$ 8,669	9,969

財務諸表に対する注記参照。

株主資本計算書

	6月30日に終了した1年間					
	2016年		2015年		2014年	
	(百万ドル)	(億 円)	(百万ドル)	(億 円)	(百万ドル)	(億 円)
	(無監査)		(無監査)		(無監査)	
普通株式及び株式払込剰余金						
期首残高	\$ 68,465	78,735	\$68,366	78,621	\$67,306	77,402
普通株式の発行	668	768	634	729	607	698
普通株式の買戻し	(3,689)	(4,242)	(3,700)	(4,255)	(2,328)	(2,677)
株式報酬費用	2,668	3,068	2,574	2,960	2,446	2,813
株式報酬に係る法人所得税 ベネフィット	0	0	588	676	272	313
その他、純額	66	76	3	3	63	72
期末残高	68,178	78,405	68,465	78,735	68,366	78,621
利益剰余金						
期首残高	9,096	10,460	17,710	20,367	9,895	11,379
当期純利益	16,798	19,318	12,193	14,022	22,074	25,385

普通株式現金配当	(11,329)	(13,028)	(10,063)	(11,572)	(9,271)	(10,662)
普通株式の買戻し	(12,283)	(14,125)	(10,744)	(12,356)	(4,988)	(5,736)
期末残高	2,282	2,624	9,096	10,460	17,710	20,367

その他の包括利益累計額

期首残高	2,522	2,900	3,708	4,264	1,743	2,004
その他の包括利益（損失）	(985)	(1,133)	(1,186)	(1,364)	1,965	2,260
期末残高	1,537	1,768	2,522	2,900	3,708	4,264

株主資本合計	\$71,997	82,797	\$80,083	92,095	\$89,784	103,252
--------	----------	--------	----------	--------	----------	---------

財務諸表に対する注記参照。

財務諸表に対する注記

注記 1 会計方針

会計原則

連結財務諸表及び添付の注記は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（以下、「米国GAAP」という）に準拠して作成されている。

当社は、過去の期間の数値の一部につき、当期間の表示に合わせて再表示している。これによる連結純利益及びキャッシュ・フローへの影響はなかった。

連結の原則

連結財務諸表にはマイクロソフトコーポレーション及び子会社の勘定が含まれている。連結会社間の取引及び残高は消去されている。当社が投資先に対して重要な影響を与えることができるが支配しておらず、かつ投資先の活動の主たる受益者でない株式持分投資には持分法を適用している。当社が投資先に対して重要な影響を与えることができない投資で、公正価値が容易に算定できないものには原価法を適用している。

セグメント情報

2015年6月、当社は、プロダクティビティ＆プラットフォーム企業としての当社の戦略的方向性に整合させるための組織の変更を発表した。2016事業年度第1四半期に、当社の最高経営責任者でもある最高経営意思決定者は、経営資源の配分及び業績の評価を行うために定期的に検討する情報の変更を要請した。そのため、2016事業年度より、当社は注21「セグメント情報及び地域別情報」に記載する新たなセグメントに基づいて財務業績を報告している。当社は、過去の期間の数値の一部につき、2016事業年度のセグメント業績を内部で管理及び監視する方法に合わせて再表示している。この変更は主に、注記10「のれん」、注記15「前受収益」及び注記21「セグメント情報及び地域別情報」に影響を与えているが、連結純利益及びキャッシュ・フローへの影響はなかった。

見積り及び仮定

財務諸表を作成する上では経営者による見積りや仮定が必要とされ、資産、負債、収益及び費用の報告金額はそれにより影響を受ける。見積りには、例えば、偶発損失、製品保証、当社報告単位ののれん及び無形資産の公正価値及び／又は潜在的な減損、製品のライフサイクル、当社の有形及び無形資産の耐用年数、貸倒引当金、返品引当金、当社の棚卸資産の時価及び需要量並びに株式報酬の失効率が含まれる。仮定には、例えば、アップグレード又は機能拡張と新製品の区別を含むソフトウェア契約を構成する項目、当社の製品について技術的実現可能性が確立される時期、当社の連結財務諸表上又は税務申告上で認識している事象に係る将来の税効果の潜在的結果、及び投資の減損が一時的でなくなった時期の判定が含まれる。実際の業績及び結果は経営者の見積りや仮定と異なる場合がある。

外貨

外貨で記帳される資産及び負債は、貸借対照表日の為替レートで換算されている。収益及び費用は、期中平均為替レートを用いて換算されている。当該換算により生じる為替換算調整額は、その他の包括利益（以下、「OCI」という。）に計上されている。

製品売上高並びにサービス及びその他売上高

2016事業年度において、サービス売上高は初めて売上高合計の10%を超過した。そのため、当社は、連結損益計算書上に製品売上高とサービス及びその他売上高を区分して開示している。

製品売上高には、オペレーティングシステム、クロスデバイス プロダクティビティ アプリケーション、サーバー アプリケーション、ビジネス ソリューション アプリケーション、デスクトップ及びサーバーの管理ツール、ソフトウェア開発ツール、ビデオゲーム、ハードウェア（PC、タブレット、ゲーム&エンターテインメント コンソール、携帯電話、その他のインテリジェントデバイス及び関連アクセサリ等）、並びにコンピューター システム インテグレーター及び開発者のトレーニング及び認定からの売が含まれる。

サービス及びその他売上高には、顧客にソフトウェア、サービス、プラットフォーム及びコンテンツ（Office 365、Microsoft Azure（以下、「Azure」という。）、Microsoft Dynamics（以下、「Dynamics」という。）、CRM Online及びXbox Live）を提供するクラウドベースのソリューション、ソリューション サポート、並びにコンサルティング サービスからの売が含まれる。また、サービス及びその他売上高には、オンライン広告からの売も含まれる。

収益の認識

収益は、契約についての説得力のある証拠が存在し、製品引渡し・役務提供が完了し、報酬金額が確定しているか又は決定可能であり、回収可能性が高い場合に認識される。収益は通常、返品引当金及び顧客から徴収しその後政府当局に納付するあらゆる税金を控除後で認識される。

複数要素契約の収益の認識においては、複数の要素が存在するかどうか、各要素を別個の会計単位として会計処理することが可能であるかどうか、そしてそのように会計処理することが可能である場合には各要素の公正価値を決定するための判断が要求される。

マイクロソフトは、ソフトウェア、サービス及びハードウェアの様々な組み合わせを含みうる契約を締結している。各要素の引渡しが異なる期間に行われ、かつ米国GAAPの下で認められる場合には、収益は、当該契約の開始時にその相対的販売価格に基づき各要素に配分され、各要素が引き渡された時点で認識される。当社は、各要素への収益の配分に使用する公正価値を決定するに当たり、（ ）公正価値についての売手固有の客観的証拠（以下、「VSOE」という。）、（ ）第三者の証拠、及び（ ）販売価格の最善の見積り（以下、「ESP」という。）の階層を使用している。ソフトウェア要素については、当社は、公正価値の立証に際してVSOEの使用のみを考慮する業界固有のソフトウェアに関する指針に従っている。一般にVSOEは、提供物が別個に販売されている場合に請求される価格、又は販売前の製品について経営者が立証した価格（市場導入までその価格が変更されない可能性が高い場合）である。ESPは、提供物が通常単独で販売されていると仮定した場合における販売価格の最善の見積りとして立証される。ESPの決定における当社のプロセスでは判断が必要とされ、各提供物に関連する固有の事実及び状況に応じて時間の経過とともに変化しうる複数の要因が考慮される。

小売パッケージ製品、相手先ブランド製造会社（以下、「OEM」という。）にライセンス供与した製品、及び一定のボリューム ライセンス プログラムに基づく永久ライセンスの売上は、通常は製品が出荷されたか又は提供可能となった時点で認識される。

技術保証プログラムは、顧客が対象期間中に既存バージョンの製品のライセンス供与を受けた場合に次の新バージョンのソフトウェア製品を使用する権利を無償又は大幅な割引価格で受けることから、複数要素契約として会計処理される。売上は、既存製品と新製品の間で配分され、新製品に配分された売上の認識は、当該新バージョンが引き渡されるまで繰り延べられる。売上の配分は、当該製品の公正価値のVSOEに基づいて行われる。次の新製品に係る公正価値のVSOEは、その要素が現在はまだ個別に販売されていないと、近い将来に経営者が設定した価格で販売されると見込まれる場合には、関連する権限を有する経営者が決定した価格に基づいたものとなる。

無償で提供されるソフトウェアのアップデートは、それがアップグレードの定義を満たし、複数要素契約を形成する（その場合は、売上を繰り延べ、アップグレードの提供時に認識することが要求される。）か否か

を判断するために、個別に評価される。また、黙示的な契約後のカスタマー・サポート（以下、「PCS」という。）が提供されていると判断された場合には、当該契約は複数要素契約として会計処理され、かつ、公正価値のVSOEが存在しないときは、当該契約からの売上はすべて繰り延べられ、黙示的なPCSの期間にわたって認識される。アップデートがアップグレードの定義を満たさないと判断された場合には、売上は通常、製品が出荷されたか又は提供可能となった時点で認識される。

Windows 10のライセンスを購入する顧客は、その顧客のWindows 10デバイスが寿命を迎えるまで、追加費用なく不特定のアップデート及びアップグレードを受けることができる。これらのアップデート及びアップグレードは単独では販売されないため、当社は、公正価値についてのVSOEを立証することができない。したがって、Windows 10のライセンスによる収益は、関連するデバイスの見積耐用年数である2年から4年にわたり按分して認識される。

ボリューム ライセンス契約の一部には、ソフトウェア製品の不特定の将来バージョンを受け取る権利を伴った、既存製品に係る永久ライセンスが含まれている。当社はこれらの将来バージョンを追加のソフトウェア製品と判断しているため、これらは会員契約（サブスクリプション）として会計処理され、その請求金額は前受収益として計上され、対象期間にわたって按分して売上として認識される。対象期間中にソフトウェアの不特定の将来バージョンを使用する権利を伴った、既存製品に関する期間ベースのライセンスが含まれる契約もまた、サブスクリプションとして会計処理され、売上は対象期間にわたって按分して認識される。契約上定められた期間にわたりソフトウェアを所有せずにホスト型ソフトウェア製品又はサービスを使用することを認めるクラウドベースサービスに係る契約からの売上は、サブスクリプションとして会計処理され、その請求金額は前受収益として計上され、顧客がサービスを利用できるようになった日から対象期間にわたって按分して売上として認識される。消費（例えば、特定の期間におけるストレージ使用量）に基づいて提供されるクラウドベースサービスに係る契約からの売上は、顧客による当該リソースの利用に応じて認識される。

ボリューム ライセンス契約の一部には、クラウドベースサービスの時間ベースのサブスクリプションと、サブスクリプションとして会計処理されるソフトウェア製品が含まれている。こうした契約は、複数要素契約に該当すると考えられている。ただし、全ての要素がサブスクリプションとして会計処理され、かつ、その対象期間及び提供／引渡しのパターンが同一であるため、これらの売上の認識時期は同一である。

Microsoft Surface（以下、「Surface」という。）デバイス、Xboxコンソール、当社が発売するゲーム、携帯電話及び他のハードウェア・コンポーネントによる収益は通常、所有権が再販業者又は最終顧客（Microsoft Retail Store及びオンライン市場を通じて直接販売される場合）に移転した時点で認識される。これらの製品がソフトウェア要素やサービスと組み合わせたものである場合には、収益の一部は繰り延べられる場合がある。第三者が発売するXboxコンソール用ゲームのライセンスに関連した収益は、発売元企業によってゲームが製作された時点で認識される。

ディスプレイ広告収益は広告が表示された時に認識される。検索広告に係る収益は、広告が検索結果に表示された時点、又は収益の稼得に必要な行為が完了した時点で認識される。コンサルティング・サービスからの収益は、サービスが提供された時点で認識されるが、これは通常コンサルティング契約で取り決められた1時間当たりの料率と期中のサービス提供時間数に基づいている。固定価格サービス契約に係るコンサルティング収益は、サービスが提供された時点で認識される。

売上原価

売上原価には、販売した製品及びライセンス供与したプログラムに係る製造原価及び配布コスト、製品サポートサービスセンター及び製品物流センターに関連した運営費用、OEMが販売するPCへのソフトウェアの組込み、当社ウェブサイトへのトラフィックの誘導及びオンライン広告スペースの獲得に伴って生じるコスト、インターネットベースの製品・サービスのサポート及びメンテナンスに伴って生じるコスト（データセンターのコスト及び使用料を含む）、製品保証コスト、棚卸資産評価額の修正、コンサルティング・サービスの提供に関連するコスト、並びに資産計上されたソフトウェア開発費の償却額が含まれている。資産計上されたソフトウェア開発費は、製品の見込有効期間にわたって償却される。

製品保証

当社は、ハードウェア及びソフトウェアの保証に基づく当社の義務を履行するための見積コストに対する引当金を、関連収益の認識時に計上している。ハードウェア保証については、当社は不良品率の実績値及び予想値、修理費の実績値及び予測値、並びに特定の製品欠陥の認識（該当がある場合）に基づいてコストを見積っている。個別のハードウェアの保証条件は、販売された製品や当社が事業を行う国によって異なるが、ほとんどの場合、部品及び労務費が含まれており、期間は通常90日から3年である。ソフトウェア保証については、当社はバグ修正（セキュリティ・パッチ等）の提供に係るコストを当該ソフトウェアの見込有効

期間にわたって見積っている。当社は、保証に係る負債計上額の妥当性を評価するために定期的に見積りの再評価を行い、必要に応じて見積額を変更している。

研究開発費

研究開発費には、製品の開発に関連する給与、従業員給付、株式報酬費用及びその他の人件費が含まれている。研究開発費にはまた、外部委託の開発及びプログラミングに係るコスト、国外市場向けソフトウェアの翻訳により生じるローカライズ・コスト、並びに購入したソフトウェア・コード及びサービス・コンテンツの償却額も含まれている。これらのソフトウェア開発に関連したコストは、製品の技術的実現可能性が確立される時点まで研究開発費に計上される。当社のソフトウェア製品に係る当該時点は、通常、製品が製造工程向けにリリースされる直前である。技術的実現可能性が確立されると、これらのコストは資産計上され、その償却額は当該製品の見込有効期間にわたって売上原価に計上される。

販売費

販売費には、販売担当従業員の給与、従業員給付、株式報酬費用及びその他の人件費、並びに広告、宣伝、見本市、セミナー及びその他のプログラムに係る費用が含まれている。広告費は発生時に費用計上されている。広告費の額は2016事業年度、2015事業年度及び2014事業年度において、それぞれ16億ドル、19億ドル及び23億ドルであった。

株式報酬

ストック オプションに係る報酬費用は、付与日現在の公正価値で測定され、見積失効額を控除後、関連する勤務期間にわたって定額法で費用として認識される。ストック オプションの公正価値は、当社普通株式の付与日現在の相場価格から、権利確定期間中に受領されなかった予想配当金の現在価値を控除した額に基づいている。従業員ストック パーチェス プラン（以下、「ESPP」という。）に係る報酬費用は、従業員が購入時に受けられる割引額として測定され、購入が行われた期間に認識される。

法人所得税

法人所得税費用には、米国及び米国外の法人所得税、永久的に再投資すると考えていない米国外子会社の未分配所得に係る米国の税額の引当額、並びに不確実な税務ポジションに関連する利息及び加算税が含まれている。一定の収益及び費用は、税務申告上と財務諸表上とで異なる年度に認識される。当該一時差異による税効果は、繰延法人所得税として計上されている。税金ベネフィットが実現しない可能性が50%を超える場合、繰延税金資産は評価性引当金控除後で計上される。全ての繰延法人所得税は、当社の連結貸借対照表上の固定区分に分類される。

公正価値測定

当社は、一定の資産及び負債を公正価値で会計処理している。以下の階層は、公正価値の測定に使用するインプットが市場においてどの程度観察可能であるかに基づく、公正価値の3つのレベルを示している。当社は、公正価値測定の全体にとって重要であるインプットのうち最低レベルのものに基づいて、個々の公正価値測定をこれらの3つのレベルのうちの1つに分類している。これらのレベルは以下の通りである。

- レベル1 - インプットは、活発な市場で取引される同一商品の相場価格（調整なし）に基づく。当社のレベル1の非デリバティブ投資には、主に米国政府証券、国内外の株式、及び活発に取引されるミューチュアル・ファンドが含まれている。レベル1のデリバティブ資産及び負債には、取引所で活発に取引されるデリバティブ資産及び負債が含まれている。
- レベル2 - インプットは、活発な市場における類似商品の相場価格、活発でない市場における同一又は類似商品の相場価格、及びブラック・ショールズ・モデルといったモデルに基づく評価技法（当該モデルにおける全ての重要なインプットが、資産又は負債のほぼ全ての期間にわたり、市場において観察可能であるか又は観察可能な市場データによって裏付けられる場合）に基づく。該当する場合、これらのモデルは、金利カーブ、信用スプレッド、外国為替レート、通貨及びコモディティの先渡及び直物価格をはじめとした市場に基づく観察可能なインプットを使用して、将来キャッシュ・フローの見積りや、将来の金額の現在価値への割引を行う。当社のレベル2の非デリバティブ投資は、主にコーポレート・ノート及び社債、普通株式及び優先株式、モーゲージ及び資産担保証券、米国政府及び政府機関証券、並びに外国国債から構成されている。当社のレベル2のデリバティブ資産及び負債には、主に一定の店頭オプション及びスワップ契約が含まれている。
- レベル3 - インプットは一般に観察不能であり、通常は市場参加者が資産又は負債の価格決定に使用するであろう仮定についての経営者の見積りが反映される。このため公正価値は、オプション価格算定モデル及び割引キャッシュ・フロー・モデルを含む、モデルに基づく評価技法を用いて算定される。

る。当社のレベル3の非デリバティブ資産は、主に普通株式及び優先株式に対する投資、並びに減損損失の認識により公正価値で計上されている場合ののれん及び無形資産から構成されている。これらのモデルで使用される観察不能なインプットは、当該資産及び負債の公正価値にとって重要である。

当社は、原価法及び持分法適用投資を含む一定の資産を、一時的でない減損が生じていると判断した場合に、非経常的に公正価値で測定している。これらの投資の公正価値は、入手可能な最善の情報を使用した評価技法に基づいて決定されており、当該情報には市場相場価格、市場における比較対象及び割引キャッシュ・フロー予測が含まれ得る。減損損失は、投資の取得原価がその公正価値を上回り、かつ、この状況が一時的でないとは判断された時に計上される。

当社のその他の流動金融資産及び流動金融負債の公正価値は、その帳簿価額に近似している。

金融商品

投資

当社は、取得日現在の満期が3ヶ月以内である流動性の高い利付投資をすべて現金同等物としている。これらの投資の公正価値は、その帳簿価額に近似している。通常、当初の満期が3ヶ月超で、満期日までの残存期間が1年未満の投資は、短期投資として分類される。満期が1年超の投資は、流動性が高いという性質に基づき、及び当該市場性のある有価証券が当期の営業活動に利用できる現金の投資を表すという理由で、短期として分類される場合がある。すべての現金同等物及び短期投資は売却可能に分類され、実現損益は個別法を使用して計上される。時価の変動（一時的でない減損を除く。）はOCIに反映されている。

固定区分の株式その他の投資には、負債証券及び持分証券の両方が含まれている。負債証券及び公開市場で取引される株式は売却可能に分類され、実現損益は個別法を使用して計上される。売却可能有価証券の時価の変動（一時的でない減損を除く。）はOCIに反映されている。1年を超えて取引が制限されるか、又は公開市場で取引されない普通株式及び優先株式並びにその他の投資は、原価法又は持分法を適用して計上されている。

当社は、投資収益を高めるため、一定の債券及び株式の貸付を行っている。これらの取引は担保借入として会計処理され、貸し付けた有価証券は引き続き当社の連結貸借対照表に投資として計上される。貸付有価証券の担保として、貸し付けた原証券及び借り手の信用度に応じて決められた額の現金及び／又は担保権を受領している。受領した現金は資産として、対応する負債と共に計上される。

投資は、公正価値の下落が一時的でないとは判断されたときに減損したと考えられる。公正価値は、一般に入手可能な市場情報又はその他の経営者が決定した見積りに基づいて計算される。当社は、投資の減損の可能性について評価する際には、入手可能な定量的及び定性的証拠を考慮する体系的方法を四半期ごとに採用している。投資の原価が公正価値を超える場合には、当社は、市況全般、負債証券の発行体の信用度、公正価値が原価を下回る期間及びその程度、並びに株式については当社が当該投資を保有する意思及び能力又は売却する計画といった要因について評価する。債券については、当社に当該投資を売却する計画があるか否か、又は回復前に当該投資の売却が必要となる可能性が50%を超えるか否かについての評価も行う。当社はまた、投資先の財務健全性及び事業概況（その業界及びセクターの業績、技術的变化、並びに営業活動及び財務活動によるキャッシュ・フロー要因を含む。）に関連した特定の不利な状況について考慮する。公正価値の下落が一時的でないとは判断された場合には、減損損失が「その他の収益（費用）、純額」に計上され、当該投資の新たな取得原価が決定される。

デリバティブ

デリバティブ商品は、資産又は負債のいずれかとして認識され、公正価値で測定される。デリバティブの公正価値の変動額の会計処理方法は、当該デリバティブの使用目的及びその結果指定されるヘッジ関係によって異なる。

公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブ商品の利益（損失）は、公正価値の変動が生じた期間に、それを相殺するヘッジ対象のヘッジされるリスクに起因する損失（利益）と共に、損益に認識される。公正価値ヘッジとして指定されたオプションに係る時間価値の変動はヘッジの有効性の評価から除外され、損益に認識される。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブ商品の場合、デリバティブに係る利益（損失）の有効部分は、当初はOCIの一項目として計上され、その後ヘッジ対象エクスポージャーが損益に認識される時に損益に認識される。キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたオプションに係る時間価値の変動は

ヘッジの有効性の評価から除外され、損益に認識される。デリバティブに係る利益（損失）のうち、有効性評価から除外されたヘッジ部分又はヘッジの非有効部分は、損益に認識される。

ヘッジ指定されていないデリバティブ商品の場合、公正価値の変動から生じる利益（損失）は、主に「その他の収益（費用）、純額」に認識される。コモディティ契約等の投資目的で締結したデリバティブ契約を除いて、利益（損失）は通常、原証券である売却可能有価証券の未実現利益（損失）と経済的に相殺される。これらの未実現利益（損失）はOCIの一項目として計上され、当該有価証券の売却時又は一時的でない減損の発生時に、その他の包括利益累計額（以下、「AOCI」という。）から「その他の収益（費用）、純額」に振り替えられる。

貸倒引当金

貸倒引当金は、受取債権の残高に係る貸倒予想額に対する当社の最善の見積りを反映している。当社は、既知の不良債権、過去の実績、及び現時点で入手可能なその他の証拠に基づいて、貸倒引当金を算定している。貸倒引当金の推移は以下の通りであった。

（単位：百万ドル）

6月30日に終了した1年間

	2016年	2015年	2014年
期首残高	\$335	\$301	\$336
繰入及びその他	146	77	16
貸倒償却	(55)	(43)	(51)
期末残高	\$426	\$335	\$301

棚卸資産

棚卸資産は平均原価で計上され、低価法が適用される。原価には、棚卸資産の購入・制作に係る材料費、労務費及び経費が含まれる。当社は、手元棚卸資産の数量、当社のサプライヤーとの将来の購入契約、及び当社棚卸資産の有用性を見積りを定期的に検討している。検討の結果、帳簿価額を下回る有用性の下落が示された場合には、当該棚卸資産は売上原価への借方計上を通じて新たな取得原価まで減額される。

有形固定資産

有形固定資産は、減価償却累計額控除後の取得原価で計上され、資産の見積耐用年数とリース期間のいずれか短い期間にわたって定額法により減価償却されている。当社の有形固定資産の見積耐用年数は通常、自社利用目的で開発・取得されたコンピューター・ソフトウェアは3年から7年、コンピューター機器は2年から3年、建物及び改良費は5年から15年、リース資産改良費は3年から20年、器具及び備品は1年から10年である。土地は減価償却されない。

のれん

のれんの減損テストは、報告単位レベル（オペレーティング・セグメント又はその1つ下位のレベル）で年に1回（当社の場合は5月1日に）行われるが、報告単位の公正価値をその帳簿価額を下回るまで下落させる可能性が50%を超える事象又は状況の変化が生じた場合には年次テスト時以外にも行われる。

無形資産

当社の無形資産はすべて、償却の対象となっており、その便益の見積有効期間（1年から15年の範囲）にわたって定額法により償却されている。当社は、見積有効期間を改定するのが妥当であること、又は資産に減損が生じていることを示す事象又は状況を考慮することにより、定期的に無形資産の回収可能性について評価している。

最近公表された会計指針

最近適用された会計指針

従業員に対する株式報酬に関する会計処理の改善

2016年3月、財務会計基準審議会（以下、「FASB」という。）は、従業員に対する株式報酬の特定の側面に関する会計処理を変更する新しい基準を公表した。この新しい指針では、ストック オプターの権利確定時又は決済時に、超過税金ベネフィット及び税金不足額を損益計算書に認識することが要求されている。さらに、今後は超過税金ベネフィットに関連するキャッシュ・フローについては、法人所得税に関連するその他のキャッシュ・フローと区分し財務活動として別個に分類することはなくなる。この基準はまた、負債会計を適用することなく、源泉徴収税目的でさらに多くの従業員の権利確定株式を買い戻すことを容認し、源泉徴収税分の株式に関して従業員に代わり税務当局に支払った現金を全てキャッシュ・フロー計算書上に財務活動として表示すべきであることを明確にするとともに、失効の場合における会計方針の選択肢について定めている。当該新基準は、2017年7月1日から当社に適用され、早期適用が認められている。

当社は、2016事業年度第3四半期に当該新指針を早期適用することを選択したため、適用期中期間を含む事業年度の期首にあたる2015年7月1日現在の調整を全て反映することが求められた。この適用による主な影響は、2016事業年度の全期間に係る超過税金ベネフィットを、株式払込剰余金ではなく法人所得税に認識することであった。法人所得税及び最低限の法定源泉徴収税の要求事項に係る会計処理に追加された改訂により、これらの変更の累積的影響額を計上することが要求される2015年7月1日現在の利益剰余金への影響はなかった。当社は、各期間に認識すべき報酬費用の金額を算定するために、引き続き発生の見込まれる失効を見積もることを選択した。

当社は、超過税金ベネフィットに関連するキャッシュ・フローの表示に関する要求事項を、全ての表示対象期間に遡及適用することを選択した。その結果、2015年及び2014年6月30日に終了した事業年度において、営業活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フロー（使用）はともにそれぞれ588百万ドル及び271百万ドル増加した。源泉徴収税分の株式に関して支払った従業員の税金に関連するキャッシュ・フローについては従来より財務活動として表示していることから、当該キャッシュ・フローの表示に関する要求事項による当社の連結キャッシュ・フロー計算書の各表示期間への影響はなかった。

当該新基準の適用の結果、2016年6月30日に終了した事業年度において、超過税金ベネフィット402百万ドルを、株式払込剰余金ではなく法人所得税に認識した。

繰延税金の貸借対照表上の分類

2015年11月、FASBは、全ての繰延税金資産及び負債を貸借対照表において流動項目と非流動項目に区分して開示するのではなく、非流動項目として分類することを企業に義務付ける指針を公表した。当該基準は、2017年7月1日から当社に適用されるが、早期適用することが可能であり、適用時には将来に向かって適用するか、全ての表示対象期間に遡及適用される。

当社は、2016事業年度の第4四半期に当該新指針を遡及的に早期適用することを選択した。当該指針は、貸借対照表上の繰延税金の分類方法を変更するものであるが、当社は従前通り、一つの税務管轄区域内の各納税単位に係る繰延税金資産と負債を相殺することを要求されている。当該新基準の適用による当社の従前の報告済金額に対する影響は以下の通りである。

	(単位：百万ドル)	
	修正後	報告済金額
2015年6月30日現在		
流動繰延税金資産	\$ 0	\$1,915
その他の固定資産	3,117	2,953
その他の流動負債	6,555	6,766
固定繰延税金負債	1,295	2,835

未適用の最近公表された会計指針

金融商品 信用損失

2016年6月、FASBは、現行GAAPの発生損失減損モデルから予想信用損失を反映したモデルに置き換えるとともに、信用損失の見積りに関する情報を提供するために、より幅広い合理的で裏付け可能な情報の検討を要求する新しい基準を公表した。営業債権及びその他の債権、貸付金並びにその他の金融商品に関して、当社は信用損失の認識に当たり、発生可能性の高い損失を反映する発生損失モデルではなく、将来を見通した予想損失モデルを使用することが要求される。売却可能負債証券に関連する信用損失は、償却原価に基づく減

額ではなく、信用損失引当金を通じて計上されることになる。当該新基準は、2020年7月1日から当社に適用され、2019年7月1日から早期適用することが認められている。この改訂基準の適用により、適用日現在の利益剰余金に対して累積的影響による修正を行うことになる。当社は現在、当該基準による当社の連結財務諸表への影響について評価している。

リース

2016年2月、FASBは、リース資産及びリース負債を貸借対照表上に認識することを求めることにより透明性及び企業間の比較可能性を向上するためのリースに関する新しい基準を公表した。当該改訂のうち最も重要なものは、従前の米国GAAPの下でオペレーティング・リースに分類されていたリースに関して借手が資産及び負債を認識することである。新しい基準では、リースから生じるキャッシュ・フローの金額、時期及び不確実性について財務諸表利用者による評価を可能とする目的に適合するための開示が要求される。当社は、表示期間のうち最も古い期間の期首のリースを修正遡及アプローチにより認識及び測定することが要求される。

当該新基準は、2019年7月1日から当社に適用され、早期適用が認められている。当社は現在、新しい収益認識基準の適用と共に、当該新基準を2017年7月1日付で早期適用することを見込んでいる。当社が早期適用できるかどうかは、第三者プロバイダーから調達したソフトウェアを含むシステムの準備状況、及び過去の期間の財務諸表の再表示に必要とされる情報の当社による分析の完了によって左右される。

当社は、この基準が当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすと見込んでいる。当社は、当該基準による全ての潜在的影響について引き続き評価しているが、現在、最も重要な影響は、オフィス、小売店及びデータセンターのオペレーティング・リースの会計処理に関連すると考えている。

金融商品 - 認識、測定、表示及び開示

2016年1月、FASBは、金融商品の認識、測定、表示及び開示に関する特定の側面を改訂する新しい基準を公表した。当該改訂のうち最も重要なものは、一定の例外を除き、株式持分投資の公正価値の変動をOCIではなく純損益を通じて認識することを求める規定である。当該新基準は2018年7月1日から当社に適用される予定である。この改訂基準の適用により、当社の連結貸借対照表に対して適用日現在の累積的影響による修正を行うことになる。当社は現在、当該基準が当社の連結財務諸表に与える影響について評価している。

顧客との契約から生じる収益

2014年5月、FASBは収益の認識に関する新しい基準を公表した。当該新基準の下では、収益の認識は、約束された財またはサービスの支配を顧客が獲得した時に、これらの財又はサービスと交換に企業が受け取ると見込まれる対価を反映した金額により行われる。さらに、この基準は、顧客との契約から生じる収益及びキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性の開示を要求している。FASBは、この基準に対するいくつかの改訂を最近公表しており、それには知的財産権のライセンスに関する会計処理の明確化及び履行義務の識別が含まれる。

当該指針では2つの適用方法が認められている。表示される過去の各報告期間に遡及適用する方法（完全遡及適用法）、又は適用開始日時点で累積的影響額を遡及的に認識する方法（累積的キャッチアップ移行法）である。当社は現在、完全遡及適用法により当該基準を適用し、表示される過去の各報告期間の再表示を行うことを見込んでいる。

当該新基準は2018年7月1日から当社に適用される予定であり、当初の適用日であった2017年7月1日付での適用も認められている。当社は現在、2017年7月1日から当該新基準を早期適用することを見込んでいる。当社が完全遡及適用法により早期適用できるかどうかは、第三者プロバイダーから調達したソフトウェアを含むシステムの準備状況、及び過去の期間の財務諸表の再表示に必要とされる情報の当社による分析の完了によって左右される。

当社は、この基準が当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすと見込んでいる。当社は、当該基準による全ての潜在的影響について引き続き評価しているが、現在、最も重要な影響は、ソフトウェア ライセンス収益の会計処理に関連すると考えている。ハードウェア、クラウド製品及び専門的サービスに関連する収益については実質的に変更はないものと当社は予想している。具体的には、新基準に基づき、当社はWindows 10による収益を、関連するデバイスの耐用年数にわたって按分するのではなく、主に請求時に認識することを見込んでいる。当社はまた、ライセンス収益を、ソフトウェア ライセンスとソフトウェア アシュアランスの両方を含む、特定の複数年コマーシャル ソフトウェアの提供期間にわたってではなく、請求時に認識することも予定している。当社の特定のコマーシャル ライセンスのサブスクリプション契約については、その複雑

性のため、当該基準の下で要求される実際の収益認識の処理は、契約固有の条件により左右され、いくつかの場合においては請求時の認識と異なる可能性がある。

当社は現在、Windows 10による収益の期間ごとの正味変動額は、新しい基準の適用により当社が見込んでいる収益の正味変動額を示しているものと考えている。

注記2 1株当たり利益

基本的1株当たり利益（以下、「EPS」という。）は、期中の社外流通普通株式の加重平均株数に基づいて算出している。希薄化後EPSは、普通株式の加重平均株数に、希薄化効果のある潜在普通株式の期中の未行使残高による影響を加味して、自己株式方式により算出している。希薄化効果のある潜在普通株式には、ストック オプション及びストック アワードの未行使残高が含まれる。

基本的及び希薄化後EPSの内訳は以下の通りである。

	6月30日に終了した1年間		
	2016年	2015年	2014年
	(百万ドル)	(百万ドル)	(百万ドル)
普通株主に帰属する純利益(A)	\$16,798	\$12,193	\$22,074
	(百万株)	(百万株)	(百万株)
加重平均社外流通普通株式数(B)	7,925	8,177	8,299
株式報奨による希薄化効果	88	77	100
普通株式及び普通株式相当証券(C)	8,013	8,254	8,399
1株当たり利益	(ドル)	(ドル)	(ドル)
基本的(A/B)	\$2.12	\$1.49	\$2.66
希薄化後(A/C)	\$2.10	\$1.48	\$2.63

希薄化後EPSの計算から除外された、逆希薄化効果を有する株式報奨は、各表示期間において重要ではなかった。

注記3 その他の収益（費用）、純額

その他の収益（費用）、純額の内訳は、以下の通りであった。

	(単位：百万ドル)		
	6月30日に終了した1年間		
	2016年	2015年	2014年
配当金及び受取利息	\$ 903	\$ 766	\$ 883
支払利息	(1,243)	(781)	(597)
投資利益純認識額	668	716	437
デリバティブ純損失	(443)	(423)	(328)
為替差益（差損）純額	(121)	335	(165)
その他	(195)	(267)	(169)
合計	\$ (431)	\$ 346	\$ 61

以下は、各報告期間の投資利益（損失）純認識額の詳細である。

(単位：百万ドル)

6月30日に終了した1年間

	2016年	2015年	2014年
投資の一時的でない減損	\$ (322)	\$ (183)	\$ (106)
売却可能有価証券の売却による実現利益	1,376	1,176	776
売却可能有価証券の売却による実現損失	(386)	(277)	(233)
合計	\$ 668	\$ 716	\$ 437

注記4 投資

投資の内訳

投資の内訳（関連するデリバティブを含み、満期保有目的投資を除く）は、以下の通りであった。

(単位：百万ドル)

	原価	未実現利益	未実現損失	帳簿価額	現金及び 現金同等物	短期投資	株式その他 の投資
2016年6月30日現在							
現金	\$ 3,501	\$ 0	\$ 0	\$ 3,501	\$ 3,501	\$ 0	\$ 0
ミューチュアル・ ファンド	1,012	0	0	1,012	1,012	0	0
コマーシャル・ペーパー	298	0	0	298	298	0	0
譲渡性預金	1,000	0	0	1,000	868	132	0
米国政府及び政府機関 証券	89,970	245	(11)	90,204	100	90,104	0
外国国債	5,502	10	(18)	5,494	731	4,763	0
モーゲージ及び資産担保証券	4,789	21	(2)	4,808	0	4,808	0
コーポレート・ノート 及び社債	6,509	110	(35)	6,584	0	6,584	0
地方債	285	57	0	342	0	342	0
普通株式及び優先株式	5,597	4,452	(236)	9,813	0	0	9,813
その他の投資	590	0	0	590	0	(3)	593
合計	\$119,053	\$4,895	\$(302)	\$123,646	\$6,510	\$106,730	\$10,406

(単位：百万ドル)

	原価	未実現利益	未実現損失	帳簿価額	現金及び 現金同等物	短期投資	株式その他 の投資
2015年6月30日現在							
現金	\$ 3,679	\$ 0	\$ 0	\$ 3,679	\$ 3,679	\$ 0	\$ 0
ミューチュアル・ ファンド	1,100	0	0	1,100	1,100	0	0
コマーシャル・ペーパー	1	0	0	1	1	0	0
譲渡性預金	906	0	0	906	776	130	0

米国政府及び政府機関証券	72,843	76	(30)	72,889	39	72,850	0
外国国債	5,477	3	(24)	5,456	0	5,456	0
モーゲージ及び資産担保証券	4,899	23	(6)	4,916	0	4,916	0
コーポレート・ノート及び社債	7,192	97	(37)	7,252	0	7,252	0
地方債	285	35	(1)	319	0	319	0
普通株式及び優先株式	6,668	4,986	(215)	11,439	0	0	11,439
その他の投資	597	0	0	597	0	8	589
合計	\$103,647	\$5,220	\$(313)	\$108,554	\$5,595	\$90,931	\$12,028

1年を超えて譲渡制限されるか、又は公開市場で取引されない普通株式及び優先株式の帳簿価額は、2016年及び2015年6月30日現在それぞれ767百万ドル及び561百万ドルであった。これらの投資は取得原価で計上され、一時的でない減損の兆候について四半期ごとに検討される。これらの投資の公正価値を信頼性をもって見積めることは、実務上不可能である。

2016年及び2015年6月30日現在、貸付有価証券契約に基づき受領した担保はそれぞれ総額294百万ドル及び92百万ドルで、主に米国政府及び政府機関証券からなる。

投資未実現損失

12ヶ月未満及び12ヶ月以上にわたって継続的に未実現損失が生じていた投資、並びにその関連する公正価値は、以下の通りであった。

(単位：百万ドル)

	12ヶ月未満		12ヶ月以上		公正価値 合計	未実現損失 合計
	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失		
2016年 6 月30日現在						
米国政府及び政府機関証券	\$5,816	\$ (3)	\$ 432	\$ (8)	\$6,248	\$ (11)
外国国債	3,452	(3)	35	(15)	3,487	(18)
モーゲージ及び資産担保証券	844	(1)	322	(1)	1,166	(2)
コーポレート・ノート及び社債	1,180	(11)	788	(24)	1,968	(35)
普通株式及び優先株式	896	(147)	390	(89)	1,286	(236)
合計	\$12,188	\$(165)	\$1,967	\$ (137)	\$14,155	\$(302)

(単位：百万ドル)

	12ヶ月未満		12ヶ月以上		公正価値 合計	未実現損失 合計
	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失		
2015年 6 月30日現在						
米国政府及び政府機関証券	\$6,636	\$ (9)	\$ 421	\$ (21)	\$ 7,057	\$ (30)
外国国債	4,611	(12)	18	(12)	4,629	(24)
モーゲージ及び資産担保証券	3,171	(5)	28	(1)	3,199	(6)

コーポレート・ノート及び社債	2,946	(29)	104	(8)	3,050	(37)
地方債	36	(1)	0	0	36	(1)
普通株式及び優先株式	1,389	(180)	148	(35)	1,537	(215)
合計	\$18,789	\$(236)	\$719	\$(77)	\$19,508	\$(313)

債券の未実現損失は主に、金利の変動に起因している。国内外の株式の未実現損失は市場価格の変動に起因している。経営者は、入手可能な証拠の評価に基づいて、未実現損失の残額はいずれも一時的でない減損を示すものではないと考えている。

負債証券投資の満期

(単位：百万ドル)

	原価	見積公正価値
2016年6月30日現在		
1年以内満期到来	\$54,503	\$54,544
1年超5年以内満期到来	50,683	50,896
5年超10年以内満期到来	1,914	1,954
10年超満期到来	1,253	1,336
合計	\$108,353	\$108,730

注記5 デリバティブ

当社は、為替、株価、金利及び信用に関連したリスクの管理、投資収益の向上、及びポートフォリオの分散化の促進を目的として、デリバティブ商品を利用している。当社のデリバティブの保有目的には、可能な限り有効にこれらのエクスポージャーの経済的影響を軽減、排除し、効率的に管理することが含まれる。

当社のデリバティブ・プログラムには、ヘッジ会計の処理に適格な戦略と適格でない戦略の両方が含まれている。以下に表示されている想定元本はすべて、米ドル相当額で測定されている。

為替

一定の予定取引、資産及び負債は、為替リスクにさらされる。当社は為替ヘッジ・ポジションの経済的有効性を最大化するために為替エクスポージャーを日々監視している。今後3年以内に予定される国外収益の一部をヘッジするためにオプション及び先渡契約が利用されており、これらはキャッシュ・フロー・ヘッジ手段として指定されている。主なヘッジ対象通貨にはユーロ、日本円、英ポンド、カナダ・ドル及び、豪ドルがある。2016年6月30日及び2015年6月30日現在、これらの売建為替契約の想定元本総額は、それぞれ84億ドル及び98億ドルであった。

米ドル建以外の一定の有価証券に関連した為替リスクは、公正価値ヘッジ手段として指定された先物為替予約を用いてヘッジされている。2016年6月30日及び2015年6月30日現在、これらの売建為替契約の想定元本総額はいずれの期間においても53億ドルであった。

また、ヘッジ手段として指定されていない一定のオプション及び先渡取引も、一定の貸借対照表上の金額に係る為替変動を管理するため、及びその他の為替エクスポージャーを管理するために利用されている。2016年6月30日現在、これらの買建及び売建為替契約の想定元本総額は、それぞれ120億ドル及び117億ドルであった。2015年6月30日現在、これらの買建及び売建為替契約の想定元本総額は、それぞれ97億ドル及び110億ドルであった。

株式

当社の株式その他の投資ポートフォリオ内の有価証券は、市場価格変動リスクの影響を受ける。市場価格変動リスクは、幅広い銘柄で構成される国内外の株価指数と比較して、ヘッジ手段として指定されていない一定の転換可能な優先投資、オプション、先物、及びスワップ契約を使用して管理されている。価格変動リス

クをヘッジするために、当社は随時、株式デリバティブ（プット、コール、スワップ及び先渡を含む。）をヘッジ手段として利用及び指定することがある。2016年6月30日現在、市場価格変動リスクを管理するための買建及び売建の株式契約の想定元本総額はそれぞれ13億ドル及び22億ドルであり、そのうちそれぞれ737百万ドル及び986百万ドルはヘッジ手段として指定されていた。2015年6月30日現在、市場価格変動リスクを管理するための買建及び売建の株式契約の想定元本総額はそれぞれ22億ドル及び26億ドルであり、そのうちそれぞれ11億ドル及び14億ドルはヘッジ手段として指定されていた。

金利

当社の債券ポートフォリオ内の有価証券は、その満期日に基づいて、様々な金利リスクの影響を受ける。当社は、一定の幅広い銘柄で構成される債券指数に連動する経済的利益を達成するために、取引所取引オプション及び先物契約並びに店頭スワップ及びオプション契約（いずれもヘッジ手段として指定されていない。）を使用して、債券ポートフォリオの平均残存期間を管理している。2016年6月30日現在、買建及び売建の固定金利契約の想定元本総額は、それぞれ328百万ドル及び24億ドルであった。2015年6月30日現在、買建及び売建の固定金利契約の想定元本総額は、それぞれ10億ドル及び32億ドルであった。

更に当社は、政府機関モーゲージ担保証券へのエクスポージャーを獲得する目的で、モーゲージ担保資産のTBA(To Be Announced)先渡購入コミットメントを使用している。これらは、当該資産の現物引渡し最も早い引渡可能日に行われなない場合には、デリバティブ商品の定義を満たす。モーゲージの買建契約に係るデリバティブの想定元本総額は、2016年及び2015年6月30日現在、それぞれ548百万ドル及び812百万ドルであった。

信用

当社の債券ポートフォリオは分散化されており、主に投資適格証券からなっている。当社は、ヘッジ手段として指定されていないクレジット・デフォルト・スワップ契約を使用することで、幅広い銘柄で構成される指数との比較により信用エクスポージャーを管理するとともに、ポートフォリオの分散化を促進している。当社は、個々の信用リスク又は信用リスクのグループへのエクスポージャーを低コストで管理する方法としてクレジット・デフォルト・スワップを使用している。2016年6月30日現在、買建及び売建の信用契約の想定元本総額は、それぞれ440百万ドル及び273百万ドルであった。2015年6月30日現在、買建及び売建の信用契約の想定元本総額は、それぞれ618百万ドル及び430百万ドルであった。

コモディティ

当社は幅広いコモディティのエクスポージャーを使用して、ポートフォリオの運用収益を向上させ、ポートフォリオの分散化を促進している。当社は、ヘッジ手段として指定されていないスワップ、先物及びオプション契約を使用して、幅広い銘柄で構成されるコモディティ指数へのエクスポージャーの創出及び管理を行っている。当社は、貴金属、エネルギー及び穀物を始めとする様々なコモディティの購入及び保管に代わる低コストの代替手段となり得ることから、コモディティ・デリバティブを使用している。2016年6月30日現在、買建及び売建のコモディティ契約の想定元本総額は、それぞれ631百万ドル及び162百万ドルであった。2015年6月30日現在、買建及び売建のコモディティ契約の想定元本総額は、それぞれ882百万ドル及び316百万ドルであった。

信用リスク関連の偶発的特性

デリバティブ商品に関する当社の一部のカウンターパーティー契約には、当社の長期無担保借入債務の発行済未償還残高が投資適格の格付けを維持すること、及び当社が10億ドルの最低流動性を維持することを要求する規定が含まれている。当社がこれらの要求を満たさない場合には、その範囲に応じて、店頭デリバティブに関連した標準的な慣行と同様に、担保の差入れが要求される。2016年6月30日現在、当社の長期無担保借入債務の格付けはAAAであり、現金投資は10億ドルを超過していた。このため、担保の差入れは要求されなかった。

デリバティブ商品の公正価値

以下の表は、ヘッジ手段として指定されたデリバティブ商品（以下「ヘッジ指定されたデリバティブ」という。）及びヘッジ手段として指定されていないデリバティブ商品（以下「ヘッジ指定されていないデリバティブ」という。）の公正価値を示している。当該公正価値からは、法的強制力のあるマスターネットティング契約が存在する場合におけるデリバティブ資産及びデリバティブ負債の相殺による影響が除外されており、また、当社自身の信用リスク及び契約相手の信用リスクに関連した公正価値の修正も除外されている。

（単位：百万ドル）

	2016年 6 月30日現在				2015年 6 月30日現在			
	資産			負債	資産			負債
	短期 投資	その他 の流動 資産	株式 その他 の投資	その他 の流動 負債	短期 投資	その他 の流動 資産	株式 その他 の投資	その他 の流動 負債
ヘッジ指定されていない デリバティブ:								
為替契約	\$ 33	\$ 156	\$ 0	\$ (296)	\$ 17	\$ 167	\$ 0	\$ (79)
株式契約	23	0	0	(16)	148	0	0	(18)
金利契約	10	0	0	(25)	7	0	0	(12)
信用契約	6	0	0	(5)	16	0	0	(9)
コモディティ契約	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	\$ 72	\$ 156	\$ 0	\$(342)	\$ 188	\$ 167	\$ 0	\$(118)
ヘッジ指定されたデリバ ティブ:								
為替契約	\$ 1	\$ 392	\$ 0	\$ (263)	\$ 56	\$ 552	\$ 0	\$ (31)
株式契約	0	0	18	(25)	0	0	25	(69)
合計	\$ 1	\$ 392	\$ 18	\$(288)	\$ 56	\$ 552	\$ 25	\$(100)
デリバティブ総額合計	\$ 73	\$ 548	\$ 18	\$(630)	\$ 244	\$ 719	\$ 25	\$(218)
相殺されるか又は強制力のあるマスターネットティング契約の対象となるデリバティブ総額	\$ 69	\$ 548	\$ 18	\$ (630)	\$ 126	\$ 719	\$ 25	\$ (218)
貸借対照表で相殺されるデリバティブの総額	(74)	(302)	(25)	398	(66)	(71)	(25)	161
貸借対照表に表示される純額	(5)	246	(7)	(232)	60	648	0	(57)
貸借対照表で相殺されないデリバティブの総額	0	0	0	0	0	0	0	0
受入現金担保	0	0	0	(250)	0	0	0	(456)
純額	\$ (5)	\$ 246	\$ (7)	\$(482)	\$ 60	\$ 648	\$ 0	\$(513)

注記 4 「投資」及び注記 6 「公正価値測定」も併せて参照のこと。

公正価値ヘッジに係る利益（損失）

当社は、公正価値ヘッジとして指定された契約及び関連するヘッジ対象に係る以下の利益（損失）を、「その他の収益（費用）、純額」に認識した。

	(単位：百万ドル)		
	6 月30日に終了した 1 年間		
	2016年	2015年	2014年
為替契約			
デリバティブ	\$ (797)	\$ 741	\$(14)
ヘッジ対象	838	(725)	6
非有効部分の合計金額	\$ 41	\$ 16	\$ (8)

株式契約

デリバティブ	\$ (76)	\$ (107)	\$ (110)
ヘッジ対象	76	107	110
非有効部分の合計金額	\$ 0	\$ 0	\$ 0
有効性評価から除外された株式契約の金額	\$ (10)	\$ 0	\$ (9)

キャッシュ・フロー・ヘッジに係る利益（損失）

当社は、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定された為替契約に関連して、以下の利益（損失）を認識した。

	(単位：百万ドル)		
	6月30日に終了した1年間		
	2016年	2015年	2014年
有効部分			
OCIに認識された利益（24百万ドル、35百万ドル及び2百万ドルの税効果控除後）	\$ 351	\$ 1,152	\$ 63
AOCIから売上高に振り替えられた利益	\$ 625	\$ 608	\$ 104
有効性評価から除外された金額及び非有効部分			
その他の収益（費用）に認識された損失、純額	\$ (354)	\$ (346)	\$ (239)

当社は2016年6月30日現在AOCIに含まれている319百万ドルのデリバティブ純利益が、翌12ヶ月以内に損益に振り替えられると見積っている。2016事業年度において、発生しなかった予定取引を原因としてAOCIから損益に振り替られた重要な金額の利益（損失）はなかった。

ヘッジ指定されていないデリバティブに係る利益（損失）

ヘッジ指定されていないデリバティブの公正価値の変動から生じる利益（損失）は、主に「その他の収益（費用）、純額」に認識される。以下の表はこれらの金額を示したものであるが、デリバティブ利益（損失）のうち、「その他の収益（費用）、純額」以外の損益計算書項目に表示されているもの（これらは各表示期間において僅少であった。）は除外している。コモディティ契約等の投資目的で締結したデリバティブ契約を除いて、以下の利益（損失）は通常、原証券である売却可能有価証券の未実現利益（損失）及び一定の貸借対照表上の金額に係る為替差益（差損）と経済的に相殺される。

	(単位：百万ドル)		
	6月30日に終了した1年間		
	2016年	2015年	2014年
為替契約	\$ (55)	\$ (483)	\$ (78)
株式契約	(21)	(19)	(64)
金利契約	10	23	24
信用契約	(1)	(1)	13
コモディティ契約	(87)	(223)	71
合計	\$ (154)	\$ (703)	\$ (34)

注記6 公正価値測定**経常的に公正価値で測定される資産及び負債**

以下の表は、経常的に公正価値で測定される当社の金融商品の公正価値を示している。

(単位：百万ドル)

	レベル1	レベル2	レベル3	公正価値 (総額)	相殺 ^(a)	公正価値 (純額)
2016年6月30日現在						
資産						
ミューチュアル・ファンド	\$ 1,012	\$ 0	\$ 0	\$ 1,012	\$ 0	\$ 1,012
コマーシャル・ペーパー	0	298	0	298	0	298
譲渡性預金	0	1,000	0	1,000	0	1,000
米国政府及び政府機関証券	86,492	3,707	0	90,199	0	90,199
外国国債	10	5,705	0	5,715	0	5,715
モーゲージ及び資産担保証券	0	4,803	0	4,803	0	4,803
コーポレート・ノート及び社債	0	6,361	1	6,362	0	6,362
地方債	0	342	0	342	0	342
普通株式及び優先株式	6,918	2,114	18	9,050	0	9,050
デリバティブ	6	633	0	639	(401)	238
合計	\$ 94,438	\$ 24,963	\$ 19	\$ 119,420	\$ (401)	\$ 119,420
負債						
デリバティブ及びその他	\$ 17	\$ 613	\$ 0	\$ 630	\$ (398)	\$ 232

(単位：百万ドル)

	レベル1	レベル2	レベル3	公正価値 (総額)	相殺 ^(a)	公正価値 (純額)
2015年6月30日現在						
資産						
ミューチュアル・ファンド	\$ 1,100	\$ 0	\$ 0	\$ 1,100	\$ 0	\$ 1,100
コマーシャル・ペーパー	0	1	0	1	0	1
譲渡性預金	0	906	0	906	0	906
米国政府及び政府機関証券	71,930	955	0	72,885	0	72,885
外国国債	131	5,299	0	5,430	0	5,430
モーゲージ及び資産担保証券	0	4,917	0	4,917	0	4,917
コーポレート・ノート及び社債	0	7,108	1	7,109	0	7,109
地方債	0	319	0	319	0	319
普通株式及び優先株式	8,585	2,277	14	10,876	0	10,876
デリバティブ	4	979	5	988	(162)	826
合計	\$ 81,750	\$ 22,761	\$ 20	\$ 104,531	\$ (162)	\$ 104,369
負債						
デリバティブ及びその他	\$ 5	\$ 159	\$ 54	\$ 218	\$ (161)	\$ 57

(a) これらの金額は、法的強制力のあるマスターネットティング契約が存在する場合におけるデリバティブ資産及びデリバティブ負債の相殺による影響、並びに当社自身の信用リスク及び契約相手の信用リスクに関連した公正価値の修正を示している。

経常的に公正価値で測定される当社のレベル3の金融商品の変動は、各表示期間において僅少であった。

以下の表は、上記資産の「公正価値（純額）」の合計から、注記4「投資」におけるこれら同じ資産の当社の貸借対照表表示金額への調整である。

	(単位：百万ドル)	
	6月30日現在	
	2016年	2015年
経常的に公正価値で測定される資産の公正価値（純額）	\$119,019	\$104,369
現金	3,501	3,679
非経常的に公正価値で測定される普通株式及び優先株式	767	561
非経常的に公正価値で測定されるその他の投資	593	589
控除：その他の流動資産として分類されるデリバティブ純資産	(246)	(648)
その他	12	4
投資内訳項目の帳簿価額	\$123,646	\$108,554

非経常的に公正価値で測定される金融資産及び負債

2016事業年度及び2015事業年度において、当社は非経常的に公正価値で測定することが要求される金融資産に関連した一時的でない重要な減損を計上していない。

注記7 棚卸資産

棚卸資産の内訳は以下の通りであった。

	(単位：百万ドル)	
	6月30日現在	
	2016年	2015年
原材料	\$ 612	\$ 1,100
仕掛品	158	202
製品	1,481	1,600
合計	\$ 2,251	\$ 2,902

注記8 有形固定資産

有形固定資産の内訳は以下の通りであった。

	(単位：百万ドル)	
	6月30日現在	
	2016年	2015年
土地	\$ 824	\$ 769
建物及び改良費	12,393	10,800
リース資産改良費	3,659	3,577
コンピューター機器及びソフトウェア	17,391	13,612
器具及び備品	3,889	3,579
合計、取得原価	38,156	32,337
減価償却累計額	(19,800)	(17,606)

合計、純額

\$18,356

\$14,731

2016事業年度、2015事業年度及び2014事業年度において減価償却費はそれぞれ49億ドル、41億ドル及び34億ドルであった。

注記9 企業結合

モヤン・シナジーズAB

2014年11月6日、当社は、「マインクラフト」ゲーム・フランチャイズを開発するスウェーデンのビデオ・ゲーム開発会社モヤン・シナジーズAB（Mojang Synergies AB）（以下、「モヤン」という。）を、現金25億ドル（取得現金を控除後）で取得した。「マインクラフト」及びそのコミュニティが加わることは、Windows、Xbox及び当社以外の他のエコシステムにわたる当社のゲーム・ポートフォリオを強化するものである。当社が買収価格を暫定的に配分した重要な資産及び負債のクラスは、のれん18億ドル及び識別可能な無形資産928百万ドル（主にマーケティング関連（商標））であった。当該取得に関連して認識したのれんは、将来の成長から期待されるシナジーに主に起因しており、税務上損金算入できないと見込まれている。当社は現行のセグメント組織に基づくモア パーソナル コンピューティングにのれんを配分した。識別可能な無形資産の合計加重平均償却期間は6.3年とされた。モヤンは、取得日から当社の連結経営成績に反映されている。

ノキアのデバイス及びサービス事業

2014年4月25日、当社はノキア・コーポレーション（Nokia Corporation）（以下、「ノキア」という。）のデバイス及びサービス事業（以下、「NDS」という。）の実質的にすべてを、買収価格合計94億ドル（取得現金15億ドルを含む。）で取得した（以下、「当取得」という。）。この買収価格は、主に現金71億ドル、非現金取引であったノキアによる転換社債21億ドルの買戻し、及び引受負債2億ドルから構成されていた。当取得は、迅速なイノベーション、シナジー、統合されたブランディング及びマーケティングを通じて、当社のデバイス事業の成長を加速させると期待されている。

買収価格ののれんへの配分は、2015年3月31日付で完了した。当社が買収価格を暫定的に配分した主要な資産及び負債クラスは以下の通りであった。

（単位：百万ドル）

現金	\$ 1,506
受取債権 ^(a)	754
棚卸資産	544
その他の流動資産	936
有形固定資産	981
無形資産	4,509
のれん ^(b)	5,456
その他	221
流動負債	(4,575)
固定負債	(890)
買収価格合計	\$ 9,442

(a) 受取債権の総額は901百万ドルであり、このうち147百万ドルは回収不能と見込まれていた。

(b) のれんは当社の現行のセグメント組織に基づくモア パーソナル コンピューティングに配分された。のれんは主にNDSの統合により達成されると期待されるシナジーの増大に起因していた。

取得した無形資産に配分された買収価格の詳細は以下の通りである。

(単位：百万ドル)

	金額	加重平均 耐用年数
技術に基づくもの	\$ 2,493	9年
契約に基づくもの	1,500	9年
顧客関連	359	3年
マーケティング関連(商標)	157	2年
取得した無形資産の公正価値	\$ 4,509	8年

2016事業年度第4四半期において、当社は630百万ドルの無形資産及び固定資産の減損損失を計上し、2015事業年度第4四半期において、当社は75億ドルののれん及び資産の減損損失を計上した。両方の期間において、減損損失は当社の電話事業に関連していた。これらの費用は、当社の連結損益計算書の減損損失及び統合再編費に含まれている。詳細については、注記10「のれん」及び注記11「無形資産」を参照のこと。

2016年5月、当社は、当社の初心者レベルのフィーチャーフォン資産を350百万ドルで売却する契約を発表した。当該取引は、規制当局の承認及びその他の取引完了条件の充足を前提として、2016暦年の下半期に完了する見込みである。

当社の2014事業年度の連結損益計算書には、当取得後のNDSに起因する売上高及び営業損失がそれぞれ20億ドル及び692百万ドル含まれていた。

以下は、当取得が2012年7月1日に完了していたと仮定した場合の無監査の見積りに基づくマイクロソフトコーポレーションの補足的な連結経営成績である。

(単位：百万ドル、但し1株当たり金額を除く)

6月30日に終了した1年間

	2014年
売上高	\$ 96,248
当期純利益	\$ 20,234
希薄化後1株当たり利益	\$ 2.41

これらの見積経営成績は、当社が合理的と考える見積り及び仮定に基づいていた。これらは、各表示期間において当社が合併会社であったと仮定した場合に実現していたであろう経営成績ではなく、また将来の期間における当社の連結経営成績を必ずしも示唆するものではない。見積経営成績には、主に買収の会計処理に関する調整及びマイクロソフトとNDS間の関連当事者取引の消去に関連する調整が含まれている。取得費用及びその他の非経常費用は表示期間のうち最も古い期間に含まれている。

2014事業年度第4四半期中に、当社はNDSの買収に関連して取得費用21百万ドルを計上した。取得費用は、主に取引手数料及び直接取得費用(法務、財務、コンサルティング及びその他の専門家報酬を含む。)で構成されている。これらの費用は、当社の2014事業年度の連結損益計算書の減損損失及び統合再編費に含まれている。

同時に行われた一定の取引は、当取得とは別個に認識された。当取得以前に、当社はノキアとの間に戦略的提携を行っていたが、この契約関係は当取得に伴い終了した。当該契約は市場価額で決定されていたため、当該契約の終了による損益は計上されなかった。さらに、当社はノキアのマッピング・サービスのライセンス供与に合意しており、4年間のライセンスに基づき提供される当該サービスに対し、その提供に応じてノキアに別途支払を行う予定である。

その他

2016事業年度において、当社はさらに総額14億ドルの現金対価により17件の取得を完了した。これらの企業は、各取得日から当社の連結経営成績に反映されている。

当期中におけるモヤン及び当社のその他の取得による影響は、個別にも集計しても当社の連結経営成績に対して重要ではなかったため、これらの企業結合に関する見積経営成績は表示していない。

注記10 のれん

のれんの帳簿価額の推移は以下の通りであった。

	(単位：百万ドル)						
	2014年 6月30日 現在	取得	その他	2015年 6月30日 現在	取得	その他	2016年 6月30日 現在
プロダクティビティ & ビジネス プロセス	\$ 6,116	\$ 376	\$ (183)	\$ 6,309	\$ 443	\$ (74)	\$ 6,678
インテリジェント クラウド	4,631	291	(5)	4,917	549	1	5,467
モア パーソナル コンピューティング	9,380	1,788	(5,455)	5,713	100	(86)	5,727
のれん合計	\$ 20,127	\$ 2,455	\$ (5,643)	\$ 16,939	\$ 1,092	\$ (159)	\$ 17,872

取得資産及び引受負債の評価のための測定期間は、取得日時時点で存在していた事実及び状況に関する情報が入手され次第終了するが、最長で12ヵ月間となっている。買収価格配分の修正により、のれんに配分した金額を、各取得が行われた期間まで遡って再計算する必要が生じる場合もある。

為替換算及び買収の会計処理に関する修正から生じたのれんの金額の変動はいずれも、上表の「その他」に表示されている。「その他」にはさらに、該当する場合には、事業売却及び事業再編による事業セグメント間の振替が含まれている。2015事業年度においては、以下に詳述するのれんの減損損失51億ドルが「その他」に含まれている。こののれんの減損損失は、当社の連結損益計算書の減損損失及び統合再編費に含まれており、注記21「セグメント情報及び地域別情報」のセグメント別の営業利益（損失）の表においては全社及びその他に反映されている。

2016年及び2015年 6月30日現在における当社ののれんの減損損失累計額は、ともに113億ドルであった。

注記21「セグメント情報及び地域別情報」に記載する通り、2016事業年度第1四半期に、当社の最高経営意思決定者は、経営資源の配分及び業績の評価を行うために定期的に検討する情報の変更を要請した。そのため、当社はオペレーティング・セグメント及び報告単位を変更している。当社は、相対的公正価値アプローチを用いて新たな報告単位にのれんを配分した。さらに当社は、再配分の直前に全報告単位ののれんの減損の可能性についての評価を完了し、のれんの減損はないと判断した。

のれんの減損

当社は、のれんの減損テストを、年に一度、5月1日に報告単位レベルで、主に同業者を基準とするリスク調整後加重平均資本コストによる割引キャッシュ・フロー法を用いて実施している。当社は、割引キャッシュ・フロー・アプローチは事業の公正価値の指標として最も信頼性があるものと考えている。

当社の2016年5月1日付減損テストにおいて、減損事象は識別されなかった。

2015年5月1日付年次テストの完了時に、当社の以前のフォーン ハードウェア報告単位ののれんは減損していると判断された。フォーン ハードウェアののれんは、当社は現行のセグメント組織に基づくモア パーソナル コンピューティング内のデバイス報告単位に含まれている。2015事業年度下半期に、フォーン ハードウェアは販売台数及び売上高の目標を達成せず、販売された製品の組合わせによる売上総利益は計画額を下回った。これらの業績に加え、競争市場の変化及びビジネス上の優先事項の評価をうけて、当該事業に関して戦略的方向性の変更、並びに将来の売上高及び収益性予測の下方修正を行った。これらの戦略及び予測の変更の結果、当社は、フォーン ハードウェア報告単位の販売台数の成長率低下と、当該報告単位の公正価値の見積りに使用する将来キャッシュ・フローの減少を見込んでいることから、減損調整が必要であると判断した。

当社の年次テストの結果、フォーン ハードウェアの帳簿価額はその見積公正価値を超過することが示されたため、個別的にフォーン ハードウェアを対象として、のれんの減損テストの第2段階（以下、「ステップ2」という。）を実施した。ステップ2に基づき、のれんの暗示された公正価値の導出を目的として、有形資産、既存テクノロジー、特許契約及び契約上の合意を含む、全てのフォーン ハードウェアの資産及び負債の公正価値を見積もり、次に、のれんの暗示された公正価値をのれんの計上額と比較することにより減損額を算定した。これらの資産及び負債の価額の測定に用いられた仮定には、無形資産の評価に用いる割引率及びロイヤルティ率、また有形資産の評価に用いる市場環境の検討が含まれている。

当社の2015年5月1日付減損テストにおいて、上記以外の減損事象は識別されなかった。

注記11 無形資産

無形資産（耐用年数は全て有限）の内訳は以下の通りであった。

（単位：百万ドル）

	6月30日に終了した1年間					
	2016年			2015年		
	帳簿価額(総額)	償却累計額	帳簿価額(純額)	帳簿価額(総額)	償却累計額	帳簿価額(純額)
技術に基づくもの (a)	\$ 5,970	\$(3,648)	\$ 2,322	\$ 5,926	\$(3,149)	\$ 2,777
マーケティング関連	1,869	(616)	1,253	1,942	(508)	1,434
契約に基づくもの	796	(718)	78	1,192	(710)	482
顧客関連	465	(385)	80	492	(350)	142
合計	\$ 9,100	\$(5,367)	\$ 3,733	\$ 9,552	\$(4,717)	\$ 4,835

(a) 技術に基づく無形資産には、販売、リースその他の方法で市場に投入される予定のソフトウェアの帳簿価額（純額）が、2016年及び2015年6月30日現在それぞれ115百万ドル及び116百万ドル含まれていた。

2016事業年度第3四半期において、当社は、上表の2015年6月30日現在の無形資産に関して帳簿価額（総額）と償却累計額の間における585百万ドルの虚偽表示を修正した。当社は、この修正は重要ではないと考えており、これによる当社の連結財務諸表への影響はなかった。

2016事業年度中、当社は、モア パーソナル コンピューティング セグメントにおけるデバイス報告単位の無形資産に関連する減損損失480百万ドルを計上した。2016事業年度第4四半期において、当社の電話事業に関する戦略的方向性の変更及び収益性予測の下方修正に関連した事実及び状況の変化を原因として、当社は当該無形資産の回収可能性テストを実施した。同テストの結果に基づき、当社は無形資産の帳簿価額が回収可能ではないと判断し、見積公正価値が帳簿価額を上回るまで減損損失を計上した。当社は主にインカム・アプローチを用いて、無形資産の公正価値及び減損金額を算定した。

2015事業年度中、当社は、以前のフォーン ハードウェア報告単位の無形資産に関連する減損損失22億ドルを計上した。フォーン ハードウェアの無形資産は、現行のセグメント組織に基づくデバイス報告単位に含まれている。2015事業年度第4四半期において、フォーン ハードウェアに関する戦略的方向性の変更及び収益性予測の下方修正に関連した事実及び状況の変化を原因として、当社は当該無形資産の回収可能性テストを実施した。同テストの結果に基づき、当社は無形資産の帳簿価額が回収可能ではないと判断し、見積公正価値が帳簿価額を上回るまで減損損失を計上した。当社は主にインカム・アプローチのロイヤルティ免除法を用いて、無形資産の公正価値及び減損額を算定した。これらの無形資産の減損損失は、当社の連結損益計算書の減損損失及び統合再編費に含まれており、注記21「セグメント情報及び地域別情報」のセグメント別の営業利益（損失）の表においては全社及びその他に反映されている。当社は、無形資産に関連した重要な残存価額はないと見積っている。

各表示期間中に取得した無形資産の内訳は以下の通りであった。

（単位：百万ドル）

6月30日に終了した1年間

	2016年		2015年	
	金額	加重平均耐用年数	金額	加重平均耐用年数
技術に基づくもの	\$361	4 年年	\$874	5 年
マーケティング関連	2	1 年	543	8 年
顧客関連	30	3 年	37	4 年
合計	\$393	4 年	\$1,454	6 年

無形資産償却費は、2016事業年度、2015事業年度及び2014事業年度においてそれぞれ978百万ドル、13億ドル、及び845百万ドルであった。資産計上されたソフトウェアの償却額は、2016事業年度、2015事業年度及び2014事業年度においてそれぞれ69百万ドル、79百万ドル及び200百万ドルであった。

以下の表は、2016年6月30日現在の保有無形資産に係る将来の償却費見積額の概要である。

6月30日に終了する1年間	(単位：百万ドル)
2017年	\$ 787
2018年	677
2019年	526
2020年	448
2021年	379
2022年以降	916
合計	\$ 3,733

注記12 借入債務

短期借入債務

2016年6月30日現在、当社は129億ドルの発行済未償還のコマーシャル・ペーパーを有しており、その加重平均金利は0.43%、満期までの期間は1日から99日であった。2015年6月30日現在、当社は50億ドルの発行済未償還のコマーシャル・ペーパーを有しており、その加重平均金利は0.11%、満期までの期間は8日から63日であった。このコマーシャル・ペーパーの見積公正価値は、その帳簿価額に近似している。

当社は50億ドルの与信枠を2件有しており、その期限はそれぞれ2016年11月1日及び2018年11月14日に到来する。これらの与信枠は、当社のコマーシャル・ペーパー・プログラムのバックアップとなっている。2016年6月30日現在、当社は、双方の与信契約に含まれる唯一の財務制限条項を遵守していた。当該条項は、当該与信契約に定義する、支払利息に対する利息・税金・減価償却・償却前利益のカバレッジ・レシオを、3倍以上に維持することを当社に要求している。いずれの表示期間においても、当該与信枠から引き出された金額はなかった。

長期借入債務

2016年6月30日現在、当社の長期借入債務の帳簿価額合計及び見積公正価値合計は、それぞれ408億ドル及び440億ドルであった。これに対し、2015年6月30日現在の当社の長期借入債務（1年以内返済予定額を含む。）の帳簿価額及び見積公正価値は、それぞれ303億ドル及び305億ドルであった。これらの見積公正価値は、レベル2のインプットに基づいている。

2016年及び2015年6月30日現在の当社の長期借入債務（1年以内返済予定額を含む。）の内訳、及び関連する金利は以下の通りであった。

(単位：百万ドル)

期日	2016年6月30日 現在額面金額	2015年6月30日 現在額面金額	表面金利	実効金利
ノート				
2015年9月25日	\$ *	\$ 1,750	1.625%	1.795%
2016年2月8日	*	750	2.500%	2.642%
2017年11月15日	600	600	0.875%	1.084%
2018年5月1日	450	450	1.000%	1.106%
2018年11月3日 ^(a)	1,750	*	1.300%	1.396%
2018年12月6日	1,250	1,250	1.625%	1.824%
2019年6月1日	1,000	1,000	4.200%	4.379%
2020年2月12日	1,500	1,500	1.850%	1.935%
2020年10月1日	1,000	1,000	3.000%	3.137%
2020年11月3日 ^(a)	2,250	*	2.000%	2.093%
2021年2月8日	500	500	4.000%	4.082%
2021年12月6日 ^(b)	1,944	1,950	2.125%	2.233%
2022年2月12日	1,500	1,500	2.375%	2.466%
2022年11月3日 ^(a)	1,000	*	2.650%	2.717%
2022年11月15日	750	750	2.125%	2.239%
2023年5月1日	1,000	1,000	2.375%	2.465%
2023年12月15日	1,500	1,500	3.625%	3.726%
2025年2月12日	2,250	2,250	2.700%	2.772%
2025年11月3日 ^(a)	3,000	*	3.125%	3.176%
2028年12月6日 ^(b)	1,944	1,950	3.125%	3.218%
2033年5月2日 ^(b)	611	613	2.625%	2.690%
2035年2月12日	1,500	1,500	3.500%	3.604%
2035年11月3日 ^(a)	1,000	*	4.200%	4.260%
2039年6月1日	750	750	5.200%	5.240%
2040年10月1日	1,000	1,000	4.500%	4.567%
2041年2月8日	1,000	1,000	5.300%	5.361%
2042年11月15日	900	900	3.500%	3.571%
2043年5月1日	500	500	3.750%	3.829%
2043年12月15日	500	500	4.875%	4.918%
2045年2月12日	1,750	1,750	3.750%	3.800%
2045年11月3日 ^(a)	3,000	*	4.450%	4.492%
2055年2月12日	2,250	2,250	4.000%	4.063%
2055年11月3日 ^(a)	1,000	*	4.750%	4.782%
合計	\$ 40,949	\$ 30,463		

(a) 2015年11月、当社は130億ドルの負債証券を発行した。

(b) ユーロ建負債証券。

* 該当なし。

表中のノートは、優先無担保債であり、当社の他の優先無担保債の残高と同等に位置づけられている。これらのノートに係る利息は、ユーロ建負債証券（１年ごとに利息が支払われる。）を除き、半年ごとに支払われている。2016事業年度、2015事業年度及び2014事業年度の当社借入債務に係る利息の現金支払額は、それぞれ11億ドル、620百万ドル及び509百万ドルであった。2016年及び2015年６月30日現在、当社の長期借入債務（１年以内返済予定額を含む。）の未償却ディスカウントの総額は、それぞれ166百万ドル及び156百万ドルであった。

当社の長期借入債務の今後５年間の各年及びそれ以降の満期は以下の通りである。

（単位：百万ドル）
６月30日に終了する１年間

2017年	\$ 0
2018年	1,050
2019年	4,000
2020年	1,500
2021年	3,750
2022年以降	30,649
合計	\$ 40,949

注記13 法人所得税

法人所得税の内訳は以下の通りであった。

（単位：百万ドル）

６月30日に終了した１年間

	2016年	2015年	2014年
当期税金			
米国連邦税	\$545	\$3,661	\$3,738
米国州税及び地方税	136	364	266
外国税	1,940	2,065	2,073
当期税金	2,621	6,090	6,077
繰延税金			
繰延税金	332	224	(331)
法人所得税	\$ 2,953	\$6,314	\$5,746

米国及び米国外の税引前利益（損失）の内訳は以下の通りであった。

（単位：百万ドル）

６月30日に終了した１年間

	2016年	2015年	2014年
米国	\$ (325)	\$ 7,363	\$ 7,127
米国外	20,076	11,144	20,693

税引前利益	\$ 19,751	\$18,507	\$27,820
-------	-----------	----------	----------

2016事業年度の税引前利益には、米国及び米国外におけるWindows 10の販売に関連した繰延収益による正味影響額それぞれ60億ドル及び588百万ドルが含まれている。2015事業年度の税引前利益には、米国及び米国外における当社の電話事業に係る減損及び統合再編費による正味影響額それぞれ11億ドル及び89億ドルが含まれている。

米国連邦法定税率で計算された法人所得税と当社の実効税率で計算された法人所得税の差異を構成する項目は以下の通りであった。

	6月30日に終了した1年間		
	2016年	2015年	2014年
連邦法定税率	35.0 %	35.0 %	35.0 %
以下による影響：			
低税率で課税された国外利益	(19.4) %	(20.9) %	(17.1) %
電話事業に関連する損金不算入費用 及び評価性引当金	1.3 %	19.1 %	0.9 %
国内生産活動控除	(0.6) %	(2.4) %	(1.0) %
株式報酬に係る超過税金ベネフィット	(2.0) %	0 %	0 %
その他の調整項目、純額	0.7 %	3.3 %	2.9 %
実効税率	15.0 %	34.1 %	20.7 %

連邦法定税率からの税率の低下は、主に低税率で課税された国外の管轄区域における利益に起因しており、当該国外利益は当社の製品・サービスの製造及び販売をアイルランド、シンガポール及びプエルトリコに所在する当社の国外地域業務センターを通じて行っていることから生じている。米国の税率より低税率で課税される当社の国外地域業務センターは、2016事業年度、2015事業年度及び2014事業年度において、当社の米国外の税引前利益のそれぞれ69%、73%及び81%を創出した。その他の調整項目は概して、利息、米国の州税、及び税額控除から構成されている。2016事業年度、2015事業年度及び2014事業年度において、単独で重要なその他の調整項目はなかった。

2015事業年度に対して2016事業年度の実効税率が減少した主な原因は、Windows 10の販売に関連した繰延収益による正味影響額、株式報酬に係る新たな会計指針の適用による税金ベネフィット及び国外の関連会社からの分配を含む米国と米国外の税引前利益の構成が変化したことである。2015事業年度の実効税率には、主に減損損失及び再編費用を原因として当社が税金ベネフィットを実現しない可能性がある国外の課税管轄区域における損失による税効果が含まれている。

繰延税金資産及び負債の内訳は以下の通りであった。

(単位：百万ドル)

	6月30日現在	
	2016年	2015年
繰延税金資産		
株式報酬費用	\$ 809	\$ 884
その他の費用項目	1,609	1,531
再編費用	284	211
前受収益	494	520
投資減損	226	257
繰越欠損金	1,703	1,158

減価償却費及び償却費	115	798
その他の収益項目	89	56
繰延税金資産	5,329	5,415
控除：評価性引当金	(2,180)	(2,265)
繰延税金資産、評価性引当金控除後	\$ 3,149	\$ 3,150
繰延税金負債		
国外利益	\$(1,242)	\$(1,280)
投資及び債務に係る未実現利益	(2,102)	(2,223)
減価償却費及び償却費	(1,008)	(685)
その他	(54)	(29)
繰延税金負債	(4,406)	(4,217)
繰延税金資産（負債）、純額	\$ (1,257)	\$ (1,067)
報告金額		
その他の固定資産 ^(a)	\$ 219	\$ 228
固定繰延税金負債 ^(a)	(1,476)	(1,295)
繰延税金資産（負債）、純額 ^(a)	\$ (1,257)	\$ (1,067)

(a) 2015年6月30日現在の残高は、2016事業年度に適用された、繰延税金の貸借対照表上の分類に関連した新しい会計指針の影響を反映している。詳細については、注記1「会計方針」を参照のこと。

2016年6月30日現在、当社は80億ドルの繰越欠損金を有しており、そのうち63億ドルは国外の繰越欠損金であった。上表に開示する評価性引当金は、実現しない可能性がある国外の繰越欠損金及びその他の繰延税金資産純額に関連している。

繰延税金の残高は、資産及び負債の帳簿価額とそれらの税務上の金額との一時差異による効果を反映しており、税金が実際に支払われるか回収される時に適用される予定税率で計上されている。

2016年6月30日現在、当社は、永久的に米国外において再投資される一部の米国外子会社の利益から生じた約1,240億ドルの一時差異に対しては、米国の繰延税金又は国外源泉所得税を計上していない。2016年6月30日現在、これらの一時差異に関連した未認識繰延税金負債は約393億ドルであった。

法人所得税の納付額は、2016事業年度、2015事業年度及び2014事業年度において、それぞれ39億ドル、44億ドル及び55億ドルであった。

偶発税金債務及びその他の税金負債は、2016年及び2015年6月30日現在それぞれ118億ドル及び121億ドルであり、その他の固定負債に含められていた。この減少は、繰越税額控除及び2007～2009課税年度に係るIRSの税務調査の解決額に主に関連しており、連結会社間の移転価格に関連した増加とと相殺されている。

不確実な税務ポジション

2016年、2015年及び2014年6月30日現在における当社の未認識税金ベネフィットは、それぞれ102億ドル、96億ドル及び87億ドルであった。これらの税金ベネフィットが認識された場合に2016事業年度、2015事業年度及び2014事業年度の当社の実効税率に影響を与える金額は、それぞれ88億ドル、79億ドル及び70億ドルとなる。

2016年、2015年及び2014年6月30日現在、当社は不確実な税務ポジションに対する未払利息を、連邦法人所得税ベネフィットを控除後で、それぞれ19億ドル、17億ドル及び15億ドル計上していた。未認識税金ベネフィットに係る利息費用は、2016事業年度、2015事業年度及び2014事業年度において、それぞれ163百万ドル、237百万ドル及び235百万ドルであり、法人所得税に含まれている。

未認識税金ベネフィット残高の変動（総額ベース）は、以下の通りであった。

(単位: 百万ドル)

6月30日に終了した1年間

	2016年	2015年	2014年
期首残高	\$ 9,599	\$8,714	\$8,648
解決に関連した減少	(201)	(50)	(583)
当期に関連した税務ポジションに係る増加	1,086	1,091	566
過年度に関連した税務ポジションに係る増加	115	94	217
過年度に関連した税務ポジションに係る減少	(317)	(144)	(95)
時効の成立に伴う減少	(118)	(106)	(39)
期末残高	\$10,164	\$9,599	\$8,714

当社は2004～2006課税年度に係るIRSの税務調査について2011事業年度第3四半期中に部分的な解決に達し、また、2007～2009課税年度に係るIRSの税務調査について2016事業年度第1四半期中に部分的な解決に達したものの、これらの課税年度について引き続き税務調査を受けている。2012年2月、IRSは2004～2006課税年度に係る2011年度の歳入庁報告書を撤回し、当該調査の監査段階を再開した。2016年6月30日現在における主な未解決問題は移転価格に関連しており、当該問題について不利な決着となった場合には当社の連結財務諸表に重要な悪影響を及ぼす可能性がある。当社は、法人所得税の偶発債務に対する当社の引当は適切であると考えている。当社は、未解決問題に関する評価案を受け取っておらず、これらの問題が今後12ヶ月間に最終決着すると見込んでいない。現在入手可能な情報に基づいて、当社は今後12ヶ月以内にこれらの問題に係る当社の法人所得税の偶発債務が大幅に増加又は減少すると見込んでいない。当社はまた、2010～2016課税年度について、引き続きIRSによる調査を受けている。

当社は、米国外の多数の管轄区域において法人所得税を課されている。一定の管轄区域内の当社の事業は、引き続き1996～2016課税年度に関する調査の対象となっており、その中には現在、現地税務当局による税務調査を受けているものもある。これらの税務調査の決着は、当社の連結財務諸表にとって重要となることはないと思われている。

注記14 再編費用

フォーン ハードウェアの統合

2014年7月、当社は、当社の組織を簡素化するとともに、NDSを当社の全体戦略に適合させるための再編計画（以下、「フォーン ハードウェア統合計画」という。）を発表した。フォーン ハードウェア統合計画に従って、当社は、NDS事業に関連した約13,000人の専門職員及び工場勤務者を含む約19,000人の人員を2015事業年度中に削減した。フォーン ハードウェア統合計画に関連した活動は、2015年6月30日付で完了した。

フォーン ハードウェア統合計画に関連し、2015事業年度に合計13億ドルの再編費用が当社において発生した。これには退職金費用及びその他の再編コスト（主に当社施設の統合及びいくつかの資産の評価損に関連）が含まれている。フォーン ハードウェア統合計画に基づき発生した再編費用は、すべて2015事業年度に認識された。

フォーン ハードウェアの再編

2015年6月、経営者は、経営資源の集中と最適化をさらに進めるために当社の電話事業を再編する計画（以下、「フォーン ハードウェア再編計画」という。）を承認した。この計画に従い、当社は、約7,400人の人員を2016事業年度中に削減した。

2015事業年度においては、フォーン ハードウェア再編計画に基づき780百万ドルの再編費用が当社において発生した。これには退職金費用及びその他の再編コストが含まれている。2016事業年度において、当社は、以前見積もった契約解除費用に関連した再編費用21百万ドルを戻し入れた。フォーン ハードウェア再編計画に関連した活動は、2016年6月30日現在でほぼ完了しており、2016暦年末までに完了する見込みである。

2016年度の再編

当社は、当社の経営資源の最適な配分方法を定期的に評価している。2016年度第4四半期において、経営者は、主にスマートフォンハードウェア事業及び世界規模の販売業務における雇用の削減をもたらすこととなった再編計画を承認した。2016年5月に発表された1,850人の人員の削減に加えて、従前の計画の延長として世界規模で約2,850人の雇用が年内に削減される予定である。これらの活動は、2017事業年度末に完了すると見込まれている。

当該再編計画に関連して、2016事業年度においては退職金費用及びその他の再編コストを含む501百万ドルの再編費用が当社において発生した。当社は、これらの再編計画に関して翌年度以降には追加費用を計上しないと見込んでいる。

これらの各計画に関連する再編費用は、当社の連結損益計算書の減損損失及び統合再編費に含まれており、注記21「セグメント情報及び地域別情報」のセグメント・グループ別の営業利益（損失）の表においては全社及びその他に反映されている。

再編負債の増減は以下の通りであった。

(単位：百万ドル)			
	退職金	その他 ^(a)	合計
2015年6月30日現在の再編負債	\$ 588	\$ 249	\$ 837
再編費用	372	129	501
前年度の再編費用の戻入	0	(21)	(21)
現金支払額	(466)	(112)	(578)
その他	(24)	(6)	(30)
2016年6月30日現在の再編負債	\$ 470	\$ 239	\$ 709

(a) 「その他」は、当社の施設及び製造工程の統合に関連した活動を主に反映しており、契約解除費用及び資産の評価減を含んでいる。

注記15 前受収益

セグメント別の前受収益は以下の通りである。

(単位：百万ドル)		
6月30日現在		
	2016年	2015年
プロダクティビティ&ビジネス プロセス	\$ 12,482	\$ 11,643
インテリジェント クラウド	11,472	10,346
モア パーソナル コンピューティング	3,246	3,246
全社及びその他	6,709	83
合計	\$ 33,909	\$ 25,318

Windows 10からの収益は、主に請求時にモア パーソナル コンピューティング セグメントに認識され、繰延分及びその後の認識分については上表の全社及びその他に反映されている。2016年6月30日現在、当社はWindows 10に関連する純収益66億ドルを繰り延べた。

注記16 コミットメント

建設及びオペレーティング・リースのコミットメント

2016年6月30日現在、当社は新社屋建設、建物改良及びリース資産改良のために20億ドルの支出を約定している。

当社は、米国及び米国外のほとんどの営業所及びサポートオフィス、研究開発施設、製造施設、小売店並びに什器備品の一部をオペレーティング・リースにより使用している。施設オペレーティング・リースの賃借料は、2016事業年度、2015事業年度及び2014事業年度にはそれぞれ10億ドル、989百万ドル及び874百万ドルであった。2016年6月30日現在設定されていた解約不能な施設オペレーティング・リース契約の将来の最低支払賃借料債務は、以下の通りである。

(単位：百万ドル)

	6月30日に終了する1年間
2017年	\$ 961
2018年	996
2019年	922
2020年	833
2021年	634
2022年以降	2,118
合計	\$6,464

その他のコミットメント

2016年6月11日、当社は、リンクドイン・コーポレーション(LinkedIn Corporation)(以下、「リンクドイン」という。)を1株当たり196ドル、総額262億ドル(リンクドインの取得現金を含む。)の全額現金取引により取得する正式契約を締結した(以下、「当合併契約」という。)。当社は主に、新たな社債の発行を通じて当該取引の資金を調達する予定である。当合併契約は、マイクロソフト及びリンクドインの両社の取締役会において全会一致で承認されており、当社は、リンクドインの株主の承認、一定の規制当局の承認及びその他通例的な取引完了条件の充足を前提として、当該取得が2016暦年中に完了すると見込んでい

注記17 偶発事象

特許権及び知的財産権請求

アイピーコム特許権訴訟

アイピーコム・ゲーエムベーハー&カンパニー(IPCom GmbH & Co.)(以下、「アイピーコム」という。))はモバイル技術関連の特許権を数多く保有するドイツ企業であり、当該特許権は約170のпатент・ファミリーに及び、幅広い携帯電話技術に対応している。アイピーコムは、これらの特許権のうち19件を、ノキア及び多くの大手携帯電話会社に対する訴訟において主張している。2014年11月、マイクロソフトとアイピーコムは、当事者が和解協議を模索できるようにするために、マイクロソフトに対して提起されたすべての係属中の訴訟手続きを停止させる現状維持契約を締結した。

インターデジタル特許権訴訟

インターデジタル・テクノロジー・コーポレーション(InterDigital Technology Corporation)及びインターデジタル・コミュニケーションズ・コーポレーション(InterDigital Communications Corporation)(以下、併せて「IDT」という。)は、2007年から2013年までの間にノキアに対する4件の特許権侵害訴訟を国際貿易委員会(以下、「ITC」という。))及びデラウェア地区米国連邦地方裁判所に提起した。当社は被告としてこれらの訴訟に加えられている。問題とされる特許権の大半は3G及び4Gの無線通信規格の必須機能に関連すると主張されていることから、IDTには同じ特許権に基づく他の被告に対する係属中の訴訟が存在する。当社が関与している訴訟には、3件のITC調査(IDTは3G電話及び4G電話の米国への輸入禁止命令を求めている。)、及びデラウェア州の米国連邦地方裁判所で進行中の1件の訴訟(差止命令及び損害賠償を求めている。)が含まれている。ITCにおける訴訟は、いずれも当社に有利に解決している。2015年9月、米国特許審理審判部は当事者系レビューにおいて、デラウェア州の訴訟で提起された係属中の全ての特許請求には

特許性がないとする最終決定書を発行した。IDTは、この決定を不服として米国連邦巡回控訴裁判所に控訴した。デラウェア州の訴訟は、当事者系レビューの最終的な完了（特許庁での審判請求及び全ての事後手続きを含む）まで停止されている。2015年8月、当社はデラウェア地区において、標準必須特許の違法実施によるシャーマン法第2条違反を主張し、IDTに対して反トラスト法訴訟を提起した。IDTは請求棄却の申立てを行ったが、地方裁判所はこれを却下した。

欧州の著作権補償金

当社はノキアから、欧州諸国で主張されているメモリーカード及び空のメモリーを搭載した携帯電話の販売に基づくノキアの「私的複製補償金」の不払いに起因した潜在的負債をすべて引き継いだ。当該補償金は2001年の欧州連合（以下、「EU」という。）指令に基づくもので、当該指令では、個人的又は私的使用の目的で著作物を複製するエンドユーザーの権利を定めるとともに、著作権者に対して私的複製に関する補償を行うために、空の媒体又は録音機器の販売に基づく補償金の徴収を認めている。EU諸国のさまざまな徴収機関がノキアに対する訴訟を開始し、ノキアは空のメモリーカードの販売のみならず、データ記憶用の空のメモリーを搭載した電話の販売に基づく補償金も、当該メモリーの実際の使用を問わず支払わなければならないとしている。ノキアに対する最も重要な訴訟は、販売数量と補償金請求額のいずれも大きいドイツ及びオーストリアにおいて係属している。2015年12月、当社が加入する業界団体のBITKOMは、2008年以降の全ての請求についてドイツの徴収機関との間で和解に達したため、ドイツでは2004年から2007年までの期間に係る訴訟のみが係属中となっている。さらに、業界では、オーストリアの徴収機関との和解に向けた交渉が行われている。当社はまた、スペイン及びフランスにおける著作権補償金訴訟について和解した。

その他の特許権及び知的財産権請求

2016年6月30日現在、これらの訴訟の他に、マイクロソフトを相手取った約54件の特許権侵害訴訟が係属中である。

反トラスト法、不正競争及び過剰請求集団訴訟

カナダのブリティッシュ・コロンビア州、オンタリオ州及びケベック州において、反トラスト法及び不正競争集団訴訟が当社に対して提起された。これら3件の訴訟はすべて、1998年から2010年までの間にマイクロソフトのオペレーティングシステムソフトウェア及び/又はプロダクティビティアプリケーションソフトウェアのライセンスを取得したカナダの間接的購入者を代表するものとして認定された。

ブリティッシュ・コロンビア州の訴訟は、2016年5月に開始した。原告は、2016年8月に主たる争点を提起し、請求内容、代理権書類及び裏付証拠を提出する見込みである。証人の宣誓供述書に基づく反対尋問からなる6ヶ月間の口頭審理は、2017年9月に開始する予定である。オンタリオ州及びケベック州の訴訟については進展が無かった。

その他の反トラスト法訴訟及び請求

中国国家工商行政管理総局による調査

2014年、マイクロソフトは中国の国家工商行政管理総局(SAIC)が中国の独占禁止法に関連した正式調査を開始した旨の通知を受け、SAICは北京、上海、広州及び成都に所在するマイクロソフトの事務所の立ち入り検査を行った。SAICは、当該調査がWindows及びOfficeソフトウェア並びにその他の潜在的な問題に関する互換性、バンドル販売及びファイル検証の問題に関連したものであると述べている。

製品関連訴訟

米国携帯電話訴訟

ノキアは、他の携帯電話機メーカー及び通信事業者とともに、携帯電話機からの電波放射が脳腫瘍及び他の健康への悪影響を引き起こしたと主張する個人の原告がコロンビア特別区高等裁判所に提起した19件の訴訟において被告となっている。当社は、NDSの取得の一部として、これらの請求に関する責任を引き継ぎ、ノキア被告団に代わって被告となっている。これらの訴訟のうち9件は2002年に提起され、一定の正式事実審理前手続きの目的で併合されている。残りの10件の手続きは停止されている。2009年の別個の決定において、コロンビア特別区の控訴裁判所は、米国連邦通信委員会の高周波電磁波放射ガイドライン（以下、「FCCガイドライン」という。）の適用範囲内で動作する携帯電話機の使用から発生した健康への悪影響に係る請求については、連邦法により専占されるとしている。原告は、原告の携帯電話機がFCCガイドラインの適用範囲外で動作していたか、又はFCCガイドラインが発効する前に製造されたと主張している。当該訴訟ではまた、業界全体の共謀により放射ガイドラインに関わる科学及び検査が操作されたと主張している。

2013年に、併合訴訟の被告は、科学的方法論に欠陥があることを理由に、一般的因果関係に関する原告の専門家の証拠を排除するよう申し立てた。2014年に、裁判所は、一般的因果関係に関する原告の専門家の証拠の排除を求める被告の申し立てを一部認めた。原告は専門家の科学的証拠の評価基準に異議を申し立てる中間上訴を提起し、コロンビア特別区控訴裁判所はこれを大法廷で審理することに合意した。事実審裁判所の手続きは、当該上訴の判決が出るまで停止されている。

カナダ携帯電話集団訴訟

ノキアは、他の携帯電話機メーカー及び通信事業者とともに、携帯電話を少なくとも1,600時間使用したカナダ人の推定クラス（脳腫瘍を患った利用者のサブクラスを含む。）がブリティッシュ・コロンビア州上位裁判所に提起した2013年の集団訴訟の被告となっている。マイクロソフトは2014年6月に訴状の送達を受け、ノキア被告団に代わって被告となっている。複数の被告が未だ訴状の送達を受けていないため、当該訴訟は未だ進行していない。

その他

当社はまた、通常の事業過程において随時生じることのある他の様々な請求及び訴訟の対象となっている。現在、経営者は、当社に対する請求の解決が、個別にも集計しても、当社の連結財務諸表に重大な悪影響を及ぼすものではないと考えているが、これらの事件には固有の不確実性がある上、経営者のこれらの事件に対する見方は将来変わり得る。

2016年6月30日現在、当社はその他の流動負債に合計521百万ドルの法的負債を計上していた。当社はこれらの事件に関して積極的に争う意向であるが、当社に不利な結果となる場合には、当社が負担する額は合計で引当計上済金額を約16億ドル上回る額に達する合理的可能性があると思込まれる。もし最終的に好まざる結果が生じた場合には、その影響を合理的に見積ることができるようになった期の、当社の連結財務諸表に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

補償

当社は、一定の顧客に対して、当社製品の使用及び一定のその他の問題に起因する第三者からの知的財産権侵害の申し立てにつき、様々な範囲及び規模の補償を提供している。さらに、当社はクラウド事業における一定のセキュリティ及びプライバシーのコミットメント違反から生じた損害を負担することに合意している。当社は、これらの補償に係る見積損失の評価を行っており、不利な結果が生じる可能性の程度や損失金額を合理的に見積る能力等の要因を考慮している。当社は、現在まで、これらの義務に起因する重要なコストを被ったことがないため、これらの補償に係る負債を連結財務諸表に計上していない。

注記18 株主資本

社外流通株式数

社外流通普通株式数は、以下の通りであった。

（単位：百万株）

	6月30日に終了した1年間		
	2016年	2015年	2014年
期首社外流通株式数	8,027	8,239	8,328
発行株式数	75	83	86
買戻し株式数	(294)	(295)	(175)
期末社外流通株式数	7,808	8,027	8,239

株式の買戻し

2013年9月16日、当社の取締役会は、400億ドルを上限に株式の買戻しを認める株式買戻しプログラムを承認した。当該株式買戻しプログラムは、2013年10月1日に発効し、期限はなく、通知なしにいつでも一時停止又は中止され得る。この株式買戻しプログラムは、2008年9月22日に発表され、2013年9月30日に期限を迎え

た株式買戻しプログラムに代わるものとして設置された。400億ドルの株式買戻しプログラムのうち、2016年6月30日現在の残額は71億ドルであった。買戻しはすべて、現金資金を使用して行われた。

上記の買戻しプランに基づいて、当社は以下の普通株式を買戻した。

(単位：百万株又は百万ドル)

	6月30日に終了した1年間					
	2016年		2015年		2014年 ^(a)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
第1四半期	89	\$ 4,000	43	\$2,000	47	\$ 1,500
第2四半期	66	3,600	43	2,000	53	2,000
第3四半期	69	3,600	116	5,000	47	1,791
第4四半期	70	3,600	93	4,209	28	1,118
合計	294	\$14,800	295	\$13,209	175	\$ 6,409

(a) 2014事業年度に買戻された175百万株のうち、128百万株は2013年9月16日に当社の取締役会が承認した株式買戻しプログラムに基づいて49億ドルで買戻され、47百万株は2008年9月22日に発表され、2013年9月30日に期限を迎えた株式買戻しプログラムに基づいて15億ドルで買戻された。

上表からは、ストック オプションの権利確定に関連した従業員の法定源泉徴収税の支払いのために買戻した株式が除外されている。

配当

2016事業年度において、当社の取締役会は以下の配当を宣言した。

宣言日	1株当たり配当 (ドル)	配当基準日	合計金額 (百万ドル)	配当支払日
2015年9月15日	\$0.36	2015年11月19日	\$2,868	2015年12月10日
2015年12月2日	\$0.36	2016年2月18日	\$2,842	2016年3月10日
2016年3月15日	\$0.36	2016年5月19日	\$2,821	2016年6月9日
2016年6月14日	\$0.36	2016年8月18日	\$2,811	2016年9月8日

2016年6月14日に宣言された配当は、2016年度のForm 10-Kの提出日後に支払われる予定であり、2016年6月30日現在のその他の流動負債に含まれていた。

2015事業年度において、当社の取締役会は以下の配当を宣言した。

宣言日	1株当たり配当 (ドル)	配当基準日	合計金額 (百万ドル)	配当支払日
2014年9月16日	\$0.31	2014年11月20日	\$2,547	2014年12月11日
2014年12月3日	\$0.31	2015年2月19日	\$2,532	2015年3月12日
2015年3月10日	\$0.31	2015年5月21日	\$2,496	2015年6月11日
2015年6月9日	\$0.31	2015年8月20日	\$2,475	2015年9月10日

2015年6月9日に宣言された配当は、2015年6月30日現在のその他の流動負債に含まれていた。

注記19 その他の包括利益累計額

以下の表は、その他の包括利益累計額の変動を項目ごとに要約したものである。

(単位：百万ドル)

6月30日に終了した1年間

デリバティブ

	2016年	2015年	2014年
その他の包括利益累計額の期首残高	\$ 590	\$ 31	\$ 66
未実現利益（税効果24百万ドル、35百万ドル及び2百万ドル控除後）	351	1,152	63
売上高への利益の振替調整	(625)	(608)	(104)
法人所得税に含められた税金費用	36	15	6
その他の包括利益累計額からの振替額	(589)	(593)	(98)
当期その他の包括利益（損失）純額	(238)	559	(35)
その他の包括利益累計額の期末残高	\$ 352	\$ 590	\$ 31

投資

その他の包括利益累計額の期首残高	\$ 3,169	\$ 3,531	\$ 1,794
未実現利益（税効果120百万ドル、59百万ドル及び1,067百万ドル控除後）	219	110	2,053
その他の収益（費用）への利益の振替調整、純額	(688)	(728)	(447)
法人所得税に含められた税金費用	241	256	131
その他の包括利益累計額からの振替額	(447)	(472)	(316)
当期その他の包括利益（損失）純額	(228)	(362)	1,737
その他の包括利益累計額の期末残高	\$ 2,941	\$3,169	\$3,531

為替換算調整等

その他の包括利益（損失）累計額の期首残高	\$ (1,237)	\$ 146	\$ (117)
為替換算調整等（税効果(33)百万ドル、16百万ドル及び12百万ドル控除後）	(519)	(1,383)	263
その他の包括利益（損失）累計額の期末残高	\$ (1,756)	\$ (1,237)	\$ 146
その他の包括利益累計額の期末残高	\$ 1,537	\$2,522	\$3,708

注記20 従業員ストックプラン及び貯蓄プラン

当社は従業員及び取締役に対して株式報酬を付与している。2016年6月30日現在、当社のストックプランに基づき、合計で214百万株の将来の付与が承認されていた。株式の引渡しが行われないまま期限切れとなるか消滅する報奨は、通常、同プランに基づく発行に使用可能となる。当社は、当社の全てのストックプランに基づいて付与される報奨の行使及び権利確定に際して、マイクロソフト普通株式の新株発行を行っている。また、当社はすべての適格従業員を対象とするESPPを有している。

株式報酬費用及び関連した法人所得税ベネフィットは以下の通りであった。

(単位：百万ドル)

6月30日に終了した1年間

	2016年	2015年	2014年
株式報酬費用	\$ 2,668	\$ 2,574	\$ 2,446
株式報酬に関連した法人所得税ベネフィット	\$ 882	\$ 868	\$ 830

ストックプラン

ストック アワードは、報奨の権利確定に際してマイクロソフト普通株式を受け取る権利を報奨の保有者に対して与えている。ストック アワードは通常 4 年間又は 5 年間の勤務期間にわたって権利確定する。

役員インセンティブ プラン

役員インセンティブ プランに基づいて、報酬委員会は、業務執行役員及び一定の上級役員に対してストック アワードを承認している。ストック アワードは、付与日から 4 年間にわたり毎年 8 月に期間按分して権利確定する。

全ストックプランの変動

ストック アワードの公正価値は、以下の仮定を用いて、付与日現在で見積られた。

	6 月30日に終了した 1 年間		
	2016年	2015年	2014年
1 株当たり配当（四半期の金額）	\$0.31-\$0.36	\$0.28-\$0.31	\$0.23-\$0.28
利率の範囲	1.1%-1.8%	1.2%-1.9%	1.3%-1.8%

2016事業年度における、当社のストックプランに基づく変動は以下の通りであった。

	株数 (単位：百万株)	付与日現在の 加重平均公正価値
ストック アワード		
期首現在の権利未確定残高	216	\$ 32.72
付与	83	\$ 41.51
権利確定	(85)	\$ 30.98
失効	(20)	\$ 35.93
期末現在の権利未確定残高	194	\$ 36.92

2016年 6 月30日現在、ストック アワードに関連した未認識報酬費用の総額は、約48億ドルであった。当該費用は、3 年の加重平均期間にわたって認識されると見込まれている。権利確定したストック アワードの付与日現在の加重平均公正価値は、2016事業年度、2015事業年度及び2014事業年度において、それぞれ41.51ドル、42.36ドル及び31.50ドルであった。権利確定したストック アワードの公正価値は、2016事業年度、2015事業年度及び2014事業年度において、それぞれ39億ドル、42億ドル及び32億ドルであった。

従業員ストック パーチェス プラン

当社はすべての適格従業員を対象とするESPPを有している。従業員は当社普通株式を 3 ヶ月ごとに、当該各 3 ヶ月間の最終取引日の公正市場価額の90%で、募集期間中の給与支給総額の15%相当額まで購入することができる。各表示期間において、従業員は以下の株式を購入した。

	(単位：百万株)		
	6 月30日に終了した 1 年間		
	2016年	2015年	2014年
購入株式数	15	16	18
1 株当たり平均価格（ドル）	\$44.83	\$39.87	\$33.60

2016年 6 月30日現在、当社普通株式142百万株が、ESPPによる将来の発行に向けて留保されていた。

貯蓄プラン

当社は、米国において内国歳入法第401条(k)項に基づく適格貯蓄プラン、及び国外において複数の貯蓄プランを有している。米国の加入従業員は、一定の制限を条件に、給与の一部を拠出することができる。2016年1月から、当社は、その暦年のIRSの拠出限度額の50%を雇用主の拠出金の上限として、加入者による当プランに対する拠出金1ドルにつき50セントを拠出している。2016年1月の前月まで、当社は、加入者による同プランに対する拠出金の最初の6%に対して1ドルにつき50セントを、加入者の所得の3%又はその暦年のIRSの報酬限度額の3%のいずれか少ない方を上限に拠出していた。全プランに対する2016事業年度、2015事業年度及び2014事業年度のマッチング拠出額はそれぞれ549百万ドル、454百万ドル及び420百万ドルであり、拠出時に費用計上された。

注記21 セグメント情報及び地域別情報

経営者（当社の最高経営意思決定者を含む。）は、事業を運営する上で一定の財務情報の検討を行っており、それには米国GAAPに準拠しないで作成されたセグメント別の内部損益計算書が含まれる。

2015年6月、当社はプロダクティビティ&プラットフォーム企業としての戦略的方向性に整合させるために、組織の変更を発表した。2016事業年度第1四半期に、当社の最高経営意思決定者は、経営資源の配分及び業績の評価を行うために定期的に検討する情報の変更を要請した。そのため、2016事業年度より、当社は新たなセグメントであるプロダクティビティ&ビジネス プロセス、インテリジェント クラウド、及びモア パーソナル コンピューティングに基づいて財務業績を報告し、セグメント収益性の尺度として営業利益を分析している。当社は、過去の期間の数値の一部につき、セグメント業績を内部で管理及び監視する方法に合わせて再表示している。

当社の報告セグメントは、以下に記載する通りである。

プロダクティビティ&ビジネス プロセス

当社のプロダクティビティ&ビジネス プロセス セグメントは、様々なデバイス及びプラットフォームにわたる、プロダクティビティ、コミュニケーション及び情報サービスのポートフォリオにおける製品及びサービスから成る。当セグメントは主に以下から構成される。

- Office Commercial：Office 365 commercial（Office、Exchange、SharePoint、Skype for Business及び関連するクライアント アクセス ライセンス（以下、「CALs」という。）等の製品及びサービスを対象とする。）のボリューム ライセンス及びサブスクリプションを含む。
- Office Consumer：小売販売又はOffice 365 consumerのサブスクリプションを通じて販売するOffice、及びOffice Consumerサービス（Skype、Outlook.com及びOneDriveを含む）を含む。
- Dynamicsビジネス ソリューション：Dynamics ERP製品、Dynamics CRMオンプレミス及びDynamics CRM Onlineを含む。

インテリジェント クラウド

当社のインテリジェント クラウド セグメントは、近代ビジネスを支える公開、プライベート及びハイブリッドなサーバー製品及びクラウドサービスから成る。当セグメントは、主に以下から構成される。

- サーバー製品及びクラウドサービス：Microsoft SQL Server、Windows Server、Visual Studio、System Center及び関連するCALs、並びにAzureを含む。
- エンタープライズ サービス： プレミア サポート サービス及びMicrosoftコンサルティング サービスを含む。

モア パーソナル コンピューティング

当社のモア パーソナル コンピューティング セグメントは、あらゆる画面サイズにわたり、エンドユーザー、開発者及び全てのITプロフェッショナルの関心の調和を目指した製品及びサービスから成る。当セグメントは主に以下から構成される。

- Windows：Windowsの相手先ブランド製造者ライセンス（以下、「Windows OEM」という。）、Windowsオペレーティング システムのその他の非ボリューム ライセンス、Windowsオペレーティング システムのボリューム ライセンス、特許ライセンス、Windows Embedded、MSNディスプレイ広告及びWindows Phoneライセンスを含む。
- デバイス：Surface、フোন及びPCアクセサリーを含む。

- ゲーム：Xboxハードウェア、Xbox Live（取引、サブスクリプション及び広告から成る）、ビデオゲーム並びにサードパーティのビデオゲームのロイヤルティを含む。
- 検索広告

売上高及び原価は通常、当社の各セグメントに直接帰属している。しかし、当社の事業は統合された構造を持つため、ひとつのセグメントで認識された特定の収益及び発生した特定の費用は、他のセグメントに便益をもたらすことがある。一定の契約に係る収益は、それを生み出す製品及びサービスの相対的価値に基づいて各セグメントに配分される（これには、請求された実際の価格、別々に販売された場合の価格や、見積原価に利益をプラスした額に基づく配分が含まれ得る。）。売上原価は、一定の場合には相対的収益法に基づいて配賦される。配賦される営業費用には主に、複数のセグメントが便益を受ける製品及びサービスのマーケティング関連費用が含まれ、通常は相対的売上総利益に基づいて配賦される。

さらに、全社レベルで発生する一定の識別可能で当社のセグメントに便益をもたらす費用は、各セグメントに配賦される。これらの配賦費用には、法務（和解金及び制裁金を含む）、情報技術、人事、財務、消費税、実店舗販売、共用施設サービス、並びにカスタマーサービス及びサポートに係る費用が含まれる。各配賦額は、配賦される費用に固有の事実及び状況に応じて異なる方法で測定される。減損及び統合再編費を含む一定の全社レベルの活動は、当社のセグメントには配賦されない。

各表示期間におけるセグメント別の売上高及び営業利益（損失）は以下の通りであった。

（単位：百万ドル）

	6月30日に終了した1年間		
	2016年	2015年	2014年
売上高			
プロダクティビティ&ビジネス プロセス	\$ 26,487	\$ 26,430	\$ 26,976
インテリジェント クラウド	25,042	23,715	21,735
モア パーソナル コンピューティング	40,460	43,160	38,460
全社及びその他	(6,669)	275	(338)
売上高合計	\$ 85,320	\$ 93,580	\$ 86,833

（単位：百万ドル）

	6月30日に終了した1年間		
	2016年	2015年	2014年
営業利益（損失）			
プロダクティビティ&ビジネス プロセス	\$ 12,461	\$ 13,359	\$ 14,173
インテリジェント クラウド	9,358	9,871	8,446
モア パーソナル コンピューティング	6,142	4,667	5,605
全社及びその他	(7,779)	(9,736)	(465)
売上高合計	\$ 20,182	\$ 18,161	\$ 27,759

「全社及びその他」の営業利益（損失）には、当社の内部用の会計方針を米国GAAPに一致させるための調整並びに減損及び統合再編費が含まれる。米国GAAPと相違する重要な内部用の会計方針は、収益の認識に関連している。

各表示期間における「全社及びその他」の営業利益（損失）活動は以下の通りであった。

（単位：百万ドル）

6月30日に終了した1年間

	2016年	2015年	2014年
減損及び統合再編費	\$ (1,110)	\$ (10,011)	\$ (127)
売上高の調整金額及びその他 ^(a)	(6,669)	275	(338)
全社及びその他合計	\$ (7,779)	\$ (9,736)	\$ (465)

(a) 2016事業年度の売上高の調整金額及びその他には、Windows 10の販売に関連した繰延収益の純額66億ドルが含まれている。2015事業年度の売上高の調整金額には、バンドルされた製品及びサービス（以下、「バンドル製品・サービス」という。）の販売に関連して以前繰り延べた純収益303百万ドルの認識が含まれている。2014事業年度の売上高の調整金額には、バンドル製品・サービスの販売に関連して以前繰り延べた純収益349百万ドルの認識が含まれている。

2016事業年度、2015事業年度及び2014事業年度の単一の顧客及び米国外の国への売上で売上高全体の10%超を占めるものはなかった。当社の顧客が所在する主要な地域別の売上高は以下の通りであった。

（単位：百万ドル）

	6月30日に終了した1年間		
	2016年	2015年	2014年
米国 ^(a)	\$ 40,578	\$ 42,941	\$ 43,474
その他の国	44,742	50,639	43,359
合計	\$ 85,320	\$ 93,580	\$ 86,833

(a) OEM及び一定の多国籍企業への請求金額は、その事業の性質、及び売上高の発生地域の判定が実務上可能でないことから、本項目に含まれている。

重要な製品及びサービス別の外部顧客からの売上高は、以下の通りであった。

（単位：百万ドル）

	6月30日に終了した1年間		
	2016年	2015年	2014年
Microsoft Office system	\$23,588	\$23,538	\$24,323
サーバー製品及びツール	19,177	18,612	17,055
Xbox	9,395	9,121	8,643
Windows PCオペレーティング システム	8,104 ^(a)	14,826	16,856
広告	6,098	4,557	4,016
コンサルティング及び製品サポートサービス	5,641	5,090	4,767
Surface	4,108	3,900	1,883
電話	3,358	7,702	3,073
その他	5,851	6,234	6,217
合計	\$85,320	\$93,580	\$86,833

(a) Windows 10の販売に関連した繰延収益の純額66億ドルが含まれている。

主にOffice 365 commercial、Azure、Dynamics Online及びその他のクラウドのプロパティから成る当社のコマーシャル クラウドからの売上高は、2016事業年度、2015事業年度及び2014事業年度においてそれぞれ合計95億ドル、58億ドル及び28億ドルであった。これらの金額は上表においてその各製品カテゴリーに含まれている。

内部報告上は、各セグメントへの資産の配分は行われていない。償却費及び減価償却費の一部は、様々な他の費用と合わせて各セグメントへの間接費配賦額に含まれている。セグメント別損益の測定に含まれる償却費及び減価償却費の額を、セグメント別に把握することは実務上可能ではない。

長期性資産（金融商品及び繰延税金資産を除く。）の支配権を有する法定会社の所在地別の分類（合計の10%超を占める国について独立掲記する。）は、以下の通りであった。

（単位：百万ドル）

	6月30日現在		
	2016年	2015年	2014年
米国	\$22,819	\$19,562	\$17,653
ルクセンブルグ	6,854	6,879	6,913
フィンランド	389	1,757	9,840
その他の国	9,899	8,307	5,713
合計	\$39,961	\$36,505	\$40,119

注記22 四半期情報（無監査）

（単位：百万ドル、但し1株当たり金額を除く）

	9月30日に 終了した四半期	12月31日に 終了した四半期	3月31日に 終了した四半期	6月30日に 終了した四半期	合計
2016事業年度					
売上高 ^(a)	\$20,379	\$23,796	\$20,531	\$20,614	\$85,320
売上総利益	13,172	13,924	12,809	12,635	52,540
営業利益	5,793	6,026	5,283	3,080	20,182
純利益	4,902	5,018	3,756	3,122 ^(b)	16,798 ^(b)
基本的1株当たり利益 （ドル）	0.61	0.63	0.48	0.40	2.12
希薄化後1株当たり利益 （ドル）	0.61	0.62	0.47	0.39 ^(b)	2.10 ^(b)
2015事業年度					
売上高	\$23,201	\$26,470	\$21,729	\$22,180	\$93,580
売上総利益	14,928	16,334	14,568	14,712	60,542
営業利益（損失）	5,844	7,776	6,594	(2,053)	18,161
純利益（損失）	4,540	5,863	4,985	(3,195) ^(c)	12,193 ^(d)
基本的1株当たり利益（損失） （ドル）	0.55	0.71	0.61	(0.40)	1.49

希薄化後 1 株当たり利益（損失） （ドル）	0.54	0.71	0.61	(0.40) ^(c)	1.48 ^(d)
---------------------------	------	------	------	-----------------------	---------------------

(a) Windows 10からの繰延収益の純額である、2016事業年度第 1 四半期、第 2 四半期、第 3 四半期及び第 4 四半期におけるそれぞれ13億ドル、17億ドル、16億ドル及び20億ドル、並びに2016事業年度における66億ドルが反映されている。

(b) 当社の電話事業に関連する資産の減損630百万ドル及び当社の2016年度の再編計画に関連する再編費用480百万ドルが含まれており、これらにより純利益及び希薄化後 1 株当たり利益が、それぞれ895百万ドル及び0.11ドル減少した。

(c) 当社の電話事業に関連するのれん及び資産の減損損失75 億ドル、また、主に当社のフォン ハードウェア再編計画に関連する統合再編費940百万ドルが含まれており、これらにより純利益及び希薄化後 1 株当たり利益が、それぞれ83億ドル及び1.02ドル減少した。

(d) 当社の電話事業に関連するのれん及び資産の減損損失75 億ドル、また、主に当社のフォン ハードウェア統合計画及びフォン ハードウェア再編計画に関連する統合再編費25億ドルが含まれており、これらにより純利益及び希薄化後 1 株当たり利益が、それぞれ95億ドル及び1.15ドル減少した。

2【主な資産・負債及び収支の内容】

第 6 「 1 . 財務書類（マイクロソフトコーポレーション及び子会社の連結財務諸表）」を参照。

3【その他】

(1)後発事象

株式の買戻し

2016年 9 月30日に終了した3ヶ月間において、当社は、2013年 9 月16日に取締役会によって承認された400億ドルの株式買戻しプランに基づき、当社の普通株式約63百万株を36億ドルで買い戻した。株式買戻しプログラムは、2013年10月1日より発効し、失効日は定められておらず、通知なしにいつでも一時停止又は中止され得る。このプログラムには失効日がないが、当社は、2016年12月31日までにこれを終了させる予定である。2016年 9 月30日現在で、400億ドルの株式買戻しプランのうち、35億ドルが残っている。すべての買戻しは現金資金を使用して行われた。

2016年 9 月20日、当社の取締役会は、追加で40億ドルの株式を買い戻す株式買戻しプログラムを承認した。この株式買戻しプログラムは、2013年 9 月13日に承認されたプログラムの完了後に開始される予定であり、失効日はなく、通知なくいつでも中止され得る。

当社の株式の買戻しは、公開市場での購入またはルール10b5-1の取引プランに基づき行われる。

ストック オワードの権利行使に関する法定の従業員の源泉税のために買い戻された株式は、本報告書による開示から除外されている。

配当

2016年9月30日に終了した3ヵ月間において、当社の取締役会は以下の配当を宣言した。

宣言日	1 株当たり配当	基準日	合計金額 (単位：百万)	支払日
2016年 9 月20日	\$0.39 /44.85	2016年11月17日	\$3,036 / 349,140	2016年12月8日

2016年10月1日から提出日までの間に、当社の取締役会は以下の配当を宣言した。

宣言日	1 株当たり配当	基準日	支払日
2016年11月30日	\$0.39 /44.85	2017年 2 月16日	2017年 3 月 9 日

配当

当社は、2016年8月1日、債券引受契約をその契約において特定された複数の引受人との間で締結した。その債券引受契約においては、ジェーピー・モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー（J.P. Morgan Securities LLC）、メリルリンチ・ピアース・フェナー・アンド・スミス（Merrill Lynch, Pierce, Fenner & Smith Incorporated）、ウェル・ファargo・セキュリティーズ・エルエルシー（Wells Fargo Securities, LLC）、パークレーズ・キャピタル・インク（Barclays Capital Inc.）、シティグループ・グローバル・マーケット・インク（Citigroup Global Markets Inc.）、ゴールドマン・サックス&コー（Goldman, Sachs & Co.）、エイチエスビーシー・セキュリティーズ（USA）インク（HSBC Securities (USA) Inc.）及びユーエス・バンコープ・インベストメンツ・インク（U.S. Bancorp Investments, Inc.）が代理人となり、当社は、次の債券（総称して以下「ノート」という。）を発行し売却した。

- 2019年を履行期とする利率1.100%の元本の合計額が\$2,500,000,000であるノート
- 2021年を履行期とする利率1.550%の元本の合計額が\$2,750,000,000であるノート
- 2023年を履行期とする利率2.000%の元本の合計額が\$1,500,000,000であるノート
- 2026年を履行期とする利率2.400%の元本の合計額が\$4,000,000,000であるノート
- 2036年を履行期とする利率3.450%の元本の合計額が\$2,250,000,000であるノート
- 2046年を履行期とする利率3.700%の元本の合計額が\$4,500,000,000であるノート
- 2056年を履行期とする利率3.950%の元本の合計額が\$2,250,000,000であるノート

このノートは、当社と受託者であるザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・トラスト・カンパニー・エヌエー（The Bank of New York Mellon Trust Company, N.A.）との間の2009年5月18日付信託証書並びにこれに関する当社と受託者であるユーエス・バンク・ナショナル・アソシエーション（U.S. Bank National Association）との間の2016年8月8日付第11追加信託証書によってなされた修正及び追加に基づき発行される。

リンクトインの買収

当社は、2016年12月8日、262億ドルでリンクトインの買収を完了した。リンクトインは、現在、当社がその100%を有する子会社である。

(2) 訴訟

当社が関与する法的手続に係る情報については、第6 経理の状況 の財務書類に対する注記17「偶発事象」を参照されたい。

4【日米両国間における会計処理基準等の相違】

第6「1. 財務書類（マイクロソフトコーポレーション及び子会社の連結財務諸表）」は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則及び慣行に準拠して作成されており、従って、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則及び慣行に準拠して作成された財務諸表とは異なっている。主な相違は以下の通りである。

(a) のれんおよびのれんの減損

米国においては、のれんは、のれん及びその他無形資産に関する会計指針に従って、償却されずに最低年1回の減損テストの対象となり、また、報告単位の公正価値を、その帳簿価額を下回るまで減少させる可能性の高い事象又は状況の変化が発生した場合には、年次テスト時以外においても減損テストの対象となる。これらの事象又は状況には、事業環境、法的要素、業績指標及び競争における重要な変化や、報告単位の重要な一部の売却又は処分が含まれる。のれんの減損テストの適用には、報告単位の識別、資産及び負債の報告単位への配分、のれんの報告単位への配分、並びに各報告単位の公正価値の決定を含む判断が要求される。各報告単位の公正価値は、割引キャッシュ・フロー法を使用して見積もられる。

財務会計基準審議会（以下、「FASB」という。）が公表しているのれんの減損テストに関する指針は、最初に定性的評価を実施して、報告単位の公正価値がその帳簿価額を下回っている可能性が50%を超えるか否かを判断する選択肢を企業に提供している。その可能性が50%を超えると企業が判断した場合には、現行規定による2段階ののれんの減損テストを実施して、当該報告単位に関するのれんの潜在的な減損を識別し、認識すべきのれんの減損損失がある場合にはその金額を測定することが要求される。報告単位の公正価値がその帳簿価額を上回ると企業が判断した場合には、2段階ののれんの減損テストは要求されない。年次テスト

の結果、報告単位の帳簿価額がその見積公正価値を超過することが示された場合には、のれんの減損テストの第2段階（以下「ステップ2」という。）を実施する。ステップ2に基づき、のれんの暗示された公正価値の導出を目的として、全ての対象とされる報告単位の資産及び負債の公正価値を見積もり、次に、のれんの暗示された公正価値をのれんの計上額と比較することにより減損額を算定する。

一方、日本においては、のれんは資産に計上し、20年以内のその効果の及び期間にわたり定額法その他の合理的方法により規則的に償却される。また、該当する場合に減損処理が行われるが、日本においては、最低年1回の減損テストは必要とされず、減損の兆候がある場合に減損損失を認識するかどうかの判定を行うことが求められている。のれんを含む事業単位について減損損失を認識すべきと判定された場合には、当該事業単位の帳簿価額はその回収可能価額まで減額される。回収可能価額は、資産又は資産グループの正味売却価額（資産又は資産グループの時価から処分費用見込額を控除して算定される金額）と使用価値（資産又は資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額と定められている。

(b) 無形資産の減損

米国においては、償却の対象となる無形資産に減損が生じていることを示す事象又は状況がある場合には、当該無形資産の回収可能性テストを実施し、同テストの結果に基づき無形資産の帳簿価額が回収可能ではないと判断されたときは、見積公正価値が帳簿価額を上回るまで減損損失を計上する。

日本においては、適用される会計基準に基づき、無形資産に減損の兆候がある場合にその割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回るときは、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額と使用価値のいずれか高い方）まで減額し、当該減少額を減損損失として計上する。

(c) 非支配持分

米国においては、非支配持分は資本の一構成要素として親会社の資本とは区別して報告される。また、支配の変更を伴わない資本持分の購入及び売却は、資本取引として会計処理される。さらに、非支配持分に帰属する純利益は当期純利益に含められる。また、支配の喪失時には、売却した持分は留保持分とともに公正価値で計上され、かかる利益又は損失は純利益として認識される。

日本においては、2013年9月に企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」が改正され、2015年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から、「少数株主持分」の呼称は「非支配株主持分」に変更され、支配の変更を伴わない資本持分の購入及び売却による親会社持分の変動額と投資の増減額との差額は資本剰余金に計上される。また、同改正基準に基づき、当期純利益には非支配株主に帰属する当期純利益が含まれる。ただし、連結貸借対照表および連結株主資本等変動計算書においては、非支配株主持分は従前と同様に株主資本と区別して報告される。

(d) 変動持分事業体の連結

米国においては、FASBが公表した変動持分事業体の連結に関する指針に基づき、事業体の変動持分事業体であるか否かの評価を行い、当該事業体に対する支配について継続的に評価し、かつ、変動持分に関する追加的な開示を行うことが要求されている。変動持分事業体（リスク資本投資が活動資金を賄う程十分でなく、いずれのリスク資本の所有者も支配的財務持分の特徴を有さない等の一定の条件を満たす事業体）の定義に適合する事業体は、主たる受益者の定義に適合する事業体によって連結されなければならない。

日本においては、実質的に支配している事業体は連結の対象となるが、変動持分事業体を定義し、その連結について規定する会計基準はない。特別目的会社は、適正な価額で譲り受けた資産から生ずる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立されており、当該特別目的会社の事業がその目的に従って適切に遂行されているときは、当該特別目的会社に資産を譲渡した企業の子会社に該当しないものと推定され、当該企業の連結の対象とならない。子会社に該当しないものと推定された当該特別目的会社については、その概要や取引の概要・金額等を開示することが定められている。

(e) ソフトウェアと一体化して機能する製品及び複数の提供物を伴う収益契約に関する収益の認識

米国においては、FASBが公表したソフトウェアの要素を含む契約に関する指針に基づき、有形製品の機能に不可欠なソフトウェア構成要素を含む当該有形製品は、ソフトウェアの収益認識指針の適用範囲外とされており、ソフトウェアと一体化して機能する製品は、他の関連する収益認識指針の適用対象とされている。

FASBはまた、ソフトウェアの収益認識指針の適用範囲外である複数の提供物を伴う収益契約に関する指針を公表している。マイクロソフトは、ソフトウェア、サービス及びハードウェアの様々な組み合わせを含みう

る契約を締結している。各要素の引渡しが異なる期間に行われ、かつ米国GAAPの下で認められる場合には、収益は、当該契約の開始時にその相対的販売価格に基づき各要素に配分され、各要素が引き渡された時点で認識される。当社は、各要素への収益の配分に使用する公正価値を決定するに当たり、()公正価値についての売手固有の客観的証拠(以下、「VSOE」という。)、()第三者の証拠、及び()販売価格の最善の見積り(以下、「ESP」という。)の階層を使用している。ソフトウェア要素については、当社は、公正価値の立証に際してVSOEの使用のみを考慮する業界固有のソフトウェアに関する指針に従っている。一般にVSOEは、提供物が別個に販売されている場合に請求される価格、又は販売前の製品について経営者が立証した価格(市場導入までその価格が変更されない可能性が高い場合)である。ESPは、提供物が通常単独で販売されていると仮定した場合における販売価格の最善の見積りとして立証される。ESPの決定における当社のプロセスでは判断が必要とされ、各提供物に関連する固有の事実及び状況に応じて時間の経過とともに変化しうる複数の要因が考慮される。

日本においては、機器組込みソフトウェアに関して一定の会計指針が定められているが、機器組込みソフトウェアの収益認識について規定する会計指針はなく、一般的な実現主義の原則が適用される。また、企業会計基準委員会が公表した実務対応報告第17号「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」に基づき、ソフトウェア取引と合わせてサービスの提供や機器(ハードウェア)の販売を同一の契約書等で締結している複合取引において、取引の種類ごとに収益認識時点が異なる場合には、各々の成果物の提供が完了した時点またはサービスの提供期間にわたる契約の履行に応じて収益認識を行う。その際には、販売する財又は提供するサービスの各々の金額の内訳が顧客との間で明らかにされている場合には、契約上の対価を適切に分解することとされており、また、顧客との間で金額の内訳が明らかにされていない場合についても、管理上の適切な区分に基づき契約上の対価を分解することができる(ただし、管理上の適切な区分に基づいて契約を締結する等の検討を行うことが重要とされている)とされており、米国の指針に規定されるVSOE、第三者の証拠及びESPにより決定される公正価値に基づいて契約対価を配分する方法とは異なっている。

(f) 棚卸資産の評価

米国においては、棚卸資産は低価法で計上される。棚卸資産の有用性が帳簿価額を下回ると判断される場合には、当該棚卸資産は新たな取得原価まで減額される。低価法の時価は評価時の再調達原価を指すが、当該時価は、正味実現可能価額(通常の事業過程における見積売価から完成及び処分費用の合理的見積額を控除した価額)を上限とし、正味実現可能価額から概ね通常の売上利益を控除した額を下限とする。

日本においては、企業会計基準第9号「棚卸資産の評価に関する会計基準」に基づいて、通常の販売目的で保有する棚卸資産の期末評価は取得原価によるが、棚卸資産の収益性が低下した場合には、正味売却価額(正味実現可能価額と同じで、売価から見積追加製造原価及び見積販売直接経費を控除したもの)まで帳簿価額を切り下げることが要求されている。また、後入先出法の適用は認められていない。

(g) 公正価値測定

米国では、公正価値測定に関する会計指針において、公正価値が定義され、公正価値測定のための枠組みが定められ、公正価値測定に関する開示が拡充されている。当社は、当該指針を、全ての金融資産及び負債並びに非金融資産及び負債に対して適用している。また、FASBが公表している経常的及び非経常的な公正価値測定に関する開示指針において、公正価値測定の階層のレベル1(活発な市場における同一の資産又は負債の相場価格)とレベル2(重要なその他の観察可能なインプット)の間の資産及び負債の振替に関して、振替の理由及び時期の開示が要求されている。当該指針はさらに、重要な観察不能なインプット(公正価値測定のレベル3)を使用して測定される資産及び負債の購入、売却、発行及び決済に関する変動の明細(ロールフォワード)を開示することを要求している。

当該指針は、公正価値を「測定日現在、資産・負債の主要な又は最も有利な市場における市場参加者間の秩序ある取引において、資産の売却により受領するか又は負債の移転により支払うであろう価格(すなわち、「出口価格」)」と定義している。公正価値は、企業独自の仮定ではなく、市場参加者が資産又は負債の価格決定に使用するであろう仮定に基づいて計算されなければならない。さらに、負債の公正価値には、企業自身の信用リスクを含む不履行リスクを加味しなければならない。

公正価値を定義したことに加え、当該指針は、公正価値に関わる開示要求を拡充し、評価のインプットに関する公正価値の階層を設定している。この階層は、公正価値測定に使用されるインプットが市場においてどの程度観察可能であるかに基づいて、インプットを3つのレベルに優先順位付けしている。個々の公正価値測定は、当該3つのレベルのうちの1つに報告されるが、その公正価値測定の全体にとって重要であるインプットのうち最低レベルのものによって決定される。

日本においては、全ての金融資産・負債並びに非金融資産・負債を適用対象として公正価値測定全般に関して包括的に規定する会計基準はない。時価（公正価値）は、金融商品及び非金融商品の資産・負債に関する各会計基準において、市場価格に基づく価額、又は市場価格がない場合の合理的に算定された価額と定義されている。また、個々の公正価値測定を、その公正価値測定に使用されるインプットが市場においてどの程度観察可能であるかに応じて、3つの階層別に関示することは求められない。

(h) デリバティブ金融商品およびヘッジ会計

米国では、デリバティブ金融商品およびヘッジ活動に関する会計指針に基づき、すべてのデリバティブ商品を時価評価し貸借対照表に計上する。ヘッジ取引については、認識済みの資産・負債又は未認識確定契約に係る公正価値変動の相殺に使用される一定のデリバティブについては「公正価値ヘッジ会計」が採用され、デリバティブ及びヘッジ対象リスクに帰因するヘッジ対象項目の公正価値の変動は損益として認識される。予定取引のキャッシュ・フロー変動のエクスポージャーをヘッジするために使用される一定のデリバティブについては「キャッシュ・フロー・ヘッジ会計」の手法が採用され、デリバティブの公正価値変動のヘッジ上有効な部分はその他の包括利益に計上され、ヘッジ対象が損益に影響する時に損益計算書上に認識される。

日本においてもデリバティブ商品は時価評価され貸借対照表に計上される。しかし、デリバティブ取引について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」（時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法）を適用し、ヘッジ対象である資産又は負債に係る相場変動等を会計基準に基づき損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」（ヘッジ対象である資産又は負債に係る相場変動等を損益に反映させることにより、その損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識する方法）を適用できる。

(i) 金融商品に関する相殺権の開示

米国では、金融商品に関する企業の相殺権及び関連契約の性質に関する開示要求を拡充する指針により、相殺されるか又は強制力のあるマスターネットティング契約若しくは類似契約の対象となるデリバティブ、レポ契約及び有価証券貸付契約について、相殺権の対象となる総額、準拠した会計基準に基づく相殺金額、及び関連する正味エクスポージャーの開示が要求される。

日本においては、一定の要件を満たす金融資産と金融負債を相殺して表示することが認められているが、上記のデリバティブ、レポ契約及び有価証券貸付契約に関する開示を求める会計基準はない。

(j) 債券の減損

米国では、一時的でない減損の認識及び表示に関する会計指針に基づき、債券の減損が一時的でないことを判断するに当たって、売却の意図があるかどうか、また、回復する前に売却せざるを得なくなる可能性が50%を超えるかどうかを評価する。また、売却が想定されない債券について、償却原価までの回復が見込まれない場合は、減損損失を信用損失とその他の損失に区分し、信用損失部分のみを損益に反映し、それ以外の要因による損失はその他の包括利益に反映することとされている。

日本では、債券（満期保有目的の債券及びその他有価証券）のうち時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品以外のものについて時価が著しく下落した時は、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は信用損失部分又はそれ以外の部分に区別することなく、すべて当期の損失として処理しなければならない。時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には著しく下落したときに該当し、下落率が30%未満の場合には一般的に著しく下落したときに該当しないものと考えられている。

(k) 保証

保証に関する会計指針に従って、一定の保証を引き受ける米国企業は、その保証により発生する債務の公正価値または市場価値を保証開始時に負債として認識しなければならない。

日本では、金融資産又は金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証の開始時に保証に係る負債の公正価値を認識することは求められない。保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる場合には、債務保証損失引当金を計上する。

(l) 再編費用

米国では、撤退又は処分費用の債務に関する会計指針において、再編費用に係る負債を、当該負債の発生した期間に認識することが要求されている。こうした費用に係る負債は、第三者に対する現在の債務という負債の定義を満たした時に発生し、再編計画それ自体では当該定義を満たさない。再編費用の認識には、計画された撤退活動に関連する費用の性質、時期及び金額に関する一定の判断及び見積りを要する場合がある。処分又は撤退活動に関する実際の結果が見積り及び仮定と異なる場合には、経営者は将来の負債に関する見積りを修正しなければならないことがあり、追加の再編費用の認識や既に認識した負債の減額が必要となる。各報告期間末に、経営者は、過剰な引当金が留保されていないこと及び引当金が策定された再編計画に沿って意図した目的で取崩しされていることを確実にするために、残存する引当金残高を評価する。

日本では、再編費用に係る負債について個別に規定する会計基準は公表されていない。一般に、将来の特定の費用又は損失であって、その発生が当期以前の事象に起因し、発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる場合には、当期の負担に属する金額を当期の費用又は損失として引当金に計上する。

(m) 法人所得税の不確実性

米国では、法人所得税の不確実性に関する会計指針において、税務申告で申告したか、またはその予定である税務ポジションの財務諸表における認識範囲及び測定属性について規定している。当該指針に基づいて、会社は、不確実な税務ポジションからの税金ベネフィットを、当該ポジションの技術的利点に基づき、当該ポジションが税務当局の調査において支持される可能性が50%を超える場合にのみ、認識することができる。財務諸表に認識されるこうしたポジションからの税金ベネフィットは、最終的な解決時に実現される可能性が50%超であるベネフィットの最大額に基づいて測定されなければならない。当該指針はまた、法人所得税資産及び負債の認識の中止、当期及び繰延法人所得税資産・負債の分類、税務ポジションに関連する利息及びペナルティ（加算税）の会計処理、並びに法人所得税の開示についての指針も規定している。

日本においては、税務申告で申告したか、またはその予定である税務ポジションの財務諸表における認識範囲及び測定属性について規定する上記のような法人所得税の会計基準はない。

(n) 繰延税金の貸借対照表上の分類

2015年11月、FASBは、全ての繰延税金資産及び負債を貸借対照表において流動項目と非流動項目に区分して開示するのではなく、非流動項目として分類することを企業に義務付ける指針を公表した。当該基準は、2017年7月1日から当社に適用されるが、早期適用することが可能であり、適用時には将来に向かって適用するか、全ての表示対象期間に遡及適用される。

当社は、2016事業年度の第4四半期に当該新指針を遡及的に早期適用することを選択した。当該指針は、貸借対照表上の繰延税金の分類方法を変更するものであるが、当社は従前通り、一つの税務管轄区域内の各納税単位に係る繰延税金資産と負債を相殺することを要求されている。

日本においては、繰延税金資産及び繰延税金負債は、これらに関連した資産・負債の分類に基づいて、貸借対照表において流動項目と非流動項目に区分して表示しなければならない。流動項目に属する繰延税金資産と繰延税金負債、非流動項目に属する繰延税金資産と繰延税金負債は、それぞれ相殺して表示する。ただし、異なる納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債は、原則として相殺してはならない。

(o) 長期有給休暇（サバティカル）その他類似給付に関する会計処理

米国では、長期有給休暇（サバティカル）及びその他の類似した給付に関する会計指針により、長期有給休暇及びその他の類似した給付の取決めに基づく有給休暇に係る費用につき、必要な勤務期間にわたり発生主義で計上することが企業に要求される。

日本においては、長期有給休暇及び類似給付に係る費用を必要な勤務期間にわたり発生主義で計上することを要求する上記のような会計基準はない。

[次へ](#)

第7【外国為替相場の推移】

過去5年間とその後6ヶ月間の日本円と米ドルの間の為替相場は、2以上の日本の日刊新聞において掲載されているため、本項の記載は省略する。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1 本邦における提出会社の株式事務等の概要

(1) 本邦における株式の名義書換取扱場所及び名義書換代理人

日本においては当社株式の名義書換取扱場所又は名義書換代理人は存在しない。

(2) 株主に対する特典

なし。

(3) 株式の譲渡制限

なし。

(4) その他の株式事務に関する事項

- | | |
|---------------|--|
| (a) 決算期 | 毎年6月30日 |
| (b) 定時株主総会 | 取締役会又は権限ある取締役会委員会が指定する日時に開催される。 |
| (c) 基準日 | <p>誰が通知を受ける権利があるか、株主総会又は継続会で議決権を行使する権限があるか、配当の支払いを受ける権限があるか、その他の特別の理由のために株主の特定が必要であるときに株主を特定するために、取締役会は株主の特定に先立って基準日を定めることができる。基準日は、株主総会のためには70日を越えないものでなければならず、その他の特定の行為のために必要なときにはその10日前までの日で決められる。</p> <p>そのような目的のために基準日が決められなかった場合には、通知が郵送に付された日又は配当の決議を取締役会がした日が、株主を決定する基準日とする。</p> <p>いずれの株主総会にあっても議決権の行使が認められる株主の決定が本条項に従ってなされたときには、取締役会が新たに基準日を定めた場合を除き、あらゆる継続会に適用される。継続会が、当初の株主総会期日から120日を越えて開催されるときは、取締役会は新たな基準日を定めなければならない。</p> |
| (d) 株券の種類 | 任意の株数を表示できる。 |
| (e) 株券に関する手数料 | 米国においては、当社名義書換代理人又は登録機関が株主より徴収する名義書換手数料又は登録手数料はない。 |
| (f) 公告掲載新聞名 | 日本国内において、公告を掲載する新聞はない。 |

2 本邦における株主の権利行使に関する手続

本邦の株主が日本においてその権利を実行する方法はない。本邦の株主は下記住所でマイクロソフトコーポレーションの株主サービス部に問い合わせ、それに関する情報を入手することができる。

マイクロソフトコーポレーション
アメリカ合衆国 98052-6399、
ワシントン州 レドモンド、
ワン マイクロソフト ウェイ
電話番号 (425) 882-8080

(1) 本邦における株主の議決権行使に関する手続

日本における当社株式の株主は、自ら又は書面による委任状によってあらゆる総会で議決権を行使することができる。委任状は、会社のために出席株主議決権票を作成する権限を付与された者により受領されたときに有効になる。委任状は、委任状の中で明確にそれよりも長期間を指定している場合を除いて、11ヶ月有効である。

(2) 配当請求等に関する手続

当社の名義書換代理人である、アメリカン・ストック・トランスファー・アンド・トラスト・カンパニー・エルエルシー (American Stock Transfer and Trust Company LLC) が、株主が配当の全部又は一部を現金又は当社の株式のいずれかで受領することを選択できる、配当再投資プログラムを管理している。

(3) 株式の譲渡に関する手続

アメリカ合衆国においては、株券はその裏面に裏書きすることにより、又は譲渡することを認める書面による委任状と会社の名簿に株式の移転を記載することによって譲渡することができる。

(4) 本邦における配当などに関する課税上の取扱い

- | | |
|----------|--|
| (a) 配当 | 日本の居住者である株主に対する配当は、日本の税法上、個人については、配当所得となり、法人については益金となる。日本の課税上、日本の居住者たる個人又は日本の法人が支払を受ける配当金につき、個人の配当控除及び法人の益金不算入の適用は認められない。その個人又は法人は、原則として、確定申告をする際に、配当額合計を所得に含めることを要し、課税総所得額に基づいて税金を納付しなければならない。ただし、日本の居住者たる個人株主のうち年間の給与所得金額が2,000万円以下であり、かつ当該年度のその他の所得の額（米国の配当金の額を含む）が20万円以下のものは、確定申告をする必要を要しない。
米国において課税された税額は、日本の税法上の規定に従い、外国税額控除の対象となることがある。 |
| (b) 売買損益 | 当社株式の日本における売買に基づく損益についての課税は、日本の会社の株式の売買損益課税と同様である。 |
| (c) 相続税 | 当社株式を相続し又は遺贈を受けた日本の株主には、日本の相続税法に基づき相続税が課せられるが、外国税額控除が認められる場合がある。 |

(5) その他諸通知報告

日本における当社株式の株主に対し、直接株主総会議案などに関する通知が行われる場合には、名義書換代理人がこれを郵送する。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当なし。

2【その他の参考情報】

当社は、平成27年7月1日から本有価証券報告書の提出日までの間に以下の書類を関東財務局長に提出した。

書類名	提出年月日	摘要
(1) 臨時報告書	平成27年7月23日	企業内容等の開示に関する 内閣府令第19条第2項第1号
(2) 臨時報告書	平成27年10月14日	企業内容等の開示に関する 内閣府令第19条第2項第2号の2
(3) 臨時報告書	平成27年10月27日	企業内容等の開示に関する 内閣府令第19条第2項第1号
(4) 臨時報告書	平成27年12月24日	企業内容等の開示に関する 内閣府令第19条第2項第2号の2
(5) 有価証券報告書	平成27年12月25日	
(6) 臨時報告書	平成28年2月12日	企業内容等の開示に関する 内閣府令第19条第2項第1号
(7) 臨時報告書	平成28年3月11日	企業内容等の開示に関する 内閣府令第19条第2項第2号の2
(8) 半期報告書	平成28年3月31日	
(9) 臨時報告書	平成28年4月22日	企業内容等の開示に関する 内閣府令第19条第2項第1号
(10) 臨時報告書	平成28年6月2日	企業内容等の開示に関する 内閣府令第19条第2項第2号の2
(11) 臨時報告書	平成28年7月20日	企業内容等の開示に関する 内閣府令第19条第2項第1号
(12) 臨時報告書	平成28年8月16日	企業内容等の開示に関する 内閣府令第19条第2項第8号の2
(13) 臨時報告書	平成28年10月12日	企業内容等の開示に関する 内閣府令第19条第2項第2号の2
(14) 臨時報告書	平成28年11月10日	企業内容等の開示に関する 内閣府令第19条第2項第1号
(15) 臨時報告書	平成28年12月27日	企業内容等の開示に関する 内閣府令第19条第2項第2号の2

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当なし

PART II

Item 8

ITEM 8. FINANCIAL STATEMENTS AND SUPPLEMENTARY DATA

INCOME STATEMENTS

(In millions, except per share amounts)

Year Ended June 30,	2016	2015	2014
Revenue:			
Product	\$ 61,502	\$ 75,956	\$ 72,948
Service and other	23,818	17,624	13,885
Total revenue	85,320	93,580	86,833
Cost of revenue:			
Product	17,880	21,410	16,681
Service and other	14,900	11,628	10,397
Total cost of revenue	32,780	33,038	27,078
Gross margin	52,540	60,542	59,755
Research and development	11,988	12,046	11,381
Sales and marketing	14,697	15,713	15,811
General and administrative	4,563	4,611	4,677

Impairment, integration, and restructuring	1,110	10,011	127
Operating income	20,182	18,161	27,759
Other income (expense), net	(431)	346	61
Income before income taxes	19,751	18,507	27,820
Provision for income taxes	2,953	6,314	5,746
Net income	\$ 16,798	\$ 12,193	\$ 22,074
Earnings per share:			
Basic	\$ 2.12	\$ 1.49	\$ 2.66
Diluted	\$ 2.10	\$ 1.48	\$ 2.63
Weighted average shares outstanding:			
Basic	7,925	8,177	8,299
Diluted	8,013	8,254	8,399
Cash dividends declared per common share	\$ 1.44	\$ 1.24	\$ 1.12

See accompanying notes.

PART II

Item 8

COMPREHENSIVE INCOME STATEMENTS

(In millions)

Year Ended June 30,	2016	2015	2014
Net income	\$ 16,798	\$ 12,193	\$ 22,074
Other comprehensive income (loss):			
Net unrealized gains (losses) on derivatives (net of tax effects of \$ (12) , \$20, and \$(4))	(238)	559	(35)
Net unrealized gains (losses) on investments (net of tax effects of \$ (121) , \$(197), and \$936)	(228)	(362)	1,737
Translation adjustments and other (net of tax effects of \$(33) , \$16, and \$12)	(519)	(1,383)	263
Other comprehensive income (loss)	(985)	(1,186)	1,965
Comprehensive income	\$ 15,813	\$ 11,007	\$ 24,039

See accompanying notes.

PART II

Item 8

BALANCE SHEETS

(In millions)

June 30,	2016	2015
----------	------	------

Assets

Current assets:

Cash and cash equivalents

\$ 6,510	\$ 5,595
----------	----------

Short-term investments (including securities loaned of \$204 and \$75)

106,730	90,931
---------	--------

Total cash, cash equivalents, and short-term investments

113,240	96,526
---------	--------

Accounts receivable, net of allowance for doubtful accounts of \$426 and \$335

18,277	17,908
--------	--------

Inventories

2,251	2,902
-------	-------

Other

5,892	5,461
-------	-------

Total current assets

139,660	122,797
---------	---------

Property and equipment, net of accumulated depreciation of \$19,800 and \$17,606

18,356	14,731
--------	--------

Equity and other investments

10,431	12,053
--------	--------

Goodwill

17,872	16,939
--------	--------

Intangible assets, net

3,733	4,835
-------	-------

Other long-term assets

3,642 3,117

Total assets

\$ 193,694 \$ 174,472

Liabilities and stockholders' equity

Current liabilities:

Accounts payable

\$ 6,898 \$ 6,591

Short-term debt

12,904 4,985

Current portion of long-term debt

0 2,499

Accrued compensation

5,264 5,096

Income taxes

580 606

Short-term unearned revenue

27,468 23,223

Securities lending payable

294 92

Other

5,949 6,555

Total current liabilities

59,357 49,647

Long-term debt

40,783 27,808

Long-term unearned revenue

6,441 2,095

Deferred income taxes

1,476 1,295

Other long-term liabilities

13,640 13,544

Total liabilities	121,697	94,389
<hr/>		
Commitments and contingencies		
<hr/>		
Stockholders' equity:		
Common stock and paid-in capital – shares authorized 24,000; outstanding 7,808 and 8,027	68,178	68,465
Retained earnings	2,282	9,096
Accumulated other comprehensive income	1,537	2,522
<hr/>		
Total stockholders' equity	71,997	80,083
<hr/>		
Total liabilities and stockholders' equity	\$ 193,694	\$ 174,472
<hr/>		

See accompanying notes.

PART II

Item 8

CASH FLOWS STATEMENTS

(In millions)

Year Ended June 30,	2016	2015	2014
Operations			
Net income	\$ 16,798	\$ 12,193	\$ 22,074
Adjustments to reconcile net income to net cash from operations:			
Goodwill and asset impairments	630	7,498	0
Depreciation, amortization, and other	6,622	5,957	5,212
Stock-based compensation expense	2,668	2,574	2,446
Net recognized gains on investments and derivatives	(223)	(443)	(109)
Deferred income taxes	332	224	(331)
Deferral of unearned revenue	57,072	45,072	44,325
Recognition of unearned revenue	(48,498)	(44,920)	(41,739)
Changes in operating assets and liabilities:			
Accounts receivable	(530)	1,456	(1,120)
Inventories	600	(272)	(161)
Other current assets	(1,167)	62	(29)

Other long-term assets	(41)	346	(628)
Accounts payable	88	(1,054)	473
Other current liabilities	(260)	(624)	1,075
Other long-term liabilities	(766)	1,599	1,014
Net cash from operations	33,325	29,668	32,502
Financing			
Proceeds from issuance of short-term debt, maturities of 90 days or less, net	7,195	4,481	500
Proceeds from issuance of debt	13,884	10,680	10,350
Repayments of debt	(2,796)	(1,500)	(3,888)
Common stock issued	668	634	607
Common stock repurchased	(15,969)	(14,443)	(7,316)
Common stock cash dividends paid	(11,006)	(9,882)	(8,879)
Other	(369)	362	(39)
Net cash used in financing	(8,393)	(9,668)	(8,665)
Investing			
Additions to property and equipment	(8,343)	(5,944)	(5,485)

Acquisition of companies, net of cash acquired, and purchases of intangible and other assets	(1,393)	(3,723)	(5,937)
Purchases of investments	(129,758)	(98,729)	(72,690)
Maturities of investments	22,054	15,013	5,272
Sales of investments	93,287	70,848	60,094
Securities lending payable	203	(466)	(87)
Net cash used in investing	(23,950)	(23,001)	(18,833)
Effect of foreign exchange rates on cash and cash equivalents	(67)	(73)	(139)
Net change in cash and cash equivalents	915	(3,074)	4,865
Cash and cash equivalents, beginning of period	5,595	8,669	3,804
Cash and cash equivalents, end of period	\$ 6,510	\$ 5,595	\$ 8,669

See accompanying notes.

PART II

Item 8

STOCKHOLDERS' EQUITY STATEMENTS

(In millions)

Year Ended June 30,	2016	2015	2014
Common stock and paid-in capital			
Balance, beginning of period	\$ 68,465	\$ 68,366	\$ 67,306
Common stock issued	668	634	607
Common stock repurchased	(3,689)	(3,700)	(2,328)
Stock-based compensation expense	2,668	2,574	2,446
Stock-based compensation income tax benefits	0	588	272
Other, net	66	3	63
Balance, end of period	68,178	68,465	68,366
Retained earnings			
Balance, beginning of period	9,096	17,710	9,895
Net income	16,798	12,193	22,074
Common stock cash dividends	(11,329)	(10,063)	(9,271)
Common stock repurchased	(12,283)	(10,744)	(4,988)

Balance, end of period	2,282	9,096	17,710
Accumulated other comprehensive income			
Balance, beginning of period	2,522	3,708	1,743
Other comprehensive income (loss)	(985)	(1,186)	1,965
Balance, end of period	1,537	2,522	3,708
Total stockholders' equity	\$ 71,997	\$ 80,083	\$ 89,784

See accompanying notes.

PART II

Item 8

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 1 — ACCOUNTING POLICIES

Accounting Principles

The consolidated financial statements and accompanying notes are prepared in accordance with accounting principles generally accepted in the United States of America ("U.S. GAAP").

We have recast certain prior period amounts to conform to the current period presentation, with no impact on consolidated net income or cash flows.

Principles of Consolidation

The consolidated financial statements include the accounts of Microsoft Corporation and its subsidiaries. Intercompany transactions and balances have been eliminated. Equity investments through which we are able to exercise significant influence over but do not control the investee and are not the primary beneficiary of the investee's activities are accounted for using the equity method. Investments through which we are not able to exercise significant influence over the investee and which do not have readily determinable fair values are accounted for under the cost method.

Segment Information

In June 2015, we announced a change in organizational structure to align to our strategic direction as a productivity and platform company. During the first quarter of fiscal year 2016, our chief operating decision maker, who is also our Chief Executive Officer, requested changes in the information that he regularly reviews for purposes of allocating resources and assessing performance. As a result, beginning in fiscal year 2016, we report our financial performance based on our new segments described in Note 21 – Segment Information and Geographic Data. We have recast certain prior period amounts to conform to the way we internally manage and monitor segment performance during fiscal year 2016. This change primarily impacted Note 10 – Goodwill, Note 15 – Unearned Revenue, and Note 21 – Segment Information and Geographic Data, with no impact on consolidated net income or cash flows.

Estimates and Assumptions

Preparing financial statements requires management to make estimates and assumptions that affect the reported amounts of assets, liabilities, revenue, and expenses. Examples of estimates include: loss contingencies; product warranties; the fair value of, and/or potential impairment of goodwill and intangible assets, for our reporting units; product life cycles; useful lives of our tangible and intangible assets; allowances for doubtful accounts; allowances for product returns; the market value of and volume of demand for our inventory; and stock-based compensation forfeiture rates. Examples of assumptions include: the elements comprising a software arrangement, including the distinction between upgrades or enhancements and new products; when technological feasibility is achieved for our products; the potential outcome of future tax consequences of events that have been recognized on our consolidated financial statements or tax returns; and determining when investment impairments are other-than-temporary. Actual results and outcomes may differ from management's estimates and assumptions.

Foreign Currencies

Assets and liabilities recorded in foreign currencies are translated at the exchange rate on the balance sheet date. Revenue and expenses are translated at average rates of exchange prevailing during the year. Translation adjustments resulting from this process are recorded to other comprehensive income (“OCI”).

PART II

Item 8

Product Revenue and Service and Other Revenue

Service revenue exceeded 10% of total revenue for the first time in fiscal year 2016. As a result, we have separately disclosed product revenue and service and other revenue on our consolidated income statements.

Product revenue includes sales from operating systems; cross-device productivity applications; server applications; business solution applications; desktop and server management tools; software development tools; video games; hardware such as PCs, tablets, gaming and entertainment consoles, phones, other intelligent devices, and related accessories; and training and certification of computer system integrators and developers.

Service and other revenue includes sales from cloud-based solutions that provide customers with software, services, platforms, and content such as Office 365, Microsoft Azure ("Azure"), Microsoft Dynamics ("Dynamics") CRM Online, and Xbox Live; solution support; and consulting services. Service and other revenue also includes sales from online advertising.

Revenue Recognition

Revenue is recognized when persuasive evidence of an arrangement exists, delivery has occurred, the fee is fixed or determinable, and collectability is probable. Revenue generally is recognized net of allowances for returns and any taxes collected from customers and subsequently remitted to governmental authorities.

Revenue recognition for multiple-element arrangements requires judgment to determine if multiple elements exist, whether elements can be accounted for as separate units of accounting, and if so, the fair value for each of the elements.

Microsoft enters into arrangements that can include various combinations of software, services, and hardware. Where elements are delivered over different periods of time, and when allowed under U.S. GAAP, revenue is allocated to the respective elements based on their relative selling prices at the inception of the arrangement, and revenue is recognized as each element is delivered. We use a hierarchy to determine the fair value to be used for allocating revenue to elements: (i) vendor-specific objective evidence of fair value ("VSOE"), (ii) third-party evidence, and (iii) best estimate of selling price ("ESP"). For software elements, we follow the industry specific software guidance which only allows for the use of VSOE in establishing fair value. Generally, VSOE is the price charged when the deliverable is sold separately or the price established by management for a product that is not yet sold if it is probable that the price will not change before introduction into the marketplace. ESPs are established as best estimates of what the selling prices would be if the deliverables were sold regularly on a stand-alone basis. Our process for determining ESPs requires judgment and considers multiple factors that may vary over time depending upon the unique facts and circumstances related to each deliverable.

Revenue for retail packaged products, products licensed to original equipment manufacturers ("OEMs"), and perpetual licenses under certain volume licensing programs generally is recognized as products are shipped or made available.

Technology guarantee programs are accounted for as multiple-element arrangements as customers receive free or significantly discounted rights to use upcoming new versions of a software product if they license existing versions of the product during the eligibility period. Revenue is allocated between the existing product and the new product, and revenue allocated to the new product is deferred until that version is

delivered. The revenue allocation is based on the VSOE of fair value of the products. The VSOE of fair value for upcoming new products are based on the price determined by management having the relevant authority when the element is not yet sold separately, but is expected to be sold in the near future at the price set by management.

Software updates that will be provided free of charge are evaluated on a case-by-case basis to determine whether they meet the definition of an upgrade and create a multiple-element arrangement, which may require revenue to be deferred and recognized when the upgrade is delivered, or if it is determined that implied post-contract customer support (“PCS”) is being provided, the arrangement is accounted for as a multiple-element arrangement and all

PART II

Item 8

revenue from the arrangement is deferred and recognized over the implied PCS term when the VSOE of fair value does not exist. If updates are determined to not meet the definition of an upgrade, revenue is generally recognized as products are shipped or made available.

Customers purchasing a Windows 10 license will receive unspecified updates and upgrades over the life of their Windows 10 device at no additional cost. As these updates and upgrades will not be sold on a stand-alone basis, we are unable to establish VSOE of fair value. Accordingly, revenue from licenses of Windows 10 is recognized ratably over the estimated life of the related device, which ranges between two to four years.

Certain volume licensing arrangements include a perpetual license for current products combined with rights to receive unspecified future versions of software products, which we have determined are additional software products and are therefore accounted for as subscriptions, with billings recorded as unearned revenue and recognized as revenue ratably over the coverage period. Arrangements that include term-based licenses for current products with the right to use unspecified future versions of the software during the coverage period, are also accounted for as subscriptions, with revenue recognized ratably over the coverage period. Revenue from cloud-based services arrangements that allow for the use of a hosted software product or service over a contractually determined period of time without taking possession of software are accounted for as subscriptions with billings recorded as unearned revenue and recognized as revenue ratably over the coverage period beginning on the date the service is made available to customers. Revenue from cloud-based services arrangements that are provided on a consumption basis (for example, the amount of storage used in a particular period) is recognized commensurate with the customer utilization of such resources.

Some volume licensing arrangements include time-based subscriptions for cloud-based services and software offerings that are accounted for as subscriptions. These arrangements are considered multiple-element arrangements. However, because all elements are accounted for as subscriptions and have the same coverage period and delivery pattern, they have the same revenue recognition timing.

Revenue related to Microsoft Surface ("Surface") devices, Xbox consoles, games published by us, phones, and other hardware components is generally recognized when ownership is transferred to the resellers or to end customers when selling directly through Microsoft retail stores and online marketplaces. A portion of revenue may be deferred when these products are combined with software elements, and/or services. Revenue related to licensing for games published by third parties for use on the Xbox consoles is recognized when games are manufactured by the game publishers.

Display advertising revenue is recognized as advertisements are displayed. Search advertising revenue is recognized when the ad appears in the search results or when the action necessary to earn the revenue has been completed. Consulting services revenue is recognized as services are rendered, generally based on the negotiated hourly rate in the consulting arrangement and the number of hours worked during the period. Consulting revenue for fixed-price services arrangements is recognized as services are provided.

Cost of Revenue

Cost of revenue includes: manufacturing and distribution costs for products sold and programs licensed; operating costs related to product support service centers and product distribution centers; costs incurred to include software on PCs sold by OEMs, to drive traffic to our websites, and to acquire online advertising space; costs incurred to support and maintain Internet-based products and services, including datacenter

costs and royalties; warranty costs; inventory valuation adjustments; costs associated with the delivery of consulting services; and the amortization of capitalized software development costs. Capitalized software development costs are amortized over the estimated lives of the products.

Product Warranty

We provide for the estimated costs of fulfilling our obligations under hardware and software warranties at the time the related revenue is recognized. For hardware warranties, we estimate the costs based on historical and projected

PART II

Item 8

product failure rates, historical and projected repair costs, and knowledge of specific product failures (if any). The specific hardware warranty terms and conditions vary depending upon the product sold and the country in which we do business, but generally include parts and labor over a period generally ranging from 90 days to three years. For software warranties, we estimate the costs to provide bug fixes, such as security patches, over the estimated life of the software. We regularly reevaluate our estimates to assess the adequacy of the recorded warranty liabilities and adjust the amounts as necessary.

Research and Development

Research and development expenses include payroll, employee benefits, stock-based compensation expense, and other headcount-related expenses associated with product development. Research and development expenses also include third-party development and programming costs, localization costs incurred to translate software for international markets, and the amortization of purchased software code and services content. Such costs related to software development are included in research and development expense until the point that technological feasibility is reached, which for our software products, is generally shortly before the products are released to manufacturing. Once technological feasibility is reached, such costs are capitalized and amortized to cost of revenue over the estimated lives of the products.

Sales and Marketing

Sales and marketing expenses include payroll, employee benefits, stock-based compensation expense, and other headcount-related expenses associated with sales and marketing personnel, and the costs of advertising, promotions, trade shows, seminars, and other programs. Advertising costs are expensed as incurred. Advertising expense was \$1.6 billion, \$1.9 billion, and \$2.3 billion in fiscal years 2016, 2015, and 2014, respectively.

Stock-Based Compensation

Compensation cost for stock awards is measured at the fair value on the grant date and recognized as expense, net of estimated forfeitures, over the related service period using the straight-line method. The fair value of stock awards is based on the quoted price of our common stock on the grant date less the present value of expected dividends not received during the vesting period. Compensation expense for the employee stock purchase plan ("ESPP") is measured as the discount the employee is entitled to upon purchase and is recognized in the period of purchase.

Income Taxes

Income tax expense includes U.S. and international income taxes, the provision for U.S. taxes on undistributed earnings of international subsidiaries not deemed to be permanently reinvested, and interest and penalties on uncertain tax positions. Certain income and expenses are not reported in tax returns and financial statements in the same year. The tax effect of such temporary differences is reported as deferred income taxes. Deferred tax assets are reported net of a valuation allowance when it is more likely than not that a tax benefit will not be realized. All deferred income taxes are classified as long-term on our consolidated balance sheets.

Fair Value Measurements

We account for certain assets and liabilities at fair value. The hierarchy below lists three levels of fair value based on the extent to which inputs used in measuring fair value are observable in the market. We categorize each of our fair value measurements in one of these three levels based on the lowest level input that is significant to the fair value measurement in its entirety. These levels are:

- *Level 1* – inputs are based upon unadjusted quoted prices for identical instruments traded in active markets. Our Level 1 non-derivative investments primarily include U.S. government securities, domestic and international equities, and actively traded mutual funds. Our Level 1 derivative assets and liabilities include those actively traded on exchanges.

PART II

Item 8

- *Level 2* – inputs are based upon quoted prices for similar instruments in active markets, quoted prices for identical or similar instruments in markets that are not active, and model-based valuation techniques (e.g. the Black-Scholes model) for which all significant inputs are observable in the market or can be corroborated by observable market data for substantially the full term of the assets or liabilities. Where applicable, these models project future cash flows and discount the future amounts to a present value using market-based observable inputs including interest rate curves, credit spreads, foreign exchange rates, and forward and spot prices for currencies and commodities. Our Level 2 non-derivative investments consist primarily of corporate notes and bonds, common and preferred stock, mortgage- and asset-backed securities, U.S. government and agency securities, and foreign government bonds. Our Level 2 derivative assets and liabilities primarily include certain over-the-counter option and swap contracts.
- *Level 3* – inputs are generally unobservable and typically reflect management's estimates of assumptions that market participants would use in pricing the asset or liability. The fair values are therefore determined using model-based techniques, including option pricing models and discounted cash flow models. Our Level 3 non-derivative assets primarily comprise investments in common and preferred stock, and goodwill and intangible assets, when they are recorded at fair value due to an impairment charge. Unobservable inputs used in the models are significant to the fair values of the assets and liabilities.

We measure certain assets, including our cost and equity method investments, at fair value on a nonrecurring basis when they are deemed to be other-than-temporarily impaired. The fair values of these investments are determined based on valuation techniques using the best information available, and may include quoted market prices, market comparables, and discounted cash flow projections. An impairment charge is recorded when the cost of the investment exceeds its fair value and this condition is determined to be other-than-temporary.

Our other current financial assets and our current financial liabilities have fair values that approximate their carrying values.

Financial Instruments

Investments

We consider all highly liquid interest-earning investments with a maturity of three months or less at the date of purchase to be cash equivalents. The fair values of these investments approximate their carrying values. In general, investments with original maturities of greater than three months and remaining maturities of less than one year are classified as short-term investments. Investments with maturities beyond one year may be classified as short-term based on their highly liquid nature and because such marketable securities represent the investment of cash that is available for current operations. All cash equivalents and short-term investments are classified as available-for-sale and realized gains and losses are recorded using the specific identification method. Changes in market value, excluding other-than-temporary impairments, are reflected in OCI.

Equity and other investments classified as long-term include both debt and equity instruments. Debt and publicly-traded equity securities are classified as available-for-sale and realized gains and losses are recorded using the specific identification method. Changes in the market value of available-for-sale securities, excluding other-than-temporary impairments, are reflected in OCI. Common and preferred stock and other investments that are restricted for more than one year or are not publicly traded are recorded at cost or using the equity method.

We lend certain fixed-income and equity securities to increase investment returns. These transactions are accounted for as secured borrowings and the loaned securities continue to be carried as investments on our consolidated balance sheets. Cash and/or security interests are received as collateral for the loaned securities with the amount determined based upon the underlying security lent and the creditworthiness of the borrower. Cash received is recorded as an asset with a corresponding liability.

Investments are considered to be impaired when a decline in fair value is judged to be other-than-temporary. Fair value is calculated based on publicly available market information or other estimates determined by management. We employ a systematic methodology on a quarterly basis that considers available quantitative and qualitative

PART II

Item 8

evidence in evaluating potential impairment of our investments. If the cost of an investment exceeds its fair value, we evaluate, among other factors, general market conditions, credit quality of debt instrument issuers, the duration and extent to which the fair value is less than cost, and for equity securities, our intent and ability to hold, or plans to sell, the investment. For fixed-income securities, we also evaluate whether we have plans to sell the security or it is more likely than not that we will be required to sell the security before recovery. We also consider specific adverse conditions related to the financial health of and business outlook for the investee, including industry and sector performance, changes in technology, and operational and financing cash flow factors. Once a decline in fair value is determined to be other-than-temporary, an impairment charge is recorded to other income (expense), net and a new cost basis in the investment is established.

Derivatives

Derivative instruments are recognized as either assets or liabilities and are measured at fair value. The accounting for changes in the fair value of a derivative depends on the intended use of the derivative and the resulting designation.

For derivative instruments designated as fair value hedges, the gains (losses) are recognized in earnings in the periods of change together with the offsetting losses (gains) on the hedged items attributed to the risk being hedged. For options designated as fair value hedges, changes in the time value are excluded from the assessment of hedge effectiveness and are recognized in earnings.

For derivative instruments designated as cash flow hedges, the effective portion of the gains (losses) on the derivatives is initially reported as a component of OCI and is subsequently recognized in earnings when the hedged exposure is recognized in earnings. For options designated as cash flow hedges, changes in the time value are excluded from the assessment of hedge effectiveness and are recognized in earnings. Gains (losses) on derivatives representing either hedge components excluded from the assessment of effectiveness or hedge ineffectiveness are recognized in earnings.

For derivative instruments that are not designated as hedges, gains (losses) from changes in fair values are primarily recognized in other income (expense), net. Other than those derivatives entered into for investment purposes, such as commodity contracts, the gains (losses) are generally economically offset by unrealized gains (losses) in the underlying available-for-sale securities, which are recorded as a component of OCI until the securities are sold or other-than-temporarily impaired, at which time the amounts are reclassified from accumulated other comprehensive income ("AOCI") into other income (expense), net.

Allowance for Doubtful Accounts

The allowance for doubtful accounts reflects our best estimate of probable losses inherent in the accounts receivable balance. We determine the allowance based on known troubled accounts, historical experience, and other currently available evidence. Activity in the allowance for doubtful accounts was as follows:

(In millions)

Year Ended June 30,	2016	2015	2014
Balance, beginning of period	\$ 335	\$ 301	\$ 336

Charged to costs and other	146	77	16
Write-offs	(55)	(43)	(51)
Balance, end of period	\$ 426	\$ 335	\$ 301

Inventories

Inventories are stated at average cost, subject to the lower of cost or market. Cost includes materials, labor, and manufacturing overhead related to the purchase and production of inventories. We regularly review inventory

PART II

Item 8

quantities on hand, future purchase commitments with our suppliers, and the estimated utility of our inventory. If our review indicates a reduction in utility below carrying value, we reduce our inventory to a new cost basis through a charge to cost of revenue.

Property and Equipment

Property and equipment is stated at cost less accumulated depreciation, and depreciated using the straight-line method over the shorter of the estimated useful life of the asset or the lease term. The estimated useful lives of our property and equipment are generally as follows: computer software developed or acquired for internal use, three to seven years; computer equipment, two to three years; buildings and improvements, five to 15 years; leasehold improvements, three to 20 years; and furniture and equipment, one to 10 years. Land is not depreciated.

Goodwill

Goodwill is tested for impairment at the reporting unit level (operating segment or one level below an operating segment) on an annual basis (May 1 for us) and between annual tests if an event occurs or circumstances change that would more likely than not reduce the fair value of a reporting unit below its carrying value.

Intangible Assets

All of our intangible assets are subject to amortization and are amortized using the straight-line method over their estimated period of benefit, ranging from one to 15 years. We evaluate the recoverability of intangible assets periodically by taking into account events or circumstances that may warrant revised estimates of useful lives or that indicate the asset may be impaired.

Recent Accounting Guidance

Recently adopted accounting guidance

Improvements to Employee Share-Based Payment Accounting

In March 2016, the Financial Accounting Standards Board (“FASB”) issued a new standard that changes the accounting for certain aspects of share-based payments to employees. The new guidance requires excess tax benefits and tax deficiencies to be recorded in the income statement when stock awards vest or are settled. In addition, cash flows related to excess tax benefits will no longer be separately classified as a financing activity apart from other income tax cash flows. The standard also allows us to repurchase more of an employee’s vesting shares for tax withholding purposes without triggering liability accounting, clarifies that all cash payments made to tax authorities on an employee’s behalf for withheld shares should be presented as a financing activity on our cash flows statement, and provides an accounting policy election to account for forfeitures as they occur. The new standard is effective for us beginning July 1, 2017, with early adoption permitted.

We elected to early adopt the new guidance in the third quarter of fiscal year 2016 which requires us to reflect any adjustments as of July 1, 2015, the beginning of the annual period that includes the interim period of adoption. The primary impact of adoption was the recognition of excess tax benefits in our provision for income taxes rather than paid-in capital for all periods in fiscal year 2016. Additional amendments to the accounting for income taxes and minimum statutory withholding tax requirements had no impact to retained

earnings as of July 1, 2015, where the cumulative effect of these changes are required to be recorded. We have elected to continue to estimate forfeitures expected to occur to determine the amount of compensation cost to be recognized in each period.

We elected to apply the presentation requirements for cash flows related to excess tax benefits retrospectively to all periods presented which resulted in an increase to both net cash from operations and net cash used in financing of \$588 million and \$271 million for the years ended June 30, 2015 and 2014, respectively. The presentation requirements for cash flows related to employee taxes paid for withheld shares had no impact to any of the periods presented on our consolidated cash flows statements since such cash flows have historically been presented as a financing activity.

PART II

Item 8

Adoption of the new standard resulted in the recognition of excess tax benefits in our provision for income taxes rather than paid-in capital of \$402 million for the year ended June 30, 2016.

Balance Sheet Classification of Deferred Taxes

In November 2015, the FASB issued guidance that requires companies to classify all deferred tax assets and liabilities as noncurrent on the balance sheet rather than separately disclosing deferred taxes as current and noncurrent. This standard is effective for us beginning July 1, 2017, and can be early adopted and applied either prospectively or retrospectively to all periods presented upon adoption.

We elected to early adopt the new guidance in the fourth quarter of fiscal year 2016 on a retrospective basis. While the guidance changes the manner in which deferred taxes are classified on the balance sheet, we are still required to offset deferred tax assets and liabilities for each taxpaying component within a tax jurisdiction. Adoption of the new standard impacted our previously reported results as follows:

(In millions)	June 30, 2015	
	As adjusted	As reported
Balance sheets:		
Current deferred income tax assets		
	\$ 0	\$ 1,915
Other long-term assets		
	\$ 3,117	\$ 2,953
Other current liabilities		
	\$ 6,555	\$ 6,766
Long-term deferred income tax liabilities		
	\$ 1,295	\$ 2,835

Recent accounting guidance not yet adopted

Financial Instruments – Credit Losses

In June 2016, the FASB issued a new standard to replace the incurred loss impairment methodology in current GAAP with a methodology that reflects expected credit losses and requires consideration of a broader range of reasonable and supportable information to inform credit loss estimates. For trade and other receivables, loans, and other financial instruments, we will be required to use a forward-looking expected loss model rather than the incurred loss model for recognizing credit losses which reflects losses that are probable. Credit losses relating to available-for-sale debt securities will also be recorded through an allowance for credit losses rather than as a reduction in the amortized cost basis of the securities. The new

standard will be effective for us beginning July 1, 2020, with early adoption permitted beginning July 1, 2019. Application of the amendments is through a cumulative-effect adjustment to retained earnings as of the effective date. We are currently evaluating the impact of this standard on our consolidated financial statements.

Leases

In February 2016, the FASB issued a new standard related to leases to increase transparency and comparability among organizations by requiring the recognition of lease assets and lease liabilities on the balance sheet. Most prominent among the amendments is the recognition of assets and liabilities by lessees for those leases classified as operating leases under previous U.S. GAAP. Under the new standard, disclosures are required to meet the objective of enabling users of financial statements to assess the amount, timing, and uncertainty of cash flows arising from leases. We will be required to recognize and measure leases at the beginning of the earliest period presented using a modified retrospective approach.

The new standard will be effective for us beginning July 1, 2019, with early adoption permitted. We currently anticipate early adoption of the new standard effective July 1, 2017 in conjunction with our adoption of the new revenue standard. Our ability to early adopt is dependent on system readiness, including software procured from third-party providers, and the completion of our analysis of information necessary to restate prior period financial statements.

PART II

Item 8

We anticipate this standard will have a material impact on our consolidated financial statements. While we are continuing to assess all potential impacts of the standard, we currently believe the most significant impact relates to our accounting for office, retail, and datacenter operating leases.

Financial Instruments – Recognition, Measurement, Presentation, and Disclosure

In January 2016, the FASB issued a new standard to amend certain aspects of recognition, measurement, presentation, and disclosure of financial instruments. Most prominent among the amendments is the requirement for changes in the fair value of our equity investments, with certain exceptions, to be recognized through net income rather than OCI. The new standard will be effective for us beginning July 1, 2018. The application of the amendments will result in a cumulative-effect adjustment to our consolidated balance sheets as of the effective date. We are currently evaluating the impact of this standard on our consolidated financial statements.

Revenue from Contracts with Customers

In May 2014, the FASB issued a new standard related to revenue recognition. Under the new standard, revenue is recognized when a customer obtains control of promised goods or services and is recognized in an amount that reflects the consideration which the entity expects to receive in exchange for those goods or services. In addition, the standard requires disclosure of the nature, amount, timing, and uncertainty of revenue and cash flows arising from contracts with customers. The FASB has recently issued several amendments to the standard, including clarification on accounting for licenses of intellectual property and identifying performance obligations.

The guidance permits two methods of adoption: retrospectively to each prior reporting period presented (full retrospective method), or retrospectively with the cumulative effect of initially applying the guidance recognized at the date of initial application (the cumulative catch-up transition method). We currently anticipate adopting the standard using the full retrospective method to restate each prior reporting period presented.

The new standard will be effective for us beginning July 1, 2018, and adoption as of the original effective date of July 1, 2017 is permitted. We currently anticipate early adoption of the new standard effective July 1, 2017. Our ability to early adopt using the full retrospective method is dependent on system readiness, including software procured from third-party providers, and the completion of our analysis of information necessary to restate prior period financial statements.

We anticipate this standard will have a material impact on our consolidated financial statements. While we are continuing to assess all potential impacts of the standard, we currently believe the most significant impact relates to our accounting for software license revenue. We expect revenue related to hardware, cloud offerings, and professional services to remain substantially unchanged. Specifically, under the new standard we expect to recognize Windows 10 revenue predominantly at the time of billing rather than ratably over the life of the related device. We also expect to recognize license revenue at the time of billing rather than over the subscription period from certain multi-year commercial software subscriptions that include both software licenses and Software Assurance. Due to the complexity of certain of our commercial license subscription contracts, the actual revenue recognition treatment required under the standard will be dependent on contract-specific terms, and may vary in some instances from recognition at the time of billing.

We currently believe that the net change in Windows 10 revenue from period to period is indicative of the net change in revenue we expect from the adoption of the new standard.

NOTE 2 — EARNINGS PER SHARE

Basic earnings per share (“EPS”) is computed based on the weighted average number of shares of common stock outstanding during the period. Diluted EPS is computed based on the weighted average number of shares of common stock plus the effect of dilutive potential common shares outstanding during the period using the treasury stock method. Dilutive potential common shares include outstanding stock options and stock awards.

PART II

Item 8

The components of basic and diluted EPS are as follows:

(In millions, except earnings per share)

Year Ended June 30,	2016	2015	2014
Net income available for common shareholders (A)	\$ 16,798	\$ 12,193	\$ 22,074
Weighted average outstanding shares of common stock (B)	7,925	8,177	8,299
Dilutive effect of stock-based awards	88	77	100
Common stock and common stock equivalents (C)	8,013	8,254	8,399

Earnings Per Share

Basic (A/B)	\$ 2.12	\$ 1.49	\$ 2.66
Diluted (A/C)	\$ 2.10	\$ 1.48	\$ 2.63

Anti-dilutive stock-based awards excluded from the calculations of diluted EPS were immaterial during the periods presented.

NOTE 3 — OTHER INCOME (EXPENSE), NET

The components of other income (expense), net were as follows:

(In millions)

Year Ended June 30,	2016	2015	2014
Dividends and interest income	\$ 903	\$ 766	\$ 883
Interest expense	(1,243)	(781)	(597)

Net recognized gains on investments	668	716	437
Net losses on derivatives	(443)	(423)	(328)
Net gains (losses) on foreign currency remeasurements	(121)	335	(165)
Other	(195)	(267)	(169)
Total	\$ (431)	\$ 346	\$ 61

Following are details of net recognized gains (losses) on investments during the periods reported:

(In millions)

Year Ended June 30,	2016	2015	2014
Other-than-temporary impairments of investments	\$ (322)	\$ (183)	\$ (106)
Realized gains from sales of available-for-sale securities	1,376	1,176	776
Realized losses from sales of available-for-sale securities	(386)	(277)	(233)
Total	\$ 668	\$ 716	\$ 437

PART II

Item 8

NOTE 4 — INVESTMENTS

Investment Components

The components of investments, including associated derivatives, but excluding held-to-maturity investments, were as follows:

(In millions)	Cost Basis	Unrealized Gains	Unrealized Losses	Recorded Basis	Cash and Cash Equivalents	Short-term Investments	Equity and Other Investments
June 30, 2016							
Cash	\$ 3,501	\$ 0	\$ 0	\$ 3,501	\$ 3,501	\$ 0	\$ 0
Mutual funds	1,012	0	0	1,012	1,012	0	0
Commercial paper	298	0	0	298	298	0	0
Certificates of deposit	1,000	0	0	1,000	868	132	0
U.S. government and agency securities	89,970	245	(11)	90,204	100	90,104	0
Foreign government bonds	5,502	10	(18)	5,494	731	4,763	0
Mortgage- and asset- backed securities	4,789	21	(2)	4,808	0	4,808	0
Corporate notes and bonds	6,509	110	(35)	6,584	0	6,584	0
Municipal securities	285	57	0	342	0	342	0

Common and preferred stock	5,597	4,452	(236)	9,813	0	0	9,813
Other investments	590	0	0	590	0	(3)	593
Total	\$ 119,053	\$ 4,895	\$ (302)	\$ 123,646	\$ 6,510	\$ 106,730	\$ 10,406

(In millions)	Cost Basis	Unrealized Gains	Unrealized Losses	Recorded Basis	Cash and Cash Equivalents	Short-term Investments	Equity and Other Investments
---------------	------------	------------------	-------------------	----------------	---------------------------	------------------------	------------------------------

June 30, 2015

Cash	\$ 3,679	\$ 0	\$ 0	\$ 3,679	\$ 3,679	\$ 0	\$ 0
Mutual funds	1,100	0	0	1,100	1,100	0	0
Commercial paper	1	0	0	1	1	0	0
Certificates of deposit	906	0	0	906	776	130	0
U.S. government and agency securities	72,843	76	(30)	72,889	39	72,850	0
Foreign government bonds	5,477	3	(24)	5,456	0	5,456	0
Mortgage- and asset-backed securities	4,899	23	(6)	4,916	0	4,916	0
Corporate notes and bonds	7,192	97	(37)	7,252	0	7,252	0
Municipal securities	285	35	(1)	319	0	319	0

Common and preferred stock	6,668	4,986	(215)	11,439	0	0	11,439
Other investments	597	0	0	597	0	8	589
Total	\$ 103,647	\$ 5,220	\$ (313)	\$ 108,554	\$ 5,595	\$ 90,931	\$ 12,028

As of June 30, 2016 and 2015, the recorded bases of common and preferred stock that are restricted for more than one year or are not publicly traded were \$767 million and \$561 million, respectively. These investments are carried at cost and are reviewed quarterly for indicators of other-than-temporary impairment. It is not practicable for us to reliably estimate the fair value of these investments.

As of June 30, 2016 and 2015, the collateral received under agreements for loaned securities totaled \$294 million and \$92 million, which is primarily comprised of U.S. government and agency securities.

PART II

Item 8

Unrealized Losses on Investments

Investments with continuous unrealized losses for less than 12 months and 12 months or greater and their related fair values were as follows:

(In millions)	Less than 12 Months		12 Months or Greater		Total	
	Fair Value	Unrealized Losses	Fair Value	Unrealized Losses	Total Fair Value	Total Unrealized Losses
June 30, 2016						
U.S. government and agency securities	\$ 5,816	\$ (3)	\$ 432	\$ (8)	\$ 6,248	\$ (11)
Foreign government bonds	3,452	(3)	35	(15)	3,487	(18)
Mortgage- and asset-backed securities	844	(1)	322	(1)	1,166	(2)
Corporate notes and bonds	1,180	(11)	788	(24)	1,968	(35)
Common and preferred stock	896	(147)	390	(89)	1,286	(236)
Total	\$ 12,188	\$ (165)	\$ 1,967	\$ (137)	\$ 14,155	\$ (302)

(In millions)	Less than 12 Months		12 Months or Greater		Total	
	Fair Value	Unrealized Losses	Fair Value	Unrealized Losses	Total Fair Value	Total Unrealized Losses

June 30, 2015

U.S. government and agency securities	\$ 6,636	\$ (9)	\$ 421	\$ (21)	\$ 7,057	\$ (30)
Foreign government bonds	4,611	(12)	18	(12)	4,629	(24)
Mortgage- and asset-backed securities	3,171	(5)	28	(1)	3,199	(6)
Corporate notes and bonds	2,946	(29)	104	(8)	3,050	(37)
Municipal securities	36	(1)	0	0	36	(1)
Common and preferred stock	1,389	(180)	148	(35)	1,537	(215)
Total	\$ 18,789	\$ (236)	\$ 719	\$ (77)	\$ 19,508	\$ (313)

Unrealized losses from fixed-income securities are primarily attributable to changes in interest rates. Unrealized losses from domestic and international equities are due to market price movements. Management does not believe any remaining unrealized losses represent other-than-temporary impairments based on our evaluation of available evidence.

Debt Investment Maturities

(In millions)	Cost Basis	Estimated Fair Value
June 30, 2016		
Due in one year or less	\$ 54,503	\$ 54,544
Due after one year through five years	50,683	50,896
Due after five years through 10 years	1,914	1,954
Due after 10 years	1,253	1,336
Total	\$ 108,353	\$ 108,730

NOTE 5 — DERIVATIVES

We use derivative instruments to manage risks related to foreign currencies, equity prices, interest rates, and credit; to enhance investment returns; and to facilitate portfolio diversification. Our objectives for holding derivatives include reducing, eliminating, and efficiently managing the economic impact of these exposures as effectively as possible.

Our derivative programs include strategies that both qualify and do not qualify for hedge accounting treatment. All notional amounts presented below are measured in U.S. dollar equivalents.

PART II

Item 8

Foreign Currency

Certain forecasted transactions, assets, and liabilities are exposed to foreign currency risk. We monitor our foreign currency exposures daily to maximize the economic effectiveness of our foreign currency hedge positions. Option and forward contracts are used to hedge a portion of forecasted international revenue for up to three years in the future and are designated as cash flow hedging instruments. Principal currencies hedged include the euro, Japanese yen, British pound, Canadian dollar, and Australian dollar. As of June 30, 2016 and June 30, 2015, the total notional amounts of these foreign exchange contracts sold were \$8.4 billion and \$9.8 billion, respectively.

Foreign currency risks related to certain non-U.S. dollar denominated securities are hedged using foreign exchange forward contracts that are designated as fair value hedging instruments. As of June 30, 2016 and June 30, 2015, the total notional amounts of these foreign exchange contracts sold were \$5.3 billion for both periods.

Certain options and forwards not designated as hedging instruments are also used to manage the variability in foreign exchange rates on certain balance sheet amounts and to manage other foreign currency exposures. As of June 30, 2016, the total notional amounts of these foreign exchange contracts purchased and sold were \$12.0 billion and \$11.7 billion, respectively. As of June 30, 2015, the total notional amounts of these foreign exchange contracts purchased and sold were \$9.7 billion and \$11.0 billion, respectively.

Equity

Securities held in our equity and other investments portfolio are subject to market price risk. Market price risk is managed relative to broad-based global and domestic equity indices using certain convertible preferred investments, options, futures, and swap contracts not designated as hedging instruments. From time to time, to hedge our price risk, we may use and designate equity derivatives as hedging instruments, including puts, calls, swaps, and forwards. As of June 30, 2016, the total notional amounts of equity contracts purchased and sold for managing market price risk were \$1.3 billion and \$2.2 billion, respectively, of which \$737 million and \$986 million, respectively, were designated as hedging instruments. As of June 30, 2015, the total notional amounts of equity contracts purchased and sold for managing market price risk were \$2.2 billion and \$2.6 billion, respectively, of which \$1.1 billion and \$1.4 billion, respectively, were designated as hedging instruments.

Interest Rate

Securities held in our fixed-income portfolio are subject to different interest rate risks based on their maturities. We manage the average maturity of our fixed-income portfolio to achieve economic returns that correlate to certain broad-based fixed-income indices using exchange-traded option and futures contracts, and over-the-counter swap and option contracts, none of which are designated as hedging instruments. As of June 30, 2016, the total notional amounts of fixed-interest rate contracts purchased and sold were \$328 million and \$2.4 billion, respectively. As of June 30, 2015, the total notional amounts of fixed-interest rate contracts purchased and sold were \$1.0 billion and \$3.2 billion, respectively.

In addition, we use "To Be Announced" forward purchase commitments of mortgage-backed assets to gain exposure to agency mortgage-backed securities. These meet the definition of a derivative instrument in cases where physical delivery of the assets is not taken at the earliest available delivery date. As of

June 30, 2016 and 2015, the total notional derivative amounts of mortgage contracts purchased were \$548 million and \$812 million, respectively.

Credit

Our fixed-income portfolio is diversified and consists primarily of investment-grade securities. We use credit default swap contracts, not designated as hedging instruments, to manage credit exposures relative to broad-based indices and to facilitate portfolio diversification. We use credit default swaps as they are a low-cost method of managing exposure to individual credit risks or groups of credit risks. As of June 30, 2016, the total notional amounts of credit contracts purchased and sold were \$440 million and \$273 million, respectively. As of June 30, 2015, the total notional amounts of credit contracts purchased and sold were \$618 million and \$430 million, respectively.

PART II

Item 8

Commodity

We use broad-based commodity exposures to enhance portfolio returns and to facilitate portfolio diversification. We use swaps, futures, and option contracts, not designated as hedging instruments, to generate and manage exposures to broad-based commodity indices. We use derivatives on commodities as they can be low-cost alternatives to the purchase and storage of a variety of commodities, including, but not limited to, precious metals, energy, and grain. As of June 30, 2016, the total notional amounts of commodity contracts purchased and sold were \$631 million and \$162 million, respectively. As of June 30, 2015, the total notional amounts of commodity contracts purchased and sold were \$882 million and \$316 million, respectively.

Credit-Risk-Related Contingent Features

Certain of our counterparty agreements for derivative instruments contain provisions that require our issued and outstanding long-term unsecured debt to maintain an investment grade credit rating and require us to maintain minimum liquidity of \$1.0 billion. To the extent we fail to meet these requirements, we will be required to post collateral, similar to the standard convention related to over-the-counter derivatives. As of June 30, 2016, our long-term unsecured debt rating was AAA, and cash investments were in excess of \$1.0 billion. As a result, no collateral was required to be posted.

PART II

Item 8

Fair Values of Derivative Instruments

The following table presents the fair values of derivative instruments designated as hedging instruments (“designated hedge derivatives”) and not designated as hedging instruments (“non-designated hedge derivatives”). The fair values exclude the impact of netting derivative assets and liabilities when a legally enforceable master netting agreement exists and fair value adjustments related to our own credit risk and counterparty credit risk:

(In millions)	June 30, 2016				June 30, 2015			
			Assets				Assets	
			Liabilities				Liabilities	
	Short-term	Other	Equity and	Other	Short-term	Other	Equity and	Other
	Investments	Current	Other	Current	Investments	Current	Other	Current
		Assets	Investments	Liabilities		Assets	Investments	Liabilities
Foreign exchange contracts	\$ 33	\$ 156	\$ 0	\$ (296)	\$ 17	\$ 167	\$ 0	\$ (79)
Equity contracts	23	0	0	(16)	148	0	0	(18)
Interest rate contracts	10	0	0	(25)	7	0	0	(12)
Credit contracts	6	0	0	(5)	16	0	0	(9)
Commodity contracts	0	0	0	0	0	0	0	0
Total	\$ 72	\$ 156	\$ 0	\$ (342)	\$ 188	\$ 167	\$ 0	\$ (118)

Designated Hedge Derivatives

Foreign exchange contracts	\$ 1	\$ 392	\$ 0	\$ (263)	\$ 56	\$ 552	\$ 0	\$ (31)
----------------------------	------	--------	------	----------	-------	--------	------	---------

Equity contracts

	0	0	18	(25)	0	0	25	(69)
Total	\$ 1	\$ 392	\$ 18	\$ (288)	\$ 56	\$ 552	\$ 25	\$ (100)
Total gross amounts of derivatives	\$ 73	\$ 548	\$ 18	\$ (630)	\$ 244	\$ 719	\$ 25	\$ (218)
Gross derivatives either offset or subject to an enforceable master netting agreement	\$ 69	\$ 548	\$ 18	\$ (630)	\$ 126	\$ 719	\$ 25	\$ (218)
Gross amounts of derivatives offset in the balance sheet	(74)	(302)	(25)	398	(66)	(71)	(25)	161
Net amounts presented in the balance sheet	(5)	246	(7)	(232)	60	648	0	(57)
Gross amounts of derivatives not offset in the balance sheet	0	0	0	0	0	0	0	0
Cash collateral received	0	0	0	(250)	0	0	0	(456)
Net amount	\$ (5)	\$ 246	\$ (7)	\$ (482)	\$ 60	\$ 648	\$ 0	\$ (513)

See also Note 4 – Investments and Note 6 – Fair Value Measurements.

PART II

Item 8

Fair Value Hedge Gains (Losses)

We recognized in other income (expense), net the following gains (losses) on contracts designated as fair value hedges and their related hedged items:

(In millions)

Year Ended June 30,	2016	2015	2014
Foreign Exchange Contracts			
Derivatives	\$ (797)	\$ 741	\$ (14)
Hedged items	838	(725)	6
Total amount of ineffectiveness	\$ 41	\$ 16	\$ (8)
Equity Contracts			
Derivatives	\$ (76)	\$ (107)	\$ (110)
Hedged items	76	107	110
Total amount of ineffectiveness	\$ 0	\$ 0	\$ 0
Amount of equity contracts excluded from effectiveness assessment	\$ (10)	\$ 0	\$ (9)

Cash Flow Hedge Gains (Losses)

We recognized the following gains (losses) on foreign exchange contracts designated as cash flow hedges:

(In millions)

Year Ended June 30,	2016	2015	2014
Effective Portion			
Gains recognized in OCI (net of tax effects of \$24 , \$35 and \$2)	\$ 351	\$ 1,152	\$ 63
Gains reclassified from AOCI into revenue	\$ 625	\$ 608	\$ 104

Amount Excluded from Effectiveness Assessment and Ineffective Portion

Losses recognized in other income (expense), net	\$ (354)	\$ (346)	\$ (239)
--	----------	----------	----------

We estimate that \$319 million of net derivative gains included in AOCI as of June 30, 2016 will be reclassified into earnings within the following 12 months. No significant amounts of gains (losses) were reclassified from AOCI into earnings as a result of forecasted transactions that failed to occur during fiscal year 2016.

Non-Designated Derivative Gains (Losses)

Gains (losses) from changes in fair values of derivatives that are not designated as hedges are primarily recognized in other income (expense), net. These amounts are shown in the table below, with the exception of gains (losses) on derivatives presented in income statement line items other than other income (expense), net, which were immaterial for the periods presented. Other than those derivatives entered into for investment purposes, such as commodity contracts, the gains (losses) below are generally economically offset by unrealized gains (losses) in the underlying available-for-sale securities and gains (losses) from foreign exchange rate changes on certain balance sheet amounts.

(In millions)

Year Ended June 30,	2016	2015	2014
Foreign exchange contracts	\$ (55)	\$(483)	\$(78)
Equity contracts	(21)	(19)	(64)
Interest-rate contracts	10	23	24
Credit contracts	(1)	(1)	13
Commodity contracts	(87)	(223)	71

Total	<u>\$ (154)</u>	<u>\$ (703)</u>	<u>\$ (34)</u>
-------	-----------------	-----------------	----------------

PART II

Item 8

NOTE 6 — FAIR VALUE MEASUREMENTS

Assets and Liabilities Measured at Fair Value on a Recurring Basis

The following tables present the fair value of our financial instruments that are measured at fair value on a recurring basis:

(In millions)	Level 1	Level 2	Level 3	Gross Fair Value	Netting (a)	Net Fair Value
June 30, 2016						
Assets						
Mutual funds	\$ 1,012	\$ 0	\$ 0	\$ 1,012	\$ 0	\$ 1,012
Commercial paper	0	298	0	298	0	298
Certificates of deposit	0	1,000	0	1,000	0	1,000
U.S. government and agency securities	86,492	3,707	0	90,199	0	90,199
Foreign government bonds	10	5,705	0	5,715	0	5,715
Mortgage- and asset-backed securities	0	4,803	0	4,803	0	4,803
Corporate notes and bonds	0	6,361	1	6,362	0	6,362
Municipal securities	0	342	0	342	0	342
Common and preferred stock	6,918	2,114	18	9,050	0	9,050
Derivatives	6	633	0	639	(401)	238

Total	\$ 94,438	\$ 24,963	\$ 19	\$ 119,420	\$(401)	\$ 119,019
-------	-----------	-----------	-------	------------	---------	------------

Liabilities

Derivatives and other	\$ 17	\$ 613	\$ 0	\$ 630	\$(398)	\$ 232
-----------------------	-------	--------	------	--------	---------	--------

(In millions)	Level 1	Level 2	Level 3	Gross Fair Value	Netting ^(a)	Net Fair Value
---------------	---------	---------	---------	------------------------	------------------------	-------------------

June 30, 2015

Assets

Mutual funds	\$ 1,100	\$ 0	\$ 0	\$ 1,100	\$ 0	\$ 1,100
--------------	----------	------	------	----------	------	----------

Commercial paper	0	1	0	1	0	1
------------------	---	---	---	---	---	---

Certificates of deposit	0	906	0	906	0	906
-------------------------	---	-----	---	-----	---	-----

U.S. government and agency securities	71,930	955	0	72,885	0	72,885
--	--------	-----	---	--------	---	--------

Foreign government bonds	131	5,299	0	5,430	0	5,430
--------------------------	-----	-------	---	-------	---	-------

Mortgage- and asset-backed securities	0	4,917	0	4,917	0	4,917
--	---	-------	---	-------	---	-------

Corporate notes and bonds	0	7,108	1	7,109	0	7,109
---------------------------	---	-------	---	-------	---	-------

Municipal securities	0	319	0	319	0	319
----------------------	---	-----	---	-----	---	-----

Common and preferred stock	8,585	2,277	14	10,876	0	10,876
-------------------------------	-------	-------	----	--------	---	--------

Derivatives

	4	979	5	988	(162)	826
Total	\$ 81,750	\$ 22,761	\$ 20	\$ 104,531	\$ (162)	\$ 104,369

Liabilities

Derivatives and other	\$ 5	\$ 159	\$ 54	\$ 218	\$ (161)	\$ 57
-----------------------	------	--------	-------	--------	----------	-------

- (a) *These amounts represent the impact of netting derivative assets and derivative liabilities when a legally enforceable master netting agreement exists and fair value adjustments related to our own credit risk and counterparty credit risk.*

The changes in our Level 3 financial instruments that are measured at fair value on a recurring basis were immaterial during the periods presented.

PART II

Item 8

The following table reconciles the total “Net Fair Value” of assets above to our balance sheet presentation of these same assets in Note 4 – Investments.

(In millions)

June 30,	2016	2015
Net fair value of assets measured at fair value on a recurring basis	\$ 119,019	\$ 104,369
Cash	3,501	3,679
Common and preferred stock measured at fair value on a nonrecurring basis	767	561
Other investments measured at fair value on a nonrecurring basis	593	589
Less derivative net assets classified as other current assets	(246)	(648)
Other	12	4
Recorded basis of investment components	\$ 123,646	\$ 108,554

Financial Assets and Liabilities Measured at Fair Value on a Nonrecurring Basis

During fiscal year 2016 and 2015, we did not record any material other-than-temporary impairments on financial assets required to be measured at fair value on a nonrecurring basis.

NOTE 7 — INVENTORIES

The components of inventories were as follows:

(In millions)

June 30,	2016	2015
Raw materials	\$ 612	\$ 1,100
Work in process	158	202

Finished goods	1,481	1,600
Total	<u>\$ 2,251</u>	<u>\$ 2,902</u>

NOTE 8 — PROPERTY AND EQUIPMENT

The components of property and equipment were as follows:

(In millions)

June 30,	2016	2015
Land	\$ 824	\$ 769
Buildings and improvements	12,393	10,800
Leasehold improvements	3,659	3,577
Computer equipment and software	17,391	13,612
Furniture and equipment	3,889	3,579
Total, at cost	<u>38,156</u>	<u>32,337</u>
Accumulated depreciation	(19,800)	(17,606)
Total, net	<u>\$ 18,356</u>	<u>\$ 14,731</u>

During fiscal years 2016, 2015, and 2014, depreciation expense was \$4.9 billion, \$4.1 billion, and \$3.4 billion, respectively.

PART II

Item 8

NOTE 9 — BUSINESS COMBINATIONS**Mojang Synergies AB**

On November 6, 2014, we acquired Mojang Synergies AB (“Mojang”), the Swedish video game developer of the Minecraft gaming franchise, for \$2.5 billion in cash, net of cash acquired. The addition of Minecraft and its community enhances our gaming portfolio across Windows, Xbox, and other ecosystems besides our own. The significant classes of assets and liabilities to which we allocated the purchase price were goodwill of \$1.8 billion and identifiable intangible assets of \$928 million, primarily marketing-related (trade names). The goodwill recognized in connection with the acquisition is primarily attributable to anticipated synergies from future growth, and is not expected to be deductible for tax purposes. We assigned the goodwill to More Personal Computing under our current segment structure. Identifiable intangible assets were assigned a total weighted-average amortization period of 6.3 years. Mojang has been included in our consolidated results of operations since the acquisition date.

Nokia’s Devices and Services Business

On April 25, 2014, we acquired substantially all of Nokia Corporation’s (“Nokia”) Devices and Services business (“NDS”) for a total purchase price of \$9.4 billion, including cash acquired of \$1.5 billion (the “Acquisition”). The purchase price consisted primarily of cash of \$7.1 billion and Nokia’s repurchase of convertible notes of \$2.1 billion, which was a non-cash transaction, and liabilities assumed of \$0.2 billion. The Acquisition was expected to accelerate the growth of our Devices business through faster innovation, synergies, and unified branding and marketing.

The allocation of the purchase price to goodwill was completed as of March 31, 2015. The major classes of assets and liabilities to which we allocated the purchase price were as follows:

(In millions)

Cash	\$ 1,506
Accounts receivable ^(a)	754
Inventories	544
Other current assets	936
Property and equipment	981
Intangible assets	4,509

Goodwill ^(b)	5,456
Other	221
Current liabilities	(4,575)
Long-term liabilities	(890)
Total purchase price	\$ 9,442

- (a) *Gross accounts receivable was \$901 million, of which \$147 million was expected to be uncollectible.*
- (b) *Goodwill was assigned to More Personal Computing under our current segment structure. The goodwill was primarily attributed to increased synergies that were expected to be achieved from the integration of NDS.*

Following are the details of the purchase price allocated to the intangible assets acquired:

(In millions)	Amount	Weighted Average Life
Technology-based	\$ 2,493	9 years
Contract-based	1,500	9 years
Customer-related	359	3 years
Marketing-related (trade names)	157	2 years
Fair value of intangible assets acquired	\$ 4,509	8 years

PART II

Item 8

During the fourth quarter of fiscal year 2016, we recorded \$630 million of intangible and fixed asset impairment charges, and during the fourth quarter of fiscal year 2015, we recorded \$7.5 billion of goodwill and asset impairment charges. The impairment charges for both periods related to our phone business. These costs are included in impairment, integration, and restructuring expenses on our consolidated income statement. See Note 10 – Goodwill and Note 11 – Intangible Assets for additional details.

In May 2016, we announced an agreement to sell our entry-level feature phone assets for \$350 million. The transaction is expected to close in the second half of calendar year 2016, subject to regulatory approvals and other closing conditions.

Our consolidated income statement for fiscal year 2014 included revenue and operating loss of \$2.0 billion and \$692 million, respectively, attributable to NDS since the Acquisition.

Following are the supplemental consolidated results of Microsoft Corporation on an unaudited pro forma basis, as if the Acquisition had been consummated on July 1, 2012:

(In millions, except per share amounts)

Year Ended June 30,	2014
Revenue	\$ 96,248
Net income	\$ 20,234
Diluted earnings per share	\$ 2.41

These pro forma results were based on estimates and assumptions, which we believe are reasonable. They are not the results that would have been realized had we been a combined company during the periods presented and are not necessarily indicative of our consolidated results of operations in future periods. The pro forma results include adjustments primarily related to purchase accounting adjustments and the elimination of related party transactions between Microsoft and NDS. Acquisition costs and other nonrecurring charges incurred are included in the earliest period presented.

During the fourth quarter of fiscal year 2014, we incurred \$21 million of acquisition costs associated with the purchase of NDS. Acquisition costs are primarily comprised of transaction fees and direct acquisition costs, including legal, finance, consulting, and other professional fees. These costs are included in impairment, integration, and restructuring expenses on our consolidated income statement for fiscal year 2014.

Certain concurrent transactions were recognized separately from the Acquisition. Prior to the Acquisition, we had joint strategic initiatives with Nokia; this contractual relationship was terminated in conjunction with the Acquisition. No gain or loss was recorded upon termination of this agreement, as it was determined to be at market value. In addition, we agreed to license Nokia's mapping services and will pay Nokia separately for the services provided under a four-year license as they are rendered.

Other

During fiscal year 2016, we completed 17 acquisitions for total cash consideration of \$1.4 billion. These entities have been included in our consolidated results of operations since their respective acquisition dates.

Pro forma results of operations for Mojang and our other acquisitions during the current period have not been presented because the effects of these business combinations, individually and in aggregate, were not material to our consolidated results of operations.

PART II

Item 8

NOTE 10 — GOODWILL

Changes in the carrying amount of goodwill were as follows:

(In millions)	June 30, 2014	Acquisitions	Other	June 30, 2015	Acquisitions	Other	June 30, 2016
Productivity and Business Processes	\$ 6,116	\$ 376	\$ (183)	\$ 6,309	\$ 443	\$ (74)	\$ 6,678
Intelligent Cloud	4,631	291	(5)	4,917	549	1	5,467
More Personal Computing	9,380	1,788	(5,455)	5,713	100	(86)	5,727
Total goodwill	\$ 20,127	\$ 2,455	\$ (5,643)	\$ 16,939	\$ 1,092	\$ (159)	\$ 17,872

The measurement periods for the valuation of assets acquired and liabilities assumed end as soon as information on the facts and circumstances that existed as of the acquisition dates becomes available, but do not exceed 12 months. Adjustments in purchase price allocations may require a recasting of the amounts allocated to goodwill retroactive to the periods in which the acquisitions occurred.

Any change in the goodwill amounts resulting from foreign currency translations and purchase accounting adjustments are presented as “Other” in the above table. Also included in “Other” are business dispositions and transfers between business segments due to reorganizations, as applicable. For fiscal year 2015, a \$5.1 billion goodwill impairment charge was included in “Other,” as discussed below. This goodwill impairment charge was included in impairment, integration, and restructuring expenses on our consolidated income statement, and reflected in Corporate and Other in our table of operating income (loss) by segment in Note 21 – Segment Information and Geographic Data.

Our accumulated goodwill impairment as of both June 30, 2016 and 2015 was \$11.3 billion.

As discussed in Note 21 – Segment Information and Geographic Data, during the first quarter of fiscal year 2016 our chief operating decision maker requested changes in the information that he regularly reviews for purposes of allocating resources and assessing performance. This resulted in a change in our operating segments and reporting units. We allocated goodwill to our new reporting units using a relative fair value approach. In addition, we completed an assessment of any potential goodwill impairment for all reporting units immediately prior to the reallocation and determined that no impairment existed.

Goodwill Impairment

We test goodwill for impairment annually on May 1 at the reporting unit level, primarily using a discounted cash flow methodology with a peer-based, risk-adjusted weighted average cost of capital. We believe use of a discounted cash flow approach is the most reliable indicator of the fair values of the businesses.

No instances of impairment were identified in our May 1, 2016 test.

Upon completion of the annual testing as of May 1, 2015, our previous Phone Hardware reporting unit goodwill was determined to be impaired. Phone Hardware goodwill is included in the Devices reporting unit within More Personal Computing under our current segment structure. In the second half of fiscal year 2015, Phone Hardware did not meet its sales volume and revenue goals, and the mix of units sold had lower margins than planned. These results, along with changes in the competitive marketplace and an evaluation of business priorities, led to a shift in strategic direction and reduced future revenue and profitability expectations for the business. As a result of these changes in strategy and expectations, we forecasted reductions in unit volume growth rates and lower future cash flows used to estimate the fair value of the Phone Hardware reporting unit, which resulted in the determination that an impairment adjustment was required.

Because our annual test indicated that Phone Hardware's carrying value exceeded its estimated fair value, a second phase of the goodwill impairment test ("Step 2") was performed specific to Phone Hardware. Under Step 2, the fair value of all Phone Hardware assets and liabilities were estimated, including tangible assets, existing technology,

PART II

Item 8

patent agreements, and contractual arrangements, for the purpose of deriving an estimate of the implied fair value of goodwill. The implied fair value of the goodwill was then compared to the recorded goodwill to determine the amount of the impairment. Assumptions used in measuring the value of these assets and liabilities included the discount rates and royalty rates used in valuing the intangible assets, and consideration of the market environment in valuing the tangible assets.

No other instances of impairment were identified in our May 1, 2015 test.

NOTE 11 — INTANGIBLE ASSETS

The components of intangible assets, all of which are finite-lived, were as follows:

(In millions)	Gross Carrying Amount	Accumulated Amortization	Net Carrying Amount	Gross Carrying Amount	Accumulated Amortization	Net Carrying Amount
June 30,			2016			2015
Technology-based ^(a)	\$ 5,970	\$ (3,648)	\$ 2,322	\$ 5,926	\$ (3,149)	\$ 2,777
Marketing-related	1,869	(616)	1,253	1,942	(508)	1,434
Contract-based	796	(718)	78	1,192	(710)	482
Customer-related	465	(385)	80	492	(350)	142
Total	\$ 9,100	\$ (5,367)	\$ 3,733	\$ 9,552	\$ (4,717)	\$ 4,835

(a) *Technology-based intangible assets included \$115 million and \$116 million as of June 30, 2016 and 2015, respectively, of net carrying amount of software to be sold, leased, or otherwise marketed.*

In the third quarter of fiscal year 2016, we corrected our intangible assets in the table above for a \$585 million misstatement between gross carrying amount and accumulated amortization as of June 30, 2015. We do not consider this correction to be material, and there was no impact to our consolidated financial statements.

During fiscal year 2016, we recorded impairment charges of \$480 million related to intangible assets in the Devices reporting unit within our More Personal Computing segment. In the fourth quarter of fiscal year 2016, we tested these intangible assets for recoverability due to changes in facts and circumstances associated with the shift in strategic direction and reduced profitability expectations for our phone business.

Based on the results of our testing, we determined that the carrying value of the intangible assets was not recoverable, and an impairment charge was recorded to the extent that estimated fair value exceeded carrying value. We primarily used the income approach to determine the fair value of the intangible assets and determine the amount of impairment.

During fiscal year 2015, we recorded impairment charges of \$2.2 billion related to intangible assets in our previous Phone Hardware reporting unit. Phone Hardware intangible assets are included in the Devices reporting unit under our current segment structure. In the fourth quarter of fiscal year 2015, we tested these intangible assets for recoverability due to changes in facts and circumstances associated with the shift in strategic direction and reduced profitability expectations for Phone Hardware. Based on the results of our testing, we determined that the carrying value of the intangible assets was not recoverable, and an impairment charge was recorded to the extent that estimated fair value exceeded carrying value. We primarily used a relief from royalty income approach to determine the fair value of the intangible assets and determine the amount of impairment.

These intangible assets impairment charges were included in impairment, integration, and restructuring expenses on our consolidated income statement, and reflected in Corporate and Other in our table of operating income (loss) by segment in Note 21 – Segment Information and Geographic Data.

We estimate that we have no significant residual value related to our intangible assets.

PART II

Item 8

The components of intangible assets acquired during the periods presented were as follows:

(In millions)	Amount	Weighted Average Life	Amount	Weighted Average Life
Year Ended June 30,	2016		2015	
Technology-based	\$ 361	4 years	\$ 874	5 years
Marketing-related	2	1 year	543	8 years
Customer-related	30	3 years	37	4 years
Total	\$ 393	4 years	\$ 1,454	6 years

Intangible assets amortization expense was \$978 million, \$1.3 billion, and \$845 million for fiscal years 2016, 2015, and 2014, respectively. Amortization of capitalized software was \$69 million, \$79 million, and \$200 million for fiscal years 2016, 2015, and 2014, respectively.

The following table outlines the estimated future amortization expense related to intangible assets held as of June 30, 2016:

(In millions)	
Year Ending June 30,	
2017	\$ 787
2018	677
2019	526
2020	448
2021	379

Thereafter

916

Total

\$ 3,733

NOTE 12 — DEBT**Short-term Debt**

As of June 30, 2016, we had \$12.9 billion of commercial paper issued and outstanding, with a weighted-average interest rate of 0.43% and maturities ranging from 1 day to 99 days. As of June 30, 2015, we had \$5.0 billion of commercial paper issued and outstanding, with a weighted-average interest rate of 0.11% and maturities ranging from 8 days to 63 days. The estimated fair value of this commercial paper approximates its carrying value.

We have two \$5.0 billion credit facilities that expire on November 1, 2016 and November 14, 2018, respectively. These credit facilities serve as a back-up for our commercial paper program. As of June 30, 2016, we were in compliance with the only financial covenant in both credit agreements, which requires us to maintain a coverage ratio of at least three times earnings before interest, taxes, depreciation, and amortization to interest expense, as defined in the credit agreements. No amounts were drawn against these credit facilities during any of the periods presented.

Long-term Debt

As of June 30, 2016, the total carrying value and estimated fair value of our long-term debt were \$40.8 billion and \$44.0 billion, respectively. This is compared to a carrying value and estimated fair value of our long-term debt, including the current portion, of \$30.3 billion and \$30.5 billion, respectively, as of June 30, 2015. These estimated fair values are based on Level 2 inputs.

PART II

Item 8

The components of our long-term debt, including the current portion, and the associated interest rates were as follows as of June 30, 2016 and 2015:

Due Date	Face Value June 30, 2016	Face Value June 30, 2015	Stated Interest Rate	Effective Interest Rate
(In millions)				
Notes				
September 25, 2015	\$ *	\$ 1,750	1.625%	1.795%
February 8, 2016	*	750	2.500%	2.642%
November 15, 2017	600	600	0.875%	1.084%
May 1, 2018	450	450	1.000%	1.106%
November 3, 2018 ^(a)	1,750	*	1.300%	1.396%
December 6, 2018	1,250	1,250	1.625%	1.824%
June 1, 2019	1,000	1,000	4.200%	4.379%
February 12, 2020	1,500	1,500	1.850%	1.935%
October 1, 2020	1,000	1,000	3.000%	3.137%
November 3, 2020 ^(a)	2,250	*	2.000%	2.093%
February 8, 2021	500	500	4.000%	4.082%
December 6, 2021 ^(b)	1,944	1,950	2.125%	2.233%

February 12, 2022	1,500	1,500	2.375%	2.466%
November 3, 2022 ^(a)	1,000	*	2.650%	2.717%
November 15, 2022	750	750	2.125%	2.239%
May 1, 2023	1,000	1,000	2.375%	2.465%
December 15, 2023	1,500	1,500	3.625%	3.726%
February 12, 2025	2,250	2,250	2.700%	2.772%
November 3, 2025 ^(a)	3,000	*	3.125%	3.176%
December 6, 2028 ^(b)	1,944	1,950	3.125%	3.218%
May 2, 2033 ^(b)	611	613	2.625%	2.690%
February 12, 2035	1,500	1,500	3.500%	3.604%
November 3, 2035 ^(a)	1,000	*	4.200%	4.260%
June 1, 2039	750	750	5.200%	5.240%
October 1, 2040	1,000	1,000	4.500%	4.567%
February 8, 2041	1,000	1,000	5.300%	5.361%
November 15, 2042	900	900	3.500%	3.571%
May 1, 2043	500	500	3.750%	3.829%
December 15, 2043	500	500	4.875%	4.918%
February 12, 2045	1,750	1,750	3.750%	3.800%

November 3, 2045 ^(a)	3,000	*	4.450%	4.492%
February 12, 2055	2,250	2,250	4.000%	4.063%
November 3, 2055 ^(a)	1,000	*	4.750%	4.782%
Total	\$ 40,949	\$ 30,463		

(a) *In November 2015, we issued \$13.0 billion of debt securities.*

(b) *Euro-denominated debt securities.*

* *Not applicable*

The notes in the table above are senior unsecured obligations and rank equally with our other senior unsecured debt outstanding. Interest on these notes is paid semi-annually, except for the euro-denominated debt securities on which interest is paid annually. Cash paid for interest on our debt for fiscal years 2016, 2015, and 2014 was \$1.1 billion, \$620 million, and \$509 million, respectively. As of June 30, 2016 and 2015, the aggregate unamortized discount for our long-term debt, including the current portion, was \$166 million and \$156 million, respectively.

PART II

Item 8

Maturities of our long-term debt for each of the next five years and thereafter are as follows:

(In millions)

Year Ending June 30,

2017	\$ 0
2018	1,050
2019	4,000
2020	1,500
2021	3,750
Thereafter	30,649
Total	\$ 40,949

NOTE 13 — INCOME TAXES

The components of the provision for income taxes were as follows:

(In millions)

Year Ended June 30,	2016	2015	2014
Current Taxes			
U.S. federal	\$ 545	\$ 3,661	\$ 3,738
U.S. state and local	136	364	266

Foreign	1,940	2,065	2,073
Current taxes	2,621	6,090	6,077
Deferred Taxes			
Deferred taxes	332	224	(331)
Provision for income taxes	\$ 2,953	\$ 6,314	\$ 5,746

U.S. and foreign components of income (loss) before income taxes were as follows:

(In millions)

Year Ended June 30,	2016	2015	2014
U.S.	\$ (325)	\$ 7,363	\$ 7,127
Foreign	20,076	11,144	20,693
Income before income taxes	\$ 19,751	\$ 18,507	\$ 27,820

In fiscal year 2016, income before income taxes included the net impact of U.S. and foreign revenue deferrals related to the sales of Windows 10 of \$6.0 billion and \$588 million, respectively. In fiscal year 2015, income before income taxes included the net impact of U.S. and foreign impairment, integration, and restructuring expenses relating to our phone business of \$1.1 billion and \$8.9 billion, respectively.

The items accounting for the difference between income taxes computed at the U.S. federal statutory rate and our effective rate were as follows:

Year Ended June 30,	2016	2015	2014
Federal statutory rate	35.0%	35.0%	35.0%

Effect of:

Foreign earnings taxed at lower rates	(19.4)%	(20.9)%	(17.1)%
---------------------------------------	---------	---------	---------

Phone nondeductible charges and valuation allowance	1.3%	19.1%	0.9%
Domestic production activities deduction	(0.6)%	(2.4)%	(1.0)%
Excess tax benefits relating to stock-based compensation	(2.0)%	0%	0%
Other reconciling items, net	0.7%	3.3%	2.9%
Effective rate	15.0%	34.1%	20.7%

PART II

Item 8

The reduction from the federal statutory rate is primarily due to earnings taxed at lower rates in foreign jurisdictions resulting from producing and distributing our products and services through our foreign regional operations centers in Ireland, Singapore, and Puerto Rico. Our foreign regional operating centers, which are taxed at rates lower than the U.S. rate, generated 69%, 73%, and 81% of our foreign income before tax in fiscal years 2016, 2015, and 2014, respectively. In general, other reconciling items consist of interest, U.S. state income taxes, and credits. In fiscal years 2016, 2015, and 2014, there were no individually significant other reconciling items.

The decrease in our effective tax rate for fiscal year 2016 compared to fiscal year 2015 was primarily due to changes in the mix of our income before income taxes between the U.S. and foreign countries, including the net impact of revenue deferrals related to sales of Windows 10, tax benefits from the adoption of the new accounting guidance relating to stock-based compensation, and distributions from foreign affiliates. The fiscal year 2015 effective tax rate included the tax impact of losses in foreign jurisdictions for which we may not realize a tax benefit, primarily as a result of impairment and restructuring charges.

The components of the deferred income tax assets and liabilities were as follows:

(In millions)

June 30,	2016	2015
Deferred Income Tax Assets		
Stock-based compensation expense	\$ 809	\$ 884
Other expense items	1,609	1,531
Restructuring charges	284	211
Unearned revenue	494	520
Impaired investments	226	257
Loss carryforwards	1,703	1,158
Depreciation and amortization	115	798
Other revenue items	89	56

Deferred income tax assets	5,329	5,415
Less valuation allowance	(2,180)	(2,265)
Deferred income tax assets, net of valuation allowance	\$ 3,149	\$ 3,150

Deferred Income Tax Liabilities

Foreign earnings	\$ (1,242)	\$ (1,280)
Unrealized gain on investments and debt	(2,102)	(2,223)
Depreciation and amortization	(1,008)	(685)
Other	(54)	(29)
Deferred income tax liabilities	(4,406)	(4,217)
Net deferred income tax assets (liabilities)	\$ (1,257)	\$ (1,067)

Reported As

Other long-term assets ^(a)	\$ 219	\$ 228
Long-term deferred income tax liabilities ^(a)	(1,476)	(1,295)
Net deferred income tax assets (liabilities) ^(a)	\$ (1,257)	\$ (1,067)

- (a) *Balances as of June 30, 2015 reflect the impact of the adoption of the new accounting standard in fiscal year 2016 related to balance sheet classification of deferred taxes. See Note 1 – Accounting Policies for additional details.*

As of June 30, 2016, we had net operating loss carryforwards of \$8.0 billion, including \$6.3 billion of foreign net operating loss carryforwards. The valuation allowance disclosed in the table above relates to the foreign net operating loss carryforwards and other net deferred tax assets that may not be realized.

PART II

Item 8

Deferred income tax balances reflect the effects of temporary differences between the carrying amounts of assets and liabilities and their tax bases and are stated at enacted tax rates expected to be in effect when the taxes are actually paid or recovered.

As of June 30, 2016, we have not provided deferred U.S. income taxes or foreign withholding taxes on temporary differences of approximately \$124.0 billion resulting from earnings for certain non-U.S. subsidiaries which are permanently reinvested outside the U.S. The unrecognized deferred tax liability associated with these temporary differences was approximately \$39.3 billion as of June 30, 2016.

Income taxes paid were \$3.9 billion, \$4.4 billion, and \$5.5 billion in fiscal years 2016, 2015, and 2014, respectively.

Tax contingencies and other income tax liabilities were \$11.8 billion and \$12.1 billion as of June 30, 2016 and 2015, respectively, and are included in other long-term liabilities. This decrease relates primarily to tax credits available for carryover and a partial settlement of the IRS audit for tax years 2007 to 2009, offset by increases relating to intercompany transfer pricing.

Uncertain Tax Positions

Unrecognized tax benefits as of June 30, 2016, 2015, and 2014, were \$10.2 billion, \$9.6 billion, and \$8.7 billion, respectively. If recognized, these tax benefits would affect our effective tax rates for fiscal years 2016, 2015, and 2014, by \$8.8 billion, \$7.9 billion, and \$7.0 billion, respectively.

As of June 30, 2016, 2015, and 2014, we had accrued interest expense related to uncertain tax positions of \$1.9 billion, \$1.7 billion, and \$1.5 billion, respectively, net of federal income tax benefits. Interest expense on unrecognized tax benefits was \$163 million, \$237 million, and \$235 million in fiscal years 2016, 2015, and 2014, respectively, and was included in provision for income taxes.

The aggregate changes in the balance of unrecognized tax benefits were as follows:

(In millions)

Year Ended June 30,	2016	2015	2014
Balance, beginning of year	\$ 9,599	\$ 8,714	\$ 8,648
Decreases related to settlements	(201)	(50)	(583)
Increases for tax positions related to the current year	1,086	1,091	566
Increases for tax positions related to prior years	115	94	217
Decreases for tax positions related to prior years	(317)	(144)	(95)

Decreases due to lapsed statutes of limitations

(118) (106) (39)

Balance, end of year

\$ 10,164 \$ 9,599 \$ 8,714

While we settled a portion of our IRS audit for tax years 2004 to 2006 during the third quarter of fiscal year 2011, and settled a portion of the IRS audit for tax years 2007 to 2009 during the first quarter of fiscal year 2016, we remain under audit for those years. In February 2012, the IRS withdrew its 2011 Revenue Agents Report for tax years 2004 to 2006 and reopened the audit phase of the examination. As of June 30, 2016, the primary unresolved issue relates to transfer pricing, which could have a significant impact on our consolidated financial statements if not resolved favorably. We believe our allowances for income tax contingencies are adequate. We have not received a proposed assessment for the unresolved issues and do not expect a final resolution of these issues in the next 12 months. Based on the information currently available, we do not anticipate a significant increase or decrease to our tax contingencies for these issues within the next 12 months. We also continue to be subject to examination by the IRS for tax years 2010 to 2016.

We are subject to income tax in many jurisdictions outside the U.S. Our operations in certain jurisdictions remain subject to examination for tax years 1996 to 2016, some of which are currently under audit by local tax authorities. The resolutions of these audits are not expected to be material to our consolidated financial statements.

PART II

Item 8

NOTE 14 — RESTRUCTURING CHARGES*Phone Hardware Integration*

In July 2014, we announced a restructuring plan to simplify our organization and align NDS with our company's overall strategy (the "Phone Hardware Integration Plan"). Pursuant to the Phone Hardware Integration Plan, we eliminated approximately 19,000 positions in fiscal year 2015, including approximately 13,000 professional and factory positions related to the NDS business. The actions associated with the Phone Hardware Integration Plan were completed as of June 30, 2015.

In connection with the Phone Hardware Integration Plan, we incurred total restructuring charges of \$1.3 billion, including severance expenses and other reorganization costs, primarily associated with our facilities consolidation and write-downs of certain assets. All restructuring charges incurred under the Phone Hardware Integration Plan were recognized in fiscal year 2015.

Phone Hardware Restructuring

In June 2015, management approved a plan to restructure our phone business to better focus and align resources (the "Phone Hardware Restructuring Plan"), under which we eliminated approximately 7,400 positions in fiscal year 2016.

In fiscal year 2015, we incurred restructuring charges of \$780 million under the Phone Hardware Restructuring Plan, including severance expenses and other reorganization costs. In fiscal year 2016, we reversed \$21 million of previously estimated restructuring charges related to contract termination costs. The actions associated with the Phone Hardware Restructuring Plan were substantially complete as of June 30, 2016, and are expected to be completed by the end of calendar year 2016.

2016 Restructuring

We periodically evaluate how to best deploy the company's resources. In the fourth quarter of 2016, management approved restructuring plans that would result in job eliminations, primarily across our smartphone hardware business and global sales. In addition to the elimination of 1,850 positions that were announced in May 2016, approximately 2,850 roles globally will be reduced during the year as an extension of the earlier plan, and these actions are expected to be completed by the end of fiscal year 2017.

In connection with the restructuring plans, we incurred restructuring charges of \$501 million in fiscal year 2016, including severance expenses and other reorganization costs. We do not expect to incur additional charges for these restructuring plans in subsequent years.

Restructuring charges associated with each of these plans were included in impairment, integration, and restructuring expenses on our consolidated income statement, and reflected in Corporate and Other in our table of operating income (loss) by segment in Note 21— Segment Information and Geographic Data.

Changes in the restructuring liability were as follows:

(In millions)	Severance	Other (a)	Total
Restructuring liability as of June 30, 2015	\$ 588	\$ 249	\$ 837

Restructuring charges	372	129	501
Reversal of prior year restructuring charges	0	(21)	(21)
Cash paid	(466)	(112)	(578)
Other	(24)	(6)	(30)
Restructuring liability as of June 30, 2016	\$ 470	\$ 239	\$ 709

- (a) “Other” primarily reflects activities associated with the consolidation of our facilities and manufacturing operations, including contract termination costs and asset write-downs.

PART II

Item 8

NOTE 15 — UNEARNED REVENUE

Unearned revenue by segment was as follows:

(In millions)

June 30,	2016	2015
Productivity and Business Processes	\$ 12,482	\$ 11,643
Intelligent Cloud	11,472	10,346
More Personal Computing	3,246	3,246
Corporate and Other	6,709	83
Total	\$ 33,909	\$ 25,318

Revenue from Windows 10 is primarily recognized at the time of billing in the More Personal Computing segment, and the deferral and subsequent recognition of revenue is reflected in Corporate and Other in the table above. As of June 30, 2016, we deferred a net \$6.6 billion in revenue related to Windows 10.

NOTE 16 — COMMITMENTS**Construction and Operating Lease Commitments**

We have committed \$2.0 billion for constructing new buildings, building improvements, and leasehold improvements as of June 30, 2016.

We have operating leases for most U.S. and international sales and support offices, research and development facilities, manufacturing facilities, retail stores, and certain equipment. Rental expense for facilities operating leases was \$1.0 billion, \$989 million, and \$874 million, in fiscal years 2016, 2015, and 2014, respectively. Future minimum rental commitments under non-cancellable facilities operating leases in place as of June 30, 2016 are as follows:

(In millions)

Year Ending June 30,

2017	\$ 961
2018	996
2019	922
2020	833
2021	634
Thereafter	2,118
<hr/>	
Total	\$ 6,464

Other Commitments

On June 11, 2016, we entered into a definitive agreement to acquire LinkedIn Corporation (“LinkedIn”) for \$196 per share in an all-cash transaction valued at \$26.2 billion, inclusive of LinkedIn’s net cash (the “Merger Agreement”). We will finance the transaction primarily through the issuance of new indebtedness. The Merger Agreement has been unanimously approved by the Boards of Directors of both Microsoft and LinkedIn, and we expect the acquisition will close in the 2016 calendar year, subject to approval by LinkedIn’s shareholders, satisfaction of certain regulatory approvals, and other customary closing conditions. The transaction is expected to accelerate the growth of LinkedIn, as well as Office 365 and Dynamics.

PART II

Item 8

NOTE 17 — CONTINGENCIES

Patent and Intellectual Property Claims

IPCom patent litigation

IPCom GmbH & Co. (“IPCom”) is a German company that holds a large portfolio of mobile technology-related patents spanning about 170 patent families and addressing a broad range of cellular technologies. IPCom has asserted 19 of these patents in litigation against Nokia and many of the leading cell phone companies and operators. In November 2014, Microsoft and IPCom entered into a standstill agreement staying all of the pending litigation against Microsoft to permit the parties to pursue settlement discussions.

InterDigital patent litigation

InterDigital Technology Corporation and InterDigital Communications Corporation (collectively, “IDT”) filed four patent infringement cases against Nokia in the International Trade Commission (“ITC”) and in U.S. District Court for the District of Delaware between 2007 and 2013. We have been added to these cases as a defendant. IDT has cases pending against other defendants based on the same patents because most of the patents at issue allegedly relate to 3G and 4G wireless communications standards essential functionality. The cases involving us include three ITC investigations where IDT sought an order excluding importation of 3G and 4G phones into the U.S. and one active case in U.S. District Court in Delaware seeking an injunction and damages. Each of the ITC matters has been resolved in our favor. In September 2015, in an *inter partes* review the United States Patent Trial and Appeal Board issued a final written decision that deemed unpatentable all asserted claims of the patent remaining at issue in the Delaware case. IDT has appealed this decision to the U.S. Court of Appeals for the Federal Circuit. The Delaware case has been stayed pending final completion of the *inter partes* review (including appeals and any subsequent proceedings in the Patent Office). We filed an antitrust complaint against IDT in the District of Delaware in August 2015 asserting violations of Section 2 of the Sherman Act, alleging the unlawful exploitation of standard essential patents. IDT filed a motion to dismiss, which the District Court denied.

European copyright levies

We assumed from Nokia all potential liability due to Nokia’s alleged failure to pay “private copying levies” in various European countries based upon sale of memory cards and mobile phones that incorporate blank memory. The levies are based upon a 2001 European Union (“EU”) Directive establishing a right for end users to make copies of copyrighted works for personal or private use, but also allowing the collection of levies based upon sales of blank media or recording devices to compensate copyright holders for private copying. Various collecting societies in EU countries initiated litigation against Nokia, stating that Nokia must pay levies not only based upon sales of blank memory cards, but also phones that include blank memory for data storage on the phones, regardless of actual usage of that memory. The most significant cases against Nokia are pending in Germany and Austria, due to both the high volume of sales and high levy amounts sought in these countries. In December 2015, the industry group BITKOM, of which we are a member, reached a settlement with the German collecting society for all claims from 2008 forward, leaving litigation only for the period 2004-2007 pending in Germany. In addition, the industry is engaged in settlement negotiations with the Austrian collecting society. We have also settled copyright levies litigation in Spain and France.

Other patent and intellectual property claims

In addition to these cases, there were 54 other patent infringement cases pending against Microsoft as of June 30, 2016.

Antitrust, Unfair Competition, and Overcharge Class Actions

Antitrust and unfair competition class action lawsuits were filed against us in British Columbia, Ontario, and Quebec, Canada. All three have been certified on behalf of Canadian indirect purchasers who acquired licenses for Microsoft operating system software and/or productivity application software between 1998 and 2010.

PART II

Item 8

The trial of the British Columbia action commenced in May 2016. The plaintiffs are expected to file their case in chief in August 2016, setting out claims made, authorities, and evidence in support. A six-month oral hearing is scheduled to commence in September 2017, consisting of cross examination on witness affidavits. The Ontario and Quebec cases are inactive.

Other Antitrust Litigation and Claims

China State Administration for Industry and Commerce investigation

In 2014, Microsoft was informed that China's State Administration for Industry and Commerce ("SAIC") had begun a formal investigation relating to China's Anti-Monopoly Law, and the SAIC conducted onsite inspections of Microsoft offices in Beijing, Shanghai, Guangzhou, and Chengdu. SAIC has stated the investigation relates to compatibility, bundle sales, file verification issues related to Windows and Office software, and potentially other issues.

Product-Related Litigation

U.S. cell phone litigation

Nokia, along with other handset manufacturers and network operators, is a defendant in 19 lawsuits filed in the Superior Court for the District of Columbia by individual plaintiffs who allege that radio emissions from cellular handsets caused their brain tumors and other adverse health effects. We assumed responsibility for these claims as part of the NDS acquisition and have been substituted for the Nokia defendants. Nine of these cases were filed in 2002 and are consolidated for certain pre-trial proceedings; the remaining 10 cases are stayed. In a separate 2009 decision, the Court of Appeals for the District of Columbia held that adverse health effect claims arising from the use of cellular handsets that operate within the U.S. Federal Communications Commission radio frequency emission guidelines ("FCC Guidelines") are pre-empted by federal law. The plaintiffs allege that their handsets either operated outside the FCC Guidelines or were manufactured before the FCC Guidelines went into effect. The lawsuits also allege an industry-wide conspiracy to manipulate the science and testing around emission guidelines.

In 2013, defendants in the consolidated cases moved to exclude plaintiffs' expert evidence of general causation on the basis of flawed scientific methodologies. In 2014, the court granted in part defendants' motion to exclude plaintiffs' general causation experts. The plaintiffs filed an interlocutory appeal challenging the standard for evaluating expert scientific evidence, which the District of Columbia Court of Appeals agreed to hear *en banc*. Trial court proceedings are stayed pending resolution of the appeal.

Canadian cell phone class action

Nokia, along with other handset manufacturers and network operators, is a defendant in a 2013 class action lawsuit filed in the Supreme Court of British Columbia by a purported class of Canadians who have used cellular phones for at least 1,600 hours, including a subclass of users with brain tumors. Microsoft was served with the complaint in June 2014 and has been substituted for the Nokia defendants. The litigation is not yet active as several defendants remain to be served.

Other

We also are subject to a variety of other claims and suits that arise from time to time in the ordinary course of our business. Although management currently believes that resolving claims against us, individually or in

aggregate, will not have a material adverse impact on our consolidated financial statements, these matters are subject to inherent uncertainties and management's view of these matters may change in the future.

As of June 30, 2016, we accrued aggregate legal liabilities of \$521 million in other current liabilities. While we intend to defend these matters vigorously, adverse outcomes that we estimate could reach approximately \$1.6 billion in aggregate beyond recorded amounts are reasonably possible. Were unfavorable final outcomes to occur, there exists the possibility of a material adverse impact on our consolidated financial statements for the period in which the effects become reasonably estimable.

PART II

Item 8

Indemnifications

We provide indemnifications of varying scope and size to certain customers against claims of intellectual property infringement made by third parties arising from the use of our products and certain other matters. Additionally, we have agreed to cover damages resulting from breaches of certain security and privacy commitments in our cloud business. We evaluate estimated losses for these indemnifications, and we consider such factors as the degree of probability of an unfavorable outcome and the ability to make a reasonable estimate of the amount of loss. To date, we have not encountered significant costs as a result of these obligations and have not accrued any liabilities related to these indemnifications on our consolidated financial statements.

NOTE 18 — STOCKHOLDERS' EQUITY

Shares Outstanding

Shares of common stock outstanding were as follows:

(In millions)

Year Ended June 30,	2016	2015	2014
Balance, beginning of year	8,027	8,239	8,328
Issued	75	83	86
Repurchased	(294)	(295)	(175)
Balance, end of year	7,808	8,027	8,239

Share Repurchases

On September 16, 2013, our Board of Directors approved a share repurchase program authorizing up to \$40.0 billion in share repurchases. The share repurchase program became effective on October 1, 2013, has no expiration date, and may be suspended or discontinued at any time without notice. This share repurchase program replaced the share repurchase program that was announced on September 22, 2008 and expired on September 30, 2013. As of June 30, 2016, \$7.1 billion remained of our \$40.0 billion share repurchase program. All repurchases were made using cash resources.

We repurchased the following shares of common stock under the above-described repurchase plans:

(In millions)	Shares	Amount	Shares	Amount	Shares	Amount
---------------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

Year Ended June 30,	2016		2015		2014 (a)	
First quarter	89	\$ 4,000	43	\$ 2,000	47	\$ 1,500
Second quarter	66	3,600	43	2,000	53	2,000
Third quarter	69	3,600	116	5,000	47	1,791
Fourth quarter	70	3,600	93	4,209	28	1,118
Total	294	\$ 14,800	295	\$ 13,209	175	\$ 6,409

(a) *Of the 175 million shares repurchased in fiscal year 2014, 128 million shares were repurchased for \$4.9 billion under the share repurchase program approved by our Board of Directors on September 16, 2013 and 47 million shares were repurchased for \$1.5 billion under the share repurchase program that was announced on September 22, 2008 and expired on September 30, 2013.*

The above table excludes shares repurchased to settle statutory employee tax withholding related to the vesting of stock awards.

PART II

Item 8

Dividends

In fiscal year 2016, our Board of Directors declared the following dividends:

Declaration Date	Dividend Per Share	Record Date	Total Amount	Payment Date
(In millions)				
September 15, 2015	\$ 0.36	November 19, 2015	\$ 2,868	December 10, 2015
December 2, 2015	\$ 0.36	February 18, 2016	\$ 2,842	March 10, 2016
March 15, 2016	\$ 0.36	May 19, 2016	\$ 2,821	June 9, 2016
June 14, 2016	\$ 0.36	August 18, 2016	\$ 2,811	September 8, 2016

The dividend declared on June 14, 2016 will be paid after the filing date of the 2016 Form 10-K and was included in other current liabilities as of June 30, 2016.

In fiscal year 2015, our Board of Directors declared the following dividends:

Declaration Date	Dividend Per Share	Record Date	Total Amount	Payment Date
(In millions)				
September 16, 2014	\$ 0.31	November 20, 2014	\$ 2,547	December 11, 2014
December 3, 2014	\$ 0.31	February 19, 2015	\$ 2,532	March 12, 2015
March 10, 2015	\$ 0.31	May 21, 2015	\$ 2,496	June 11, 2015
June 9, 2015	\$ 0.31	August 20, 2015	\$ 2,475	September 10, 2015

The dividend declared on June 9, 2015 was included in other current liabilities as of June 30, 2015.

NOTE 19 — ACCUMULATED OTHER COMPREHENSIVE INCOME

The following table summarizes the changes in accumulated other comprehensive income by component:

(In millions)

Year Ended June 30,	2016	2015	2014
Derivatives			
Accumulated other comprehensive income balance, beginning of period	\$ 590	\$ 31	\$ 66
Unrealized gains, net of tax effects of \$24 , \$35 and \$2	351	1,152	63
Reclassification adjustments for gains included in revenue	(625)	(608)	(104)
Tax expense included in provision for income taxes	36	15	6
Amounts reclassified from accumulated other comprehensive income	(589)	(593)	(98)
Net current period other comprehensive income (loss)	(238)	559	(35)
Accumulated other comprehensive income balance, end of period	\$ 352	\$ 590	\$ 31

Investments

Accumulated other comprehensive income balance, beginning of period	\$ 3,169	\$ 3,531	\$ 1,794
Unrealized gains, net of tax effects of \$120 , \$59 and \$1,067	219	110	2,053
Reclassification adjustments for gains included in other income (expense), net	(688)	(728)	(447)
Tax expense included in provision for income taxes	241	256	131

Amounts reclassified from accumulated other comprehensive income	(447)	(472)	(316)
Net current period other comprehensive income (loss)	(228)	(362)	1,737
Accumulated other comprehensive income balance, end of period	\$ 2,941	\$ 3,169	\$ 3,531

Translation Adjustments and Other

Accumulated other comprehensive income (loss) balance, beginning of period	\$ (1,237)	\$ 146	\$ (117)
Translation adjustments and other, net of tax effects of \$(33) , \$16 and \$12	(519)	(1,383)	263
Accumulated other comprehensive income (loss) balance, end of period	\$ (1,756)	\$ (1,237)	\$ 146
Accumulated other comprehensive income, end of period	\$ 1,537	\$ 2,522	\$ 3,708

PART II

Item 8

NOTE 20 — EMPLOYEE STOCK AND SAVINGS PLANS

We grant stock-based compensation to employees and directors. As of June 30, 2016 an aggregate of 214 million shares were authorized for future grant under our stock plans. Awards that expire or are canceled without delivery of shares generally become available for issuance under the plans. We issue new shares of Microsoft common stock to satisfy exercises and vesting of awards granted under all of our stock plans. We also have an ESPP for all eligible employees.

Stock-based compensation expense and related income tax benefits were as follows:

(In millions)

Year Ended June 30,	2016	2015	2014
Stock-based compensation expense	\$ 2,668	\$ 2,574	\$ 2,446
Income tax benefits related to stock-based compensation	882	868	830

Stock Plans

Stock awards entitle the holder to receive shares of Microsoft common stock as the award vests. Stock awards generally vest over a four or five-year service period.

Executive incentive plan

Under the Executive Incentive Plan, the Compensation Committee approves stock awards to executive officers and certain senior executives. The stock awards vest ratably in August of each of the four years following the grant date.

Activity for all stock plans

The fair value of stock awards were estimated on the date of grant using the following assumptions:

Year Ended June 30,	2016	2015	2014
Dividends per share (quarterly amounts)	\$ 0.31 - \$ 0.36	\$ 0.28 - \$ 0.31	\$ 0.23 - \$ 0.28
Interest rates	1.1% - 1.8%	1.2% - 1.9%	1.3% - 1.8%

During fiscal year 2016, the following activity occurred under our stock plans:

	Shares	Weighted Average Grant-Date Fair Value
	(In millions)	
Stock Awards		
Nonvested balance, beginning of year	216	\$ 32.72
Granted	83	\$ 41.51
Vested	(85)	\$ 30.98
Forfeited	(20)	\$ 35.93
Nonvested balance, end of year	194	\$ 36.92

As of June 30, 2016, there was approximately \$4.8 billion of total unrecognized compensation costs related to stock awards. These costs are expected to be recognized over a weighted average period of 3 years. The weighted average grant-date fair value of stock award granted was \$41.51, \$42.36, and \$31.50 for fiscal years 2016, 2015, and 2014, respectively. The fair value of stock awards vested was \$3.9 billion, \$4.2 billion, and \$3.2 billion, for fiscal years 2016, 2015, and 2014, respectively.

PART II

Item 8

Employee Stock Purchase Plan

We have an ESPP for all eligible employees. Shares of our common stock may be purchased by employees at three-month intervals at 90% of the fair market value on the last trading day of each three-month period. Employees may purchase shares having a value not exceeding 15% of their gross compensation during an offering period. Employees purchased the following shares during the periods presented:

(Shares in millions)

Year Ended June 30,	2016	2015	2014
Shares purchased	15	16	18
Average price per share	\$ 44.83	\$ 39.87	\$ 33.60

As of June 30, 2016, 142 million shares of our common stock were reserved for future issuance through the ESPP.

Savings Plan

We have a savings plan in the U.S. that qualifies under Section 401(k) of the Internal Revenue Code, and a number of savings plans in international locations. Participating U.S. employees may contribute a portion of their salary, subject to certain limitations. Beginning January 2016, we contribute fifty cents for each dollar a participant contributes in this plan, with a maximum employer contribution of 50% of the IRS contribution limit for the calendar year. Prior to January 2016, we contributed fifty cents for each dollar of the first 6% a participant contributed in this plan, with a maximum contribution of the lesser of 3% of a participant's earnings or 3% of the IRS compensation limit for the calendar year. Matching contributions for all plans were \$549 million, \$454 million, and \$420 million in fiscal years 2016, 2015, and 2014, respectively, and were expensed as contributed.

NOTE 21 — SEGMENT INFORMATION AND GEOGRAPHIC DATA

In its operation of the business, management, including our chief operating decision maker, reviews certain financial information, including segmented internal profit and loss statements prepared on a basis not consistent with U.S. GAAP.

In June 2015, we announced a change in organizational structure to align to our strategic direction as a productivity and platform company. During the first quarter of fiscal year 2016, our chief operating decision maker requested changes in the information that he regularly reviews for purposes of allocating resources and assessing performance. As a result, beginning in fiscal year 2016, we report our financial performance based on our new segments, Productivity and Business Processes, Intelligent Cloud, and More Personal Computing, and analyze operating income as the measure of segment profitability. We have recast certain prior period amounts to conform to the way we internally manage and monitor segment performance.

Our reportable segments are described below.

Productivity and Business Processes

Our Productivity and Business Processes segment consists of products and services in our portfolio of productivity, communication, and information services, spanning a variety of devices and platforms. This segment primarily comprises:

- Office Commercial, including volume licensing and subscriptions to Office 365 commercial for products and services such as Office, Exchange, SharePoint, and Skype for Business, and related Client Access Licenses (“CALs”).
- Office Consumer, including Office sold through retail or through an Office 365 consumer subscription, and Office Consumer Services, including Skype, Outlook.com, and OneDrive.
- Dynamics business solutions, including Dynamics ERP products, Dynamics CRM on-premises, and Dynamics CRM Online.

PART II

Item 8

Intelligent Cloud

Our Intelligent Cloud segment consists of our public, private, and hybrid server products and cloud services that can power modern business. This segment primarily comprises:

- Server products and cloud services, including Microsoft SQL Server, Windows Server, Visual Studio, System Center, and related CALs, as well as Azure.
- Enterprise Services, including Premier Support Services and Microsoft Consulting Services.

More Personal Computing

Our More Personal Computing segment consists of products and services geared towards harmonizing the interests of end users, developers, and IT professionals across screens of all sizes. This segment primarily comprises:

- Windows, including Windows original equipment manufacturer licensing (“Windows OEM”) and other non-volume licensing of the Windows operating system, volume licensing of the Windows operating system, patent licensing, Windows Embedded, MSN display advertising, and Windows Phone licensing.
- Devices, including Surface, phones, and PC accessories.
- Gaming, including Xbox hardware; Xbox Live, comprising transactions, subscriptions, and advertising; video games; and third-party video game royalties.
- Search advertising.

Revenue and costs are generally directly attributed to our segments. However, due to the integrated structure of our business, certain revenue recognized and costs incurred by one segment may benefit other segments. Revenue on certain contracts is allocated among the segments based on the relative value of the underlying products and services, which can include allocation based on actual prices charged, prices when sold separately, or estimated costs plus a profit margin. Cost of revenue is allocated in certain cases based on a relative revenue methodology. Operating expenses that are allocated primarily include those relating to marketing of products and services from which multiple segments benefit, and are generally allocated based on relative gross margin.

In addition, certain costs incurred at a corporate level that are identifiable and that benefit our segments are allocated to them. These allocated costs include costs of: legal, including settlements, and fines; information technology; human resources; finance; excise taxes; field selling; shared facilities services; and customer

service and support. Each allocation is measured differently based on the specific facts and circumstances of the costs being allocated. Certain corporate-level activity is not allocated to our segments, including impairment, integration, and restructuring expenses.

Segment revenue and operating income (loss) were as follows during the periods presented:

(In millions)

Year Ended June 30,	2016	2015	2014
Revenue			
Productivity and Business Processes	\$ 26,487	\$ 26,430	\$ 26,976
Intelligent Cloud	25,042	23,715	21,735
More Personal Computing	40,460	43,160	38,460
Corporate and Other	(6,669)	275	(338)
Total revenue	\$ 85,320	\$ 93,580	\$ 86,833

PART II

Item 8

(In millions)

Year Ended June 30,	2016	2015	2014
Operating income (loss)			
Productivity and Business Processes	\$ 12,461	\$ 13,359	\$ 14,173
Intelligent Cloud	9,358	9,871	8,446
More Personal Computing	6,142	4,667	5,605
Corporate and Other	(7,779)	(9,736)	(465)
Total operating income	\$ 20,182	\$ 18,161	\$ 27,759

Corporate and Other operating income (loss) includes adjustments to conform our internal accounting policies to U.S. GAAP, and impairment, integration, and restructuring expenses. Significant internal accounting policies that differ from U.S. GAAP relate to revenue recognition.

Corporate and Other operating income (loss) activity was as follows during the periods presented:

(In millions)

Year Ended June 30,	2016	2015	2014
Impairment, integration and restructuring expenses	\$(1,110)	\$(10,011)	\$(127)
Revenue reconciling amounts and other ^(a)	(6,669)	275	(338)
Total Corporate and Other	\$(7,779)	\$ (9,736)	\$(465)

- (a) *Revenue reconciling amounts and other for fiscal year 2016 primarily consisted of a net \$6.6 billion of revenue deferrals related to sales of Windows 10. Revenue reconciling amounts for fiscal year 2015 included a net \$303 million of previously deferred net revenue related to sales of bundled products and services ("Bundled Offerings"). Revenue reconciling amounts for fiscal year 2014 included a net \$349 million of revenue deferrals related to Bundled Offerings.*

No sales to an individual customer or country other than the United States accounted for more than 10% of fiscal year 2016, 2015, or 2014 revenue. Revenue, classified by the major geographic areas in which our customers are located, was as follows:

(In millions)

Year Ended June 30,	2016	2015	2014
United States ^(a)	\$ 40,578	\$ 42,941	\$ 43,474
Other countries	44,742	50,639	43,359
Total	\$ 85,320	\$ 93,580	\$ 86,833

- (a) *Includes billings to OEMs and certain multinational organizations because of the nature of these businesses and the impracticability of determining the geographic source of the revenue.*

Revenue from external customers, classified by significant product and service offerings were as follows:

(In millions)

Year Ended June 30,	2016	2015	2014
Microsoft Office system	\$ 23,588	\$ 23,538	\$ 24,323
Server products and tools	19,177	18,612	17,055
Xbox	9,395	9,121	8,643
Windows PC operating system	8,104 ^(a)	14,826	16,856
Advertising	6,098	4,557	4,016
Consulting and product support services	5,641	5,090	4,767

Surface	4,108	3,900	1,883
Phone	3,358	7,702	3,073
Other	5,851	6,234	6,217
<hr/>			
Total	\$ 85,320	\$ 93,580	\$ 86,833
	<hr/>	<hr/>	<hr/>

(a)

Includes a net \$6.6 billion of revenue deferrals related to sales of Windows 10.

PART II

Item 8

Our total commercial cloud revenue, which primarily comprises Office 365 commercial, Azure, Dynamics Online, and other cloud properties, was \$9.5 billion, \$5.8 billion, and \$2.8 billion in fiscal years 2016, 2015, and 2014, respectively. These amounts are included in their respective product categories in the table above.

Assets are not allocated to segments for internal reporting presentations. A portion of amortization and depreciation is included with various other costs in an overhead allocation to each segment; it is impracticable for us to separately identify the amount of amortization and depreciation by segment that is included in the measure of segment profit or loss.

Long-lived assets, excluding financial instruments and tax assets, classified by the location of the controlling statutory company and with countries over 10% of the total shown separately, were as follows:

(In millions)

June 30,	2016	2015	2014
United States	\$ 22,819	\$ 19,562	\$ 17,653
Luxembourg	6,854	6,879	6,913
Finland	389	1,757	9,840
Other countries	9,899	8,307	5,713
Total	\$ 39,961	\$ 36,505	\$ 40,119

NOTE 22 — QUARTERLY INFORMATION (UNAUDITED)

(In millions, except per share amounts)

Quarter Ended	September 30	December 31	March 31	June 30	Total
Fiscal Year 2016					
Revenue ^(a)	\$ 20,379	\$ 23,796	\$ 20,531	\$ 20,614	\$ 85,320

Gross margin	13,172	13,924	12,809	12,635	52,540
Operating income	5,793	6,026	5,283	3,080	20,182
Net income	4,902	5,018	3,756	3,122 ^(b)	16,798 ^(b)
Basic earnings per share	0.61	0.63	0.48	0.40	2.12
Diluted earnings per share	0.61	0.62	0.47	0.39 ^(b)	2.10 ^(b)

Fiscal Year 2015

Revenue	\$ 23,201	\$ 26,470	\$ 21,729	\$ 22,180	\$ 93,580
Gross margin	14,928	16,334	14,568	14,712	60,542
Operating income (loss)	5,844	7,776	6,594	(2,053)	18,161
Net income (loss)	4,540	5,863	4,985	(3,195) ^(c)	12,193 ^(d)
Basic earnings (loss) per share	0.55	0.71	0.61	(0.40)	1.49
Diluted earnings (loss) per share	0.54	0.71	0.61	(0.40) ^(c)	1.48 ^(d)

(a) Reflects the impact of the net revenue deferral from Windows 10 of \$1.3 billion, \$1.7 billion, \$1.6 billion, and \$2.0 billion, for the first, second, third, and fourth quarter of fiscal year 2016, respectively, and \$6.6 billion for fiscal year 2016.

(b) Includes \$630 million of asset impairment charges related to our phone business, and \$480 million of restructuring charges associated with our 2016 restructuring plans, which together decreased net income and diluted EPS by \$895 million and \$0.11, respectively.

- (c) *Includes \$7.5 billion of goodwill and asset impairment charges related to our phone business, and \$940 million of integration and restructuring expenses, primarily associated with our Phone Hardware Restructuring Plan, which together decreased net income and diluted EPS by \$8.3 billion and \$1.02, respectively.*
- (d) *Includes \$7.5 billion of goodwill and asset impairment charges related to our phone business, and \$2.5 billion of integration and restructuring expenses, primarily associated with our Phone Hardware Integration Plan and Phone Hardware Restructuring Plan, which together decreased net income and diluted EPS by \$9.5 billion and \$1.15, respectively.*

独立登録会計事務所の監査報告書

マイクロソフトコーポレーション
取締役会御中及び株主各位
ワシントン州レッドモンド

私たちは、添付のマイクロソフトコーポレーション及びその子会社（以下、「会社」という。）の2016年6月30日及び2015年6月30日現在の連結貸借対照表並びに2016年6月30日をもって終了した3年間の各年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結株主資本計算書について監査を行った。これらの財務諸表の作成責任は会社の経営者であり、私たちの責任は、私たちの監査に基づいて、これらの財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、公開企業会計監視委員会(米国)の基準に準拠して監査を行った。これらの基準は、上記の財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、私たちが監査を計画し実施することを求めている。監査は、財務諸表上の金額及び開示の基礎となる証拠を試査によって検証することを含んでいる。監査はまた、経営者が採用した会計原則及び経営者によって行われた重要な見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちの意見では、上記の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して、マイクロソフトコーポレーション及びその子会社の2016年6月30日及び2015年6月30日現在の財政状態並びに2016年6月30日をもって終了した3年間の各年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示している。

デロイト・アンド・トウシュ・エルエルピー
ワシントン州シアトル

2016年7月28日

[次へ](#)

当期連結監査報告書を参照ください。

REPORT OF INDEPENDENT REGISTERED PUBLIC ACCOUNTING FIRM

To the Board of Directors and Stockholders of Microsoft Corporation
Redmond, Washington

We have audited the accompanying consolidated balance sheets of Microsoft Corporation and subsidiaries (the “Company”) as of June 30, 2016 and 2015, and the related consolidated statements of income, comprehensive income, cash flows, and stockholders’ equity for each of the three years in the period ended June 30, 2016. These financial statements are the responsibility of the Company’s management. Our responsibility is to express an opinion on these financial statements based on our audits.

We conducted our audits in accordance with the standards of the Public Company Accounting Oversight Board (United States). Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free of material misstatement. An audit includes examining, on a test basis, evidence supporting the amounts and disclosures in the financial statements. An audit also includes assessing the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall financial statement presentation. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinion.

In our opinion, such consolidated financial statements present fairly, in all material respects, the financial position of Microsoft Corporation and subsidiaries as of June 30, 2016 and 2015, and the results of their operations and their cash flows for each of the three years in the period ended June 30, 2016, in conformity with accounting principles generally accepted in the United States of America.

/s/ DELOITTE & TOUCHE LLP

Seattle, Washington
July 28, 2016

()上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。